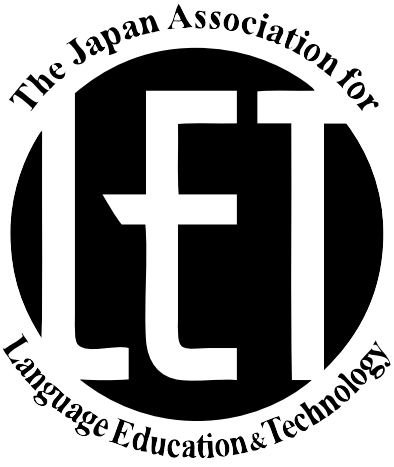
外国語教育メディア学会 50 年の歩み

―LLA から LET そして未来へ―



外国語教育メディア学会　編

KINSEIDO

目　次

■ 前会長挨拶

LET（旧 LLA）と歩んだ教師人生
——思い出に残った大会を振り返って——
LET 前会長　木下正義 ……1

■ 名誉会長挨拶／名誉支部長挨拶

LLA に感謝
名誉会長　丹羽義信 ……

LET 創設 50 周年に思う
名誉会長　羽鳥博愛 ……3

LLA から LET へ
——会長時代の思い出と感謝と期待と——
名誉会長　浅野　博 ……5

LET50 周年を祝って
名誉会長　國吉丈夫 ……6

歴史と組織力を誇れる LET の存在意義
——LET50 周年記念を迎えるに当たって——
名誉会長　大八木廣人 ……8

LLA と私
関西支部名誉支部長　河野守夫 ……10

学会と共に歩んできた 50 年
関西支部名誉支部長　杉森幹彦 ……12

同志に会える LET に感謝
九州・沖縄支部名誉支部長　池浦貞彦 ……16

■ 関係団体、関係者、海外関係者からの祝辞

「双子」の先輩として益々のご発展を
大学英語教育学会 (JACET) 前会長　森住　衛 ….18

創立 50 周年を祝して
日本言語テスト学会会長　浪田克之介 ……19

Congratulatory Note from IALLT
Mike Ledgerwood, President of IALLT ……20

Congratulatory Note from EuroCALL
Anna Gimeno, President of EuroCALL ……22

Congratulatory Note from WorldCALL
Mike Levy, WorldCALL Conference Chair ……23

Congratulatory Letter
Inseok Kim, APAMALL President ……24

■ 学会年表 50 年の歩み

LET50 年の歩み　学会年表
滝本晴男 ……25

全国研究大会の歩み
島谷　浩、古村由美子 ……40

■ 学会組織の変遷、本部、各支部の歩み

学会組織の変遷、本部、各支部の歩み
大八木廣人 ……54

関東支部の歩み
見上　晃 ……59

中部支部の歩み
柳　善和 ……64

関西支部の歩み
小山敏子 ……69

九州・沖縄支部の歩み
大津敦史 ……75

■ 学会ニューズレター

ニューズレターから見た学会の変遷
島谷　浩 ……81

■ 海外との学術交流等の歩み

海外学術交流の歩み
黄金井健夫 ……94

FLEAT の思い出
黄金井健夫 ……99

FLEAT II の思い出
丹羽義信 …… 103

FLEAT IV を振り返って
有本　純 …… *105*

WorldCALL2008 in Fukuoka の概要
石井和仁 …… *107*

WorldCALL 2008 を終えて
岩崎暁男 …… *109*

■ 紀要にみる研究史

紀要にみる研究の変遷
高橋美由紀 …… *110*

■ LET 学会賞

LET 学会賞
杉森幹彦、有本　純 …… *127*

■ LL の歴史、歴史資料館紹介

LL 歴史資料室
神崎和男 …… *132*

■ 関連企業による LL 開発裏話

温故知新（ソニー）
アンペール　鹿野鉄蔵 …… *148*

12 歳からの LL 担当（パナソニック）
元松下通信工業　森下幸雄 …… *150*

業界の流れを変えた我が子 LL-6700（ビクター）
アンペール　相原敏明 …… *152*

LL 開発 30 年を振り返って（アカイ）
パルデザイン　白水正和 …… *154*

■ メディアを活用した外国語教育の変遷

LL から CALL へ、メディアを活用した外国語教育の変遷
柳　善和 …… *156*

■ コラム、エピソード

LET 創設 50 周年にちなんでの思い出
小池生夫 …… *165*

LET「50 周年」“Those Were the Days”
大杉正明 …… *166*

徹夜の DTP
尾関修治 …… *167*

メルマガ委員の思い出
伊藤　隆 …… *168*

私と LLA、そして LET
東　淳一 …… *169*

メールのない時代の全国研究大会開催準備
山根　繁 …… *170*

振り返れば四半世紀
—— LLA（LET）支部大会回想——
樋口晶彦 …… *171*

LET or Learn Everything Teachable
山内ひさ子 …… *172*

本部事務局長を退任するに当たり
石井和仁 …… *174*

■ 学会の将来展望

努力を継続する力
——学会の将来像と研究・実践の方向性——
LET 会長　竹内　理 …… *175*

編集後記
野村和宏 …… *178*

編集委員一覧 …… *179*

LET（旧 LLA）と歩んだ教師人生
――想い出に残った大会を振り返って――

LET 前会長　**木下 正義**

外国語教育メディア学会 (LET) の創立 50 周年記念誌を刊行しようとの議題が審議されて、早 2 年が経ち野村和宏先生（神戸市外国語大学）を編集委員長に各支部より 2 名の編集委員が選出されて、この記念誌の刊行にこぎ付けるまでにご苦労をされたことに先ず深謝したいと存じます。

上記のタイトルを選んだのは、私が如何に LET（旧 LLA）と縁があったかを検証し回想しようと思ったからです。1966 年に佐賀清和高校に英語教諭として赴任しての教師生活がスタートしました。その高校に佐賀県で初めて LL（ナショナル・AAC 型・60 ブース・オープンリール TR）が設置され、つまり佐賀県で私が LL を使った英語授業を行った最初の教師でした。佐賀県での最初の LL 設置校で、県内外から授業参観や機器の説明及び機器保守管理費などの問い合わせがあり、夏期休暇は猛暑の LL 教室で、オープンリールの蓋を外して各ブースの TR のヘッドのクリーニングをしました。

1971 年に参加した ELEC 主催米国英語教師夏季研修プログラムで出逢った池浦貞彦先生（福岡教育大学）のご推薦を得て、1972 年第 4 回 LLA 九州支部研究大会（於：佐賀大学）のパネル討議「外国語教育に LL をどのように利用したらよいか」で高校側からのパネリストとして行った実践報告が LLA でのデビューとなりました。

1973 年 9 月に福岡県太宰府市にある福岡女子短期大学英文科専任講師として Oral English・英語聴解力演習担当教師として赴任しましたが、そこでも LL が初めて設置されて、機器を使用しての授業は私一人だけでした。1973 年第 12 回 LLA 全国大会（於：福岡大学）は九州支部担当の全国大会でした。その当時の関東支部長天野一夫先生（千葉大学）から電話があり、折角博多に行くのだから夕食を一緒したいとの連絡がありました。天野先生と盃を重ねた歓談の数時間の一時をアルバムの 1 ページに残したいと思います。

1976–78 年の 2 ヶ年間 LLA 九州支部事務局長を務めました。1976 年の第 12 回支部研究大会は実行委員長でした。勤務校で研究発表 4 件とパネル討議「語学教育における LL の反省と展望―外国の実情をふまえて―」というテーマで活発な白熱した意見交換がなされたことを回想します。

1981 年 8 月に LLA20 周年記念大会として米国の NALLD 学会と協賛で第 1 回外国語近代化世界大会 (FLEAT I) がホテルオークラで開催され、私にとっては初めての国際大会への参加でした。偶然にも特別講演で “Understanding the Learner in the Language Lab.” をされた Dr. W. Rivers (Harvard Univ.) と喫茶室で歓談の機会に恵まれました。Rivers 先生は「私は昼寝を 30 分位します、その理由はいつも使う脳を冷やすためですよ」との言葉は忘れられない、やはり優秀な学者は脳の機能が絶えずフル回転しているのだと、私のような凡人の脳との 違いを痛感しました。

1993–98 年まで第 3 期に亘る LLA 九州支部研究推進委員会が発足し、私は 3 期 6 年間、その委員長を務めました。第 1 期は研究テーマ「これからの外国語教育と LL の役割」で 5 名の研究委員、第 2 期は「オーラル・コミュニケーション能力を重視したリスニング・テストの開発」で 8 名の研究委員、第 3 期の「オーラル・コミュニケーション能力を重視したリスニング・テスト」は 7 名の研究委員 でした。第 2–3 期の研究推進委員会の活動に松下視聴覚財団・言語教育財団及び LLA 学会からの研究奨学金を取得し、韓国と日本の高校生の英語聴解力の比較研究などを行いました。第 1–3 期を通しての研究発表は LLA 全国大会・支部大会及び外国語教育評価学会（現在の日本言語テスト学会 ）などで 8 回、論文は 5 篇が学会誌に採択・掲載されました。1997 年 8 月の FLEAT III (Univ. of Victoria, Canada) では “An Analysis of Listening Comprehension Abilities of Japanese and Korean High School Students” を研究メンバーを代表して Prof.Terry Laskowski（熊本大学）が口頭発表し、大会終了後に研究メンバーと他に九州支部 5 名の先生達とカナディアン・ロッキー

を旅した想い出は未だ忘れがたいものです。 第 1–3 期までの研究委員の先生と協力して研究の和を広げ、韓国の先生と知己を得たことがその後の研究の輪を広げる基となりました。

2004 年 7 月に第 44 回 LET 全国大会をその年の 4 月にオープンした福岡国際会議場で開催し、私は大会会長を務め、実行委員長の大津敦史先生（福岡大学）の陣頭指揮の下、20 回を超す実行委員会を経て、高額な施設使用料出費も赤字を出さず、延べ 1400 名の参加者がありました。中でも「博多湾ディナークルージング」の懇親会は大好評でした。大会に参加され終了後カナダに帰国された Dr. Peter Riddle (President, IALLT) は第 9 代 LET 会長大八木廣人先生（拓殖大学）に宛てた書簡の中で大会の印象について “Superb” という言葉を寄せて頂きました。

2005年7月のLET 理事会で第10代LET会長に選出されました。私にとっては晴天の霹靂以外のなにものでもありませんでしたが、その年に第 3 回 WorldCALL の開催地として立候補することに決定し、翌年 2 月に福岡での開催が正式決定、LET 全支部が協力して準備を進め、私が大会実行委員長、実行副委員長に岩崎暁男先生（東京国際大学）を中心に大会開催に向けての門出となりました。2008 年 8 月 5-8 日まで、大会テーマ “CALL Bridges the World” で福岡国際会議場をメイン会場に西南学院大学・福岡大学の三ヶ所で開催されました。5 日には福岡大学で 25 件のワークショップ、西南学院大学では市民フォーラムで 2 件の講演会、メイン会場では 4 件の国内・海外からの基調講演、4 件のシンポジウム、190 件の口頭発表と 54 件のポスターセッションがありました。 28 名の大会実行委員、17 名の関東実行委員及び 23 名の九州・沖縄実行委員と大会準備に取り掛かりました。名義後援も文部科学省・外務省他 27 団体、展示・広告 26 社、企業プレゼンテーション 3 社、大会参加者は 1) ワークッショプに 221 名、2) 大会参加は延べ約 1300 名、参加国は米国 50 名、中国 9 名、台湾 22 名、カナダ 14 名、英国 12 名他合計 33 ケ国であり、その年の福岡国際会議場を使用した国際会議では一番多い海外からの参加者数であったとの報告を聞きました。懇親会も第 44 回 LET 全国大会と同じ「博多湾ディナークルーズ」で、夕日の船上から博多湾沿岸の花火大会と沖合の雷光の人工と自然の美の競演を観賞しました。会長在任中に 5 年に一度に開催の WorldCALL 大会を成功裡に終了できたことに対し会員諸氏のご協力に衷心よりお礼申し上げます。長年の教師人生は LET（旧 LLA）と共に歩んだ道でした。LET で出逢った先輩や友人に、そして 8 年の支部長と 4 年の会長在任期間中にご支援・ご協力を頂いた事務局の担当諸氏に衷心よりお礼申し上げます。将来の LET の益々のご発展と会員諸氏のご健勝を祈念致します。

LLA に感謝

LET 名誉会長　**丹羽 義信**（名古屋大学名誉教授）

英語の音に感激した私

私が田舎の小学校から都会の一宮中学に入ったのは昭和 11 年 (1936) で、まだ戦争の気配もほとんどない遠い昔の事だった。全くの農村から来た私には方言が甚だしく、私が質問すると皆がどっと笑った。「あのよう、先生」といった調子で質問を始めたからだ。そこで初めて英語なる得体のしれないものを習うことになった。一人の外人めいた先生がいてその発音は今まで聞いたこともない美しいものであった。私はすっかり美しい音の虜になった。

二度目の大きな感動は終戦となってアメリカ兵が名古屋に初めて現れたときだった。昭和 20 年 8 月の終戦となって間もなくのことである。その時英語の音に感動する出来事が起こった。拙著『美的生活のすすめ―英語教師からのメッセージ』（平成 16 年中日新聞社刊）を引用する。「美しい、はきはきした一人の女性将校と話す機会が来た。ほとんど話は分からなかったが、彼女の美貌にも増して、女性の口から出るアメリカ英語の発音の美しさに打たれた。（中略）中でも私を絶句させたのは半母音に続くアール (r) の音だった。アメリカ英語の半母音は本を読んで承知していたが、こんなにまろやかで音楽的であるとは知らなかった。church, girl, bird などの長い母音だ。」

名大の語学センター設立と LL

英語の音声に感動した私は生の英語の音声に接する機会を求めた。私の専門は古英語の接頭辞の研究で英語教育は文法翻訳方式であった。学生との授業は翻訳の誤りと文法の討論で終始していた。およそ美しい生きた英語の音声からは程遠い毎日だった。そんな頃 LL 学会の中部支部ができた。名古屋大学にも LL 教室ができた。LL の授業はずっと英語の音声に接する事ができ、英語の授業は全く楽しい時間となった。やがて LLA の会員となり、あれよあれよという間に、支部長となり、学会会長にまでなってしまった。他方名古屋大学では LL の評価が高まり、語学センターが設立されることになった。その後言語文化部となり今は国際文化研究科にまで発展したが、これは LL のお陰であることを忘れてはならない。

FLEAT 2 の実現と LL

国際学会 FLEAT 2 開催を可能にしたのも LL が大きく関わる。FLEAT 2 は平成 4 年 (1992) 中部支部によって開かれたが、当時国際学会を開くことは極めて困難であった。にも関わらず実現したのはいくつかの奇跡的出来事があったからだが、それはさておき、ここでは LL が大きな役割を演じたことを強調したい。私がヨーロッパの学会で当時 IALL の会長 Lee Ann Stone 氏とあうことができ、即刻話が決まった。IALL は International Association for Learning Laboratories の略で真に LL を愛し、苦労し、LL を喰いぬいてきた人の集まりであるからである。LLA もまさに LL のベテランの集まりであって FLEAT 2 が素直に実現したのはその同質性にあると思っている。

LLA から LET へ

ビデオが入りコンピューターが入り、LLA の名前はもはや現実的ではないという声に圧倒され LET（外国語教育メディア学会）に変わった。ビデオよりコンピューターより音声の美しさに感動する私は LLA の名前に惜別の情を感じた。IALL もその後 IALLT と変わったが名前を変えるについては反対者も多かったと聞く。IALLT は International Association of Language Learn-ing Technologies の略で LL の文字を巧みに残しているのが素晴らしい。　LET も LLA の文字を残して新しい名前を考えることができていれば LLA の伝統をいつまでも偲ぶことができたのにと思う次第である。

LET の発展を祈る

言語活動は音声の美しさだけでは成り立たない。言語創造のいろんなメカニズムが必要である。しかしか

といって音声の美しさも無視されて良いものではない。言語活動は食べることに似ている。食べて栄養となるにはおいしい味の他、いろいろなメカニズムが必要である。音声の美しさはまさに味の美味さに相当するのではなかろうか。LET は LLA の伝統を誇り、音声の感動を忘れることなく、新しい技術を導入し、益々発展することを願うものである。

LET 創設 50 周年に思う

LET 名誉会長　**羽鳥 博愛**

私たちが LET から学んだことは少なくないが、その―つは英語を聞く耳ができ発音が良くなったことである。英語の教師として必須条件は、コミュニケーションに差し支えない程度に英語が聞け話せることであるが、この基礎的条件を満たしていない教師が実は多い。 LLA の時代にその会合に行って、誰かが英語を口にしたとき、その英語の発音が悪いと感じたことは私はないが、ある学会へ行ったとき発言している人の発音が耳障りになるほど悪いので、これは私たち LLA に参加している者はいつの間にか大変な恩恵を受けているなと感じたことがある。私たちは LL を通じて英語を教えているといつも良い発音を聞いているので、良い発音が身についてしまうのであろう。

第二に LLA のメンバーになっていて、私が学んだと思うのは授業順序を合理的に考えるようになったことである。ある時期、教育工学というものが提唱されて、授業をフローチャートで表すことがはやった。それで、LLA の研究会では LL での授業順序をフローチャートで示す人も少なくなかった。

それに、LL の指導では伝統的な「聞く→まねて言う→また聞いて正しいか確かめる→ またまねて言う」(four phase drill) に対して、最後の「またまねて言う」は省いてもいい (three phase drill) のではないかという議論が起こり、指導の仕方を考えさせられた。

LL での指導の最大の特徴は monitoring ができることである。生徒たち全体には音読練習 などをさせておいて、生徒をヘッドフオンを通じて次々に呼び出して、その読み方を直してやることであるが、これは LL でなくてはできない。

また、テープで流した音声を生徒各自のテープに録音させ、それぞれ自分のテープで自分が好きなように繰り返して聞かせることもできた。さらに、テープから出てくる英語の質問にその答えが出てくる前に答えられるよう quick response の練習をさせることもできる。

普通の授業とは違っていろいろなことができるので、それをどう組み合わせてどういう授業をするか工夫をするようになった。こんなわけで、LL を使うようになってから授業の順序をそれまでよりも良く考えるようになった人が多いように思う。

初期の LL 教室では生徒の席を衝立のようなもので囲って、それぞれの生徒が回りの者に気兼ねせずに声を出して練習できるような工夫もされていた。これは一つの心理学的配慮であるが、LL のおかげで私たちはいろいろ心理学的な配慮に気を配るようになった。先生が LL の機器を操作する操作卓を生徒の席の前に置かないで、後ろに操作卓を置く設計を考える学校も出てきた。これは先生の動作を気にせずに音声に注意を集中できるようにするためだったのであろう。

とにかく LL の授業には非常に多くの工夫が盛り込まれていた。というのはもともとは英語が条件反射的に口から出てくるような訓練をさせようという発想から出てきたもので、心理学の考えがその根底にあったからである。

私たち日本人は新しいものにすぐ飛びつく習性があるから、LL はある時期どの学校もこぞって設置して、それを売り物にするような形勢だった。私などもうまく LL を使って見たいといろいろ工夫したものである。

こんなに全盛のように見えた LL だったが、それは長く続かなかった。その理由の第一は LL をうまく使いこなすには良いテープが必要だったからである。私は幸い English 900 というテキストにめぐり合い、あれをずいぶん使った。セクションごとに別のチヤンネルで流し学生には好きなチヤンネルを選んで聞かすようにしたこともあるが、良い教材が無いと嘆いている人は少なくなかった。そうかと言ってテキストを自分で作るには時間もお金も無いというのが実情だった。私はあのころアメリカの LL を扱っている学会へ行って、日本の LL 教育の実情を話したことがあるが、助手もいないし予算も少ないのに良くやっていると同情

してくれる人がいた。やはりLLは富裕な国アメリカの産物だったという感がある。

それに機械のLL相手の授業にはどうしてもなじめないという生徒も多かった。衝立に囲まれて人に遠慮せずに寝ていたり、内職をしている生徒を見つけて唖然としたこともある。

その後、LLにはテレビが取り入れられたり、正答率がすぐ出せる器具が装備されたりで、生徒をひきつける工夫がいろいろと現れたが、本当に生徒をひきつける授業をLLでできた教師は少なかったようである。そのうち時代は過ぎて、電算機を取り入れたCALL教室が現れて、LLは衰退してしまった。今やLLの機器を作っている業者は無いそうであるから、LLの時代は過ぎたといってよいであろう。LLに愛着を持ちLLをかなり使った者にとっては名残惜しい。

ここで、私たち教師と教育機器との関係を考えてみたい。

機器は確かに便利である。私は英語の音読練習をさせるときそのありがたさを痛感している。音読は教師の読む後について読ませることが多いが、何回も手本を示して読ませるのは楽ではない。しかし機械は何度でも練り返してくれる。しかし、授業の終わりごろで、時間が足りないとき、機械は途中で止めたりできないが、わたしたち人間は時間が足りないと思えば途中で止めたり、早く読んでまとめたりできる。

私の同僚で、授業時間の短縮で、一こまの時間を短くする必要が起こったとき、「私の授業は テープに組み込んであるから短縮はできない」と反対した人がいる。これはまさに機械に振り回されている典型的な例である。機械は臨機応変に加減できないが、人間はそれができる。機器を使ったとき私たちが心得ておかなくてはならないのは、このこと、つまり、人間は臨機応変ができるが、機器はいつも同じように繰り返すということである。

WorldCALLが去年九州の福岡県で開催され、日本のLETは外国と協力して企画しやり遂げた。これは初期のLLAから見ると大変な発展である。私は今でも覚えているが、LLAのある会で、質疑応答のとき「その機器はいくらぐらいするのか」などという問答が行われているのを聞いて、これが学会かと思い会場を後にした。しかしその数年後天野一夫先生に誘われて、LLAに入会し種々の仕事をさせてもらうようになった。当時LLAの関東支部では開催のたびに、LL講習会なるものをやっていたが、あれはLLの普及に努めていたので、まだLLになじまない人が多かったからだろう。あのころから考えると、われわれのLLを使う技術も進歩したし、LLについての認識も向上した。

LLという機器は今や衰微したが、LLを通じて取得した考えはCALLの時代にさらに発展させ、語学教育に機器を有効に活用しようという精神は伸ばしていきたいものである。

LLA から LET へ
――会長時代の思い出と感謝と期待と――

LET 名誉会長　**浅野　博**

私は 1997 年に羽鳥博愛先生の後を継いで、LLA（語学ラボラトリー学会）の会長を務めることになりました。当時は新しい教育機器としてコンピュータの導入が大きな問題になっていて、LLA では、学会の名称を変更しようという動きが始まっていました。一方で、「LLA という名称は変えるべきではない」という強い意見もありました。「機器の機能が変わっても、LL（語学ラボラトリー）としての授業形態は継続するはずだし、継続すべきだ」というのがその大きな根拠でした。

理事会で総会に諮る案を決定するという段階になると、とても時間がかかりました。最終的な案としての「外国語教育メディア学会」についても、2 つの大きな問題点が議論されました。1 つは、「今後は『外国語教育』という言い方は古くなる。『言語教育』が望ましい」という見解でした。これについては、「教育委員会は保守的だから、『外国語教育』とか『英語教育』という用語がないと、後援名義をもらうとか、教員の出張許可を得たりするのに、支障が生じる」という説明がなされました。

もう 1 つの問題点は、「メディア」という用語で、「常識的にはテレビとかラジオとかの『マスメディア』を連想するのが普通なので、学会の名称としてはふさわしくない」という反対意見がありました。これについては、「『メディア』は広い意味では、言語とか教育機器とかも含むので、むしろそういう意味を広めることも学会の使命としてよいのではないか」という原案賛成論がありました。結論としては、英語名は別に考えよう、ということで「外国語教育メディア学会」が最終案となりました。後日、英語名は、“The Japan Association for Language Education and Technology”（略称 “LET”）が採用されました。

学会の創立 40 周年にあたる 2000 年の大会は関西支部の担当で、神戸で行われましたので、同支部の役員、および実行委員の方々には大変にお世話になりました。また、第 3 回の FLEAT も神戸で開催されて、以前から関係のあったアメリカの IALLT ばかりでなく、韓国の似たような学会である KAMALL (The Korea Association of Multimedia-Assisted Language Learning) を招聘しての国際大会となりました。しかし、台湾や香港など東洋の学会との連携を強調する KAMALL の方針にアメリカ側が不満を感じていることがわかって、国際理解や国際会議の難しさを実感させられました。

私たちの学会は、今後の教育方針や方法論に大きな影響力を発揮できる学会ですから、特に若い会員諸氏には、大きな希望をもって進んでもらいたいと期待します。ただし、独走を避けて、謙虚に周囲の人たちと協調する姿勢も失ってもらいたくないと思います。私の在任中のご協力に改めて感謝して、思い出話を終わります。

LET 50 周年を祝って

LET 名誉会長　**國吉 丈夫**

今年は LET 創立 50 周年である。私は発足以来の会員で、LET とその前身の LLA との関わりは長く、深い。これを機会に振り返ってみることにしたい。

【語学ラボラトリー協会 (LLA) 発足以前】

戦後の新制大学として設立された千葉大学第 1 回の卒業生として千葉郡生浜町立生浜中学校の英語科教諭となったのが 1953 年 4 月である。新任でありながら意気軒昂、校長に直談判して大英和、大和英、ACD, SOD, COD などの必須辞書類の完備、Linguaphone レコードの購入などを要求、音声英語を軸とする授業を展開した。夢中になった生徒たちの目が一斉にこちらに向けられて、あっという間に 1 時間が終わったのを思い出す。1 学年 3 学級の小さな学校だったのに、2 年目には英語コンテストで千葉市中の中学校を圧倒した。

1955 年には県立佐原第二高等学校（女子）に移ったが、ここでも校長にお願いしてアンプキット、プレーヤー、スピーカーなどの部品購入費を捻出してもらい、LP レコード再生装置を組み上げて授業に使った。素晴らしい英語ナレーションのプロコフィエフの「ピーターと狼」などを教材にしたかったのである。キラキラした目でいっぱいになった教室が思い浮かぶ。2 年目に、この学校で千葉県英語教育研究会の年次大会があり、青木常雄先生の 2 年生クラスの模範授業の前に校長命で若輩の私が授業公開することになった。広い講堂を埋めた数百名の県下の中高の英語教員の前で、壇上の 1 年生クラスを対象に、線画で場面を提示したりして、英語だけの授業を展開したのであった。

【語学ラボラトリー協会 (LLA) 設立】

1960 年には、いわゆる進学校の県立木更津第一高等学校（共学）に移る。そして優秀クラスの一つを担当する。1 学年 9 クラスのうち入学時に英、数の成績で選別し、均等に 2 クラス編成していたのである。この生徒たちが音声英語を軸とする指導によって期待以上に伸びるのを実感する。そして次の年の 1961 年に語学ラボラトリー協会 (LLA) が発足したのであった。日本音声学会とか語学教育研究所の研究会などで、また特に恩師の天野一夫先生などから、LL の効果の情報を得ていたということもあり、跳びつくようにして LLA の会員となる。そして、この優秀クラスの生徒の力を LL を使ってフルに伸ばしてやりたいという思いがつのる。校長を説得、費用 ¥18,000 を出してもらって再び秋葉原に出かけて部品を調達、放課後半田ごてを手に完成させたのが移動式簡易 LL であった。1962 年 9 月からこれを授業に使い始める。

【LLA 関東支部研究会で簡易 LL 授業を公開】

1963 年 12 月 1 日に、LLA 関東支部研究会を千葉市立新宿中学校で開催することになり、天野先生のお声もかかって、私の 1 年生の授業を公開することになる。司会は後に津田塾大学学長になられた天満美智子先生。体育館の会場を埋めた多くの参会者の中には高橋源次、黒田 巍、稲村松雄、高本捨三郎、ガントレット、天野一夫等々の諸先生がおられたのを記憶している。簡易 LL の装置は木更津の学校から生徒が手分けして持参した。授業は全くいつも通りですべて英語、ストーリーが主教材で前日あった授業の続きである。無事授業を終えた私にかけて下さった天満先生の「よくやってらっしゃいますわね！」のお声が今なお耳に焼きついている。実際、生徒は素晴らしかった。

音声英語中心の効率的な徹底した学習によって真の英語能力の基盤が築き上げられるからに違いない。後の彼らの英語学習にも決定的な要因として働くからであろうか、3 年生になってからの文字だけの入試模擬テストの結果に鮮やかに反映するのを発見して驚いたのを思い出す。LLA 関東支部研究会で授業を公開したという実績からであろうか、1964 年には提案が通って学校は移動式簡易 LL システムを 3 セット業者に発注、9 月から簡易 LL が英語科授業に大幅に取り入

れられて使われるようになる。教材は3名の担当教員が共同作業によって作るいわゆる自作教材であった。

【全国大会、紀要に大学LL授業を報告、公開】

高校教員を退職してICU大学院生として2年間を過ごした後、1968年に千葉工業大学の専任講師となる。主任の山口毅陸教授の要請もあり、業者が作って売り出していた移動式簡易ラボのゼネラルの「ハンディラボ」を入れ、一般教育のLLによる英語授業の試行を開始した。この試行実践研究によって、ある程度の確信を得た私は提案し、同僚の賛同もあって、1969年度の全学のカリキュラムにLL英語授業が組み込まれた。同僚を巻き込んでの教材作成の共同作業も始まった。この奮闘の実践研究の成果は1971年のLLA全国研究大会で口頭発表したが、「大学英語教育（一般教養課程英語）におけるLL英語指導とその効果」の題で38ページの論文にまとめたものが採用され、74年3月発行の *Language Laboratory* 第12号の冒頭に掲載された。大きな励みとなったのはいうまでもない。

なお、大学のLL授業については他にも1967, 71, 72年に発表している。

【映像教材活用の実践研究と啓蒙活動】

1971年に千葉大学教育学部に異動、英語教育専攻学生を教える。英語科LL教室を徹底した音質重視で更新し、学生に開放した。また英語科教室に一級の音声、映像機器を完備し、専攻学生にふさわしい授業を展開、高度な力を目標に設定して指導した。学生もよくついてきた。70年代中頃になるとカセットビデオが出現、より理想的な言語教育が可能な時代となり、映像教材導入の授業を実践研究し、その啓蒙に努めることにもなる。

また、72–75年度の文部省調査研究委員会の一メンバーとして放送大学（仮称）の設立準備に協力、テレビドラマを使った授業番組を提案し、実験番組を制作、放送した。76–77年はロンドン大学留学。1983年に放送大学設立。鈴木博氏と30回コースの「英語I」を分担協力して制作、社会的な注目を浴びる中で、85–88年度の放送大学の初の放送番組講座「英語I」の制作、運営に協力した。89–93年度は15回コースの「英語IV」を単独で担当、授業運営にも協力した。このテレビドラマを素材とする放送大学のコースについては、1988年4月にシンガポールRELCのRegional Seminar（ASEANの言語教育国際大会）で発表、報告した。これが注目されて大会運営委員長の総括のスピーチの中で特別に言及され、感謝された。

この間、LLA全国大会では、74年7月の「映像機器導入と新しい英語演習室」の発表、LLA関東支部研究会では、79年11月の相模工業大学付属高校での講演「なぜ映像教材は有用か」、85年5月の慶応義塾大学日吉校舎での講演「テレビドラマを利用した大学英語教育—放送大学「英語I」を担当して」、93年5月の東洋学園大学での講演「外国語授業におけるビデオの利用」などがある。特に93年の講演は効果的だったと思う。冒頭に米国の民主党大会の状況（ゴア氏のスピーチ）を伝えるABCニュースのビデオ録画を使って、初めに音声だけを聞いてもらった。大きな叫び声、雑音などが混じってはっきりしない。次に映像を一緒にして見てもらった。一挙に場面がはっきりしたのである。スピーチもはっきりする。映像がどんなに多くのものを伝えるか、その強烈で、すばらしい効果の実験から始めたのである。そして言語教育における映像提示の意義とその有効性についての共通理解を得ようと努力したのであった。

【学会名の変更、LLAからLETへ】

1996–99年度、LLA関東支部支部長として学会運営に深く関わることになる。学会名変更の必要性が叫ばれ、会員の意識調査と役員会での討議がすでに始められていた。これは学会の重要課題である。関東支部としては十分な討議をして新学会名を提案し、最善な結果につなげなければならない。長期に及ぶ密な討論の末、案をまとめて理事会に提出した。そして1998年の理事会で長時間にわたる討議の結果、総会に提出する日本語の学会名案が決った。その時の議長を務めたのは私だった。英語名案は1999年の理事会で決ったが、私の原案が関東支部案としてまとまって提出されていた名称に落ち着いた。

【LET会長就任、KAMALLとROCMELEAとの交流】

2002–04年はLET会長に就任。韓国の2002 KAMALLに、また台湾のROCMELEA 2003にも十数名の会員と共に参加して隣国との交流を図った。

〜〜〜

顧みるとLETと私との関わりはいかにも深いし、長い。LETによって育てられたといってもよい。今年はそのLETの創立50周年である。感謝の心でお祝いしたい。そして一層の発展を祈念する。

歴史と組織力を誇れるLETの存在意義
――LET50周年記念を迎えるに当たって――

LET名誉会長　**大八木 廣人**

LETの歴史がものを言ったWorldCALL開催

LETは2004年度の理事会でWorldCALLを日本に誘致することを決定し、全支部が協力して誘致活動を展開しました。その結果、競合する複数の国の中で日本のLETがWorldCALL委員会で選出され、2008年8月に福岡でWorldCALL 2008を開催することができたのでした。LETが選出された最大の理由は、LETの古い歴史に裏打ちされた実績と全国に展開している組織力によるものだと思われます。LETが設立されたのが1961年のことで、大学英語教育学会（JACET）より1年古いのです。しかも、日本全国の小学校から大学の教育機関に在職する会員数は約1,500人に及び、4支部で連携している組織力は世界に誇るべきものだと思います。

WorldCALLの主要団体の設立年度をLETの場合と比較してみましょう。イギリスで設立され、ヨーロッパの30カ国が参加しているEUROCALLが設立されたのは1993年、全米の教材開発に関心を持つ研究者たちが立ち上げ、その後、外国語教育研究者たちが参加して世界的な学会にまで発展したCALICOは1983年、NALLD時代からLLAと提携し、FLEAT世界大会を5回もLETと共同開催してきた北米のIALLTは1965年、フランスを中心にヨーロッパの21カ国の連合団体のCERCLESは1991年となっています。その他の協力団体では、WorldCALL IIを開催したオーストラリアのATELLやカナダのCCALLは最近設立されたばかりです。以上のように、LETより歴史を積んだ研究団体は見当たりません。LETが本年50周年記念大会を迎えたということは大いに誇り得ることです。

LLA設立時の熱気

私がLLAに入会したのは、LLAが設立されてから5年後の1966年のことでした。当時はLLA設立時の熱気がまだ残っていて、刺激的な研究発表や実践報告など魅力十分でした。それに、関東支部の場合は名古屋から北海道に至る全域が対象でしたから支部研究会開催の回数も多く、年4回か5回の支部研究会が各地で開催されていました。

私が初めて参加した1967年度の全国研究大会は東京都港区白金台にある明治学院大学で開催されたものでしたが、私はこの研究会で大変な刺激を受けました。研究発表のテーマには教材開発に関するものやLL教育の問題点を指摘しているものが目につきました。校種別部会討議も盛況で、大学英語部会では「英語教育と大学のLLによる英語教育との関係」、大学ドイツ語部会では「ドイツ語の視聴覚教材について」、大学フランス語部会では「フランス語の授業におけるテープレコーダーの活用」、高校部会では「高校1年生に必修の教材と評価」「新言語学学習理論導入上の問題点とその対策」、中学部会では「英語教育における視聴覚教具利用の実際」などがあり、その他にも、施設・運営・管理及び教材利用部会や理論および教材作成部会などが併設されていて、参加すべき部会を選択するのに戸惑った記憶があります。シンポジウム「言語理論のLLへの応用の問題点」「外国語教育の近代化と視聴覚的方法」もありましたが、フランス語関連であったCREDIFの紹介とモデル授業が私には鮮明に記憶に残っています。大会2日間の参加者総数ははっきりは分かりませんが、恐らく500人くらいはあったのではないかと思います。

大会参加者数に関しては、1961年7月15日に東京教育大学で開催された設立総会及び第1回研究大会の参加者は200余名にのぼったという記録が『LLA通信』No.1にあります。また、数日後の7月24日に国際基督教大学で開催された第8回視聴覚セミナーへのLLA関係者の参加者は180人もあったそうです。そして、同年9月16日に神戸市外国語大学で関西支部が、11月25日には青山学院大学で関東支部がそれぞれ設立されたのでした。

IALLT との協力関係

IALLT との共催で第 1 回外国語教育近代化世界大会 (First International Conference on Foreign Language Education And Technology, FLEAT I) が東京のホテル・オークラで開催されたのは 1981 年 8 月 18 日、19 日、20 日、21 日でしたが、8 年前の 1973 年の理事会の頃から LLA が主導する世界大会を開いてはどうかという意見が出ていました。そして、4 年前の 1977 年には世界大会開催のための準備委員会が設置されました。

1979 年で思い出すことは、中学校と高校に LL を設置するための予算が文部省で認められたことです。前年に文部省が行った義務教育諸学校の教材整備計画に伴う教材基準の改定では、LL 設置に伴う予算は認められなかったのですが、LLA は日本工学教育協会や全日本シート教材研究協議会と共に教育近代化推進連絡協議会を結成して、教育施設近代化促進議員連盟と連携しながら、国会に陳情を重ね、ようやく復活にこぎ着けたのでした。LLA 側からは黒田会長、天野関東支部長を初め、多くの運営委員たちが動員されました。その結果、中学校には LL 装置 100 校分、高校には 47 校分が認められたほか、TV、VTR、アナライザー、OHP、TP 作製機などの設置も認められました。このような運動を繰り返していくうちに、LLA 世界大会開催への意欲が高揚していったように思います。

先に述べた IALLT と共催した第 1 回世界大会 FLEAT I は大盛況で、大会事務局の発表によると、大会参加者は外国人 150 人を含めると 700 人に達していたそうです。その後 FLEAT II は中部支部が主催して 1992 年に中部大学で、FLEAT III は IALLT が主催して 1997 年に Victoria University で、FLEAT IV は関西支部が主催して 2000 年に神戸ベイシェラトンホテルで、FLEAT Ⅴは IALLT が主催して 2005 年にユタ州の Brigham Young University でそれぞれ開催され、LET の大きな財産となってきたものと思います。私は FLEAT Ⅴ大会で LET を代表してご挨拶しましたが、LET に対する IALLT の信頼と友情を強く感じました。この関係はいつまでも継続していただきたいと念願するものです。

学会名称変更のこと

LLA (The Language Laboratory Association of Japan) から LET (The Japan Association for Language Education and Technology) に学会名称を変更したのは 2000 年夏の理事会においてでしたが、それまで各支部の運営委員会や理事会では数年前から議論を重ねていました。「言語教育」か「外国語教育」か、「メディア」「教育工学」「テクノロジー」などの技術に関してはどのことばが適切か、和名と英名をそれぞれどうするかなど、結論を得るまでに相当のエネルギーが費やされました。

学会の名称変更の主な理由は、学会設立当時の会則にある目的が技術革新が進んだ時代に合わなくなったからです。LLA の会則にある目的は「本会は語学ラボラトリーを中心とする教育メディアを開発し利用する言語その他の教育に関する理論および方法を研究し、……」とありましたが、LET では「本会は、外国語教育を中心とする言語教育の理論および方法と、それに利用する教育メディアの研究をおこない、その分野の発展に寄与するとともに、……」となりました。「LL を中心とする教育メディア」を「言語教育に利用する教育メディア」というように、広い意味で捉えるように規定したと言えるでしょう。LL が CALL に変わったからというより、LL もコンピュータもその他の多くの教育メディアも最善の状態で効果的に利用するというのであって、LL は過去のものというのではありません。それどころか、LL 授業で培った手法は CALL 授業でも大いに利用できることが多いはずです。

LET には、LLA の頃から一貫した普遍のものがあると思います。それは、日頃の授業を中心とした実践に基づく研究の必要性です。実践を伴わない研究のための研究ではなく、充実した授業の実践を目指す研究が重要な課題だということです。そして、LL とかコンピュータとか単独の教育機器にとらわれず、広い意味での教育工学の必要性です。人と人が向き合ってこそ成り立つ教育という場では、あるときはあえて教育機器は使わないことがあるでしょう。どのようなときに、どのような教育機器を利用することが最善か、一人一人の教育実践者の判断にかかっているものと思われます。

LLA と私

LET 関西支部名誉支部長　**河野 守夫**

LET50 周年記念、誠におめでとうございます。心よりお慶び申し上げます。

私は本学会の以前の組織である LLA 設立当初から本学会に関わって参りました。これまでを振り返ると、従来の本学会の中核を成す LL にとって、この半世紀は激動の時代でした。今は CALL 教室が主流で、LL 教室はどんどん減っていますが、50 年前は、勤務先の大阪星光学院中学校・高等学校への LL の導入が、日本で最初の出来事でした。その後、カセットレコーダの普及と相まって、LL 教室も日本国内で徐々に広がっていきました。そして最近では、AV 機器、PC、及びインターネットの技術革新に伴い、LL から CALL への移行が急加速しています。

他方、学術分野に目をやると、LL が少しずつ学校に浸透する中で、日本でもようやく教育工学と呼ばれる分野が知られるようになりました。1970 年代初めに、研究社から『英語教育工学講座』6 巻が出版され、執筆を担当した「学習環境の企画と整備」で、LL を次のように定義しています。

> LL とは音声を通してことばを学習するために、適正な音声教材が準備され、これを再生する装置、およびその学習を効果的にするほかの何らかの装置 (Installation, facilities, equipments, devices) のある教室をさす。これによれば、適正な音声教材の存在が前提である以上、機能的にはある種の効果を狙った体系的授業手順が意図されていること、設備的には音声再生装置一台のほかにそれを助ける何らかの装置が最低限必要になる。

この定義の本質的な部分は、CALL になっても引き継がれていると考えております。

ところで、LLA (LET) の関西支部長を務めたのは、1996 年から 2000 年までの 5 年間でした。LET (LLA) が 50 周年を迎えるこの機会に、LET 関西支部において隔年で発行している研究集録を通して、少し目を過去に転じ、また、未来を考えてみたいと思います。まず目につくのは、技術革新のテンポの速さです。1966 年の創刊号は、Language Laboratory という当時の新しい設備とそれによる教授法の研究で紙面が埋められています。1990 年の復刊号は、LLA 創立 30 周年記念大会を関西支部で引き受けたことを記念して発行されたのですが、コンピュータ時代の到来を強く打ち出し、それに関していろいろな教育上の指針を与えています。そして 1996 年の第 6 号は、インターネットの普及などに象徴される「メディア革命」という更に新しい時代の到来を踏まえて編集されています。その各々の時代には上記の各々のメディアがキラキラとした魅力に充ち、それらが、新しい時代の教育改革の重要な担い手になるだろうという期待が人々を引きつけておりました。

しかし、メディアが光を失った時代もありました。それが支部研究集録の空白の時期だったように思います。空白の時期には、LL にビデオなどが導入されはしましたが、人々を瞠目させるような新しい大きな発展はありませんでしたし、教授理論的にも反復音声練習を支えた行動主義に代わって、文法ルール指向型の認知主義が台頭してきました。当時はこの認知的言語理論は、LL による反復練習などとは正反対の文法中心の授業につながるものだという考え方が、日本だけでなく、外国でも支配的でした。しかし、実はその文法指向の認知主義は、学習者に生得的にプログラムされている言語能力を中心に据えており、その言語能力の姿が最近の学際的研究で明らかになってくると、この理論は教授法的にも、LL による音声練習と正反対どころか、音声教材の効果的提示法を行動主義以上に明確に示唆してくれる理論だということが明らかになってきております。

旧学会の時代には、LLA は、新しいメディアを「追いかける」学会ではなく、常に主体性をもって、メディアを「主導する」学会だということが繰り返し強調されてきました。人間の言語能力と外国語教育の本質

を見据え、新しいメディアに取り組んでいく大切さを、LLA から LET に至る 50 年の歴史が教えてくれているように思います。これまでの流れを踏まえ、これからの外国語教育のあり方を見据えながら、LET が今後益々発展することを願ってやみません。

学会と共に歩んできた 50 年

LET 関西支部名誉支部長　**杉森 幹彦**

はじめに

昭和 36 年 (1961) に「語学ラボラトリー学会」が誕生し、LLA の名称で親しまれてきた本学会は、その後 LET「外国語教育メディア学会」に改名され、今年で 50 周年を迎えた事を会員の皆様と共に喜び、ご祝詞を申し上げます。この半世紀に渉る長い歳月は、私が京都の公立高校英語科教員として教壇に立ち始めてから今日に至るまでの教育歴そのものであり、本学会と共に歩んできたこの 50 年には一入感慨深いものがあります。本学会に入会以来今日に至るまで、提供された学会活動から多くの事を学び、会員の皆様に貴重なご指導を頂いたお陰で今日の私がある事を思い、心から感謝申し上げます。また、本学会が発足以来半世紀に渉って研究活動を続け、教育機器を導入した外国語教授法と教材開発の分野において、国内のみならず、国際的にも大きな貢献をなしえた裏には、本部および各支部役員の献身的な取り組みがあり、常に研究大会の開催に際してご協力頂いた賛助会員、および関係各位の大きなご支援がありました。ここに改めて心から感謝の意を表します。

さて、日本における英語教育の流れを振り返って見ますと、私が公立高校で英語を教えていた 1960 年から 80 年代は、まさにオーラル・アプローチが一世を風靡した時代であり、刺激―反応理論によるパターン・プラクティスによって、言語の音声による表現を習慣化させようとする指導の全盛期でありました。教育機器を導入した LL 授業があちこちの大学で始められ、次第に中学高校にも普及するようになりました。私が勤務していた母校の府立園部高校には、府立高校で 3 番目に早く LL が設置されました。当時はまだ高校レベルの適切な市販教材が入手できなかったため、検定教科書を LL 教材として書き換え、教材の吹き込みのため、重いテープレコーダーを車に積んでネイティブスピーカーのご自宅を数回訪ねました。その翌日から放課後 LL 教室に一人残ってテープ編集をした時のことが、今懐かしく思い出されます。続いて府立洛北高校でも LL の新設に携わり、教室の設計と機器の選定、そして教材作成に取り組みました。各ブースに小型のモニターテレビを 1 台ずつ取り付ける要求を教育委員会の担当者と粘り強く折衝し、音声と映像による英語教育に相応しい学習環境を整えることができました。これは当時の高校では最新の LL 設備として注目を集めました。同僚の貫井先生と共に準備室で毎週ビデオ教材の編集作業を夜遅くまで行ったものでした。教材の録音には、当時の ALT と最近多方面で活躍中のジェフ・バーグランド先生にお願いしましたが、あれはもう 30 年以上も前のことになります。また、金蘭短期大学と立命館大学でも LL 設備を入れ替えることになり、同様の作業に専念しました。特に金蘭短大では学内に新設された本格的なスタジオで教材を録画・編集し、ビデオ教材を作成することができました。そして今も京都女子大学では CALL を活用した音声学とリスニングの指導を続けています。このように、私の 50 年に渉る英語教育は LL や CALL と共に歩んできたと言っても過言ではありません。

1．関西支部の移り変わり

ここで関西支部の学会運営の変遷を振り返ってみます。私が関西支部事務局に関わった時代に遡ってみると、支部長は神戸市外国語大学の田島 博先生から同志社女子大学の小田幸信先生に受け継がれ、その後神戸市外国語大学の河野守夫先生から私へ、そして当時流通科学大学の野村和宏先生へと引き継がれました。支部長を補佐する事務局は、昭和 38 年 (1963) から天理大学、大阪外国語大学、そして再度天理大学に戻りました。天理大学は、合わせて 23 年間という長期に渉って関西支部の礎を築くために多大のご苦労を続けて来られました。そのご努力には本当に頭が下がります。昭和 63 年 (1988) には金蘭短期大学が事務局を引継ぎ、その後同志社女子大学短期大学部、園田学園女子大学、流通科学大学、大阪電気通信大学、摂南大

学、大阪市立大学、大谷女子短期大学、大阪大谷大学へ次々と引き継がれ、現在に至っています。会員名簿の管理や会費の徴収をはじめ、運営委員会や研究大会の準備などすべての支部運営と学会活動の実務に専念し、学会への献身的な奉仕活動を続けてこられた事務局に敬意と感謝の意を表します。最近ではパソコンのワープロで文書作成が可能ですが、初期の事務局では、小畠雅敏先生とスタッフの北岡理和子さんが手書きで運営委員会資料を作成されたご苦労を覚えています。最近ではインターネットで情報の配信が短時間で簡単にできるようになりましたが、私が事務局長の頃はまだすべて手紙の郵送による連絡ばかりでした。

2. 研究集録と支部通信の復刊

1990 年には小田支部長の賛同を得て、創刊号以来長い間途絶えていた関西支部研究集録と支部通信を復刊させることができました。その後編集委員会と事務局のご尽力により、今日まで途切れることなく発行が続けられていることは、誠に喜ばしいことであります。最先端の研究成果や独創的な授業実践報告が各号に多数掲載されており、高いレベルの論文が若い会員に大きな刺激と影響を与えたことでしょう。

3. 関西支部研究部会の設置

「言語教育の理論および方法と、教育メディアの研究を行い、その分野の発展に寄与するとともに、会員相互の情報交換を行う」という本学会の目的に沿って、昭和 63 年 (1988)12 月から基礎理論研究部会、LL 授業研究部会、メディア研究部会という 3 つの研究部会をスタートさせました。こうして始まった研究部会には入会希望者が次第に増え続け、研究領域をさらに広げたいという要求が高まったため、基礎理論研究、中高授業研究、大学授業研究、英語の発音教育研究、早期英語教育研究、マルチメディア＆インターネット研究の 6 部会に改編されました。研究成果は各部会独自の発表会や支部・全国研究大会で発表され、さらに研究集録にも掲載されることによって、本学会員へ還元されています。

4. 歴史資料室の開設

1990 年代になると、科学技術の急速な進歩によって、コンピュータと LL とが合体した CALL 教室が次第に普及し、新しい言語習得理論やコミュニケーション重視の教授法が導入されるようになったため、第一世代の LL や古いタイプのテープレコーダーなどが次第に使われなくなり、廃棄される運命を辿ってきました。関西支部ではこのような状況を憂慮し、何とかして LL 関連機器および教材を保存し、後世に伝えたいという気運が高まりました。これを受けて、関西外国語大学理事長・学長の谷本貞人先生のご理解とご支援により、2002 年に関西外国語大学中宮学舎の図書館学術情報センター内に念願の LL 歴史資料室が誕生しました。全国各支部から 70 点以上の機器や教材が次々と寄贈され、2003 年 7 月に開催された第 43 回 LET 全国研究大会で参加者に初めて公開することができました。この資料室は本学会にとって大きな宝であり、誇りであると言えましょう。この間ご努力頂いた菊野六夫先生をはじめ設立準備委員会の方々、そして場所の提供と運営および展示品の維持管理に全面的にご支援頂いた谷本理事長・学長に心から感謝の意を表すと共に、長年愛用された機器や教材を快くご寄贈下さった関係各位に、改めて厚く御礼を申し上げます。

5. LLA30 周年記念国際大会

天理大学から関西支部事務局を引継いで間もなく、LLA30 周年記念国際大会の開催が決定され、会場との交渉や事前準備のため、小田支部長と一緒に何度もポートアイランドへ通った事が今懐かしく思い出されます。神戸市外国語大学の田島 博先生と河野守夫先生のご尽力のお陰で、1990 年 7 月 30 日から 8 月 1 日までの 3 日間、神戸国際会議場で 30 周年記念国際大会を開催することになりました。この大会は「国際コミュニケーションと LL」をメインテーマとし、第一日目には神戸交際交流協会との共催で市民公開講座を開き、当時横浜国立大学教授の田崎清忠先生に、「国際化時代の英会話――異文化理解を中心として」の演題で 2 時間に及ぶ興味深い講演をして頂きました。第二日目には 2 つの記念講演を組み、メインホールを埋め尽くすほどの参加者が熱心に耳を傾けました。最初に、Georgetown University の Dr. Adelheid Byrnes が “Recent Trends in Language Testing—with Emphasis on Oral Communication” という演題で講演され、続いて当時創価女子短期大学の板坂 元教授が「異文化理解への道」について熱く語られました。午後からは 6 つの分科会に分かれて、30 の自由研究発表と実践報告が行われ、同時に一般公開講座として、「情報化時代に即した外国語教育」をテーマにした 10 のワ

ークショップとデモンストレーションが、5つの分科会に分かれて行われました。最終日の午前中は、テーマ別部会討議が5部会に分かれて行われ、3名の提案者による話題提供の後、フロアーとの間で熱心な質疑応答や議論が交わされました。本大会の最後を飾るプログラムは、“Internationalism and Foreign Language Education”をテーマとしたシンポジウムでした。パネリストにはDr. Adelheid Byrnes、British Council KyotoのMr. Tom Hinton、当時福岡教育大学教授の池浦貞彦先生の3名が壇上に並ばれ、盛大な国際大会のフィナーレに相応しいシンポジウムになりました。本大会では70近いプレゼンテーションがありましたが、そのうちの約30％は外国人による英語での発表でした。大会には延べ1,500人という記録的多数の参加者があり、そのうち会員以外の一般市民が約500名、大学生が約300名参加された事は特筆に値する盛会ぶりでした。これは市民公開講座や外国語教育の新機軸を目指した一般公開講座が、多くの市民に歓迎されたことの証と言えるでしょう。賛助会員の展示ブースはソフト関係で16社、ハード関係で7社、さらに大会論集には12社の広告が掲載され、学会の総力を挙げての国際大会となり、本学会の国際化への大きな第一歩を踏み出すことができたことは、開催担当支部として誠に喜ばしいことでした。

関西支部が担当したもう一つの大きな国際大会は、本学会の40周年記念大会に合わせて、平成12年（2000年）7月28日から8月1日の5日間、神戸の六甲アイランドで開催されたFLEAT IVです。この国際大会はLET, IALL, KAMALLの3つの学術団体の共催で開催されたものですが、詳しくは事務局を担当された有本 純先生が報告される事になっています。

6. LET学会賞の設立

会員のより一層の研究および実践活動を奨励し、学会が目指す学術研究と教育実践の質的向上を図るため、「外国語教育メディア学会（LET）賞」の設立を関西支部から理事会に提案しました。本提案には全面的な賛同が得られ、選考に関する規定や運用方法等を関西支部が検討することになりました。2004年7月の理事会には本部から学会賞内規原案が提案され、これを満場一致で承認し、2005年4月1日から施行されることとなりました。設立の経緯と学会賞選考結果については、別の項目で詳しく報告しています。

おわりに

言語教育に携わる者には多くの厳しい資質が求められていますが、私は常々次のような事柄が重要であると考えています。第一に、優れた言語教師には、専門分野に関する理論的知識と、当該言語を高いレベルで運用する能力、学習者の興味と関心を惹きつける効果的な指導技術、そして常に高い目標を目指した教師自身の向上心と直向きな努力が必要であります。さらに、教えることへの情熱と生徒一人一人を見守る温かい心と誠実な対応によって、心の通い合った信頼関係(rapport)を築く事が必要であります。これからの言語教育には、学習言語に関する知識と運用力に焦点を当てた教育だけではなく、学習者の心の発達に注目し、他人の人格を尊重し、社会の一員として逞しく生きる力と、国境を越えた人類の文化と生命を尊重する精神を育て、さらに個人の能力と潜在的可能性を最大限に伸ばそうとする教育の原点への復帰が求められます。教育には、知識・情報を伝授し技能を磨く「教」と、互いの人格を尊重し、成長過程にいる学習者を望ましい姿に変化させ、健全な人間性を育む「育」の両面があると考えています。

初期段階における言語教育では、スポーツにおける体力トレーニングのように、すべての能力の基礎となる学力と、弛まぬ訓練の積み重ねが必要です。基本的学習事項を理解しながら反復練習を積み重ねることにより、必要な場合には基本的な語彙や構文や発音が無意識のうちに産出できるところまで教え込むことが重要です。これらの積み重ねがあってこそ、発話目的と内容や場面・状況に応じた適切な発話方法を考えることに集中することができると思っています。そして、学ぶことによって、「分かった」「できるようになった」「やればできるんだ」という自信と喜びと達成感を学習者に与えることが大切です。言語教育の原点に戻り、音声と文字の両面において基礎学力を着実に養成する骨太の語学教育が学校ぐるみで取り組まれなければなりません。外国語教育に導入されるメディアは、基礎的な学習を個別に行い、適切なフィードバックによって学習への興味付けと挑戦への意欲を高め、学習事項を疑似コミュニケーションの場で応用する機会を提供する補助的ツールとして活用されるべきものです。

最近の高校・大学生の中には、英語の基礎的運用力が身に付いていないだけではなく、英語を学ぶことへの動機付けが弱く、その必要性すら感じていない学生

が増えているのが現状のようです。日本のような EFL の言語環境では、一般に教室を一歩離れると、学習した運用能力を実際のコミュニケーションに用いる機会が殆どなく、教科としての学習で終わってしまうのが現状です。このような状況を少しでも改善するためには、特に高校・大学レベルにおいては、テキスト中心の授業だけに終わらず、学習者に英語を必要とする機会を与え、学生が自ら積極的に取り組もうとする学習環境と課題を提供することが必要です。日常生活での簡単な会話はできても、自分のアイディアを英語で 1 分以上話すことのできる学生は滅多に見あたらないのはなぜでしょうか。多くの日本人学生は国内の社会問題や海外の動向・国際問題などに対する関心が低く、自文化や異文化に対しても興味関心を示さないため、母語でさえ論理的に述べる内容や論法を持ち合わせていないのではないでしょうか。情報化が飛躍的に進んだ今日では、その気になれば、いくらでも外国の情報や世界の人々の意見が瞬時に入手できます。また海外の人々と英語で意見交換をすることも可能です。国内で英語で face-to-face のコミュニケーションを行う機会が得にくいのであれば、インターネットなどの情報メディアをフルに活用して行う CMC (Computer-Mediated Communication) を奨励し、国際的な場面で通用するコミュニケーション能力を養成するための教材と指導法の研究が、今後本学会に求められる主要な課題ではないでしょうか。

創立 50 周年を迎えた本学会の益々の発展を祈念すると共に、メディアを活用した言語教育が最大限にその教育効果を発揮し、学習者の総合的な言語運用能力の養成に貢献することを願っています。最後に今日まで長年に渉りご指導ご鞭撻頂いた多くの方々に、心から感謝と御礼を申し上げ、結びの言葉といたします。

同志に会える LET に感謝

LET 九州・沖縄支部名誉支部長　**池浦 貞彦**

LET 学会創立 50 周年に祝福の拍手を贈るとともに、これまで御指導いただいた諸先輩や学会活動に知恵と汗を絞ってこられた研究仲間並びに視聴覚機器や教材の開発・普及に努力を重ねられた賛助会員の皆様方に心から感謝申し上げます。

学会創立の当初は「語学ラボラトリー協会」(The Language Laboratory Association of Japan) という名称でしたが数年後に「学会」、2000 年には「外国語教育メディア学会」(The Japan Association for Language Education and Technology) と変更された流れの中には教育環境の変化や教育機器の改善とそれに伴う研究活動の進展が秘められています。原案では Language の前に Foreign を付けていたのですが米国人会員から「異質の」や「無関係の」といった感じを受けるという反対意見が出たので削除したことを付記します。

私が LL を詳しく知ったのは 1958 年 8 月に Washington D.C. で同宿の金田正也先生と日本の英語教育等について話し合っている時でした。金田先生は既に LL を使って神戸の中学校で英語を教えておられたのです。私達は Fulbright 留学生として渡米し、9 月 5 日から 2 週間のオリエンテーションを受けるために 60 カ国からやって来た 450 人と文部科学省に集まりました。その一環として American University を訪問し LL 教室の授業を初めて見学した時の感動は今でも忘れることができません。

9 月末から本格的留学生活に入った Michigan University では英語教育の第一人者 Dr. C. C. Fries や Dr. K. L. Pike に直接指導を受け、LL 教室で実際に英語を学んだり、指導の方法や理論を研究することができました。当時日本の公立学校で英語のネィティブ教師が指導することは殆ど不可能だっただけに LL を活用した学習方法には大きな期待が寄せられていました。しかし LL を設置するためには莫大な費用が必要で、それを使って指導できる教師や適切な教材を得ることも容易ではありません。具体化の方法を模索するうちに帰国の時が訪れ、船の中では Texas University で研究を重ねられた金田先生と今後の研究活動について話し合いました。東京へ着くと早く帰宅したい気持ちは山々だが日本にはまだ数箇所しか設置されていない LL の実状を見学するために奈良で航空自衛隊学校を訪問し、LL 教室で英語の録音教材を聴いてみると雑音のひどいこと。思わず案内人に質問すると「飛行士が管制塔からの指示を聴くのはエンジンの騒音が喧しい操縦室ですよ。」これは後で Situational English に興味を持つきっかけになり、Edinburgh University で Notional English を研究する糸口にもなりました。

福岡教育大学附属福岡中学校へ復帰しても LL が頭から離れない。しかし現実は大型テープ・レコーダーが 1 台あるだけで “Shut your textbook and listen to English carefully.” と言ってテープを回すと生徒は熱心に聴くが、次に後をつけて言わせても 50 人が一斉に声を出したのでは一人一人の発音が正しかったのかどうかを評価できる筈もありません。校長や英語科主任に LL の設置を相談しても夢のまた夢。一人で暗中模索しても中々前へ進まず、唯一の救いは週末に神戸で集まる金田研究グループに参加することでした。河野守夫先生も入っておられ皆英語の音声指導に興味を持っている教員で、LL をはじめ機器の活用に関する研究が共通の課題でした。5~6 人だから自由に発言できるし、問題点が見つかると各々の学校で実験研究をし、結果を報告し合っては議論を深めていきました。この同志が「LLA」結成の原動力になったことは間違いありません。

英語が国際共通語としての機能を強めると同時に国境を越えて交流をする人達が増えると、「読む、書く」だけでなく「聞く、話す」技能が必要になり、英語教育の目標や指導法も改革を迫られました。このような状況の中で LL 学習の教育的効果が高く評価されて普及が急激に進み、より効率の高い LL の機能や指導法を追究する動きが強まり日本各地で集まっていた同志達が結束して全国組織を創り上げたのが 1961 年の「LLA」誕生です。

当初は設置している LL 設備や会員が抱えている問題も多様で理論研究だけでなく実践報告的内容も必要であったし、会場にはいろいろな教育機器を展示して参加者の要望に対応できる工夫もなされました。この

実状が「学会」ではなく「協会」という名称を選び、賛助会員の枠を設けて企業の人達も入会できるようにしたのです。組織も全国一つでは距離的に集まりにくいので関東と関西に支部を作って集まりやすくし、やがて中部そして九州・沖縄と支部が増えていきました。

LL 教室が無い私の学校では班別指導の方法をとり入れたり、自分の発音をより正確に評価させるためにマスター発音上達器を使わせたり、場面と音声表現を重視するために私が作成した教材を用いて指導ができるシンクロファクスを導入したり試行錯誤を繰り返している時に不審火で学校が全焼しました。幸い旧制師範学校時代の校舎が残されていたので教室と職員室は確保できたが、部屋毎には電源が配線されていないのでテープ・レコーダーを使うことすら大変でした。一方では校舎再建の費用を獲得するため皆で努力しました。2 年後の職員会議で校長先生が「お陰様で校舎建築の予算は確保でき、寄付金も予想以上に集まって 100 万円ほど余裕が見込まれます。これは教育の効果を高めるために使っていただきますので何か良い案があれば出してください。」これは有り難い機会だと思い約 70 万円の簡易 LL 機器設置を提案したら運営委員会で高く評価され、職員会議においても賛同を得ることができました。「焼け太り」とはこんなことでしょうか。

簡易ながらも LL 教室のある中学校が西日本では珍しいので見学者も増えたし、最も嬉しかったのは LL 機器を用いて英語教育を行う中で生じる諸問題の研究ができることでした。当時はパイプ・リスナーを耳に差し込んで聴いていたのだが、暫く続けると「痛い」とか「痒い」とか「疲れた」等と訴える生徒が出てきました。「君達は今、我苦悶をしているんだ。少しぐらい我慢しろ！」と叱る場面もありました。しかし生徒の状態が気になるので九州大学医学部耳鼻科の協力を得て 5 分間毎の聴覚疲労度を測定し、その結果を「LL 学習における生徒の疲労度」という題で研究発表を行ったのは 1964 年 6 月同志社女子大学で開催された LLA 第 3 回大会で、研究成果は指導計画作成や教材構成に役立ちました。大会では西南学院大学の泉マス子先生と福岡女学院大学の板倉武子先生にお会いでき、懇親会でお喋りしている中で 3 人共同じ頃米国留学をしていたことや似たような課題を抱えている同志であることが分かり研修会を持つことになりました。私は間もなく福岡教育大学へ転任することが決まり週 1 回の研修日もこの集まりに当てました。3 人で議論してはそれに沿った LL 用教材を作り、各々実際に使った後で反省点を持ち寄って改善策を練るうちに教材が蓄積され、出版社に勧められるままに 1 冊の教科書に纏めたら好評を得て 2 冊目を発行することになりました。学会での研究活動は勿論ですが私が支部長に選ばれた時には 2 人共副支部長として応援してくださり、今でも生涯の友として折々の再会を楽しんでいます。

会員の大薮勉先生が勤務しておられる福岡歯科大学には発声器官や音声を科学的に調査できるレントゲン撮影機やサウンド・スペクトログラム等多くの検査機器が備えてありました。音声学に興味のある近畿大学の吉永光明先生と九州工業大学の Richard L. Dusek 先生を誘って 4 人で実験音声学、特に日・英語の音声比較研究を行い、内容によっては International Phonetic Association や International Association of Applied Linguistics 等で研究発表をして、その結果は LL 教育の方法を改善したり、より良い教材を作成するために活用したりすることができました。

切磋琢磨し合った同志は他にも沢山おられるし、会員の殆どが夫々に研究仲間と共に研究や教育実践等に努力を重ねていらっしゃることでしょう。コンピュータの性能が次々に改善され、音声の分析や評価ができるような新しい性能を持った機器が開発されると外国語教育の方法論や教材作成にも改善がなされることでしょう。この素晴らしい「外国語教育メディア学会」が私達同志の集まる研鑽の場として永遠に発展していくことを心からお祈りしながら祝辞と致します。

「双子」の先輩として益々のご発展を

大学英語教育学会 (JACET) 前会長　**森住　衛**

外国語教育メディア学会 (LET) の創立 50 周年記念、おめでとうございます。この半世紀に貴学会が英語教育を中心とする日本の外国語教育で果たしてきた役割に改めて敬意を表します。

貴学会は、私ども JACET と互いの全国大会などを後援し合うような関係にありますが、歴史的に見ますと、あたかも「双子」の先輩と言えます。JACET の創立は 1962 年ですが、貴学会はこれより 1 年早い 1961 年の創立です。学会として取り上げる領域も似ています。貴学会は外国語教育工学を中心にして、応用言語学、言語習得、授業学、評価論など多岐にわたっています。JACET は英語教育学を中心に、貴学会とほぼ同じような領域に関与してきました。

このような創立の時期や扱う領域もさることながら、貴学会と JACET の「双生児性」を決定づけるのは、両学会の「人的交流」です。貴学会の第 3 代会長の天野一夫氏は、長い間 JACET の理事で、LET（当時は LLA）の理念やノウハウを JACET に教えていただきました。このような例は、第 8 代会長の國吉丈夫氏や前会長の木下正義氏にもあてはまります。両氏には JACET の理事を長い間勤めていただきました。また、現在、貴学会の前関東支部長の見上晃氏、本部幹事の山内ひさ子氏も共に JACET の理事で、貴学会の経験を私ども学会に反映してくれています。新会長の竹内理氏にも 1990 年代の後半には JACET 関西支部の事務局幹事としてお世話になりました。その他、両学会の役員や委員の重なりは枚挙にいとまがないほどです。

このような相互の関係は役員や委員だけなく一般会員のみなさんについても言えるでしょう。正確な数は把握していませんが、両方の学会に共通する会員は相当な数になるはずです。これは、LET に関心がある者は JACET に関心があり、JACET に関心がある者は LET にも関心があるということを示しています。そして、時期が前後したり、役割の程度は異なったりしますが、これらのみなさんはその知見を JACET にも及ぼしていただきました。

顧みますと、貴学会創立当時の日本は、「60 年安保」をめぐって政治的には大きく動いていました。また、

1964 年の東京オリンピック開催や新幹線開通を控え、高度経済成長のまっただ中にあって、人心も高揚していました。そのような潮流の中で英語教育も英会話に重点を置くなど音声重視の変革を志向する時期に入るときでした。その原動力になったのが、音声を録音し再生できるテープレコーダーや LL 設備の到来でしたが、貴学会はいち早くこの気運をつかみ、斯界の先導役として、外国語教育を発展させてきました。

その後、インターネットや e-ラーニングなど情報工学・教育工学の発展とともに、貴学会はその基盤を益々盤石にして、現在は、広くメディア教育という視点から内外の外国語教育に大きく寄与貢献しています。その功績のうち近年の最たる例は、第 3 回 CALL 世界大会 (WorldCALL 2008) の開催です。参加国 33 以上、基調講演・シンポジウム・研究発表などセッションの数は約 230、参加者も 650 名余を得て、大成功のうちに終わらせました。開催支部の九州・沖縄支部はもとより、学会としての「実力」に改めて敬服します。本年 8 月に開かれる LET 創立 50 周年記念全国研究大会のテーマは「外国語教育とメディアのさらなる共生を目指して」ですが、このテーマも示唆していますように、外国語教育とメディアとの関係はますますその度合いが深いものになっています。「外国語教育の発展過程はそのまま情報工学などの教育メディアの発展過程である」とも言えるほどです。ということは、貴学会がこれまで成し遂げてきたこと、そして、これから成し遂げようとしていることは、そのまま日本の外国語教育の先導を切ってきたことになりますし、これからもこの役割を果たしていくということになります。

貴学会が、この半世紀の輝かしい歴史の上に、新たな 50 年に向かって益々発展し、内外の外国語教育の先導役を果たしていただきたくお願い申し上げます。

創立 50 周年を祝して

日本言語テスト学会会長　**浪田 克之介**

外国語教育メディア学会 (LET) の創立 50 周年を心よりお祝い申し上げます。

さて、英語教育史年表をひもときますと、貴学会の前身である語学ラボラトリー協会が設立された 1 年前の昭和 35 (1960) 年 4 月に当時の文部省は市河三喜会長ほか 21 名の委員からなる「英語教育改善協議会」を発足させています。これは英語教育において音声面を重視する社会の要請に応えてのものであったことは周知の通りです。当時は英語教育関係の研究団体等は語研、全英連、ELEC などまだ数少なく、JACET の設立は昭和 37 (1962) 年のことでした。外国語の音声教材としてはレコードとラジオに頼ることがほとんどであった時代からテープレコーダーそしていわゆる LL が普及しはじめたこの時期に、いちはやくその運用・実践や教材開発に取り組んだ貴学会の果たした先進的役割はきわめて大きいと思います。

文部省はさらに昭和 50 (1975) 年に英語教育改善調査研究協力者会議（座長　小川芳男）を、そして平成 4 (1991) 年には外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議（座長　小池育夫）を設置しましたが、両会議の設立や学習指導要領の改訂は英語教育に対する時々の社会的要請によるばかりでなく、視聴覚機器の技術開発が急速に進歩したことを無視することはできません。とりわけほとんどすべての機器がデジタル化して LL から CALL へと進化した今日、その活用や教室の設置には設計、管理、運営に関する的確な知識と技術を有していることが必要です。その一方で機器が高度化すればするほど、それを活用するはずの教師には敷居の高いものになりかねません。貴学会の会員および学会の優れた研究成果や啓蒙活動に対する期待はますます高まっていると言えましょう。

技術の進歩発達によりコンピューターをはじめとする機器の活用が容易になったことは、外国語教育のテスティングと評価に関心を持つものにとっても同様です。また TOEFL のように紙からコンピューターへ、さらにインターネットの利用へと実施形態が変わったものもあります。効果的な指導には正確な測定と評価が必要であることは言うまでもありません。では具体的にどのように測定するのかとなれば、どうしてもある程度の数式を含む理論を理解し、ソフトウェアを操作することとなります。しかし残念ながらこの段階で積極的に新しい測定方法や評価法を取り入れることに躊躇するケースも少なくありません。日本言語テスト学会では、様々な機会にワークショップを開催するなどその活用が広まるよう努めてきたところです。機器の操作などをはじめとして貴学会の活動と共通する点もあり、互いに専門学会の特徴を発揮する一方、共同企画などを組むことができればと考えています。

貴学会はすでに世界大会を開催するなど国際的に高い評価を得ていますが、今後ますますの発展を念じてお祝いの言葉とします。

Congratulatory Note from the International Association for Language Learning Technology

Mike Ledgerwood, IALLT President

It is my great pleasure as President of IALLT to congratulate LET on its fiftieth anniversary as an organization! It is very impressive that LET has such a long history. Founded as the Language Laboratory Association of Japan and now LET since 2000, LET has played a major role in promoting the use of technology for language learning, especially in promoting ways to learn and use oral and aural language. With over 1500 members, it is clear that LET is a thriving organization that plays a key role in many areas of language pedagogy and language learning in Japan. However, what should also be highlighted is its role on the international stage. LET has members who work in many language fields and with many different languages. It also has decided that half of the organization's published articles should be in English and twenty percent of the presentations at its conferences should also be in English. It is clearly an international organization of the finest caliber and must be congratulated on this.

I also wish to celebrate the long-held and close ties that IALLT has had with LET. IALLT is actually a "younger sibling" in this relationship. IALLT gives its originating date as 1965 (so it is not quite fifty years old yet!) as the National Association of Language Laboratory Directors (NALLD). Like the LLA, NALLD was a group of professionals keenly interested in promoting the technology of that time for oral and aural language learning. Like Japan, the United States had used the "grammar-translation" method for most language learning. The advances of the 1950s and the growth of a world economy made the U.S., like Japan, realize that languages had to be taught and learned so that people could communicate with each other orally as well as in writing. In both countries it also became clear that technology should be used as a tool to promote this greater acquisition.

However, the LLA and NALLD were not, at first, made aware of the other's existence. Only in the 1970s were the first connections made between the two organizations. Yet, once connections were made, it was clear that the organizations had a great deal to share and learn from each other. Eventually friendships followed as well. Finally, in 1981, the two organizations decided to hold a joint conference, the first Foreign Language Education And Technology (FLEAT) conference in Japan. While this conference represented a wonderful step in creating international relationships and promoting language technology internationally, it was even more important for IALLT, itself. At that conference NALLD became IALL (without the T for technology which was added in the 1990s). So, IALLT, as an organization, owes its current name and international outlook both to Japan and to LET and LLA!

After this conference, IALL did not meet as a separate conference often during the 1980s. It finally reorganized and established its new nucleus in 1989 with the first biannual conference at MIT in Boston under the leadership of Ruth Trometer, a conference I was privileged to attend. As one of the only two people to have attended every IALL(T) conference since 1989 and every FLEAT conference in North America since then, I am honored to return to IALLT's roots in Japan with LET (and LLA) and very honored to be able to attend LET's 50th anniversary conference in Yokohama, Japan. I wish here, again, to thank LET for helping make IALLT what it is, for giving IALLT its international focus and for helping create us as an organization.

So, IALLT wishes to congratulate LET on its fiftieth anniversary. As a younger sibling of LET which owes its current name to LET and much of its status as an international organization to LET, IALLT is very grateful to LET. IALLT certainly hopes that LET and many of its members may come to IALLT 2015 that will be IALLT's 50th anniversary. Perhaps this should be our next FLEAT conference, too?

With greatest pleasure in honoring LET's 50th anniversary, its President, Prof. Masayoshi Kinoshita, its Secretary General, Prof. Kazuhito Ishii, its Board, its members, and the person who has been LET's liaison with IALLT, Prof. Akio Iwasaki (whom I wish to thank very much personally).

Mikle D. Ledgerwood, Ph.D.
Professor of French
Chair of World Languages and Cultures
Samford University

Congratulatory Note from the European Association for Computer Assisted Language Learning

Ana Gimeno, EuroCALL President

It gives me great pleasure to write this brief note to congratulate the Japan Association for Language Education and Technology (LET) on the occasion of its 50th anniversary. I feel great admiration for an association that was founded in the early sixties, a decade which saw the development of the audio-visual approach to improve language learning and teaching. It thus made sense to found what was then called the Language Laboratory Association of Japan, a sign of concern and interest—no doubt—to bring together professionals whose main concern was to explore new ways of adapting language teaching to the emerging technologies of that time. Teaching methodologies have indeed changed since those days, although in essence, one thing has not changed, i.e. those of us involved in foreign language education are forever seeking new and better ways to foster the acquisition of a foreign or second language and new ways of engaging learners and motivating them to become lifelong learners of languages.

LET has no doubt moved along with the times and has led the way in seeking the advancement of language education through the aid of technology. One of the culminations, I think, of this effort was LET's commission to organise the III WorldCALL Conference, which took place in August 2008. This was a milestone, I believe, in the Association's history symbolising its will to stretch out beyond Japanese borders and, as the conference theme very adequately put it, show us how "CALL Bridges the World". I was one of the privileged participants and I say privileged because I have never attended such a wonderfully organised conference. It excelled in every sense… academic content, clockwork timing, extraordinary social and cultural events, and very specially its hospitality; the warm hospitality of the conference organisers and hosts to the city of Fukuoka.

I am aware that the Association brings together over 1500 members ranging from pre-school to higher education professionals who are very fortunate to be able to rely on the Japan Association for Language Education and Technology to provide them with support for the exchange of theories, methods, and knowledge relating to the use of educational media among foreign language teaching professionals, aiming at all times to contributing toward the advancement of the field and to the sharing of resources among its members. A very praiseworthy goal in itself.

LET President, Prof. Osamu Takeuchi, LET Board members, LET membership, may I congratulate you on behalf of the European Association for Computer Assisted Language Learning on your 50th Anniversary.

Prof. Ana Gimeno
Universidad Politécnica de Valencia (Spain)

Congratulatory Note from WorldCALL

Mike Levy, WorldCALL Conference Chair

Founded in 1961, LET (The Japan Association for Language Education and Technology) is one of the oldest and most well-established associations in the world focussing on language education and new technologies. With the advent of technologies such as the microcomputer, the Internet and the cell phone, LET has witnessed an unparalleled period of technological evolution and change, not only in the immense range and power of the technologies that we now have available, but also in the social and cultural impacts we have experienced, as we have seen communication pathways move rapidly from the local to the global. Yet through this period of enormous change, LET has remained a highly valued constant, in providing support networks, both technological and social, to assist those who wish to learn more and make use of new technological applications in their language classrooms.

With the sheer scale of these innovations, it would have been easy for any organisation to have been overtaken by events which in turn would have led to an inability to act and engage with new ideas and developments. Fortunately for all of us, this has not proved to be the case with LET. The Japan Association for Language Education and Technology has shown itself "up to the job". The leaders of LET have demonstrated a sustained, high-quality level of commitment to the field, and have been able, over the years, to rigorously evaluate new developments and disseminate key facts and information to their members. They also have kept themselves well-grounded in thinking primarily about language teaching and learning, that is they have not promoted new technologies just for their own sake but because the technologies properly applied together with the appropriate pedagogies could really improve the language learning experience for students.

One of the most significant contributions of LET on the world stage has been its role in leading the highly successful WorldCALL Conference in Fukuoka, Japan in 2008. Participants attended this conference from all corners of the globe with over 450 participants from over 50 countries. Most importantly, the association was also largely responsible for the immensely successful scholarship program whereby 13 scholarship holders from underserved regions of the world were able to attend their first conference on new technologies and language learning. The theme of this third WorldCALL Conference was "CALL Bridges the World", and surely through their efforts, the organisers achieved this ambitious goal.

Through its regular meetings, annual conferences and workshops, LET has enabled hundreds of language teachers to learn more about the many ways in which new technologies can improve and enhance languages education. The LET organisation has shown a capacity to adapt and change with the times as new technologies have arrived on the scene. We can say with absolute confidence that LET has made a difference. The association is a very welcome contributor to the development of languages education and new technologies worldwide. Therefore, in closing, may I heartily congratulate LET on its 50th anniversary, and I sincerely wish the association every success in the future.

Mike Levy
Head of School
School of Languages and Linguistics
Griffith University, Australia

Congratulatory Letter

Inseok Kim, Ed. D., APAMALL President

On behalf of Asia-Pacific Association of Multimedia-Assisted Language Learning, I am greatly honored to commemorate on the 50th anniversary of LET who I believe has made great influences on teaching and learning of foreign languages in Japan as well as around the world. I understand that LET has done an excellent job in establishing international collaboration with IALLT, USA. I think that this kind of a joint international venture is needed, since through this we can meet experts and colleagues in the CALL field from all over the world, and share our ideas and concerns about how we might enhance and improve foreign language teaching and learning through the medium of computers.

Looking toward the future, I envision that digital technology will have an increasingly influential impact on the teaching of foreign languages in classrooms due to its multimedia elements, which are intrinsic properties of all the languages we speak. Thanks to this recently shifting trend, we will witness rather dramatic changes in the ways in which we teach foreign languages in classrooms, as a new decade is unfolding. I would also like to envision that there will be an increasing need for national associations to collaborate on numerous academic activities in an international arena, which will help us find the best ways to integrate modern technology into our foreign language classrooms. These kinds of our efforts are very timely and worthwhile to pursue, since cutting-edge technology has been reshaping our methods of teaching languages and evaluating students' performance, in so many new ways that have far exceeded what we may have imagined possible just a few short years ago.

I hope that through inter- national collaboration language teaching professionals from many countries can exchange a healthy dose of ideas for integrating these new, dramatic changes into foreign language classrooms. Indeed, I am sure that our participation at the future joint international collaboration with LET will bring a renewed sense of excitement and enlightenment to all of us.

I extend a warm welcome to the 50th anniversary of LET. I look forward to seeing LET take the leadership in the emerging field of language teaching and learning with technology in coming years.

With my best wishes,

Inseok Kim, Ed. D
APAMALL President

LET 50 周年記念誌　学会年表の作成にあたり

LET 関東支部　**滝本 晴男**（大妻女子大学）

外国語教育メディア学会 (LET) が、語学ラボラトリー協会として設立されたのは 1961 年である。それ以前（1949 年）から 1984 年までの歴史については、1985 年発行の学会機関誌 *Language Laboratory* 第 22 号に既に掲載されており、その前書きには

「この年表は LLA 関東支部が、昭和 59 年度全国研究大会を、東北学院大学で開催したとき、展示の一環として、企画・作成したものである。これにより、LLA の活動を時系列的に通観することができる。

左欄に LLA の全国大会の開催場所、（　）内に主催した支部名を略号で示した。また、その大会の基調となった講演ないし、シンポジウムの題名を記した。こうした題名から、その時、その時の LLA の中心的話題が何であったかを、うかがうことができよう。

中央の欄では、外国語教育に関係の深い行政上の措置や、学会の動きなどを扱った。

右欄では、その年に話題となった社会的な事件と、LL に関係のある機器の開発、放送界の動きなどを配した。これにより、それぞれの年のイメージを想起されたい。」

とある。

今回の年表作成に際しては、先ずはそれを踏まえ、諸先輩方の労作の基本姿勢を踏襲することとし、その上で、特に次のことに留意した。

a) 項目（欄）について

旧年表では「LLA の動き」、「教授法」、「語学教育界の動き」、「社会の動き」とあるが、より学会の活動が明確になるよう、「LET (LLA) 関係の動向」、「本部事務局（会長）」、「機関誌、通信」、「語学教育界の動向」、「社会的事件・動向」とした。

b)「LET (LLA) 関係の動向」欄について

基本的には旧年表の方式を踏襲しているが、学会理事会での決定事項の内、その時々の活動やその後の動勢に多大な影響を与えたと思われるものを、機関誌や LLA 通信の記録から抜き出し付加した。

c)「本部事務局（会長）」欄について

会長の任期、本部事務局の所在について、従来幾分不明確な点があったが、学会活動の基本的事項であり、必要度が高い情報であると判断し掲載した。また、歴代会長の写真を、LLA 通信、その他からキャプチャーし同様に掲載した。

d)「機関誌、通信」欄について

学会本部事務局が発行する機関誌と LLA 通信（現在は「外国語教育メディア学会 (LET) NEWSLETTER）の発行年を明記し、なお、2004 年以降については、メルマガについても同様の扱いとした。

e) 掲載写真について

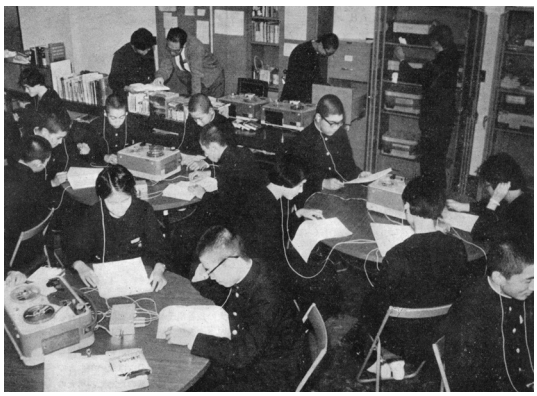
その時代の匂いが感じられるような授業風景や全国研究大会の模様などを、学会の発行物や本部事務局を担当していた当時撮りためたもの、開催担当支部が所有するものの中から数葉を、中には画質が充分でないものも含んで掲載した。

以上、前作を引き継ぐかたちで 2009 年までの年表を作成したが、私たちの学会の推移と時代背景などを通観し、時代の移ろいを感じ取っていただければ幸いである。

最後に、本年表作成にあたり LET 関東支部の運営委員の方々、とりわけ、宇佐美昇三先生には様々な情報を快くご提供いただいたことに対し本誌面をお借りして厚く御礼申し上げる。

LLA から LET へ　～その 50 年の歴史をたどる～

年度	LET (LLA) 関係の動向 ～全国研究大会を中心に～	本部事務局 （会長）	機関誌 通　信	語学教育界の動向	社会的事件・動向
1949	◇青山学院にスピーチ・クリニック（ワイヤーレコーダ）設置				・新制大学発足 ・下山、三鷹、松川事件
1951	◇京都学芸大学（現・京都教育大）に語学練習コーナー設置				・サンフランシスコ平和条約調印 ・東京通信工業、日本初の民生用 H1 型テープレコーダ生産
1952	◇南山大学にブース式語学練習室完成				・皇居前広場、血のメーデー事件
1953				・B. F. Skinner が、'Science and Human Behavior' を発表	・NHK テレビ放送開始 ・学校放送で「英語のお部屋」を放送 ・スターリン没
1955	◇航空自衛隊幹部候補生学校（奈良）に LL 設置			・日経連「役に立つ英語要望書」 ・高等学校学習指導要領一般編を発表	
1956	◇桜の聖母短大に LL 設置			・全英連 / ELEC 発足	・日本、国際連合に加盟
1957					・ソ連人工衛星スプートニク 1 号打ち上げ
1958				・中学校学習指導要領告示 ・ゲーテインスティトゥート（ドイツ文化センター）東京に進出	・テレビ受信契約数 100 万を突破 ・東京タワー完成
1959					・NHK 教育 TV 開局（英・独・仏語講座）開講
1960				・文部省英語教育改善協議会発足（会長市河三喜）	・日米安保条約調印 ・浅沼事件 ・所得倍増計画発表 ・カラー TV 本放送開始



（Library 方式により活発な学習を展開する当時の神戸高校 LL）

年度	LET (LLA) 関係の動向 ～全国研究大会を中心に～	本部事務局 （会長）	機関誌 通　信	語学教育界の動向	社会的事件・動向
1961	◇語学ラボラトリー協会 (LLA) 発足 ◇東京教育大学（東）［第 1 回］ ※ 関西支部設立（9 月） ※ 関東支部設立（11 月）	国際基督教大学	第 1 巻第 1 号 No. 1		

語学ラボラトリー協会設立経過

わが国の外国語教育界が、社会の要求に応えて、従来の訳読偏重にとどまらず聞く力話す力をもとにした、つりあいのとれた教育でありたいと努力していることは既に周知の事実である。

戦後アメリカの大学・ハイスクールの間に Language Laboratory（以下 LL と略す）が広く普及し、その方面の成果が立証されて以来、ここ 1、2 年の間に、わが国各地の大学・高校・中学でも競って LL 建設の気運がみえて来た。一部の学会・雑誌・機関誌などにも LL に関する記事を散見するようになって、外国語教育界一般の LL に対する関心も次第に高まり、既設校である南山大学、国際キリスト教大学、津田塾大学、その他各校とも参観者があとをたたないありさまであった。

このような LL 建設の気運とともに、当然ながら、LL に関する資料や情報を交換するための横の連絡をとったり、研究のセンターの如きものを欲する声がとみに活発になって来た。LL 計画中の学校では設備しうる各種機械の機能・性能・価格・製造会社などについての資料を望み、また、LL 既設校では LL での効果的な指導法や、教材の購入または作成について相互に提携する必要を痛感していた。

たまたま 1960 年夏に開かれた世界音声学会議のあと、会議出席者の有志約 30 名が集まり、LLA 結成の案を議した。LL を効果的に建設し、能率的に運営するためには、建築学・音響学・電子工学・機械工学・視聴覚教育学・心理学・言語学・音声学等々、さまざまな分野の協力がなければならず、これらの要望や必要性をみたすために新しく独立した研究団体が是非とも必要との結論に達し、その準備のための世話役を選出した。世話役はその後各界に連絡を広げ、意見を調整した結果、折から米国の外国語教育事情を視察して帰国された中島文雄氏始め関係各界の代表者を迎えて公に LLA 設立委員会の発足をみるに至った。ときは 1961 年 1 月 10 日、ところは学士会館であった。

かくて設立準備委員会に引きつがれた結成事務は、その後何回となく準備委員の会合を重ね、同年 7 月 15 日、東京教育大学を会場に遂に語学ラボラトリー協会の発足となったのであった。

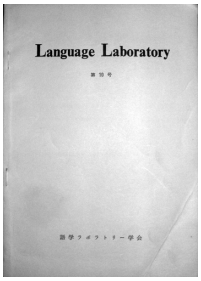
これらの動きとは別に、関西においてもかねてから一部の関心を持つ大学間に提携の動きがあった。1960 年 11 月に神戸市外国語大学を会場に開かれた近畿地区大学一般教育研究協議会外国語部会で LL が話題の中心となり、会後有志が集まって LLA 結成の世話人会を組織した。世話人会はその後回を重ねて独自に会則案・役員組織などを検討していたが、たまたま東京に全国的 LLA 結成の動きがあったため、趣旨目的を同一にする以上これと一体化する方向へと進められた。

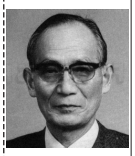
かくて関西での動きは LLA 関西支部として、1961 年 9 月 16 日 LLA 第 3 回研究会を機に発足、廻り持ちの世話当番校に事務所を置き当番校の学長を支部会長に推載する申し合せのもとに神戸市外国語大学が初年度世話役を担当することになった。

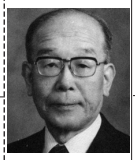
関西支部が活発に動き出したのと呼応して関東支部結成の動きがあり、11 月 25 日、LLA 第 4 回研究会を機にその発足に至った次第である。

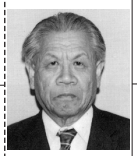
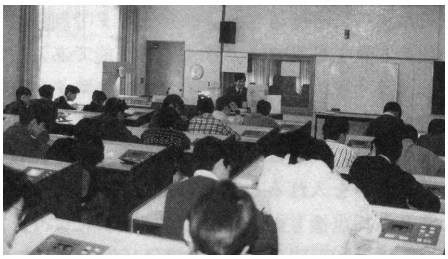
（機関誌第 1 巻第 1 号より）

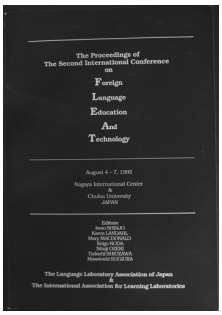
年度	LET (LLA) 関係の動向 ～全国研究大会を中心に～	本部事務局 （会長）	機関誌 通　信	語学教育界の動向	社会的事件・動向
1962	◇**天理大学（西）**［第 2 回］ **講演** 1『LL とティーチングマシン』 **講演** 2『LL の利用とその限度』 ◇ **ICU（準全国大会）（東）** **討議**『LL の利用について』	 （中島 文雄 初代会長）	第 1 巻第 2 号 第 2 巻第 1 号 No. 2, 3	・JACET 設立	・アメリカ無人探査機初めて月面へ
1963	◇**慶応義塾大学（東）**［第 3 回］ **講演** 1『LL の施設の考え方とその運用』 **講演** 2 “Programed Instruction in Language Learning”		第 2 巻第 2 号	・実用英語検定はじまる ・中学教科書広域採択開始 ・日本フランス語フランス文学会春季大会でクレディフ教授法紹介	・ケネディ大統領暗殺（衛星で日米間初中継） ・音声コンパクトカセットがフィリップ社により製品化
1964	◇**同志社大学（西）**［第 4 回］ **講演**『言語学的認識と LL』		No. 4, 5		・第 18 回オリンピック大会（東京）開催 ・東海道新幹線開業
1965	◇**名古屋大学（東）**［第 5 回］ **講演** 1『私の語学遍歴』 **講演** 2『外国語教育における L.L. の役割』	東京教育大学 津田塾大学	第 3 巻第 1 号 No. 6, 7	・N. Chomsky ‘Aspects of the Theory of Syntax’ を発表 ・J. B. Carroll が ‘cognitive code learning’ を提唱 ・日本独文学会ドイツ語学委員会発足	
1966	◇**天理大学（西）**［第 6 回］ **講演**『調音音声学における一実験報告』、『LL 教育試論』 **討議**『LL の目的と利用』、『LL 教育における視聴覚的諸相』		第 6 号	・第 1 回クレディフ講習会（仏語） ・LL 設置、全国で 469 校	・中国文化大革命（紅衛兵）
1967	◇**明治学院大学（東）**［第 7 回］ **講演**『大学における LL 授業の問題』、**部会討議、** **テーマ別部会** 1『言語理論と LL 教育』 2『外国語教育の近代化』、 **授業実演、パネル討議**		第 7 号		・テレビ「中国語講座」「スペイン語講座」開始
1968	◇**帝塚山学院大学（西）**［第 8 回］ **講演**『教育の近代化と外国語教育』 ※ LLA の日本語名称を「語学ラボラトリー学会」と改称。投票時の他候補「語学ラボラトリー教育学会」、「LL 教育学会」、「学会 LLA」		第 8 号	・COLTD 設立 ・『英語科視聴覚教育ハンドブック』出版 ・日本英語教育学会発足	・三億円強奪事件 ・東大安田講堂占拠さる ・UHF 放送局本放送開始 ・学園紛争頻発
1969	◇**東海大学湘南校舎（東）**［第 9 回］ **LL 授業の研究**（小、中、高、大学の場合）　**討議** “English by Television” ※機関誌会務報告に英文プログラム記載		第 9 号 （会務報告掲載）	・中学校学習指導要領告示 ・J. B . Carroll 来日	・ビデオカセット発表 ・アポロ 11 号人類初の月面着陸 ・音声多重放送実験さる ・東名高速道路開通

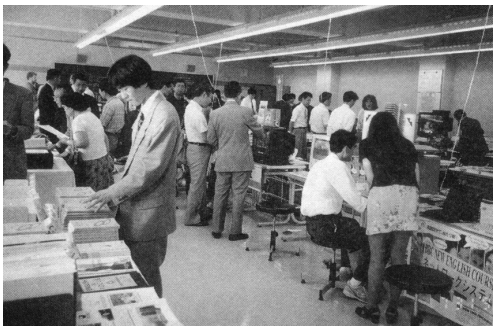
年度	LET (LLA) 関係の動向 ～全国研究大会を中心に～	本部事務局 （会長）	機関誌 通　信	語学教育界の動向	社会的事件・動向
1970	◇**北星学園（東）**［第 10 回］ VTR による授業実演 **講演**　“Varieties of English” **4 テーマ別討議** ※九州支部設立  （学会機関誌第 10 号）		第 10 号 No. 8	・高校指導要領告示「英語会話」「初級英語」新設 ・日本フランス語教授連合成立 ・日本独文学会ドイツ語教育部会発足 ・J. Haberrmas や D. Hymes ‘communicative competence’ を提唱	・大阪万国博覧会
1971	◇**愛知県立大学（東）**［第 11 回、創立 10 周年記念大会］ **記念講演**　“Theory and Practice of LL Procedures” **パネル討議**　“AV Aids ～ Their Theory and Application ～ ” **鼎談**『テープ教材の生きた使い方』 記念講演『英語教育における機器利用』 **シンポジウム**『70 年代の外国語教育研究』	大妻女子大学 英文研究室	No. 9, 10	・M. A. K. Halliday の ‘language function’ や ‘sociological semantic approach’ に関心高まる	・沖縄「返還協定調印」 ・ニクソン「ドル防衛策」発表 ・3/4 インチ VTR 発売 ・マイクロチップ開発される
1972	◇**関西大学千里山学舎（西）**［第 12 回］ **講演** 1 “Among the Tapeworms or Bugs in the Languish Lab”　2『音声教育と機器の利用について』 **討議**『外国語教育のシステム化と LL』 ※中部支部設立、改善懇に委員派遣		No. 11	・英語教育改善懇談会発足 ・ユネスコ主催アジア地域英語教育会議開催 ・『講座 英語教育工学』出版 ・中学校英語教科書 5 種に	・沖縄、本土復帰 ・札幌冬季五輪開催
1973	◇**福岡大学（九）**［第 13 回］ **講演**『言語学習の心理と教育工学』 **パネル討議**『教育工学と LL』	※学会編集委員会設置	第 11 号 No. 12, 13 No. 14, 15	・英検創立 10 周年 ・『現代英語教育』創刊 10 周年	・第 1 次オイル･ショック ・テレビ「ロシア語講座」始まる
1974	◇**東京電機大学（東）**［第 14 回］ 特別報告『内外における視聴覚教育』 **パネル討議**『今後の LL 教育の展望』 ※文部省宛請願書「国立大学外国語科目の実験科目化」提出		第 12 号 No. 16, 17	・平泉試案（渡部・平泉論争） ・フランス大使館主催視聴覚教育セミナー開く ・文部省に「英語教育改善に関する調査研究協力者会議」発足	・ニクソン辞任
1975	◇**同志社女子大学（西）**［第 15 回］ 講演 1 “Oral English and LL”　2 “A Foreigner’s Impressions on Mr. Hiraizumi’s Proposals and Other Matters” **シンポジウム**『外国語の総合教育と LL』 **パネル**『外国語教育と LL ―同志社の場合』	※編集規定、執筆要項設定 ※世界 LL 大会準備委員会設置	第 13 号 No. 18, 19	・全国英語教育学会第 1 回大会 ・改善懇「英語教育の改善に関するアピール」発表	・沖縄海洋博 ・家庭用 VTR β 方式発売 ・エリザベス女王来日

年度	LET (LLA) 関係の動向 ～全国研究大会を中心に～	本部事務局 （会長）	機関誌 通　信	語学教育界の動向	社会的事件・動向
1976	◇**拓殖大学（東）**［第 16 回］ **講演** 1『日本語の文の構造』 2『外国語獲得の条件』 3『外国語教育における開発の課題―系統性の問題―』 4『英語教授法理論の新しい方向～ Communicative Competence ～』	 （黒田 巍 第二代会長）	No. 20, 21	・the Council of Europe で D.A.Wilkins 等が Notional-Functional Syllabuses を提唱 ・関東甲信越英語教育学会設立	・家庭用 VTR VHS 方式発売 ・田中角栄前首相逮捕
1977	◇**愛知会館（中）**［第 17 回］ 講演 1『LL の再検討と将来の展望』 2 “Some Problems in Teaching English to Japanese Speakers” **パネルディスカッション** “Problems of Foreign Language Teaching in Japan”	大妻女子大学 英文研究室 ※全国研究大会開催順確定 ※支部連絡協議会設置	第 14 号 No. 22, 23	・中学校新学習指導要領告示（英語週 3 時間完全実施） ・米から英語指導主事助手招致プログラム開始	・実験用通信衛星「さくら」打ち上げ
1978	◇**関西外国語大学（西）**［第 18 回］ **講演**『コグニティブ理論と LL 学習』 **シンポジウム** “Extra Linguistic Influences on Language Learning”	※ 1981 年世界大会開催決定	第 15 号 No. 24	・高校学習指導要領案告示（英語 I, II, IIA, IIB, IIC） ・『児童英語教育』創刊 ・英語指導教員（英国から）招致開始	・国公立大学共通一次試験実施
1979	◇**ホテル・ステーションプラザ（九）**［第 19 回］ **講演** 1 “Evolution of the LL in the U.S.: Problems of the Past and the Direction for the Future as seen from Yale” 2『言語音声の知覚について』 **シンポジウム** “Foreign Language Teaching and the Language Laboratory”		第 16 号 No. 25	・文部省教育近代化設備整備費補助開始（LL と視聴覚機器） ・文部省主催「英語担当教員海外研修事業」開始	・日電、マイコン PC8001 発売 ・インベーダーゲーム大流行
1980	◇**大阪ロイヤル・ホテル（西）**［第 20 回］ 講演 1 “Listening Comprehension and Language Laboratory” 2『外国語教育近代化世界大会にのぞむ』 **パネル討議** “Foreign Language Teaching and Language Laboratory Learning—Listening Comprehension and Language Laboratory”		第 17 号 No. 26	・『英語教育ジャーナル』創刊 ・『学習者中心の英語教育』出版 ・日本児童英語教育学会設立	・レーザーディスク発売 ・マイコン出荷台数 10 万台突破 ・校内暴力事件頻発 ・『窓際のトットちゃん』ベストセラーに
1981	◇**東京：ホテル・オークラ（東）**［第 21 回］ 第 1 回 FLEAT 大会 Kaplan, Hutchinson, Rivers, Strevens らが特別講演 ※ 文部省宛要望書「共通一次試験へのヒアリングテスト導入」、「国立大 LL 担当学科予算の実験講座化」提出		第 18 号	・中学校指導要領実施 ・中学英語授業、週 3 時間に（反対する会結成、国会に請願）	・VHD 方式ビデオディスク発売

年度	LET (LLA) 関係の動向 ～全国研究大会を中心に～	本部事務局 （会長）	機関誌 通　信	語学教育界の動向	社会的事件・動向
1982	◇**愛知会館（中）**［第 22 回］ **講演** 1『言語教育のエコロジー』 2 “New Trends in Language Learning” **パネルディスカッション** “The Use of the Japanese Language in Foreign Language Teaching”	※国際交流委員会設置 ※全国大会担当支部長が大会会長を兼務する件決定	第 19 号 No. 27	・高校指導要領実施 ・日本フランス語フランス文学会にて語学教育シンポジウム開催 ・英国人英語指導教員招致事業開始	・パーソナル無線初認可 ・日電、16 ビットマイン PC9801 発売
1983	◇**神戸国際会議場（西）**［第 23 回］ **講演** “What Kind of English Should be Taught in Japan?” **シンポジウム**『21 世紀への外国語と日本の現状』 ※学会コンピュータ部会設置	大妻女子大学視聴覚教育センター 	第 20 号 No. 28, 29, 30	・Krachan & Terril, “Natural approach” を発表 ・『英語教育モノグラフ・シリーズ』発刊	・文字放送開始 ・VHD 方式ビデオディスク、CD 発売開始 ・放送大学設立
1984	◇**東北学院大学（東）**［第 24 回］ **講演**『これからの外国教育における各種メディア利用の展望』 **シンポジウム**　『LL 利用の現状を見つめて―何が可能か―』 ※ 文部省宛要望書「中学校および高等学校英語科教員の養成および免許制度に関する要望」提出	（天野 一夫 第三代会長）	第 21 号 No. 31, 32, 33, 34	・日本英語教育史研究会（のち学会）発足 ・臨時教育審議会発足 ・S. Krashen 来日	・放送衛星 BSII 打ち上げ衛星放送開始 ・テレビ・ラジオで「ハングル講座」始まる
1985	◇**都久志会館・ガーデンパレス（九）**［第 25 回］ **講演**　“Use of Video for Language Teachers” **シンポジウム**『視覚教材の機能と位置づけ』 ※ LLA 会員候補、日本学術会議第 13 期会員に		第 22 号 No. 35, 36, 37, 38	・英語授業研究会発足 ・東京大学、音声試験を二次試験に課すと発表 ・臨教審第 1 次答申 ・『英語教師のパソコン』出版	・科学万博つくば博開催 ・日航機御巣鷹山墜落 ・8 ㎜ VTR 発売 ・32 ビットマイコン、米国で発売開始
1986	◇**明治学院大学横浜校舎（東）**［第 26 回］ **特別講演**　“Analysis of Spoken Discourse and Its Applications to the Teaching of a Second/Foreign Language” **シンポジウム**　“Updated Reports on Second/Foreign Language Education in My Country”	大妻女子大学視聴覚教育センター 明治学院大学外国語教育研究所	第 23 号 No. 39, 40 41, 42	・臨教審第 2 次答申 ・『実践 英語教育大系』出版	・チェルノブイリ原発事故 ・DAT 初展示 ・CEC（コンピュータ教育開発センター）設立 ・いじめ事件頻発
1987	◇**神戸市外国語大学（西）**［第 27 回］ **講演** “Contents And Computers—Language Learning And The Uses of Machines” **シンポジウム**『ことばの認識と言語』獲得	 （高本捨三郎 第四代会長）	第 24 号 No. 43, 44	・JET 計画により外国人指導助手 813 人に増加（AET 第 3 期に入る。） ・臨教審第 3 次答申 ・臨教審第 4 次最終答申	・神戸でエイズ患者第 1 号発見 ・日本ビクター S-VHS 方式、ソニー ED ベータ方式発表 ・国鉄民営化

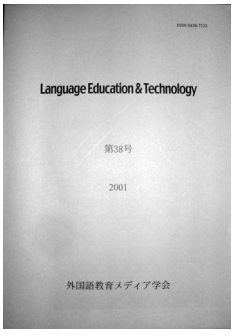
年度	LET (LLA) 関係の動向 ～全国研究大会を中心に～	本部事務局 （会長）	機関誌 通　信	語学教育界の動向	社会的事件・動向
1988	◇**中部大学（中）**［第 28 回］ **特別講演** I “The Teaching and Learning of Pronunciation” **特別講演** II『日本の英語教育にもの申す』 **シンポジウム**『どこまで機械で外国語教育ができるか』 **特別講演** III『入試とリスニングテスト』	中部大学 語学センター  （丹羽 義信 第五代会長）	第 25 号 No. 45 & 46 No. 47 & 48	・英語授業研究学会発足 ・東京大学、入試にヒアリングテスト採用（文科系のみ。理科系は 1989 年から） ・中学、高校学習指導要領告示 ・執筆者 349 名、教科書発行制度の要望書を文部省に提出	・ソ連軍、アフガニスタンから撤退 ・「ペレストロイカ」流行語に
1989	◇**筑波大学外国語センター・大学館（東）**［第 29 回］ 大会テーマ「LL の基本と未来を考える」 **基調シンポジウム**　第 1 室『LL の基本機能とは』　第 2 室『LL で何をいかに学ぶか―』　第 3 室『LL はどう変わるか― CAI などの関連から』 **講演**　“The Cross-Cultural Problem in Language Teaching in Japan: Unbridgeable Chasm or Fordable Stream?” **シンポジウム**『LL の基本と未来を考える』 ※全国研究大会に「大会テーマ」初設定 全国版会員名簿発行		第 26 号 No. 49, 50, 51	・高校学習指導要領告示 ・教職員免許法等一部改正 ・大学入試センター試験実施 （アナライザーを活用した当時の授業風景）	・昭和天皇死去 ・ブッシュ、米大統領に ・天安門事件 ・リクルート事件
1990	◇**神戸国際会議場（西）**［第 30 回］ 大会テーマ「国際コミュニケーションと LL」 **市民公開講座、** **講演**『国際化時代の英会話―異文化理解を中心として』 **記念講演** (1) “Recent Trends in Language Testing—with Emphasis on Oral Communication” **記念講演** (2)『異文化理解への道』 **シンポジウム** “Internationalism and Foreign Language Education”		第 27 号 No. 52, 53, 54	・初任者研修中学で全面実施、高校で試行  （コンピュータ画面をブース MTV に提示）	・東西ドイツ統一
1991	◇**福岡大学（九）**［第 31 回］ 大会テーマ「これからの外国語教育と LL の役割」 **基調講演**　“Technology and Language Education in the 21st Century: Media, Message, and Method” **シンポジウム**　『オーラル・コミュニケーションの指導と LL』		第 28 号 No. 55, 56, 57	・文部省に「外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議」設置 ・中央教育審議会答申 （偏差値依存を批判）	・湾岸戦争勃発 ・ゴルバチョフ失脚
1992	◇ **FLEAT II（第 2 回外国語教育教育近代化世界大会）**［第 32 回］ 会場：Nagoya International Center（中）		第 29 号 No. 58, 59, 60	・『大学設置基準改工に伴う英語教育改善のための手引き (1)』(JACET) 発行	・アルベールビル冬期五輪開催 ・東海道新幹線「のぞ

年度	LET (LLA) 関係の動向 ～全国研究大会を中心に～	本部事務局 （会長）	機関誌 通　信	語学教育界の動向	社会的事件・動向
	Keynote Speech 1, “Prospects for Foreign Language Education” Symposium 1, “Machine Translation, Simu-ltaneous Interpretation: Implications for English Education” Keynote Speech 2, “Can Technology Fulfill its Promise?” Panel Discussion 1, “Comparison of Language Lab Management in the U.S.A., U.K. and Japan” Panel Discussion 2, “Incorporating Computers into LanguageLaboratories” Keynote Speech 3, “NewTechnologies: New Methodologies?			・国公立小中高、第 2 土曜日を休業 ・「小学校における外国語学習研究開発」（文部省委託）大阪で開始 （FLEAT II Proceedings）	み」運行開始 ・PKO 協力法案成立 ・毛利衛、日本人初の宇宙飛行士に ・自衛隊カンボジア派遣 ・日本人留学生、米国で射殺さる
1993	◇**早稲田大学国際会議場（東）**［第 33 回］ 大会テーマ「これからの外国語教育―幼児から社会人まで」 **シンポジウム**『語学ラボラトリー学会 (LLA) を考える』 **講演**『人間と言語のかかわり―乳児のコミュニケーションの初期発達』 **授業研究**『ビデオで見る LL での授業』 **シンポジウム**『新しい学力観とこれからの外国語教育―国語教育との関連性を重視して』		第 30 号 No. 61, 62, 63	・中学校学習指導要領実施（英語週 3 体制の終焉） ・『21 世紀に向けての英語教育』（JACET 編）出版	・北海道釧路沖地震 ・クリントン米大統領に ・J リーグ開幕 ・マイクロソフト社「Windows3.1 日本語版」発売 ・北海道南西沖地震 ・細川内閣発足
1994	◇**甲南女子大学（西）**［第 34 回］ 大会テーマ「外国語教育とマルチメディア」“Foreign Language Teaching and Multimedia” **大会前日のワークショップ** **基調講演**『マルチメディアへの招待』 **シンポジウム**『外国語教育と認知科学』 ※全国研究大会初日ワークショップ開始	聖徳大学 （羽鳥 博愛 第六代会長）	第 31 号 No. 64, 65,	・高校学習指導要領実施（英語 I、II、O.C.） ・『外国語教育のための施設環境づくり』（文部省刊）発行	・ロサンゼルス大地震 ・リレハンメル冬期五輪 ・松本サリン事件 ・関西国際空港開港 ・大江健三郎ノーベル文学賞受賞
1995	◇**中京大学名古屋学舎（中）**［第 35 回］ 大会テーマ「外国語教育の新たな可能性と課題」“Foreign Language Teaching in Japan: New Opportunities and Challenges” **基調講演**『コミュニケーションと認知科学』 **キーワード講座　メディアを使った授業**：私の授業紹介 **シンポジウム**『外国語教育の新たな可能性と課題』		第 32 号 No. 66, 67, 68	・文部省、公立英語教育研究開発校を次年度から各都道府県 1 校に拡大を表明	・ベトナム、米と国交正常化 ・地下鉄サリン事件 ・阪神淡路大震災

年度	LET (LLA) 関係の動向 ～全国研究大会を中心に～	本部事務局 （会長）	機関誌 通　信	語学教育界の動向	社会的事件・動向
	※「LLA を考えるプロジェクトチーム」発足				
1996	◇**拓殖大学八王子キャンパス（東）**［第 36 回］ 大会テーマ「学習環境の変化と外国語教育―国際化とコンピュータ化にどう対応するか―」“Changes in Learning Environments and Foreign Language Education—Coping with Globalization and Computerization—” **講演** “Pedagogical Concerns in the Effective Integration of Technology” **対談**『脳から見た外国語教育』 **情報交換の広場** **パネルディスカッション**『学習環境の変化と外国語教育―国際化とコンピュータ化にどう対応するか―』 ※学会名改称、全会員にアンケート調査実施		第 33 号 No. 69, 70, 71	・『小学生に英語を教えるために』出版 ・『インターネットと英語教育』出版 （LL 授業風景から）	・薬害エイズ訴訟和解 ・羽生善治 7 冠達成 ・アトランタ五輪 ・原爆ドーム世界遺産に
1997	◇**立命館大学衣笠キャンパス（西）**［第 37 回］ 大会テーマ「外国語教育における人とメディアとの関わり― 21 世紀を展望して」“The Challenge of Multimedia in Foreign Language Education: Looking toward the 21st Century” **英語教育のひろば**―私の工夫（中学の部）（高校の部） **講演 A** “The Bilingual Personality: Some Psycholinguistic Mechanisms of Bilingualism” **講演 B**『外国語における「聴き取り」と「読み」の接点―関連領域が示唆すること―』 **ビデオ授業研究**（中・高関係） **シンポジウム A**『外国語教育における人とメディアとの関わり― 21 世紀を展望して』 **シンポジウム B**『英語授業の Q&A』	文京女子短大語学研究所	第 34 号 No. 72, 73	・自治相、2003 年度までに全公立小中高からインターネット接続可とする計画発表  （全国研究大会、賛助会員による展示会場）	・香港返還 ・山一証券破綻 ・消費税 5%に ・酒鬼薔薇事件 ・ダイアナ妃事故死 ・「ポケモン」放送休止
1998	◇**西南学院大学（九）**［第 38 回］ 大会テーマ「アジアにおける外国語教育とテクノロジー：ソフトとハードと人の調和」“Foreign Language Education and Technology in Asia: Interacting in Harmony with Software and Hardware” **講演**『人工知能と言語理解のコンピュ	東洋学園大学視聴覚教育センター	第 35 号 No. 74, 75	・小学校、中学校学習指導要領告示（「総合的な学習の時間」設置） ・高校学習指導要領告示	・長野冬期五輪開催 ・長銀破綻 ・郵便番号 7 桁に ・明石海峡大橋開通 ・米マイクロソフト社「Windows '98 日本語版」発売

年度	LET (LLA) 関係の動向 ～全国研究大会を中心に～	本部事務局 （会長）	機関誌 通　信	語学教育界の動向	社会的事件・動向
	ータ・モデル』 **シンポジウム** “Foreign Language Education and Technology in Asia: Interacting in Harmony with Software and Hardware” ※学会ネットワーク委員会設置	 （浅野 博 第七代会長）			・和歌山毒入りカレー事件
1999	◇**早稲田大学 14 号館（東）**［第 39 回］ 大会テーマ「新しいメディア環境における外国語教育」“Language Education in a Multimedia Environment” **講演・討議**『新しいメディア環境における外国語教育』、**第 1 部　講演**『進化するメディア環境と情報ネットワーク』 **第 2 部　討議**		第 36 号 No. 76, 77, 78	・『日本人はなぜ英語ができないか』出版 ・『英語教育用語辞典』出版 ・首相私的諮問機関「21 世紀日本の構想」英語第二公用語化持論提言 ・文相私的諮問機関「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」発足	・欧州単一通貨 ・国旗国歌法成立
2000	◇ **FLEAT Ⅳ（第 4 回外国語教育近代化世界大会）**［第 40 回］ 会場：神戸ベイシェラトンホテル＆タワーズ（西） **Plenary Address 1**, “Networked Multimedia as Tools for Educational Purposes”　**2**, “The Greeks Must Be Crazy: The Ecological and Educational Validity of Technology-Rich Environments”　**3**, “A Sociocultural Perspective on Transferand Transfer Studies” **Symposium 1**, “Seeking an Ideal Learning Environment”　**2**, “Reading and Writing in Computer Environments”　**3**, “It’s NotJust a Language Lab Anymore: IALL’s Perspective on Trends in LanguageLearning Technology”　**4**, “The Design of Multimedia Language Learning Center and Its Applications” ※学会名称変更、本部 HP 開設		第 37 号 No. 79, 80	・小学校英語教育学会発足 ・全国英語教育学会統一体発足	・介護保険制度始動 ・平城で南北首脳会談
2001	◇**愛知大学名古屋校舎（中）**［第 41 回］ 大会テーマ「多言語・多文化共生の 21 世紀をめざして」“Toward a Harmounious Multilingual and Multicultural Society in the 21st Century” **キーワード講演　私の授業**―小、中、高、大学の各部会 **特別講演**『チンパンジーの教育と文化』 **シンポジウム**（共通テーマ）『21 世紀の外国語教育を展望する』：**シンポジウム 1**　“Making More Effective Use of Technology in foreign Language Teaching―		第 38 号 No. 81, 82	・文科省『小学校英語活動実践の手引き』発表	・同時テロ多発 ・小泉内閣成立

（FLEAT Ⅳ 於、神戸ベイシェラトンホテル＆タワーズ）

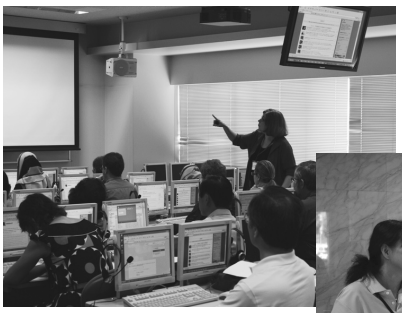


（新装なった機関誌第 38 号）

年度	LET (LLA) 関係の動向 ～全国研究大会を中心に～	本部事務局 （会長）	機関誌 通　信	語学教育界の動向	社会的事件・動向
	Using Material from the World Wide Web in the Classroom—” 2『外国語用ソフト・コンテンツをどう開発し普及させるか』 3『小学校での英語教育はどうあるべきか 4『多言語・多文化教育をどう展開するか』 5『世界に向けて日本語の教育をどうすべきか』 ※機関誌タイトル、サイズ改変 ※「コンピュータ部会」名称を「CALL 部会」に変更			 （第 41 回全国研究大会特別講演 於、愛知大学名古屋校舎）	
2002	◇**大妻女子大学（東）**［第 42 回］ 大会テーマ「IT 時代の外国語教育―学習者の多様化にメディアでどう応えるか―」 **基調講演・鼎談**『学習者の多様性』 **フォーラム**『学習者要因から見る外国語教育の課題』 **全体シンポジウム**『学習者の多様化にメディアでどう応えるか』	東洋学園大学視聴覚教育センター （國吉 丈夫 第八代会長）		・文科省「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」発表	・米口戦略核削減 ・小泉訪朝、金正日会談
2003	◇**関西外国語大学中宮キャンパス（西）**［第 43 回］ 大会テーマ「外国語教育とメディア・認知 ・コミュニケーション：明日への戦略を考える」“Strategies for the Future in Foreign Language Education — Media, Cognition and Communication” **講演 1**『光で探る脳のはたらき：人体の可視化技術と脳可塑性』 歴史資料室見学、支部企画フォーラム **講演 2**『多文化共生時代のコミュニケーション摩擦―日本人の国際交渉力を考える』 **全体シンポジウム**『Super English Language High School などの取り組みから』 ※九州支部、九州・沖縄支部に名称改変		第 40 号 No. 84, 85	・文科省、大学入試センター英語リスニング試験実施方法発表 （LL 歴史資料館内部）	・イラク戦争 ・個人情報保護法成立

年度	LET (LLA) 関係の動向 ～全国研究大会を中心に～	本部事務局 （会長）	機関誌 通　信	語学教育界の動向	社会的事件・動向
2004	◇**西南学院／福岡国際会議場（九）**［第 44 回］ 大会テーマ「いま LET がめざす変革期の外国語教育」“Let's Recreate Foreign Language Education: How LET Can Contribute.” **基調講演**『国語教育と外国語教育の連携がもたらすもの』 **キーノート・スピーチ** Ⅰ “Innovation in CALL: Real Re-organization and Virtual Realities”、Ⅱ “Global Collaboration on Multi-media Language Instruction”、Ⅲ “The Role of Online Tasks in EFL Class” **特別講演**『e-Learning による教育改革』 全体シンポジウム『外国語教育におけるあるべき変革の方向を考える―産・学・官 の立場から』 ※ LET メルマガ創刊、学会公式ロゴ決定	大妻女子大学 情報メディア センター （大八木廣人 第九代会長） ・会長、国際交流委員長、IALLT S.L.M. 出席 ・“WorldCALL” 誘致に立候補	第 41 号 No. 86 メルマガ 1 ～ 3 号	・文科省「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」に 35 校を新指定 ・文科省「英語教育改善実施状況調査」結果公表 ・大学入試センター、英語リスニングの試行テスト実施 ・文科省「小学校の英語教育に関する意識調査」公表 （学会公式ロゴ）	・新潟県中越地震 ・陸上自衛隊イラク派遣 ・鳥インフルエンザ 79 年ぶり発生 ・日本人フリー記者イラクで射殺 ・アテネ五輪開催 ・プロ野球選手会初のストライキ ・マリナーズイチロー最多安打記録更新 ・スマトラ沖地震
2005	◇**東京国際大学（東）**［第 45 回］ 大会テーマ「拡がる外国語学習環境―メディアがもたらす学習支援の可能性」“A New World of Language Learning Possibilities with Multimedia” **基調講演**『文部科学省における外国語教育の取り組み』 **公募シンポジウム** **特別講演**『実践に学ぶメディアの活用法』、『CBT 化の流れの中で語学テストを考える』 **全体シンポジウム**『メディアがもたらす学習支援の可能性』 ※ 学会賞創設	・FLEAT Ⅴ開催（8/5 ～ 8/10、Uta, Provo） ・WorldCALL 福岡開催決定	第 42 号 No. 87 メルマガ 4 ～ 15 号	・大学入試センター試験で初のリスニング・テスト実施 ・文科省調査「公立小学校の 93% が『総合的な学習の時間』で英語活動」	・福知山線脱線事故 ・愛知万博開催
2006	◇**京都産業大学（西）**［第 46 回］ 大会テーマ「学習者の自律に果たす教員とメディアの役割」“Achieving Learner Autonomy: The Roles of Teachers and Media” **基調講演** Ⅰ “Learning from the Future:	西南学院大学 武井研究室	第 43 号 メルマガ 16 ～ 27 号	・公立中高一貫校次々開校 ・中学校新教科書使用開始 ・ELEC 創立 50 周年 ・改正教育基本法成立 ・外国語教育改善協議会 35 回大会	・ライブドア事件 ・冬期トリノ五輪開催 ・神戸国際空港開港 ・第 1 回 WBC で王監督率いる日本チーム優勝 ・電気用品安全法（PSE

年度	LET (LLA) 関係の動向 ～全国研究大会を中心に～	本部事務局 （会長）	機関誌 通　信	語学教育界の動向	社会的事件・動向
	Issues in the Development of Computer-Assisted Language Learning” **基調講演Ⅱ**『学習者の自律という観点から見た CALL ―日本型 CALL の持つ一面性からの脱却を目指して―』 **全体シンポジウム**『学習者の自律に果たす教員とメディアの役割』	 （木下 正義 第十代会長） ・第 1 回学会賞授与		・安部首相直轄「教育再生会議」発足	法）施行 ・サマワ自衛隊に撤退命令
2007	◇**名古屋学院大学名古屋キャンパス白鳥学舎（中）**［第 47 回］ 大会テーマ「協働的学習空間の構築を目指して」 **基調講演**『「賢さ」とは何か―「学びあう共同体」による知の開発―』 **全体シンポジウム**『協働的学習空間の構築を目指して：現状と今後の展望』	福岡大学 石井研究室	第 44 号 メルマガ 28 ～ 39 号	・文科省「英語ノート」編集に着手 ・小中学習指導要領改定案発表（小 5･6 で週 1 コマ「外国語活動」）	・国民投票法成立 ・教育改革関連 3 法成立 ・郵政民営化スタート ・NOVA に経産省処分
2008	◇ **WorldCALL 2008　西南学院大学、福岡大学、福岡国際会議場（全）** ［第 48 回］ 大会テーマ　“CALL Bridges the World” **Keynote 1** “Advancement of Speech Data Processing Technology and the Future of Language Learning Environments” **2** “CALL: A Strange Attractor in Language Education in South America” **3** “Errors and Intelligence in CALL: Bridging a World of Diverse Learners” **4** “Bridges, Chopsticks and Shoelaces: Normalising Computers and Computer Technologies in Language Classrooms” **Special Project 1** “ Moving Learning Materials from Paper to Online and Beyond” **2** “TTS (Text-To-Speech) Technology for Language Teaching” **3** “ICT-based English Language Education toward Creating Asian-Pacific Intelligence” 4 “Start and Interactive e-Learning System Based on Smartive” **5** “CALL in an ESP Context: TUMSAT’s		第 45 号 No. 88 メルマガ 40 ～ 50 号		・新テロ特措法成立 ・中国チベットラサ地区で暴動発生 ・NHK 緊急地震速報提供開始 ・次世代 DVD 規格 BD 方式に一本化 ・米オバマ政権発足



年度	LET (LLA) 関係の動向 ～全国研究大会を中心に～	本部事務局 （会長）	機関誌 通　信	語学教育界の動向	社会的事件・動向
	Maritime English Initiative" Courseware Showcase **Symposium** 1 "Using Video iPods to Deliver Class Content" 2 "Mobile Technologies and Language Learning in Japan: Learn Anywhere, Anytime" 3 "Examining Proficiency, Stability, and Automaticity in SLA Using Eye-Movement and Brain Science Approaches" 4 "Project Ibunka: An international Collaborative Online Project" **Panel Discussion** "CALL Bridges the World"				
2009	◇**流通科学大学（西）**［第 49 回］ 大会テーマ「外国語教育のパラダイム：認知、脳、社会文化の統合に向けて」 "A New Paradigm for Foreign Language Education: Towards the Integration of Cognitive Science, Brain Research and Sociocultural Theory" **基調講演 1** "Cognitive and Linguistic Consequences of Bilingualism Across the Lifespan" **基調講演 2**「ダイアロジズムと第二言語の習得と習得支援」 **基調講演 3**「第二言語獲得の脳科学」		第 46 号 メルマガ 51 ～ 60 号		・民主党政権奪取 ・新型インフルエンザ初感染 ・国連安保理「核なき世界」決議 ・Windows 7 発売 ・「1Q84」ブーム過熱

全国研究大会の歩み

LET 九州・沖縄支部　**島谷　浩**（熊本大学）
古村 由美子（九州大学）

全国研究大会の記録として、日程、会場、担当支部、テーマ、プログラム概要（基調講演、全体シンポジウム）、備考を収録した。1961 年の第 1 回から 1999 年の第 39 回大会までが LLA としての全国大会、2000 年以降が LET としての全国大会である。

年度・回　**1961 年度（S.36 年度）・第 1 回**
日程　7 月 15 日（土）
会場　東京教育大学
担当支部　関東
プログラム概要　・講演 大沢 茂（青山学院大）
備考　語学ラボラトリー協会発足

年度・回　**1962 年度（S.37 年度）・第 2 回**
日程　6 月 16 日（土）、17 日（日）
会場　天理大学
担当支部　関西
プログラム概要　・公開講演「語学ラボラトリーとティーチングマシン」西本三十二（国際基督教大）、「LL の利用とその限度」飯野至誠（広島大）
・協議議題：1. 普通課程の高校において、LL にあてる時間数算出の基準、2. 一流大学入試と LL 教育、3. 全員入学の田舎の高校における LL 教育、4. 中学の初学習者はブース内で心理的圧力を感じるが、その対策としての環境整備

年度・回　**1963 年度（S.38 年度）・第 3 回**
日程　6 月 21 日（土）、22 日（日）
会場　慶應義塾大学
担当支部　関東
プログラム概要　・講演「LL 施設の考え方とその運用」大柳英二（慶應義塾大）
・講演「聴覚の生理」勝木保次（東京医科歯科大）
・共通テーマ分科会「LL に用いる教材の研究」E.Anthony（ミシガン大学）

年度・回　**1964 年度（S.39 年度）・第 4 回**
日程　6 月 5 日（金）、6 日（土）
会場　同志社女子大学
担当支部　関西
プログラム概要　・講演「アメリカにおける外国語教育」伊地智善継（大阪外国語大）
・講演「言語学的認識と Language Laboratory」大内茂男（東京教育大）

年度・回　**1965 年度（S.40 年度）・第 5 回**
日程　7 月 11 日（土）、12 日（日）
会場　名古屋大学
担当支部　関東
プログラム概要　・講演「私の語学遍歴」前島儀一郎（名古屋大）
・講演「外国語教育における LL の役割」黒田 巍（東京教育大）

年度・回　**1966 年（S.41 年度）・第 6 回**
日程　7 月 9 日（土）、10 日（日）
会場　天理大学
担当支部　関西
プログラム概要　・講演「調音音声学における一実験報告」鈴木 博（千葉大）
・講演「英語の実用と教育―LL との関連に於いて」羽田三郎（大阪外国語大）

年度・回　**1967 年度（S.42 年度）・第 7 回**
日程　7 月 8 日（土）、9 日（日）
会場　明治学院大学

担当支部　関東

プログラム概要
・講演「大学における LL 授業の問題」中条宗助（名古屋大）
・シンポジウム：第 1 グループ「言語理論の LL への応用の問題」司会：高本捨三郎（明治学院大）、講師：井上和子（国際基督教大）、倉石五郎（成蹊大）、丸山圭三郎（国際基督教大）、第 2 グループ「外国語教育の近代化と視聴覚的方法」司会：大島好道（専修大）、講師：吉川清隆（東北学院大）、小畠雅敏（天理大）、水谷 弘（東京工業大）

年度・回　**1968 年度（S.43 年度）・第 8 回**
日程　7 月 12 日（金）、13 日（土）
会場　帝塚山学院大学
担当支部　関西
プログラム概要
・講演「教育の近代化と外国語教育」西本三十二（帝塚山学院大）

年度・回　**1969 年度（S.44 年度）・第 9 回**
日程　8 月 8 日（金）、9 日（土）
会場　東海大学　湘南校舎
担当支部　関東
プログラム概要
・特別研究発表「コンピュータを使った発音訓練テストの一実験」藤村靖（東京大）
・LL よろず案内「LL 教育の諸問題とその処理法」金田正也（名古屋学院大）

年度・回　**1970 年度（S.45 年度）・第 10 回**
日程　8 月 21 日（金）、22 日（土）
会場　北星学園大学
担当支部　関東
プログラム概要
・講演 Variety of English, V. C. Bickley
備考　九州支部設立

年度・回　**1971 年度（S.46 年度）・第 11 回**
日程　10 月 2 日（土）、3 日（日）
会場　愛知県立大学
担当支部　関東
プログラム概要
・記念講演 “Theory and Practice of LL Procedures” Billy M. Smith
・記念講演「英語教育における機器利用」宍戸良平（文部省）
・シンポジウム「70 年代の外国語教育研究」鳥居次好（静岡大）、大内茂男（東京教育大）、垣田直己（広島大）
備考　創立 10 周年記念大会・中部支部設立

年度・回　**1972 年度（S.47 年度）・第 12 回**
日程　7 月 21 日（金）、22 日（土）
会場　関西大学　千里山学舎
担当支部　関西
プログラム概要
・講演 “Among the Tapeworms or Bugs in the Languish Lab”, Richard C. Bedford（同志社女子大）
・記念講演「音声教育と機器の利用について」井深 大（ソニー㈱）
・講演「外国語教育の今後の視点」黒田巍（大妻女子大）

年度・回　**1973 年度（S.48 年度）・第 13 回**
日程　7 月 23 日（月）、24 日（火）
会場　福岡大学
担当支部　九州
プログラム概要
・講演「言語学習の心理と教育工学」芳賀 純（神戸大）

年度・回　**1974 年度（S.49 年度）・第 14 回**
日程　7 月 22 日（月）、23 日（火）
会場　東京電機大学　神田校舎
担当支部　関東
プログラム概要
・特別報告「内外における視聴覚教育」清水克祐・中野道夫・土屋唯之・香取久子・家村睦夫・梅沢幸子（東京電機大）、宇佐美昇三 (NHK)、天野一夫（大妻女子大）

・パネル討議「今後の LL 教育の展望」大柳英二（慶応義塾大）・渡辺昌義（愛知高等学校）・大内茂男（筑波大）・沼田一男（東邦大）

年度・回　**1975 年度（S.50 年度）・第 15 回**
日程　7 月 22 日（火）、23 日（水）
会場　同志社女子大学
担当支部　関西
プログラム概要
・講演 “Oral English and Language Laboratory”, James D. White（帝塚山学院大）
・シンポジアム「外国語の総合教育と LL」司会：藤田賢治（大谷女子大）、メンバー：沢村文雄（兵庫教育研究所）、安藤昭一（京都大）、池浦貞彦（福岡教育大）
・講演 “A Foreigner’s Impression on Mr. Hiraizumi’s Proposals and Other Matters”, Christopher Powell（甲南女子大）

年度・回　**1976 年度（S.51 年度）・第 16 回**
日程　8 月 3 日（火）・4 日（水）
会場　拓殖大学
担当支部　関東
プログラム概要
・全体会議「LL の成果と将来について」司会：安藤賢一（専修大）、スピーカー：鈴木 博（東京大）、大柳英二（慶應義塾大）、羽鳥博愛（東京学芸大）、大友賢二（神奈川大）、ディスカサント：大石初太郎（専修大）、芳賀 純（筑波大）、中野照海（国際キリスト教大）、小池生夫（慶應義塾大）

年度・回　**1977 年度（S.52 年度）・第 17 回**
日程　8 月 3 日（水）、4 日（木）
会場　愛知会館
担当支部　中部
プログラム概要
・講演「LL の再検討と将来の展望」垣田直己（広島大）
・講演 “Some Problems in Teaching English to Japanese Speakers”, D. セル（セイドー外国語研究所）
・パネルディスカッション “Problems of Foreign Language Teaching in Japan”, Chair: Shirakawa M., Aichi Kenritsu University, Panelists: Cholley R.J., Aichi Kenritsu University, Matsusita M., Nanzan University, Perkins, Former Lecturer at Nippon Women’s College

年度・回　**1978 年度（S.53 年度）・第 18 回**
日程　7 月 24 日（月）、25 日（火）
会場　関西外国語大学
担当支部　関西
プログラム概要
・講演 “Influence of Cognitive Theories on the Design of Audio Training and the New Potential for Developing Truly Interactive Tape Programs”（コグニティブ理論と LL 学習）, Dr. Edwin T. Cornelius, English Language Services (ELS) 社長
・講演　西本三十二（帝塚山学院大学）
・シンポジウム “Extra Linguistic Influences on Language Learning”, 司会：T. M. Pendergast（大阪外語大）、T. N. Robb（同志社大）、W. Pounds（梅花女子大）、西村元延（松下視聴覚教育財団）

年度・回　**1979 年度（S.54 年度）・第 19 回**
日程　8 月 1 日（水）、2 日（木）
会場　ホテル・ステーションプラザ
担当支部　九州
プログラム概要
・講演 “Evolution of the Language Laboratory in United States: Problems of the Past and the Direction for the Future as Seen from Yale”, Orif. Pierre J. Capretz, Yale University
・シンポジウム “Foreign Language Teaching and the Language Laboratory”, 司会：板倉武子（福岡女学院短大）、Sam Burggraaf, Brigham Young University、垣田直己（広島大）、高本捨三郎（明治学院大）

・講演「言語音声の知覚について―外国語学習における言語音声習得上の問題点―」佐久間 章（九州大）

年度・回　**1980 年度（S.55 年度）・第 20 回**
日程　7 月 25 日（金）、26 日（土）
会場　大阪ロイヤル・ホテル NCB 会館
担当支部　関西
プログラム概要
・講演 “Listening Comprehension and Language Laboratory”, James R. Nord, Michigan State University
・講演「外国語教育近代化世界大会にのぞむ」黒田 巍（大妻女子大）
・パネル討議 “Foreign Language Teaching and Language Laboratory Learning—Listening Comprehension and Language Laboratory” 小田幸信（同志社女子大）・James R. Nord（三重大［在外研究］）・Marras Givseppe（天理大）・池浦貞彦（福岡教育大）

年度・回　**1981 年度（S.56 年度）・第 21 回**
日程　8 月 18 日（火）、19 日（水）、20 日（木）、21 日（金）
会場　ホテル・オークラ
担当支部　関東
プログラム概要
・講演 “The History of Foreign Language Education and the Use of Technology in Japan”, Takashi KURODA, Otsuma Women’s University
・講演 “The History of Foreign Language Education and the Use of Technology in the U.S.A.”, Joseph HUTCHINSON, Defense Language Institute, USA
・講演 “Old Myths, New Technologies and the Better Management of Language Learning”, Peter STREVENS, Bell Educational Trust, England
・シンポジウム “Foreign/Second Language Education and Technology in the Future”, Chair: James D. WHITE, Tezukayama Gakuin University, Panelists: James E. ALTIS, Georgetown University, Norman DAVIES, University of Linkoping, Sweden, Masaya KANEDA, Nagoya Gakuin University , Morio KOHNO, Kobe City University of Foreign Studies
備考　FLEAT（第 1 回外国語教育近代化世界大会）

1981 年度 FLEAT　ホテルオークラ

年度・回　**1982 年度（S.57 年度）・第 22 回**
日程　7 月 29 日（木）、30 日（金）
会場　愛知会館
担当支部　中部
プログラム概要
・講演「言語教育のエコロジー」高本捨三郎（明治学院大）
・講演 “New Trends in Language Learning”, James D. White（帝塚山学院大）

年度・回　**1983 年度（S.58 年度）・第 23 回**
日程　7 月 28 日（木）、29 日（金）
会場　神戸国際会議場
担当支部　関西
プログラム概要
・講演 “What Kind of English Should Be Taught in Japan—Standard English or What—”, William Labov, Pennsylvania University
・シンポジウム「21 世紀への外国語と日本の現状」司会：小田幸信（同志社女子大）、垣田直己（広島大）、メンバー：池浦貞彦（福岡教育大）、宮本英男（同志社大）

年度・回　**1984 年度（S.59 年度）・第 24 回**

日程　7 月 26 日（木）、27 日（金）

会場　東北学院大学

担当支部　関東

プログラム概要
・講演「これからの外国語教育における各種メディア利用の展望」中野照海（国際基督教大）
・シンポジウム「LL 利用の現状をみつめて―何が可能か―」司会：斎藤栄二（桜の聖母短大）、パネリスト：菊地昭男（秋田市立外旭川中学）、川嶋 順（東北学院大）、月山秀夫（中京女子大）、日比野日出雄（中京女子大）、板倉武子（福岡女学院短大）

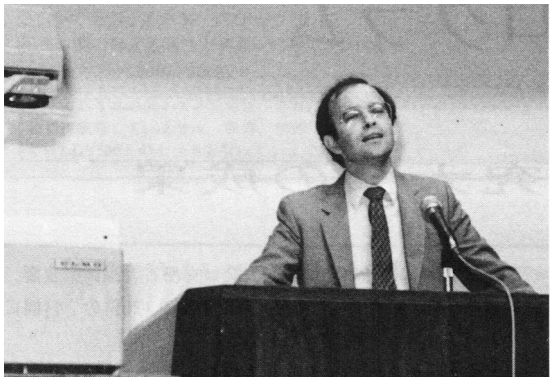
年度・回　**1985 年度（S.60 年度）・第 25 回**

日程　7 月 25 日（木）、26 日（金）

会場　都久志会館・ガーデンパレス

担当支部　九州

プログラム概要
・講演 “Use of Video for Language Teachers”, John J. McGovern, The British Council
・シンポジウム「視覚教材の機能と位置づけ」司会・講師：板倉武子（福岡女学院短大）、講師： 河野守夫（神戸市外語大）、宇佐美昇三（LLA 関東支部調査部会）、金田正也（名古屋学院大）



1985 年度 25 回全国大会 Dr. McGovern

年度・回　**1986 年度（S.61 年度）・第 26 回**

日程　7 月 25 日（金）、26 日（土）

会場　明治学院大学　横浜校舎

担当支部　関東

プログラム概要
・講演 “Analysis of Spoken Discourse and Its Applications to the Teaching of a Second/Foreign Language”, John Sinclair,（バーミンガム大学）
・シンポジウム “Updated Reports on Second/ Foreign Language Education in My Country” 司会：浅野 博（筑波大）、スピーカー：John Sinclair（バーミンガム大）、周炎輝（湖南大）、Nahm-Sheik Park（ソウル大）、Joseph H. Sheehan（元テキサス大）
・講演 “Current Trends in Second/ Foreign Language Education” Robert B. Kaplan（南カリフォルニア大）

1986 年度 26 回全国大会　明治学院大学

年度・回　**1987 年度（S.62 年度）・第 27 回**

日程　7 月 21 日（火）、22 日（水）

会場　神戸市外国語大学

担当支部　関西

プログラム概要
・講演 “Contents and Computers—Language Learning and the Uses of Machines”, Bernard A. Mohan, University of British Columbia
・シンポジウム「ことばの認識と言語獲得」司会：池浦貞彦（福岡教育大）、提案者：河野守夫（神戸市外国語大）、辻井 正（おもちゃライブラリー発達クリニック）、丹羽義信（中部大）

年度・回　**1988 年度（S.63 年度）・第 28 回**

日程　7 月 31 日（日）、8 月 1 日（月）

会場　中部大学

担当支部　中部

プログラム概要
・講演 “The Teaching and Learning of Pronunciation”, John Wells, University of London.
・講演「日本の英語教育にもの申す」“Proficiency Based Language Instruction With Special Emphasis Upon Socio-cultural Aspects: Communicability, Acceptability, Appropriateness & Accuracy”, Sumako Kimizuka, University of Southern California
・シンポジウム「どこまで機械で外国語教育ができるか」司会：町田隆哉（名古屋学院大）、ディスカッサント：見上 晃（東洋女子短大）、山田 登（静岡学園短大）、提案者：半崎貫敏（松下通信工業㈱）、松本 勲（ソニー㈱）、山本涼一（㈱GEMCO）
・特別講演「入試とリスニングテスト」鈴木 博（東京大）

1988 年度 28 回全国大会　中部大学

年度・回　**1989 年度（H. 元年度）・第 29 回**

日程　8 月 7 日（月）、8 日（火）

会場　筑波大学　外国語センター・大学館

担当支部　関東

テーマ　LL の基本と未来を考える

プログラム概要
・基調シンポジウム、第 1 室「LL の基本機能とは―主としてハード及び指導法の面から」司会：佐藤 一（大妻女子大）、提案者：高橋 正（姫路市教委）、杉浦宏昌（豊田西高校）、吉永光明（近畿大九州工学部）、第 2 室「LL で何をいかに学ぶか―主として教材・指導法の面から」司会：白井雅裕（同志社女子中・高）提案者：山口和代・北島輝代（武生第二中学）、室町信之（埼玉県立南陵高校）、有本 純（熊本商科大）、第 3 室「LL はどう変わるか―主として CAI などの関連から」司会：服部辰夫（沖学園高校）、提案者：矢口孝夫（つくば市立桜中学）、並松善秋（大阪府教育委）、北 弘志（北陸大）
・講演 “The Cross-Cultural Problem in Language Teaching in Japan: Unbridgeable Chasm or Fordable Stream?”, Michael Liggett
・シンポジウム「LL の基本と未来を考える」、司会：月山秀夫（中京女子大）、渡邊寛治（上越教育大）、提案者：佐藤 一（大妻女子大）、白井雅裕（同志社女子中高）、服部辰夫（沖学園高校）

1989 年度 29 回全国大会　筑波大学

年度・回　**1990 年度（H.2 年度）・第 30 回**

日程　7 月 30 日（月）、31 日（火）、8 月 1 日（水）

会場　神戸国際会議場

担当支部　関西

テーマ　国際コミュニケーションと LL

プログラム概要
・講演 “Recent Trends in Language Testing—with Emphasis on Oral Communication” Adelheid Byrnes,

Georgetown University
・講演「異文化理解への道」板坂 元（創価女子短大）
・シンポジウム “Internationalism and Foreign Language Education”, Moderator: Yukinobu Oda, Doshisha Women’s College, Panelists: Adelheid Byrnes, Georgetown University; Sadahiko Ikeura, Fukuoka University of Education; Tom Hinton, British Council Kyoto

備考　第 30 回 LLA 30 周年記念国際大会

年度・回　**1991 年度（H.3 年度）・第 31 回**
日程　7 月 31 日（水）、8 月 1 日（木）
会場　福岡大学
担当支部　九州
テーマ　これからの外国語教育と LL の役割
プログラム概要
・講演 “Technology and Language Education in the 21st Century: Media, Message, and Method”, James D. Brown, University of Hawaii at Manoa
・シンポジウム「オーラル・コミュニケーションの指導と LL」司会：橋本満弘（西南女学院短大）、講師：水野 満（早稲田大）、近江 誠（南山短大）、斎藤栄二（京都教育大）

1991 年度 31 回全国大会 Dr. J. D. Brown

年度・回　**1992 年度（H.4 年度）・第 32 回**
日程　8 月 4 日（火）、5 日（水）、6 日（木）、7 日（金）
会場　中部大学
担当支部　中部

プログラム概要
・Keynote Speech: “Prospects for Foreign Language Education”, IIJIMA, Soichi, Aichi Arts Center
・Symposium: “Machine Translation, Simultaneous Interpretation: Implications for English Education”, TAKEUCHI, Masao, Sugiyama Jogakuen Junior College, MITAMURA, Teruko, Carnegie Mellon University, HIRAYAMA, Yasumasa, Osaka University, MATSUMOTO, Seiya, Aichi Shukutoku University
・Keynote Speech, “Can Technology Fulfill Its Promise?”, ERVIN, Gerard L., The Ohio State University
・Keynote Speech: “New Technologies: New Methodologies?”, WINDEATT, Scott, University of Newcastle Upon Tyne

備考　FLEAT II (Nagoya International Center & Chubu University)

年度・回　**1993 年度（H.5 年度）・第 33 回**
日程　8 月 2 日（月）、3 日（火）、4 日（水）
会場　早稲田大学・国際会議場
担当支部　関東
テーマ　これからの外国語教育―幼児から社会人まで
プログラム概要
・シンポジウム「語学ラボラトリー学会 (LLA) を考える」司会・コーディネーター：宇佐美昇三（駒沢女子大）、落合二郎（聖徳大附属聖徳中・高）、発題者：宮川 清（埼玉県立大宮高校）、原田高好（大阪城南女子短大）、松本青也（愛知淑徳大）、吉永光明（近畿大九州工学部）
・講演「人間と言語のかかわり―乳児のコミュニケーションの初期発達」正高信男（東京大学）

年度・回　**1994 年度（H.6 年度）・第 34 回**
日程　8 月 2 日（火）、3 日（水）、4 日（木）
会場　甲南女子大学
担当支部　関西
テーマ　外国語教育とマルチメディア (Foreign

Language Teaching and Multimedia)

プログラム概要
・講演「マルチメディアへの招待」原島博（東京大）
・シンポジウム「外国語教育と認知科学」司 会：末延岑夫（神戸商科大）、パネリスト：河野守夫（神戸市外国語大）、柏木敏宏（協和会病院）、匂坂芳典（ATR）、上田信行（甲南女子大）

年度・回 **1995 年度（H.7 年度）・第 35 回**

日程 7 月 22 日（土）、23 日（日）、24 日（月）

会場 中京大学 名古屋学舎

担当支部 中部

テーマ 外国語教育の新たな可能性と課題（Foreign Language Teaching in Japan: New Opportunities and Challenges）

プログラム概要
・講演「コミュニケーションと認知科学」戸田正直（中京大）
・シンポジウム「外国語教育の新たな可能性と課題」司会：町田隆哉（名古屋学院大）、パネリスト：浅野博（東洋学園大）、杉森幹彦（立命館大）、町田隆哉、池浦貞彦（九州女子大）

1995 年度 35 回全国大会　中京大学

年度・回 **1996 年度（H.8 年度）・第 36 回**

日程 7 月 29 日（月）、30 日（火）、31 日（水）

会場 拓殖大学 八王子キャンパス

担当支部 関東

テーマ 学習環境の変化と外国語教育―国際化とコンピュータ化にどう対応するか―」（Changes in Learning Environments and Foreign Language Education—Coping with Globalization and Computerization —）

プログラム概要
・討論の広場「LLA の将来像―プロジェクト委員会での検討をもとにして―」コーディネーター：竹内 理（関西大）、パネリスト：黄金井健夫（明治学院大）、尾関修治（中部大）、門田修平（関西学院大）、石井和仁（福岡大）
・講演 “Pedagogical Concerns in the Effective Integration of Technology”, Robert T. Henderson,（ピッツバーグ大）
・対談「脳から見た外国語教育」講師：植村研一（浜松医科大）、聞き手：鈴木博（宇都宮大）

年度・回 **1997 年度（H.9 年度）・第 37 回**

日程 7 月 29 日（火）、30 日（水）、31 日（木）

会場 立命館大学 衣笠キャンパス

担当支部 関西

テーマ 外国語教育における人とメディアとの関わり―21 世紀を展望して (The Challenge of Multimedia in Foreign Language Education: Looking toward the 21st Century)

プログラム概要
・講演 A “The Bilingual Personality: Some Psycholinguistic Mechanisms of Bilingualism”, Renzo Titone, University of Rome, University of Toronto
・講演 B「外国語における『聴き取り』と『読み』の接点―関連領域が示唆すること―」門田修平（関西学院大）
・シンポジウム A「外国語教育における人とメディアとの関わり―21 世紀を展望して」コーディネーター：河野守夫（神戸市外国語大）、パネリスト：北村裕（関西大）、築地達郎（報道ネットワーク）、平塚景堂（相国寺養源院）
・シンポジウム B（中・高関係）「英語授業の Q&A」コーディネーター：溝畑保之（大阪府立泉南高校）、パネリスト：杉本義美（京都市立朱雀中学）、溝畑保之・並松善秋（大阪府立砂川高校）、村田純一（神戸市外国語大）

年度・回　**1998 年度（H.10 年度）・第 38 回**

日程　8 月 5 日（水）、6 日（木）

会場　西南学院大学

担当支部　九州

テーマ　アジアにおける外国語教育とテクノロジー：ソフトとハードと人の調和（Foreign Language Education and Technology in Asia: Interacting in Harmony with Software and Hardware）

プログラム概要
・講演「人工知能と言語理解のコンピュータ・モデル」田中卓史（福岡工業大）
・シンポジウム “Foreign Language Education and Technology in Asia: Interacting in Harmony with Software and Hardware” コーディネーター：鈴木千鶴子（純心短大）、Zhao Wenxue, Jilin University, People's Republic of China, Oksook Park, Dopng-eui University, Republic of Korea, Vincent Ooi, National University of Singapore

年度・回　**1999 年度（H.11 年度）・第 39 回**

日程　8 月 3 日（火）、4 日（水）

会場　早稲田大学 西早稲田キャンパス

担当支部　関東

テーマ　新しいメディア環境における外国語教育 (Language Education in a Multimedia Environment)

プログラム概要
・講演「進化するメディア環境と情報ネットワーク」鈴木良太（NTT サービスインテグレーション基盤研究所）、討議：鈴木良太、大八木廣人（拓殖大）、狩野紀子（恵泉女学園大）

年度・回　**2000 年度（H.12 年度）・第 40 回**

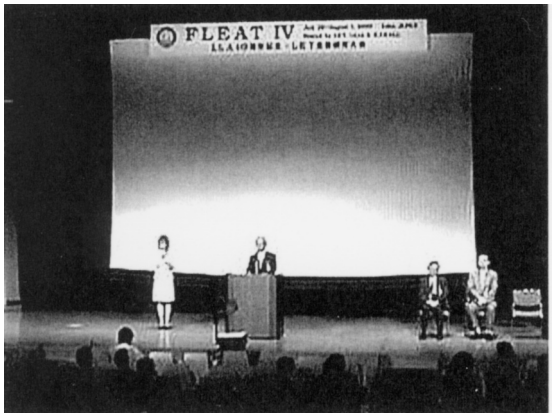
日程　7 月 28 日（金）、29 日（土）、30 日（日）、31 日（月）

会場　神戸ベイシェラトンホテル＆タワーズ

担当支部　関西

プログラム概要
・Plenary Address 1 “Networked Multimedia as Tools for Educational Purposes”, Hermann Maurer, Graz University of Techology, Austria
・Symposium 1 “Seeking an Ideal Learning Environment”, Moderator: Yutaka Kitamura, Kansai University, Panelists: Naomi Miyake, Chukyo University, Thomas N. Robb, Kyoto Sangyo University, Steven D. Tripp, University of Aizu, Hillel Weintraub, Doshisha International High School
・Prenary Address 2 “The Greeks Must Be Crazy: The Ecological and Educational Validity of Technology-Rich Environments”, Leo van Lier, Monterey Institute of International Studies, U.S.A.
・Symposium 2 “Reading and Writing in Computer Environments, Moderator: Bernard Susser, Doshisha Women's College, Panelists: Kazunori Nozawa, Ritsumeikan University, Thomas Orr, University of Aizu, Gail E. Hawisher, University of Illinois at Urbana-Champaign, U.S.A, Cynthia Selfe, Michigan Technological University, U.S.A.
・Symposium 3 “It's Not Just a Language Lab Anymore: IALL's Perspective on Trends in Language Learning Technology”, Moderator: Christopher J. Higgins, University of Maryland, Panelists: Read Gilgen, University of Wisconsin, U.S.A., Otmar Foelsche, Dartmouth College, U.S.A., Peter Liddell, University of Victoria, Canada
・Symposium 4 “The Design of Multimedia Language Learning Center and Its Applications”, Moderator: Harold H. Hendricks, Brigham Young University, U.S.A., In-Seok Kim, Dongduk Women's University, Korea, Howard Hao-Ren Chen, National Taiwan Ocean University, Taiwan, Akira Morita, Waseda University, Ed Dente, Tufts University, U.S.A.
・Plenary Address 3 “A Sociocultural Perspective on Transfer and Transfer Studies”, Giyoo Hatano, Keio University

備考　FLEAT IV（40 周年記念国際大会）



2000 年度 FLEAT IV
Kobe Bay Sheraton Hotel & Towers

年度・回　**2001 年度（H.13 年度）・第 41 回**
日程　8 月 3 日（金）、4 日（土）、5 日（日）
会場　愛知大学　名古屋校舎
担当支部　中部
テーマ　多言語・多文化共生の 21 世紀をめざして (Toward a Harmounious Multilingual and Multicultural Society in the 21st Century)

プログラム概要
・キー ワード講演 1「多言語主義は多文化主義を越えるか？」三浦信孝（中央大）
・キーワード講演 2「多言語・多文化教育を実現する最新デジタルメディア」山田恒夫（文部省科学メディア教育開発センター）
・キーワード講演 3「英語教育と再構成とメディア」金田正也（名古屋学院大名誉教授）
・キーワード講演 4 “English Education at Elementary Schools in Korea”, Mai-Ran PARK, Pukyong National University
・キーワード講演 5 “Applied Linguistics and CALL”, Carol CHAPELLE, Iowa State University
・キーワード講演 6「現地で学ぶ言語、文化、政治、経済、社会―中国現地プログラムと中国現地調査―」安部悟・今泉潤太郎・高橋五郎（愛知大）
・キーワード講演 7「想像と現実の狭間を越えて―メディアと変身劇―」近江誠（南山短大）
・シンポジウム（共通テーマ）「21 世紀の外国語教育を展望する」
・シンポジウム 1 “Making More Effective Use of Technology in Foreign Language Teaching—Using Material from the World Wide Web in the Classroom—”, Coordinator & Panelist: Thomas ROBB, Kyoto Sangyo University, Panelists: Norman JOHNSON, Lane Community College, OZEKI Shuji, Chubu University, NISHINOH Haruo, Doshisha University, YASUDA Masami, Kwansei Gakuin University
・シンポジウム 2「外国語用ソフト・コンテンツをどう開発し、普及させるか」コーディネーター・パネリスト：吉成雄一郎（東京電機大）、パネリスト：牛丸守（東京大）、立田ルミ（獨協大）、王身代晴樹（アルク・マルチメディア編集部）
・シンポジウム 3「小学校での英語教育はどうあるべきか」コーディネーター・パネリスト：Robert J. FOUSER（鹿児島大）、パネリスト：前田康裕（熊本大教育学部附属小）、Mike BOSTWICH（加藤学園）、金森 強（長崎ウェスレヤン短大）、松川禮子（岐阜大）
・シンポジウム 4「多言語・多文化教育をどう展開するか」、コーディネーター・パネリスト：柳 善和（名古屋学院大）、パネリスト：平尾節子（愛知大）、関口知子（姫路工業大）
・シンポジウム 5「世界に向けて日本語の教育をどうすべきか」コーディネーター・パネリスト：窪田守弘（愛知淑徳大）、パネリスト：水谷 修（名古屋外国語大）、大曽美恵子（名古屋大）、坂本 正（南山大）

2001 年度 41 回全国大会 愛知大学

年度・回　**2002 年度（H.14 年度）・第 42 回**
日程　7 月 31 日（水）、8 月 1 日（木）、2 日（金）
会場　大妻女子大学 千代田キャンパス
担当支部　関東
テーマ　IT 時代の外国語教育―学習者の多様化にメディアでどう応えるか―
(Addressing Individual Differences through Educational Technology)
プログラム概要
・講演「学習者の多様性」岸 学（東京学芸大）、中島和子（名古屋外国語大）、鼎談、岸 学（東京学芸大）、中島和子（名古屋外国語大）、鈴木広子（東海大）
・シンポジウム「学習者の多様化にメディアでどう応えるか」、コーディネーター：山内 豊（東京国際大）、椎名紀久子（千葉大）、提言者：中井厚子（京都市立新町小学校）、溝畑保之（大阪府立泉南高等学校）、峯松信明（東京大）、総括講演者：佐伯 胖（青山学院大）

年度・回　**2003 年度（H.15 年度）・第 43 回**
日程　7 月 31 日（木）、8 月 1 日（金）、2 日（土）
会場　関西外国語大学 中宮キャンパス
担当支部　関西
テーマ　外国語教育とメディア・認知・コミュニケーション：明日への戦略を考える
(Strategies for the Future in Foreign Language Education, Media, Cognition and Communication)
プログラム概要
・講演「光で探る脳のはたらき：人体の可視化技術と脳可塑性」定藤規弘（岡崎国立共同研究機構生理学研究所）・指定討論者：井狩幸男（大阪市立大）
・シンポジウム：Super English Language High School などの取り組みから明日への戦略を考える」司会：竹内 理（関西大）・パネリスト：山岡憲史（滋賀県立米原高校）・汐崎澄夫（立命館宇治中・高）・大西俊猛（大阪府立柴島高校）・佐々木 徹（大阪府立柴島高校）・指定討論者：溝畑保之（大阪府立鳳高校）

2003 年度 43 回全国大会 関西外国語大学

年度・回　**2004 年度（H.16 年度）・第 44 回**
日程　7 月 28 日（水）、29 日（木）、30 日（金）
会場　西南学院大学・福岡国際会議場
担当支部　九州・沖縄
テーマ　いま LET がめざす変革期の外国語教育
(LET's Recreate Foreign Language Education: How LET Can Contribute)
プログラム概要
・講演「英語が話せる子どもたちの育成を目指して」影浦 攻（宮崎大）
・講演「国語教育と外国語教育の連携がもたらすもの」水谷 修（名古屋外国語大）
・特別講演「e-Learning による教育改革」坂元 昴（メディア教育開発センター）
・シンポジウム「外国語教育におけるあるべき変革の方向を考える―産・学・官の立場から―」コーディネーター：石井和仁（福岡大）・パネリスト：樋口 聰（長崎県教育庁）・岸田 徹（株式会社ネットラーニング）・竹内 理（関西大）

2004 年度 44 回全国大会　福岡国際会議場

年度・回　**2005 年度（H.17 年度）・第 45 回**

日程　7 月 29 日（金）、30 日（土）、31 日（日）

会場　東京国際大学　第 1 キャンパス

担当支部　関東

テーマ　拡がる外国語学習環境―メディアがもたらす学習支援の可能性―(A New World of Language Learning Possibilities with Multimedia)

プログラム概要
・講演「文部科学省における外国語教育の取り組み」河野 浩（文部科学省初等中等教育局国際教育課）
・特別講演「実践に学ぶメディアの活用法」・講師：赤堀侃司（東京工業大学大学院）
・特別講演「CBT 化の流れの中で語学テストを考える」池田 央（立教大学名誉教授）
・シンポジウム「メ ディアがもたらす学習支援の可能性」・コーディネーター 山森光陽（国立教育政策研究所）・パネリスト：西森年寿（メディア教育開発センター）・林 規生（株式会社教育測定研究所）・下山幸成（早稲田実業学校）・前田啓朗（広島大）

年度・回　**2006 年度（H.18 年度）・第 46 回**

日程　8 月 2 日（水）、8 月 3 日（木）、8 月 4 日（金）

会場　京都産業大学・京都市北文化会館

担当支部　関西

テーマ　学習者の自律に果たす教員とメディアの役割 (Achieving Learner Autonomy: The Roles of Teachers and Media)

プログラム概要
・講演「Learning from the Future: Issues in the Development of Computer-Assisted Language Learning」BEATTY, Ken（前香港大・フリー教材作成者）
・講演「学習者の自律という観点から見た CALL―日本型 CALL の持つ一面性からの脱却を目指して―」岩崎克己（広島大）
・シンポジウム「学習者の自律に果たす教員とメディアの役割」司会：東 淳一（流通科学大）・パネリスト：岩崎克己（広島大）・清水康敬（NIME）・尾関修治（中部大）・藤田雅也（ペンタックス）

2006 年度 46 回全国大会　京都産業大学

年度・回　**2007 年度（H.19 年度）・第 47 回**

日程　8 月 7 日（火）、8 月 8 日（水）、8 月 9 日（木）

会場　名古屋学院大学 名古屋キャンパス

担当支部　中部

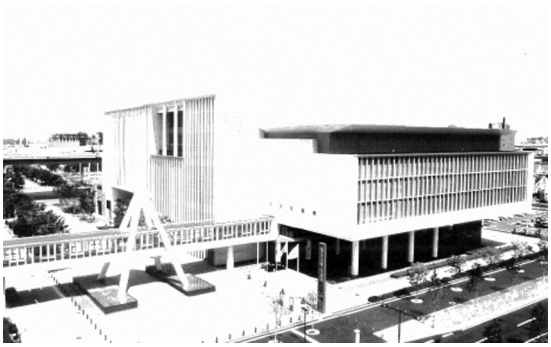
テーマ　協同的学習空間の構築を目指して (Toward the Creation of the Cooperative Learning Community: The Present Situation and Its Perspective)

プログラム概要
・基調講演「『賢さ』とはなにか―『学

びあう共同体』による知の開発—」三宅なほみ（中京大）
・シンポジウム　テーマ：「協働的学習空間の構築を目指して：現状と今後の展望」司会：柳 善和（名古屋学院大）・パネリスト：原島秀人（前橋工科大）、水野邦太郎（茨城大）、尾関修治（中部大）

2007 年度 47 回全国大会　名古屋学院大学

年度・回　**2008 年度（H.20 年度）・第 48 回**
日程　8 月 5 日（火）、6 日（水）、7 日（木）、8 日（金）
会場　福岡大学 ・西南学院大学・福岡国際会議場
担当支部　関東、関西、中部、九州・沖縄
テーマ　CALL Bridges the World
プログラム概要
・Keynote Address 1: “Advancement of Speech Data Processing Technology and the Future of Language Learning Environments”, Katsuhiko Shirai, Waseda University
・Keynote Address 2: “CALL: A Strange Attractor in Language Education in South America”, Vera Menezes, Universidade Federal de Minas Gerais, Brasil
・Keynote Address 3: “Errors and Inteligence in CALL: Bridging a World of Diverse Learners”, Trude Heift, Simon Fraser University, Canada
・Keynote Address 4: “Bridges, Chopsticks and Shoelaces: Normalising Computers and Computer Technologies in Language Classrooms”, Stephen Bax, Canterbury Christ Church University, the United Kingdom
備考　WorldCALL 2008（第 3 回世界大会）



WorldCALL 2008　福岡国際会議場

年度・回　**2009 年度（H.21 年度）・第 49 回**
日程　8 月 4 日（火）、5 日（水）、6 日（木）
会場　流通科学大学
担当支部　関西
テーマ　「外国語教育のパラダイム：認知、脳、社会文化の統合に向けて」(A New Paradigm for Foreign Language Education: Towards the Integration of Cognitive Science, Brain Research and Sociocultural Theory)
プログラム概要
・講演 “Cognitive and Linguistic Consequences of Bilingualism across the Life Span” Ellen Bialystok, York University
・講演「ダイアロジズムと第二言語の習得と習得支援」西口光一（大阪大）
・講演「第二言語獲得の脳科学」酒井那嘉（東京大）

2009 年度 49 回全国大会　流通科学大学

50 年間の全国研究大会の歩みとして、プログラム概要は、基調講演、全体シンポジウムのみをまとめた。紙幅の関係で、研究発表などを割愛したが、LET 本部ホームページでアクセスできる「全国大会研究データベース」では、研究発表まで検索できるようになっているので、ご利用いただければ幸いである。

本記事のデータは、この「全国大会研究データベース」のデータをベースにしているが、一部のデータ空白部分をこの機会に埋めるため、古い資料を探す努力をした。学会 OB・OG の先生方には、40 数年前の大会要綱、英語教育雑誌などを探して情報提供していただき、空白部分を随分埋めることができた。ご協力いただいた多くの先生に、心から感謝申し上げたい。

まだ完全なデータとは言えない面もあるが、50 年間の学会の歩みの概観を、この 10 数ページでつかんでいただければ幸いである。

学会組織の変遷、本部、各支部の歩み

LET 関東支部　**大八木 廣人**

1. 1960 年から 1971 年まで

(1) 学会設立の頃の言語教育界

アメリカで起こった構造言語学はブルームフィールドの *Language* (1933) が出発点となり、彼が提唱した「行動主義」や、それから生じた客観的で機械主義的な考え方は、チョムスキーの *Syntactic Structure* (1957) の革命的な言語理論が発表されるまで言語教育界に強い影響を及ぼしていた。その間のブルームフィールド学派や新ブルームフィールド学派と呼ばれる構造言語学の潮流が 1950 年代にわが国の外国語教育界に押し寄せてきたのは、ある意味では当然の成りゆきだった。即ち、Oral Method や Audio Lingual Method などの提唱であった。

当時、わが国の LL 教育に大きな影響を与えた一冊の論文集をご紹介しておこう。1960 年 11 月にニューヨークのあるホテルで 'Conference on the College Language Laboratory' が開催され、その際の注目すべき 6 編が 1961 年に The University of Michigan から出版された。この論文集は手探り中のわが国の LL 教育界には強力なインパクトとなった。なかでも '*Recommendations on the Learnings which Should Occur in the Language Laboratory and in the Classroom*', Gustave Mathieu の 1 編は LL 教育の指針となった。LL 教室における授業と普通教室の授業を如何に統合するかとか、教材作成の手法も彼から学んだ。例えば、Listening-Comprehension Practice, Mimicry-Memorization Practice, Creative Pattern Practice の意義や具体的な作り方も、4-phase drill もこの論文から学んだ人が多かったのではないだろうか。

わが国の言語教育界では、訳読中心の伝統的な外国語教育は社会的な要請に応えていないという批判が徐々に大きくなっていた。そのような折、LL を中心とする視聴覚教材を語学教育に利用しようとする動きは急速に強まっていた。なかでも、パーマー (Harold E. Palmer, 1877–1949) はわが国の英語教育界に大きな影響を及ぼしたし、フリーズ (Charles. C. Fries) の *The Structure of English* (1952) は LL 教育の基本的な学習である Pattern Practice 等への強力な指針となった。

やがて行動主義の機械的な学習に対する批判が出て、外国語学習は行動主義心理学に基づく A-L 理論 (Audio-lingual Habit Theory) の他に、認知主義心理学に基づく C-L 理論 (Cognitive Code-learning Theory) の必要性も叫ばれるようになるが、当時は水面下での研究にとどまっていた。しかし認知主義的な教育理論は LL 教育に映像機器などの付属器機を導入する契機となり、そのような動きも僅かではあるが始まりつつあった。

LL の導入も急速に進み、大学では、青山学院大学、慶應義塾大学、国際基督教大学、神戸市外国語大学、津田塾大学、天理大学、東京教育大学、東京工業大学、同志社大学、南山大学、桃山学院大学などに、高校では東京都立武蔵丘高校、海南高等学校などに、中学校では玉川学園中学部、京都女子中学校、東京立正中学校などに、その他多くの語学研修所などに LL 教室が設置されると、実際の利用の仕方や教材などについて各教育機関の連携を密にする必要性が生まれてきた。

(2) 語学ラボラトリー協会設立準備委員会結成

たまたま 1960 年夏に開かれた「世界音声学会議」のあと、出席者のうち有志約 30 人が集まって「語学ラボラトリー協会」設立のことを話し合った。LL 教室を効果的に設置し、能率的に運営するにはさまざまな分野の協力が必要であり、これらの要望を満たすために新しく独立した研究団体を設立する必要があるということになって、その準備のための世話役として、氏家昭一、打田佐太郎、金田正也、鈴木 博の各氏が選出された。

世話人会は、その後、桃山学院大学、神戸市外国語大学、天理大学、名古屋大学、南山大学などに会場を移しながら数回の会合を重ねた。たまたま外国語教育事情視察を終えて、アメリカから帰国した東京大学文学部長の中島文雄氏をはじめ、関係各会の代表者らに指導助言を求めながら、LLA 設置委員会を設立するに至った。1961 年 1 月 10 日のことで、場所は学士会館だった。設置委員会には、上記 4 人の他、今井邦

彦、丸山圭三郎、田崎清忠氏らも加わって、その後数回の設置委員会が開催された。各委員の精力的な奉仕活動は設立総会を迎えるまで連日のように続いた。

関西でも別の動きがあった。関西地域の大学を中心にLLを設置するところが増え、学校間提携の必要性が求められるようになっていた。東京でLLAが設立される3ヵ月前の1960年11月に、神戸市外国語大学を会場として開催された「近畿地区大学一般教育研究協議会外国語部会」でLLが話題の中心となった。研究会終了後、有志が集まって、LLA結成の世話人会を組織した。

世話人会はその後回数を重ねて会則案や役員・組織などの検討を進めたが、たまたま東京で全国的なLLA結成の動きがあることが分かり、しかも、趣旨や目的などが同一であることもあって、合流することとした。

(3) LLA設立総会及び第1回研究会

語学ラボラトリー協会(LLA)設立総会及び第1回研究会は1961年7月15日東京教育大学（現在の筑波大学）で開催された。参加者は200余名にのぼり、会場を埋め尽くした。賛助会員による展示も7件あった。総会は、東京教育大学の黒田 巍氏の開会の辞に始まり、早稲田大学の萩原恭平氏を議長として、学会会則、役員選出等を審議して、青山学院大学の豊田 実氏による祝辞、同大学の大沢 茂氏の講演、研究発表と続いた。

学会会則第1条の名称「語学ラボラトリー協会(The Language Laboratory Association of Japan, 略称LLA)」が承認され、第3条の目的は「本会は語学ラボラトリーを中心とする視聴覚教材を語学教育に利用するについての理論及び実際を研究し、併せて会員相互の研究上の連絡提携をはかることを目的とする」とした。

また、第2条の事務局は「本会の事務所を国際基督教大学におく」としたが、実際は、当時同大学（ICU）の大学院生だった鈴木 博氏のICU学生宿舎内（シブレーハウス）だったという。従って、学会発足に関する膨大な事務作業を鈴木氏がこなしておられたはずである。また、大会の受付業務や庶務等の裏方の仕事を鈴木氏と共にされた方として、一橋大学にお勤めの永井みち子氏を挙げておかなければならない。同氏は、裏方に徹したいとして、名前を表に出すことを遠慮しておられたようであるが、鈴木氏は同氏のことを「夜遅くまで事務局の仕事を手伝ってくださり、タクシーで帰宅されたこともありました。永井さんの協力なしにはLLAは成り立たなかったと思います」と述懐する。

学会設立には困難を伴うことがいろいろあるはずであるが、設立時の経費をどのように用立てたかも気になるところである。準備委員たちの何人かは自腹でホテルに泊まり込んだり、毎日のように事務局に通った人もいたという。それにしても、まだ会費も集めてない段階では、ある程度の資金は必要だったはずである。最近になってその謎が分かったのでご紹介しておこう。金田正也氏がかなりの額を個人的に拠出しておられたらしいのである。当時、金田氏は奇特な篤志家が提供してくれたとしか説明しておられなかったらしい。如何にも金田氏らしいやり方だし、あらためて頭の下がる思いがするとだけコメントしておこう。

LET機関誌 *Language Laboratory* 第1巻第1号の発行についても触れておかなければならない。本稿の資料などは本誌によるところ大であるが、特に「語学ラボラトリー協会設立経過」は貴重な歴史的証言である。機関誌の体裁から編集までの全てを打田佐太郎氏が担当した。表紙の色、題字、字体など詳細にわたって原案を作成して、理事会に提案したという。この創刊号の茶色っぽい色彩はLET時代の *Language Education & Technology* になっても変わっていない。

最後にもう一つお伝えすべき後日談がある。後の項で触れるが、事実上の第二回研究会と呼んでよいと思われる「第8回視聴覚セミナー」がLLA設立総会から9日後に国際基督教大学で開催された。ところが、鈴木 博氏は過労で寝込んでしまって、そのセミナーには参加できなかったという。自分が所属し、住まいにしている会場校で開催されている大会に参加できず、病床に伏せていなければならなかった鈴木 博氏の無念さを想わずにはいられない。

(4) 中島文雄初代会長と理事

初代会長に中島文雄（東京大学）氏が、副会長には黒田 巍（東京教育大学)、西本三十二（国際基督教大学）両氏が任命されたほか、次の方々が理事として承認された。

安部 勇、天野一夫、朝倉季雄、藤村 宏、萩原恭平、服部四郎、春木 猛、五十嵐新次郎、伊地知善継、稲村松雄、板橋並治、泉井久之助、Giet Franz、粕谷よし、数江譲治、川村檜三郎、高津春繁、江藤 粛、倉石

五郎、松川秀郎、三浦新市、三宅徳嘉、宮田 斉、小川芳男、大原恭子、大橋保夫、大西雅雄、大沢 茂、大島 正、大束百合子、桜井忠一、佐藤 朔、関根秀雄、志賀正年、志村精一、田島 博、田島 宏、田中康一、山口繁雄、山崎謹一郎

なお、学会幹事には、設置委員として精力的に活躍した前述の7名の方々がそのまま承認された。

中島文雄会長は、機関誌 *Language Laboratory* 第1巻第1号で、「語学教育の目標」の冒頭で次のように述べている。

> ことばの本質が聞くことと話すことにある以上、外国語の学習に oral approach が提唱され、また耳慣らしや発音の練習に、語学ラボラトリーが利用されるようになってきたのは、当然の進歩であるといってよい。われわれの語学ラボラトリー協会が発足したのも、このような機運にこたえるものとして、理由のあることである。

(5) 関西支部・関東支部の設立

1961年度には、LLA設立大会を含めると、4回の研究会を開催している。2回目の大会までは、関東支部も関西支部も結成されていなかったので、全国研究大会として数えることができるかもしれないが、第3回目は関西支部の、第4回目は関東支部の設立大会でもあった。

第2回研究大会は、設立大会開催後間もない7月24日から26日まで3日間、国際基督教大学で開催された「第8回視聴覚セミナー」への合流によるもので、LLA関係の参加者は180名に及んだ。セミナーの主題が 'Teaching Machine' だったので、講演、パネル討議、研究発表などもLL教育の基礎知識に関するものが多かった。

特に、慶應義塾大学、日米会話学院、立正中学校などにおけるLLの実際例の報告に関心が集まった。また、フランス語の同時通訳訓練のテープよる実例発表、簡易ラボの紹介、アメリカのLLをスライドで紹介した報告などへ多大の関心が集まった。

第3回目の研究大会は9月16日に神戸市外国語大学で開催された。本大会は、関西支部設立の記念すべき大会として準備されていたが、当日は折悪しく第二室戸台風の襲来にぶつかり、当日の交通はまったく遮断された。それにも拘わらず、前日から参集していた30余名の出席者によって関西支部設立総会にこぎ着けた。総会では、設立に至る経過が報告された後、支部規約及び役員が承認され、関西支部長には西本三十二氏（桃山学院大学）が選出された。大会では、中島文雄会長による講演「語学教育の目標」やパネル討議「語学教育における視聴覚教材教具の利用と効果」などがあった。

第4回研究大会は、同年11月25日青山学院大学で開催されたが、この大会は関東支部設立総会を兼ねたもので、関西支部が設立されたのを受けてのことだった。LLA第1回理事会もこの日に開催された。出席者は会長以下役員26名であった。理事会では、本部関係、関西支部関係、関東支部関係の会務等の報告があり、関東支部設立案及び同役員候補が承認された。関東支部長には黒田 巍氏、副支部長には大沢 茂氏が選出された。また、今後の活動方針として、研究会や会誌等の印刷物の活動計画について話し合われた。

研究会では津田塾大学の一色マサ子氏による講演「外国でみたLab」があったほか、石川達朗氏の研究発表「簡易ラボラトリーを設けるまで」、解説と質疑では天野一夫、氏家昭一、鈴木　博各氏が担当した。

1961年度は、LLA設立を初め、関東・関西両支部の設立大会が開催された記念すべき年であったが、更に、関東支部では1月31日に東京工業大学で、関西支部では12月9日に同志社大学で、1月20日には桃山学院大学で、2月24日には大阪外国語大学で、それぞれ支部研究会が開催された。講演等の主な主題を挙げてみると、関東支部では「東京工大外国語視聴覚室に関して設計から現在までの諸問題（太田三郎）」「視聴覚教育の体系（天野一夫）」「視聴覚教室の建設諸費用（鈴木 博）」、関西支部では 'Function of the Speech Laboratory in Language Teaching', Edwin O. Payne, 'The Role of A-V Aids in Teaching Foreign Language', William L. Moore,「LLの将来について（森沢三郎）」「LL教学の実証的展開（志賀正年）」等があった。

(6) 1962年度から1966年度までの動向

LLAが設立された翌年の1962年から66年までの5カ年間のLLAの動向を概観してみよう。

LLA事務局が調査した1962年9月現在のわが国のLL設置状況は、100校を越えていることが分かった。1961年度の同時期の既設校40校以下の調査結果と比較すると、1年間で2.5倍以上の増加傾向を示していることが分かる。更に、建議中の設置校数を加えるとかなりの数になったものと予想された。

設置状況を校種別にみると、大学及び官公庁関係66、高校・中学・小学校28、その他の教育施設16で、計100施設となる。地域別にみると、北海道・東北8、東京31、関東19、中部5、近畿35、中国5、九州7となっている。

当時の全国研究大会では大会テーマを掲げていなかったので、当時の研究者たちの関心がどこにあったかを知るために、全国研究大会における講演のタイトルを拾ってみよう。

講演では「語学ラボラトリーとティーチングマシン（西本三十二）」、「LL施設の考え方とその運用（大柳英二）」、「聴覚の生理（勝木保次）」、「言語的認識とLL」「音響音声学における一実験報告（鈴木 博）」、「LL教育試論（羽田三郎）」などティーチングマシンとしてのLLと教育機器の利用と認識という教育の基本的な問題にスポットが当たっていた。部会や討論では、大学部会の「語学視聴覚教育の現状と将来」、中高部会の「中高課程における語学教育」で分かるように、LLを視聴覚教育の一環として捉えることや、中高におけるLLの位置づけに関心が集まっていたことが分かる。

注目すべき話題としては、中高部会における次の四点である。①高校の普通課程におけるLLの位置づけと望ましい教材、②大学入試とLL教育、③全員進学レベルの高校におけるLL教育、④ブース内での心理的圧力の対策としての環境整備、などである。

この5年間における関東・関西両支部研究会の傾向を探るために、支部研究会で行われた講演の中から特徴的なものを拾ってみる。'On the Use of Native Speakers in Language Laboratory', P. Benner、「外国語教育とは―フランス語について（田島穣治）」、「本学におけるLLの利用とその問題点（出口泰生）」、'Suggestions for a Serviceable LL', Giet、「簡易Lab. その考え方と作り方（天野一夫）」、「アメリカにおけるLLの利用状況（長谷川松治）」、「外国語視聴覚教育の諸問題（松山信直）」、「ソビエトにおける外国語教育とLLの現状（松川秀郎）」、「語学視聴覚教材の傾向（川本茂雄）」、「音声の工学的分析と合成について（大泉充郎）」、「Audio-visual CourseとしてのLLの問題点（大島好道）」、「LLにおけるPattern Drillについて（大沢 茂）」、Manipulative Skills through LL Practice: Some Aspects（エブリン・ブロ）」、「外国語教育とLL（黒田 巍）」、「視聴覚教育の効用と限界（小川芳男）」、'The Programmed Instruction in Language Teaching', E. Anthony,「中学高校におけるLL教育（垣田直己）」などがあった。

また、パネル討議や部会討論などの代表的なものとしては、「視聴覚教育と施設」、「LL設営までのその後」、「テープレコーダー1台の効果的利用について」、「LL教材の目標と形式」、「LL的方法とは？」、「LL教材論」「中学高校のLL」、「LLとドイツ語」、「LL学習の基本的諸問題」、「LLとその運用について」などがあった。

LL担当教員にとって、当時関心を集めたのはLL教材とテープレコーダーの性能だった。

中学や高校では教科書に即した独自の自作教材の整備があったが、同時に、海外の優れた教材の導入にも精力的にも取り組んでいた。その代表的な教材の一つにINTENSIVE COURSE IN ENGLISH（ICE英会話学習テープ）があった。この教材は1958年にアメリカの国際開発機構が海外援助計画の一環として巨額の制作費をかけて作成したもので、250巻のテープ付き教材である。

テープレコーダーの性能に関しては、当時はオープンリール方式であり、操作性、音質、機能などの詳細を専門家から聞くことが必要になっていた。1964年度に本部に登録されていた賛助会員は、ソフト関係では、大阪教育図書、旺文社、開拓社、開隆堂、紀伊国屋書店、研究社、三修社、三省堂書店、大修館書店、日本出版貿易、日本語学教育協会、ランゲージ・サービス、リンガフォン協会など14社で、ハード関係では、赤井商事、学習研究社、樫村洋行、共信電気、クスダ事務機、寿商店、シンクロ機械教育研究所、新日本電気、ソニー、電気音響、東京電気化学、東芝商事、日本コロンビア、日本ビクター、早川電気、光木工、日立製作所、マクセル電気工業、松下電器産業など19社だった。

(7) 1967年度から1971年度まで

―九州支部・中部支部設立―

LLAは学会名を「語学ラボラトリー協会」から「語学ラボラトリー学会」に改称し(1968)、九州支部(1970)及び中部支部(1971)が設立され、十周年記念大会(1971),を愛知県立大学で迎えるなど、いわば、学会の開花期といってよい時期であった。LL教育は外国語教育のなかでも注目を浴びる分野となりつつあり、「教育の近代化」「機器利用の教育」「教育工学」「教育システム化」などのキーワードを耳にするよう

になっていた。

LL 研究及び実践の方向としてはおおよそ次のような傾向を挙げることができる。

一つ目は教育課程における LL 教育の位置づけである。大学の場合は一般教養科目か専門科目か、高校の場合は教科書準拠か会話コースかなど、目的論に及ぶものだった。二つ目は教科内での位置づけである。即ち、時間配当、LL 授業と普通授業との関係、使用教科書などである。三つ目は施設のあり方の問題である。A-P 型か、A-A 型か、A-A-C 型かの議論が盛んであった。同時に、背面方式の是非、アナライザー、OHP、VTR などの付属器機のあり方にも関心が集まった。四つ目は教材論である。ヒアリング・スピーキング集中型か 4 技能養成型か、3-phase か 4-phase か、natural speed でよいか、測定・評価との関係はどうかなどである。

全国研究大会から研究・実践の動向を探ってみよう。先ず講演では、「大学における LL 授業の問題（中条宗助）」、「教育近代化と外国語教育（西本三十二）」、'Theory and Practice of LL Procedures', Billy M. Smith, 「英語教育における機器利用（宍戸良平）」などであった。

シンポジウムや部会討議等では「英語教育と大学の LL による英語教育との関係」、「ドイツ語の視聴覚教材について」、「大学のフランス語の授業におけるテープレコーダーの活用」、「新言語学学習理論導入上の問題点とその対策」、「英語教育における視聴覚教具の利用の実際」、「言語理論の LL への応用の問題」、「外国語教育の近代化と視聴覚的方法」、「中学から大学の LL 教育の一元化を目指して」、「計画的な LL 指導を実施するために」、「小学校の LL 授業の研究」、「70 年代の外国語教育研究」などであった。

九州支部は 1970 年 8 月北海道の北星学園大学で開催された全国研究大会の総会において設立が承認され、同年 12 月 12 日に西南大学で第一回支部研究大会が開催された。初代九州支部長には渡辺眷吉氏（九州大学）が就任し、運営委員 10 人、評議員 25 人、会計監査 2 人、幹事 5 人が承認された。

中部支部は 1971 年 10 月愛知県立大学で開催された創立十周年記念大会の総会で設立が承認された。翌年 5 月に開催された LLA 中部支部研究大会で、支部規約を承認したほか、初代支部長には中条宗助氏（名古屋大学）が、副支部長には鳥居次好氏（静岡大学）と家島光一郎氏（愛知県立大学）がそれぞれ就任した。

関東支部の歩み

LET 関東支部　**見上　晃**（拓殖大学）

(1) 1970 年以前

1970 年以前は前述のように、まだ関東支部と中部支部が分かれていなかったため開催校は関東と中部が混じっている。また初期は関東支部研究大会か全国研究大会かの区別もはっきりしていなかったと聞く。この時期は 1 年間の研究会の回数も決定していなかった。以下にそれぞれの年度で研究大会が行われた開催校を挙げておく。

1961 年度（S.36 年度）11 月 青山学院大学、1 月 東京工業大学

1962 年度（S.37 年度）4 月 玉川学園中学部・高等部、10 月 立正女子短期大学、11 月 南山大学、12 月 桜の聖母短期大学

1963 年度（S.38 年度）9 月 学習院大学、10 月　千代田区立麹町中学校、11 月 聖霊女子短期大学、12 月 千葉市立新宿中学校、12 月 早稲田大学

1964 年度（S.39 年度）5 月 共立女子大学（この研究会で発表者に始めて仏独語部会を含む「部会」の名称が見られる）、10 月 東海大学、11 月 東北学院大学

1965 年度（S.40 年度）10 月 山形大学、12 月 法政大学、12 月 専修大学

1966 年度（S.41 年度）6 月 津田塾大学、9 月開催校不明、10 月 青森明の星短期大学、10 月 亜細亜大学

1967 年度（S.42 年度）4 月 サレジオ高校、5 月 名城大学、9 月 東洋女子短期大学、10 月 東北工業大学、11 月 玉川学園中学部・高等部・玉川大学

1968 年度（S.43 年度）4 月 立教中学校、6 月 名古屋市教育館、9 月 洗足学園大学、10 月 岩手大学教育学部、11 月 戸板女子短期大学

1969 年度（S.44 年度）4 月実践女子学園中高校、5 月愛知高校、9 月 新潟大学教育学部附属高田中学校、10 月 昭和学院、11 月 桜の聖母短期大学

1970 年度（S.45 年度）4 月 新宿区西戸山中学校、5 月名古屋市金城学院中学校、10 月 作新学院、11 月 北鎌倉高校

(2) 1971 年から 1975 年まで

1971 年は天野一夫先生が支部長を勤めていた。当時は事務局というはっきりとした形はないが事務局の仕事は当然存在した。1971 年にはすでに大妻女子大学がその仕事を行っていた。支部長が高本捨三郎先生に代わった後、75 年には明治学院大学に移っている。大妻女子大学では大八木名誉会長が、明治学院大学では黄金井健夫先生が事務局長の役割を果たしていた。

この時期の関東支部研究大会の発表等のタイトルから見ると、最初の数年は施設への興味を示しているように思われる。研究発表「全国 LL の施設調査報告（笠谷）」、研究発表「University of California, Berkley の LL について（栗山）」、講演・討議「LL 機器に要求される音響特性（矢野）」、標準規格作成部会報告「録音教材の品質について」といった発表である。

そして全体的には教材に関した発表が多い。「中高を通じて “English 900” を使用した英語学習（伊熊）」、「教科書に準拠した自主教材（須田）」、「LL 授業への視覚教材導入（赤地）」、「英語の OHP 教材（大島）」、「放送教材の整理と活用（斉藤）」、「高校 LL 自主作成教材について（茶納）」、「LL における自作教材について（渡辺）」、「書く力を伸ばすための LL 教材編成（宮崎）」、LL 授業公開「高 1 に Elementary LL English Course を用いて（落合）」、「映像ソフトウエアの変換技術の開発と研究（転法輪）」、「LL 自作教材の研究（佐藤）」、などがある。自作教材、または自主教材の記述が目立つ。

研究大会は校種別でも大学、短大、高校、中学、小学校、教育センターと多彩で、地域的にも青森、秋田、宮城、福島、新潟、長野、埼玉、東京、静岡といろいろな会場で行われていた。

1971 年度（S.46 年度）5 月 青山学院女子短期大学、6 月 浦和・明の星学園、11 月 東北大学、11 月 拓殖大学

1972 年度（S.47 年度）6 月 創価大学、10 月 青森県教育センター、11 月 東海大学附属小学校（中部支部と共催）、12 月 亜細亜大学

1973 年度（S.48 年度）5 月 東海大学高輪台高校、6 月 聖霊女子短期大学、9 月 新潟大学、10 月 埼玉県立所沢商業高校、12 月 大妻女子大学
1974 年度（S.49 年度）5 月 都立府中東高校、9 月 戸倉上山田中学校、11 月 東北学院大学
1975 年度（S.50 年度）5 月 産業能率短期大学、10 月 創価大学、12 月 福島県教育センター

(3) 1976 年から 1980 年まで

1975 年には高本捨三郎先生が支部長を勤めていた。当時事務局は明治学院大学にあったが 76 年に第一回 FLEAT 大会開催のため事務局を 2 つに分け、FLEAT 事務局を明治学院大学に、支部事務局を早稲田大学に移し、栗山昭一先生が事務局長を勤めた。

75 年にはビデオのハードウエアが登場しているが翌年の 76 年にはまだビデオ利用法についての発表はない。初出は 79 年の自作ビデオ教材合評会（司会：羽鳥博愛）、講演「ビデオ―これからの教材―」（鈴木博）、講演「なぜ映像教材は有用か」（國吉丈夫）である。3 人の名誉支部長（2 人は名誉会長でもある）の名前が並んでいる。ただし 78 年の発表には「録画担当」の文字が見られすでにビデオが利用されていたことが分かる。

授業の運営についてはいろいろと苦労されていたようで、研究発表等のタイトルを見ると 4 技能との関連や授業運営に関するものが多く見られる。研究発表「LL における視覚的刺激の与え方― OHP の活用（前川）」、「LL における生徒の自主活動の指導方法―自己評価法の紹介（石川）」、パネル・ディスカッション「LL はなぜ使いにくいか―その問題点と対策―」、研究発表「教科書本文の暗唱指導での LL の利用（渡辺）」、「ヒアリングの力を伸ばすための LL の効果的な活用（高野）」、「LL 学習における Writing の指導法の工夫について（為谷）」、LL 授業アイディア発表、「中学校教科書準拠教材（浅野、鈴木他）」、「教育機器 (LL) を利用した授業と普通授業との関連（石田）」、「LL の教授法（倍賞）」、「自作教材を用いた作文指導（高橋）」、などである。

また特筆すべきはその後で LLA 関東支部新潟班が出版した「発想」に関する発表がこの時期に行われている。「LL と発想の概念（高橋満）」、「発想と文型（横沢）」、「発想の組み合わせ（宮崎）」である。

このあたりから研究発表は年に 2、3 回で年度の最初は関東圏で、後半はそれ以外で行うことが多くなっていく。会場は大学、高校、中学校、教育センターである。地域としては山形、宮城、茨城、新潟、東京、神奈川での開催である。

1976 年度（S.51 年度）5 月 専修大学、10 月 山形県教育センター
1977 年度（S.52 年度）5 月 横浜市教育文化センター、9 月 新潟県立新潟高校、10 月 白百合学園中学高校
1978 年度（S.53 年度）6 月 玉川学園高等部、10 月 埼玉大学附属中学校、11 月 尚絅女学院短期大学
1979 年度（S.54 年度）6 月 東京学芸大学、9 月 新潟県立高田北城高校、11 月 相模工業大学附属高校
1980 年度（S.55 年度）5 月 早稲田大学高等学院、11 月 筑波大学外国語センター

(4) 1981 年から 1985 年まで

支部長は高本捨三郎先生、事務局は早稲田大学で栗山昭一先生が事務局長の時代が続く。

この時期の研究発表等を見ると新しい項目が目に付く。「プログラム学習―試案 (R. Moe)」、「注目されてきた Jazz Chants（大八木）」、「A Silent-Way Approach による LL 指導（浅野紀）」、“The Language Lab and English for Special Purposes”(D. A. Hough)、「パソコンによる英語教育 CAI 用のプログラミング（水町）」、研究討議「マイコン英語教育をめぐって」、「サジェストペディア（スーパーラーニング）を採り入れた英語教育（宮崎、田中）」といったものである。

また授業法、教材、機器が主な研究テーマである。「ビデオを使った LL 教材（真尾）」、「LL 授業と普通授業の関連と工夫（佐藤）」、「LL 指導過程のあるべき姿を求めて（斉藤、原口、高島、見上、上領）」、「各レベルにおける教材提示のあり方（中野）」、「授業研究のためのフローチャート（見上）」、「ビデオ教材を使った LL 学習指導（中尾）」、「ドイツ語の LL 授業（吉島）」、「フランス語の LL 授業（加藤）」、「“New Horizon I, Lesson 1” を Video 教材化し、授業で活用した時の生徒の反応（渡辺）」、「読む領域における LL の活用のしかたについて（弘海）」、「生徒中心の LL 特別活動（三上）」、授業参観「中国語の授業（山下）」、公開授業「高校における第 2 外国語（植松）」などがある。

研究会開催は年に 2 回となり、年度 1 回目は関東圏で、2 回目はそれ以外で開催することが定着した。関東圏でも東京から遠距離にある場合は 2 回目の開催と

なっている。会場は大学、高校、中学となり、地域は群馬、長野、静岡、新潟、埼玉、千葉、東京、神奈川となった。

1981 年度（S.56 年度）5 月 清泉女子大学、11 月 野沢温泉中学校
1982 年度（S.57 年度）5 月 専修大学、12 月 群馬県立女子大学
1983 年度（S.58 年度）5 月 東京大学、10 月 新潟県立佐渡高校
1984 年度（S.59 年度）6 月 国府台女子学院中学部、10 月 静岡県立伊東城ヶ崎高校（中部支部共催）
1985 年度（S.60 年度）5 月 慶應義塾大学、11 月 埼玉県立伊奈学園総合高校

(5) 1986 年から 1990 年まで

1986 年に支部長は羽鳥博愛先生に代わる。事務局は東京電機大学に代わり、事務局長は大八木廣人先生が勤める。90 年に羽鳥支部長から浅野支部長となる。

研究発表などのタイトルから見ると評価、測定についての研究が目に付く。「LL 用聴解力テストの開発 (1)（宇佐美、新井、佐藤、清川、鈴木）」、「音声教材を利用した書き取りテスト（宮崎）」、「新入生音声テスト（酒井）」、「ヒアリングテストの難易度の調整（宇佐美）」、「LL を用いた英語映像理解測定法について（宇佐美）」、「新入生音声テストの実施と分析結果（大井、塚田）」、「ビデオによる音声英語テスト（塚本、増山、室町）」、「ヒアリング・テスト実施上の留意点（清川、石丸）」、などである。

また啓蒙的な活動が見られる。シンポジウム「LL の授業と運営―初歩から徐々に」、「ティーム・ティーチングの実際（木内）」、LL 研修「私の教材料理法」、課題研究「LL スタッフの養成」、シンポジウム「望ましいソフトウェア」、などである。（研究発表以外は名前はない）

講演のタイトルと講演者を拾ってみた。「英語教師に必要な心理学」（羽鳥博愛）、「人づくりとしての外国語教育」（浅野 博）、「認知と言語表現」（國広哲弥）、「コミュニケーションのための英語教育と LL の利用」（鈴木 博）、「国際化・情報化の中の英語教育」（竹蓋幸生）、“Family Interaction: Discourse Analysis of a Family at Dinner” (John Christopher Maher)、“The Acquisition of Communicative Competence in a Second Language”, Rod Ellis と大物講演者が並んでいる。

研究会開催は年に 2 回、年度 1 回目は関東圏、2 回目はそれ以外で開催となっている。全国大会を関東支部が担当する場合は年に 1 回となる。会場は大学、短期大学、高校、教育センター、その他となり、地域は山形、長野、群馬、茨城、埼玉、千葉、東京となった。

1986 年度（S.61 年度）5 月 東洋女子短期大学、11 月 文化女子大学附属長野高校、長野市教育センター
1987 年度（S.62 年度）5 月 聖徳学園短期大学附属小学校・中学校・高校、10 月 山形県立鶴岡南高校、ホテル山王プラザ
1988 年度（S.63 年度）5 月 日米会話学院、11 月 水戸市民会館
1989 年度（H 元年度）5 月 早稲田大学本庄高校
1990 年度（H.2 年度）6 月 恵泉女学園短期大学、10 月 育英短期大学

(6) 1991 年から 1995 年まで

91 年は浅野 博先生の支部長の年で、事務局は筑波大学にあり、事務局長は筑波大学の久保田章先生になる。92 年に浅野先生の移動に伴い、事務局は東洋女子短期大学に移り、事務局長も黄金井健夫先生となった。

研究発表のタイトルに「コミュニケーション」の言葉が多く見られる。「オーラル・コミュニケーション能力を評価するテストの開発（酒井）」、「パソコンを活用したコミュニケーション能力の育成（広川）」、「コミュニケーション能力育成のための機器の利用（中村、滝沢）」、「コミュニケーション能力を測定するビデオテストの試み（酒井）」、「インターネットを活用したコミュニケーション能力の育成（永嶋）」、「方略能力を中心に据えたコミュニケーション能力の育成：CALL への提言（土屋 武）」などである。

またコンピュータを利用した教育研究も多く見られる。「マルチメディアを利用した英語教育（大野）」、「新しい CAI のソフト開発試案（見上、黄金井、滝本、宇佐美）」、「国際パソコン通信活用法（小松）」、「マルチメディアソフトの制作実験の試み（宇佐美）」、「コンピュータネットワークを利用した LL 授業（加藤 裕）」、などである。

講演のタイトルと講演者を拾ってみた。「コミュニケーションのための外国語（英語）授業」（上田明子）、「人間性アプローチとしての授業過程について―サジ

ェストペディアの場合―」（壱岐節子）、「効果的な外国語授業を求めて」（浅野 博）、「英語教育改革の動向」（鈴木 博）、「外国語教育におけるビデオの利用」（國吉丈夫）、「コミュニケーション能力育成のための条件」（國吉）、「コミュニケーション能力とは何か」（上田）

また関東独自の研究部会標準規格作成が中間発表を行っている。ワークショップ「LL 教育の未来を考える―標準規格作成委員会の中間報告をめぐって」、のように関東では機器について検討をしメーカーに要望を出している。

研究会開催は年に 2 回、年度 1 回目は関東圏、2 回目はそれ以外で開催となっている。全国大会を関東支部が担当する場合は年に 1 回となる。会場は大学、短期大学、高校となり、地域は宮城、新潟、埼玉、千葉、東京、神奈川となった。

1991 年度（H.3 年度）6 月 津田塾大学、11 月 千葉市立稲毛学校
1992 年度（H.4 年度）6 月 東京都立日比谷高校、10 月 上越教育大学
1993 年度（H.5 年度）5 月 東洋学園大学
1994 年度（H.6 年度）6 月 十文字学園女子短期大学、9 月 東北学院同窓会館、仙台白百合学園
1995 年度（H.7 年度）6 月 青山学院大学、11 月 東京工芸大学

(7) 1996 年から 2000 年まで

支部長は浅野先生から國吉丈夫先生に代わった。事務局は東洋女子短期大学（千葉県流山市）、事務局長は黄金井健夫先生のままであった。國吉支部長は LLA として最後の関東支部長である。2000 年には鈴木 博先生が支部長となり事務局は東洋女子短期大学（文京区本郷）に代わり、事務局長は見上 晃となった。鈴木支部長は LET 最初の関東支部長である。

この時期には LLA から LET への名称変更が進んだが、支部研究大会のテーマも前半は LL を中心に後半はコンピュータを中心に動いたことが分かる。大会テーマは 1996 年度「聞くことの指導における LL の役割」、1997 年度「学習環境の変化と外国語教育― LL はどのように変化し、展開してきたか―」、「学習環境の変化と外国語教育―コンピュータでどこまでできるか―」、1998 年度「学習環境の変化と外国語教育―コンピュータ利用 (CALL) の利点と問題点―」、「言語教育におけるテクノロジーの有用性―効果的な言語教育のためにテクノロジーをどのように活用すべきか―」、1999 年度「言語教育のなかの音声、身体表現、映像、文字」、2000 年度「これからの外国語教育におけるメディアの活用― LLA の実績をふまえて―」、「これからの外国語教育―デジタル化時代を迎えて―」となっている。対談「LLA 発足から LET まで―裏話いろいろ」（鈴木 博、野沢智子）も行われた。

またコンピュータに関する研究発表等が多くなっている。「市販ソフトを利用した CAI のための教材およびデータベースの簡易作成について（頼住）」、「コンピュータ語学演習に対する学習者態度の研究（松浦、藤枝）」、「CALL におけるリーディング・ライティングの指導（渡辺、堀口、五十嵐、山本）」、「インターネットで Video Conferencing 形式を利用した英語指導― CU-SeeMe を利用して―（高橋）」、「多言語 HTML 教材と中国語教育（舛谷）」、「ネットワーク上での学生相互のディスカッション英語教育（吉成）」、「英語力養成用市販 CD-ROM 教材の分析的考察（及川、椎名）」、などである。数も内容も豊富になっている。

研究会開催は年に 2 回、年度 1 回目は関東圏で、2 回目はできるだけそれ以外の場所で開催となっている。会場は大学、高校、ホテルとなり、地域は秋田、福島、埼玉、東京、神奈川となった。

1996 年度（H.8 年度）5 月 東京都立戸山高校
1997 年度（H.9 年度）6 月 明治学院大学、10 月 東山グランドホテル、会津大学
1998 年度（H.10 年度）6 月 東京国際大学、11 月 大妻女子大学
1999 年度（H.11 年度）6 月 神奈川県立神奈川総合高校（LLA 最後の研究大会）
2000 年度（H.12 年度）6 月 津田塾大学 (LET 最初の大会)、10 月 秋田県立大学

(8) 2001 年から 2005 年まで

鈴木支部長は 2001 年に退任した。当時の事務局は東洋女子短期大学、事務局長は見上であった。次いで大八木支部長が 2002 年から 2003 年まで、事務局は拓殖大学にあり、事務局長は見上であった。次いで 2004 年に佐藤 寧先生が支部長となり 2005 年まで勤めた。事務局は早稲田大学、事務局長は森田 彰先生であった。

大会のテーマを拾ってみる。第 109 回「外国語教育

におけるインターネットの活用」、第 110 回「Online 教育と Offline 教育―小学校英語の広がりの中で―」、第 111 回「教師の役割とコンピュータの役割―コンピュータに求めるもの―」、第 112 回「データに基づく外国語教育―教育メディアの観点からコーパスを考える―」、第 113 回「これからの外国語教育における教育メディアの活用― LL、コンピュータ、CALL でできること―」、第 114 回「これから求められる英語力、求められる授業」、第 115 回「英語一貫教育を考える―小中高大連携とメディアの役割―」、となって 114 回と、115 回以外はコンピュータ関連となっている。

研究発表等の目立ったタイトルを挙げてみる。「小学校英語教育におけるオンライン教材（NHK「えいごリアン」）の活用法の違いと学習者の反応についての分析（山内、久埜、松川、箕輪）」、「大学授業改善のためのサイトの研究開発― www.Educational-Technology.org ―（宇佐美）」、実践報告「コーパスを使った語法指導（浅見）」、「リスニング及びスピーキング能力養成における音声認識システム付ソフトを用いた実践報告（飛田、宮崎）」、「映画の台詞を用いたファンクション調査（下島、本田）」、「英語学習における Moodle 利用の試み（栄本、青柳、名倉、他）」。

研究会会場は大学、短期大学となり、地域は北海道、茨城、千葉、東京、神奈川となった。

2001 年度（H.13 年度）6 月 東洋女子短期大学、10 月 常盤大学
2002 年度（H.14 年度）6 月 駒沢女子大学
2003 年度（H.15 年度）6 月 明海大学、11 月 小樽商科大学
2004 年度（H.16 年度）6 月 武蔵大学
2005 年度（H.17 年度）6 月 慶應義塾大学

(9) 2006 年から 2009 年まで

2006 年から支部長は見上、事務局は拓殖大学にあり、事務局長は下山幸成先生であった。2009 年に事務局は東洋学園大学に移転した。事務局長の変更はない。

大会テーマを拾ってみる。第 116 回大会テーマ「e-Learning 最前線」、第 117 回テーマ「小学校からの英語教育―メディアを活用した授業―」、第 118 回「デジタル時代の教材活用を考える」、第 119 回「授業力の向上」、第 120 回「学習コミュニティーを生み出す授業」、第 121 回「効果的な音声指導」、第 122 回「インプットからアウトプットにつなげる指導」、第 123 回「授業の連携の果す役割―仙台圏 17 大学をつなぐ e-Learning から学ぶ」となっている。

研究大会は大学、短期大学で行った。地域としては宮城、長野、東京、神奈川であった。

2006 年度（H.18 年度）6 月 東洋大学、10 月 清泉女学院大学・清泉女学院短期大学
2007 年度（H.19 年度）6 月 文教大学、10 月 東北学院大学
2008 年度（H.20 年度）6 月 東洋学園大学、10 月 関東学院大学
2009 年度（H.21 年度）6 月 拓殖大学、11 月 東北工業大学
2010 年度（H.22 年度）6 月 大東文化大学

中部支部の歩み

LET 中部支部　**柳　善和**（名古屋学院大学）

中部支部の歩みを資料から把握できる範囲で書き出した。途中の人名の敬称は、「氏」に統一してある。またプログラム等で会場名が出てくる際には出来るだけ、原本のままで記載している。年号については、引用の場合を除き西暦で統一した。この中で支部研究会のプログラムの一部紹介しているが、ページ数の関係で出来るだけ古い記録から掲載している。

1．はじまり

Language Laboratory 第 11 号に 1971 年度 LLA 理事会記録が掲載されており、その中の議事の 5 番目に、「5. 名古屋を中心とする支部を作ることの可否」という項目がある。その記録には次のようにある。

イ．支部を作ることは結構である。
ロ．その区域の決定及び財政の裏付けなどについて十分に慎重を期すべきである、との発言（平田氏）あり。
ハ．現在仮に考えられている地域は愛知・岐阜・静岡・三重・石川・富山・福井（他支部との境界は会員の自由選択にまかせる。

すでにこの時には九州支部（現九州・沖縄支部）は発足していたので、中部支部は LLA の最後の支部として発足したことになる。なお、この年は全国大会が名古屋市の愛知会館で開催されており、同じ場所で理事会も開催されている。おそらく全国大会を開催した実績もあって、支部発足の提案がなされたものと思われる。

さらに 1972 年度の理事会記録には中部支部発足に伴う理事の異動及び就任が、まず「1. 関東・関西・九州各支部より選出役員の任期満了に伴う新役員選出の件」として、次の様に書かれている。

中部支部が関東支部から独立することにより、金田正也、中条宗助、家島光一郎の 3 理事が中部支部選出となり、関東支部選出理事として大柳英二、矢野創の 2 理事が、推薦、承認され、その他の理事は留任と決定。

次に、「2. 中部支部発足（昭和 47 年 5 月）に伴う新理事選出の件」として、さらに次の様に書かれている。

関東支部から移籍した上記 3 理事の他に、新しく鳥居次好理事が追加、承認された。

このようにして中条宗助氏を支部長として中部支部が発足した。

2．1981 年頃まで

1974 年度の理事会記録には中部支部の理事として、月山秀夫、渡辺正義の各氏が推薦、承認されたとある。この時の理事は、それまでの中条宗助（支部長）、鳥居次好（副支部長）、金田正也、家島光一郎の 4 氏と合わせて 6 名となった。

また 1974 年度の支部研究会の記録には次のような報告がある。

1. 6 月 1 日（土）愛知県立大学外国語学部（名古屋）
講演「日本における英語教育の経験から」
Cunningham（愛知県立大学）
デモンストレーション
「ギリシヤ語の音声プログラム」
小野経男（名古屋大学）
パネルディスカッション
「語学教育における自動化の限界」
司会　町田隆哉（名古屋学院大学）
浅野　博（筑波大学）
羽鳥博愛（東京学芸大学）
河野守夫（神戸市外国語大学）

2. 9 月 21 日（土）金沢大学教養部（金沢）
LL 授業参観
研究発表
第 1 室

1.「英語聴覚教材の開発研究について」
遊道安隆（富山県科学教育センター）
2.「中学校におけるグループ会話練習の試み」
稲　光彦（福井大学附属中学）
3. 実践報告（VTR 使用）
①「施設・設備および究修プログラムの紹介」
春田勝久・米沢平次（石川県教育センター）
②「Inter-Comunication System の利用」
北　弘志（石川高専）
第 2 室
1.「本校の LL 利用」
直川　昭（北陸学院高校）
2.「高校教科書に準拠した自作 VTR 教材について」
伊佐治　浩（愛知高校）
3.「LL による会話練習」
中川友吉（金沢大学）
パネル・ディスカッション
「効果的な音声言語学習を進める上での教育機器の役割」
（司会者、提案者は第 1 回と同じ）

1976 年度から、中部支部の理事として、家島光一郎氏に代わって丹羽義信氏が就任した。また丹羽氏は副支部長に就任している。これで支部長は中条宗助氏、副支部長は鳥居次好氏と丹羽義信氏となった。

また 1975 年度の支部研究会の記録には次のような報告がある。

1. 5 月 24 日（土）、愛知学院大学（愛知郡）
講演「最近のアメリカにおける LL の動向」
月山秀夫（豊田高専）
研究会
○中・高部会テーマ「中学・高校における LL 教材と個別指導」
助言　青木昭六（三重大学）
司会　細田造道（名古屋・汐路中学）
佐々木福雄（豊橋・豊城中学）

発表 1. 鈴木信隆（愛知県額田郡幸田中学英語科代表）
2. 神戸信之（岐阜県土岐市駄知中学校）
3. 渡辺昌義（愛知高等学校）
○大学部会テーマ「大学における語学教育の改革」
司会　深谷　哲（愛知教育大学教育工学センター長）
丹羽義信（名古屋大学）
発表
1. 昭和 49 年度発足の「言語文化部」について
原田朝吉（大阪大学）
2. 昭和 49 年度発足の「語学センター」について
小野経男（名古屋大学）

2. 11 月 8 日（土）、静岡県立吉田高等学校（榛原郡）
研究援業
3 年 6 粗（英語科）授業者　田村清弘（吉田高）
合評会　司会　石上守男（吉田高）
指導助言　畑　光夫（静女大）
講演「音声教育の重要性及び音声教材のあり方
金田正也（名古屋学院大）
分科会
第 1 分科会「テープレコーダ 1 台でどのような音声教育ができるか」
司会　稲本三郎（島田二中）
提案者　三浦光明（高松中）
提　正夫（御殿場高）
指導助言　日下　省（東海大附小）
第 2 分科会「最も適正な音声教材とその利用法」
司会　間淵真昭（浜松商高）
提案者　望月昭彦（清水東高）
内藤晴夫（浜松東高）
指導助言　月山秀夫（豊田高専）
第 3 分科会「LL 授業と普通授業とをどのように結びつけるか」
司会　大野三郎（吉田高）
提案者　植田亭延（榛原中）
児玉光夫（浜松商高）
沢野睦夫（池新田高）
指導助言　小川　清（教育研修所）
全体会（各分科会の報告）

1976 年度の支部研究会は、第 1 回が名古屋大学教養部で、第 2 回が鳥羽商船高等専門学校で開催されている。

1977 年 8 月 3 日（水）4 日（木）には愛知会館（名古屋市）で全国研究大会が開催された。垣田直巳氏（広島大学）、D. セル（セイドー外国語研究所）の講演をはじめ、2 日目には言語別分科会（英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語）も開催された。

1977 年から愛知医科大学に就任し、中条宗助氏のもとで事務局の仕事を担当していた松本青也氏の話で

は、当時は常任運営委員会などで、よく渡辺昌義氏が勤務していた愛知高校に集まり、その時に会議の後で委員が手分けして宛名書きなどをやっていたとのことである。中部支部をお世話していた先生方の熱意と、また牧歌的な当時の雰囲気が伝わる話である。

1978 年度には、理事として、鳥居次好氏に代わって中川友吉氏が就任した。金田正也氏と中川友吉氏が副支部長に就任した。

支部研究会は第 1 回が愛知高等学校、第 2 回が愛知大学で開催されている。

1979 年度には、支部研究会が第 1 回が名古屋大学教養部、第 2 回が富山大学教育学部で開催されている。

1980 年度には、支部研究会が第 1 回が豊田工業高等専門学校、第 2 回が岐山会館（岐阜市）で開催されている。

1981 年度には、支部研究会が第 1 回が名古屋商科大学、第 2 回が南山短期大学で開催されている。

3. 1982 年から 1993 年まで

1982 年度には、丹羽義信氏が支部長に就任した。副支部長は金田正也氏、中川友吉氏、渡辺昌義氏の 3 名になった。また町田隆哉氏が理事に就任した。この年には 7 月 29 日（木）・30 日（金）に愛知会館（名古屋市）で全国大会が開催された。支部研究会は 11 月に静岡県立浜松湖東高等学校で開催されている。

1983 年度には、支部研究会を 11 月に桑名市立陽和中学校（三重県）で開催している。

1984 年度には、打田佐太郎氏が、中川友吉氏に代わって理事に就任した。なお副支部長は金田正也氏と渡辺昌義氏である。支部研究会は第 1 回を 5 月 26 日（土）・27 日（日）の 2 日間にわたって南山大学で開催した。第 2 回は関東支部との共催で 10 月に静岡県伊東城ヶ崎高等学校で開催している。

1985 年度には、北弘志氏が、中条宗助氏に代わって理事に就任した。

1988 年に丹羽義信氏が LLA 会長に就任。全国事務局が中部大学語学センターに置かれた。青井 潔氏が事務局長になり語学センターのスタッフをまとめた。この年に全国研究大会が中部大学で開催される。

1992 年に、松本青也氏が理事に就任した。この時の理事は、内田佐太郎氏、金田正也氏、北 弘志氏、月山秀夫氏、丹羽義信氏、町田隆哉氏、松本青也氏、渡辺昌義氏の 8 名。

この年に FLEAT II が中部大学で開催される。コンピュータを外国語教育に使う可能性が見えてきた時期でもあり、北米からはアップルコンピュータをはじめ、まだ日本ではなじみが薄かった機器・システムなども多数紹介された。当時は国際学会開催の経験も少なく、中部大学のスタッフを中心にして LLA が総力をあげた研究大会であった。

1993 年をもって丹羽義信氏が LLA 会長及び中部支部長を退任し、1994 年から中部支部長に町田隆哉氏が就任した。

4. 1994 年から 1998 年まで

支部長の交代に伴い、1994 年（平成 6 年）には事務局が名古屋学院大学に移った。この年の春に長年 LLA 中部支部のために尽力されてきた渡辺昌義氏が急逝し、代わりに渡辺俊幸氏が理事に就任した。副支部長はこの時松本青也氏、渡辺俊幸氏であった。

この年にはまた、翌年 1995 年度の第 35 回全国大会の準備が始まった。会場は中京大学（名古屋市昭和区）にお願いしたが、地下鉄八事駅の階段を上がったところにあるセンタービルは四谷通り沿いに曲線を描く当時話題になっていた建物で大変好評であった。ただ駐車場が限定されており、展示業者の方々の車の駐車場を確保することに腐心した。

この年の支部研究会は第 1 回を愛知女子短期大学で、第 2 回を富山大学教育学部附属中学校で開催している。

またこの年には、副支部長だった渡辺俊幸氏の提案で中・高等学校部会が発足し、岐阜県美濃加茂市立西中学校で中・高等学校部会に特化した第 3 回支部大会を開催した。この部会はしばらくして活動を休止したが、中学校や高等学校の先生方に学会に来ていただいて、それぞれの実践、研究を出し合うという活動は、意義深いものであった。

1995 年には中京大学で全国研究大会を開催した。支部研究会は第 1 回を中部大学、第 2 回を大野町立大野中学校と大野町総合町民センター（岐阜県揖斐郡大野町）で開催した。第 2 回支部研究会は、全国大会を開催したために、例年よりも遅い開催（1996 年 1 月）になったが、前年に開催した中・高等学校部会の続きとしての位置づけでもあり、久しぶりに中学校の授業参観を取り入れた。

1996 年には、小川 清氏が、月山秀夫氏に代わって

理事に就任した。支部研究会は第1回を愛知淑徳大学、第2回を日本大学国際関係学部／日本大学短期大学部外国語教育センター（静岡県三島市）で開催している

1997年には、打田佐太郎氏、丹羽義信氏、渡辺俊幸氏が理事を退任し、代わって青井 潔氏、竹内政雄氏、若松孝慈氏が理事に就任した。なお青井氏はこの年だけで理事を退任されている。

支部研究会は第1回を愛知淑徳大学（愛知県長久手町）で、第2回を豊橋技術科学大学（愛知県豊橋市）で開催している。

1998年度は、支部研究会は、第1回を中部大学で、第2回は三重大学で開催した。

町田隆哉氏は1998年度で支部長を退任し、代わって副支部長だった松本青也氏が1999年度から支部長に就任した。

5. 1999年から2003年まで

1999年度は、松本青也氏が支部長に就任した。副支部長は平尾節子氏であった。事務局はいったん愛知文教大学の島村恭輔氏に依頼した後、2000年1月に中部学院大学の高橋美由紀氏にお願いした。

支部研究会は、第1回を愛知大学名古屋学舎（愛知県西加茂郡三好町）で、第2回は中部学院大学（岐阜県関市）で開催している。

この時期に、支部として研究部会をいくつか発足させ、それぞれの研究会を月例会（後に例会）として頻繁に開催することが考えられた。この方法は現在まで続いている。

2000年度の支部研究会は、第1回を愛知淑徳大学（愛知県長久手町）で、第2回は静岡産業大学（静岡県藤枝市）で開催している。この年に柳が副支部長に就任し、平尾節子氏と2人で副支部長を務めることになった。

2001年度は愛知大学で第41回全国大会が開催された。

支部研究会は、第1回を椙山女学園大学（名古屋市千種区）で、第2回は中京女子大学（愛知県大府市）で開催している。

2001年の第41回全国大会は、愛知大学名古屋校舎（三好町）で開催された。名古屋市郊外の広い丘陵に建てられた愛知大学のキャンパスは見事だった。ただ大きなキャンパスだけに会場の配置などに苦心した。この年、中部大学語学センターでLLA時代からLETで一生懸命に仕事をしてくれた大場 毅氏が急逝された。全国大会が終了した直後だったので、きっと全国大会の成功を見届けてくれたのだと皆で噂した。

2002年度の支部研究会は、第1回を名古屋学院大学（愛知県瀬戸市）で、第2回は三重大学（三重県津市）で開催している。

2003年度には支部研究会を、第1回は中部大学（愛知県春日井市）で、第2回は仁愛大学（福井県武生市（現越前市））で開催している。

6. 2004年以降

2004年度からは、支部長に柳が就任した。副支部長は尾関修治氏、また事務局長は引き続き高橋美由紀氏が担当した。中部支部の理事として、尾関修治氏、早瀬光秋氏、新城岩夫氏、高橋美由紀氏、柳が就任した。

支部研究会は、第1回を名古屋学芸大学短期大学部（愛知県日進市）で、第2回は岐阜工業高等専門学校（岐阜県本巣市）で開催している。

2005年度には支部研究会を、第1回が南山大学名古屋キャンパス（名古屋市昭和区）で、第2回は常葉学園短期大学（静岡市葵区）で開催した。

2006年度は、支部研究会として、第1回を東海学園大学三好キャンパス（愛知県西加茂郡三好町）で、第2回は立命館大学びわこ・くさつキャンパス（滋賀県草津市）で開催している。運営委員の杉野直樹氏に会場校担当になっていただいたが、広大なキャンパスに参加者は驚いた。

2007年度には、名古屋学院大学名古屋キャンパス（名古屋市熱田区）で第47回全国大会を開催した。名古屋学院大学はこの年の4月に名古屋市熱田区にキャンパスを新設し4000人の学生を瀬戸キャンパスから移した。1つの建物の中で大会のすべての行事が開催されたことで快適な大会になった。

支部研究会は、第1回を愛知産業大学（愛知県岡崎市）で、第2回は一宮女子短期大学（愛知県一宮市）で開催している。

2008年度の支部研究会は、第1回を名古屋工業大学（名古屋市昭和区）で、第2回は名古屋学院大学名古屋キャンパス（名古屋市熱田区）で開催している。

2009年度は、支部研究会を、第1回が愛知教育大学（愛知県刈谷市）で、第2回は三重大学教育学部附属中学校（三重県津市）で開催した。

2009年度で柳が支部長の任期を終え、2010年度か

らは尾関修治氏が支部長に就任した。2010 年度第 1 回の支部研究会は愛知教育大学で開催した。

7. 中部支部の歩みを振り返って

中部支部の歩みを振り返ると、小さい支部でありながら、その歩みの中で全国に存在感を示すことができたことは、私達の喜びである。

まず第 1 に、支部が始まった時から LL 教室での研究・実践で大きな成果をあげてきた先生方が、中部支部の発展のために尽力されてきたことである。金田正也氏、町田隆哉氏をはじめとする先生方の、「外国語教育を変えていこう」という熱意は時代を超えていつまでも思い出されるだろう。

第 2 に、丹羽義信氏が中部大学に赴任され、全国の会長を務められたとき、FLEAT II の開催を中部支部で引き受け、中部大学語学センターを中心にしてそれをやり遂げたことである。また、その中でコンピュータやネットワークを利用した外国語教育について、尾関修治氏（現中部支部長）のように全国を代表する人材を得ることができたことも中部支部として誇るべきことである。

第 3 に、LLA/LET の学会の視野を広げるべく、いろいろな分野から学会に参加していただき、LLA/LET の内容を豊かにしてきたことである。とりわけ、高橋美由紀氏を中心にした小学校英語教育の研究は、ここ 10 数年にわたって続けられ、中部支部に設けられた小学校英語教育部会ではすでに 50 回を超える研究会を開催してきた。これからも、様々な視点を持った学会員が集うことで、それまでの概念を揺さぶるような意見交換が出来る活発な学会であって欲しいと願っている。

最後になるが、大場 毅氏のことに触れておきたい。大場氏は中部大学で LLA の中部支部、そしてその後、すぐに全国事務局を担当したときに中心になって働いてくれた。コンピュータのことに詳しく、また当時珍しかった DTP などにも精通し、名簿管理、宛名ラベルの印刷、プログラムなど印刷物の製作など、事務局の仕事を一新してくれた。また事務局が名古屋学院大学に移った後にも、支部大会、全国大会の開催やその他の学会の様々な相談にのっていただいた。2001 年の 5 月の連休中に体調を崩して入院し、そのまま退院することなく亡くなられた。どんなことがあっても飄々と何でもないかのように仕事をこなしていた大場氏の姿を忘れることは出来ない。

LET 関西支部の歩み

LET 関西支部　**小山 敏子**（大阪大谷大学）

1．はじめに

LET の前身である LLA が創設された同年（1961 年）の 9 月に「語学ラボラトリー学会 (LLA) 関西支部」が結成され、事務局が神戸市外国語大学に置かれた。初代支部長には、当時の神戸市外国語大学学長、本田実先生が就任されたとお聞きしている。つまり、関西支部も本年で創立 50 周年を迎えることになり、支部内では 50 周年記念行事の計画も進められている。

さて、今、わたしの手元には、A5 判の黒表紙で綴じられた分厚い冊子がある。本学会が LLA と呼ばれていた時代の『全国大会研究発表要綱』の綴りである。これは関西支部事務局で保管されている段ボール箱の中から探し出したもので、それぞれが色あせ、コーヒーのしみらしきものがついているものまである。その一番下に綴じられている資料（1965 年 7 月、名古屋大学で開催）の最初のページに掲載されている LLA 初代会長、中島文雄先生のご挨拶は、次の一文で締めくくられている。「発表者、参会者各位には大会中十分な討議を重ねられ成果を分かち合い、また新奇に惑わず旧習にとらわれず、たゆみなき改善進歩に向かってお互いに精進を続けたいと思う。」

図らずも、それから約半世紀を経てなお、今日に通じる教育メディアを活用した外国語教育への熱い思いにふれることができたことで、LET の長い歴史に深く感じ入り、これまで学会運営を支えてこられた多くの先生方のご尽力に頭が下がる思いがした。同時に、いささか若輩者であるわたしが、今回このように伝統ある関西支部の歴史をまとめる大役をお引き受けするのは力不足の感が否めないが、支部事務局に保存されている資料をもとに、関西支部発展の軌跡を可能な限り正確にお伝えしたいと考えている。

2．歴代支部三役

関西支部は、創設以来 50 年の間に 10 名の支部長が支部運営のかじ取り役としての大任を果たされ、現在の支部長は第 11 代となる。また、文字通り、支部長の片腕となられた副支部長、そして事務局長の先生方のご尽力で、関西支部の繁栄があったことは自明の理である。そこで、手元の資料で分かる限りの歴代支部三役（支部長、副支部長、事務局長）のお名前と在任期間を記載し、感謝の意を表明したい。

記載にあたり、支部長、副支部長の在任期間は年度で表示し、代々の支部事務局の所在地もあわせて示すこととする。なお、支部の窓口である事務局には、会計業務などで事務局長を支えられた多くの教職員の方々がおられたことも申し添えたい。

初代支部長　本田　実　1961 ~ 1962
　事務局長　志賀　正年（神戸市外国語大学）
第 2 代支部長　岸　勇一 1963 ~ 1967
　事務局長　志賀　正年（神戸市外国語大学）
第 3 代支部長　金子　二郎　1968 ~ 1971
　事務局長　乙政　潤（大阪外国語大学）
　1968 ~ 1971
第 4 代支部長　西本　三十二　1969 ~1978
　副支部長　田島　博　1975 ~1978
　事務局長　堀内　稔（天理大学）1969 ~ 1978
第 5 代支部長　田島　博　1979 ~ 1988
　事務局長　堀内　稔 ・小畠　雅敏（天理大学）
　1979 ~ 1987
第 6 代支部長　小田　幸信　1988 ~ 1995
　副支部長　乙政　潤　1988 ~ 1992
　河野　守夫　1988 ~ 1995
　原田　高好　1993 ~ 1994
　杉森　幹彦　1993 ~ 1994
　梅田　巌　1993 ~ 1995
　事務局長　杉森　幹彦（金蘭短期大学）
　1988 ~ 1992
　枝澤　康代（同志社女子大学）
　1992 ~ 1994
　（代理：竹内　理　1993~1994）
　有本　純（園田学園女子大学）
　1994~1996
第 7 代支部長　河野　守夫　1996 ~ 1999
　副支部長　梅田　巌　1996 ~ 1999
　杉森　幹彦　1996 ~ 1999

中島　和子　1996 ~ 1997
枝澤　康代　1998 ~ 1999
事務局長　野村　和宏（流通科学大学）
1996 ~ 1998
神崎　和男（大阪電気通信大学）
1998 ~ 2000
第 8 代支部長　杉森　幹彦　2000 ~ 2003
副支部長　枝澤　康代　2000 ~ 2001
北村　裕　2000 ~ 2003
有本　純　2000 ~ 2001
野村　和宏　2002 ~ 2003
White, Jim　2002 ~ 2003
事務局長　吉田　晴世（摂南大学）2000 ~ 2002
吉田　晴世（大阪教育大学）2003
第 9 代支部長　野村　和宏　2004 ~ 2007
副支部長　東　淳一　2004 ~ 2007
鈴木　寿一　2004 ~ 2005
竹内　理　2004 ~ 2007
事務局長　福島　祥行（大阪市立大学）
2004 ~ 2006
小山　敏子（大阪大谷大学短期大学部）
2006 ~ 2007
第10代支部長　竹内　理　2008 ~ 2009
副支部長　東　淳一　2008 ~ 2009
若本　夏美　2008 ~ 2009
山根　繁　2008 ~ 2009
事務局長　小山　敏子（大阪大谷大学）
2008 ~ 2009
第11代支部長　神崎　和男　2010 ~
副支部長　野村　和宏　2010 ~
吉田　晴世　2010 ~
若本　夏美　2010 ~
事務局長　菅井　康祐（近畿大学）　2010 ~

3．支部研究大会の開催

関西支部では、支部会員の研究活動交換の場として、年 2 回支部研究大会が開催されてきた。従来、支部事務局と開催校担当者が中心となって運営されてきた支部大会であるが、2007 年度からは、支部大会企画実行委員会を運営委員会メンバーで組織し、魅力あるプログラムを学会員に提供できるよう努めている。その結果、最近では倍旧の参加者を迎え盛況である。ちなみに、2009 年度に京都外国語大学で開催された春季研究大会の参加者数は、発表者、講師、出展してくださった賛助会員を含め約 180 名となり、さらに 2010 年度に関西国際大学で開催された春期研究大会は 200 名を超える参加者を集めた。

以下に、事務局に保存されている資料をもとに 1988 年以降の大会開催記録を記す。開催年度によっては、大会テーマを設定したこともあったが、表記統一のため、開催年月日と開催場所のみとした。なお、支部運営にかかわる申し合わせ事項により、全国大会担当年度は、春季大会（支部総会を含む）のみの開催である。

1988 年度
秋季研究大会（昭和 63 年 10 月 1 日）
同志社女子大学短期大学部（京都府）
1989 年度
春季研究大会（平成元年 6 月 24 日）
京都外国語大学（京都府）
秋季研究大会（平成元年 11 月 11 日）
神戸市外国語大学（兵庫県）
1990 年度
春季研究大会（平成 2 年 6 月 2 日）
成安女子高等学校（京都府）
秋季研究大会（平成 2 年 11 月 24 日）
同志社大学（京都府）
※ JACET 関西支部と共催シンポジウム開催
1991 年度
秋季研究大会（平成 3 年 10 月 12 日）
岡山大学教育学部附属中学校（岡山県）
1992 年度
春季研究大会（平成 4 年 6 月 6 日）
神戸市総合教育センター（兵庫県）
秋季研究大会（平成 4 年 11 月 14 日）
愛媛大学教育学部（愛媛県）
1993 年度
春季研究大会（平成 5 年 6 月 5 日）
同志社女子中学・高等学校（京都府）
秋季研究大会（平成 5 年 11 月 6 日）
滋賀大学教育学部附属中学校（滋賀県）
※中部支部との共同開催
1994 年度
春季研究大会（平成 6 年 6 月 4 日）
流通科学大学（兵庫県）
1995 年度
春季研究大会（平成 7 年 6 月 3 日 ~ 4 日）
園田学園女子大学（兵庫県）

秋季研究大会（平成 7 年 11 月 4 日）
関西大学（大阪府）
1996 年度
春季研究大会（平成 8 年 6 月 8 日）
奈良大学（奈良県）
秋季研究大会（平成 8 年 10 月 26 日）
ノートルダム女子大学（京都府）
1997 年度
春季研究大会（平成 9 年 6 月 14 日）
摂南大学（大阪府）
1998 年度
春季研究大会（平成 10 年 5 月 30 日）
甲南大学（兵庫県）
秋季研究大会（平成 10 年 10 月 31 日）
山陽学園大学（岡山県）
1999 年度
春季研究大会（平成 11 年 5 月 30 日）
京都府立大学（京都府）
秋季研究大会（平成 11 年 10 月 23 日）
広島市立大学（広島県）
2000 年度
春季研究大会（2000 年 5 月 27 日）
大阪市立大学（大阪府）
2001 年度
春季研究大会（平成 13 年 4 月 28 日 ~ 29 日）
京都教育大学（京都府）
秋季研究大会（平成 13 年 10 月 20 日）
四国大学（徳島県）
2002 年度
春季研究大会（平成 14 年 5 月 26 日）
同志社女子大学（京都府）
秋季研究大会（平成 14 年 11 月 9 日）
安田女子大学（広島県）
2003 年度
春季研究大会（平成 15 年 5 月 31 日）
大阪電気通信大学（大阪府）
2004 年度
春季研究大会（平成 16 年 5 月 22 日）
大阪市立大学（大阪府）
秋季研究大会（平成 16 年 11 月 13 日）
広島大学（広島県）
2005 年度
春季研究大会（平成 17 年 5 月 21 日）
同志社大学（京都府）
秋季研究大会（平成 17 年 10 月 29 日）
ノートルダム清心女子大学（岡山県）
2006 年度
春季研究大会（平成 18 年 5 月 13 日）
流通科学大学（兵庫県）
2007 年度
春季研究大会（平成 19 年 5 月 12 日）
武庫川女子大学（兵庫県）
秋季研究大会（平成 19 年 10 月 27 日）
摂南大学（大阪府）
2008 年度
春季研究大会（平成 20 年 5 月 10 日）
神戸市外国語大学（兵庫県）
秋季研究大会（平成 20 年 10 月 11 日）
神戸学院大学（兵庫県）
2009 年度
春季研究大会（平成 21 年 5 月 16 日）
京都外国語大学（京都府）
2010 年度
春季研究大会（平成 22 年 5 月 15 日）
関西国際大学（兵庫県）

4. 支部が担当した全国研究大会

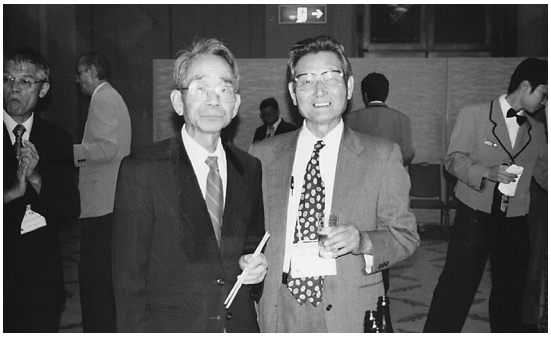
LET (LLA) では、伝統的に各支部が持ち回りで全国大会を開催してきた。関西支部が担当した大会記録が以下になる。なお、第 8 回までは、LET 本部の HP を参考にしている。

第 2 回全国研究大会
1962 年（昭和 37 年）6 月 16 日 ~ 17 日
天理大学（奈良県）
第 4 回全国研究大会
1964 年（昭和 39 年）
同志社大学（京都府）
第 6 回全国研究大会
1966 年（昭和 41 年）7 月 9 日 ~ 10 日
天理大学（奈良県）
第 8 回全国研究大会
1968 年（昭和 43 年）7 月 12 日 ~ 13 日
帝塚山学院大学（大阪府）
第 11 回全国研究大会
1972 年（昭和 47 年）7 月 21 日 ~ 22 日
関西大学（大阪府）

第 14 回全国研究大会
1975 年（昭和 50 年）7 月 22 日 ~ 23 日
同志社女子大学（京都府）
第 17 回全国研究大会
1978 年（昭和 53 年）7 月 24 日 ~ 25 日
関西外国語大学（大阪府）
第 19 回全国研究大会
1980 年（昭和 55 年）7 月 25 日 ~ 26 日
大阪 NCB 会館（大阪府）
第 23 回全国研究大会
1983 年（昭和 58 年）7 月 28 日 ~ 29 日
神戸国際会議場（兵庫県）
第 27 回全国研究大会
1987 年（昭和 62 年）7 月 21 日 ~ 22 日
神戸市外国語大学（兵庫県）
第 30 回全国研究大会（LLA30 周年記念国際大会）
1990 年（平成 2 年）7 月 30 日 ~ 8 月 1 日
神戸国際会議場（兵庫県）
テーマ：国際コミュニケーションと LL
第 34 回全国研究大会
1994 年（平成 6 年）8 月 2 日 ~ 4 日
甲南女子大学（兵庫県）
テーマ：外国語教育とマルチメディア
第 37 回全国研究大会
1997 年（平成 9 年）7 月 29 日 ~ 31 日

立命館大学（京都府）
テーマ：外国語教育における人とメディアとの関わり―21 世紀を展望して

FLEAT　IV
2000 年（平成 12 年）7 月 29 日 ~ 31 日
神戸ベイシェラトン＆タワーズ（兵庫県）
テーマ：Language Learning and Multimedia:
Bridging Humanity and Technology



第 43 回全国研究大会
2003 年（平成 15 年）7 月 31 日 ~ 8 月 2 日
関西外国語大学（大阪府）
テーマ：外国語教育とメディア・認知・コミュニケーション：明日への戦略を考える
第 46 回全国研究大会
2006 年（平成 18 年）8 月 2 日 ~ 4 日
京都産業大学・京都市北文化会館（京都府）
テーマ：学習者の自律に果たす教員とメディアの役割
第 49 回全国研究大会
2009 年（平成 21 年）8 月 2 日 ~ 4 日
流通科学大学（兵庫県）
テーマ：外国語教育のパラダイム：認知、脳、社会文化の統合に向けて

5. その他特筆すべき事項

現在第 41 号まで発行されている『LET 関西支部通信』であるが、支部事務局には『LLA 関西支部通信』の創刊号が保存されている。天理大学 LL 研究室に事務局があり、西本三十二先生が支部長を、堀内稔先生が事務局長を務めておられた 1974 年（昭和 49 年）である。その後、諸般の事情により、第 2 号発行は 1989 年（平成元年）まで待たねばならないが、以来、原則として年 2 回発行されてきた。現在の『支部通信』は、支部総会の報告と支部大会のワークショップや講演、研究発表・実践報告のレポートを中心に編集されている。

第 37 号（2007 年度）からは電子版での配信となり、LET 会員の ID とパスワードを入力すれば、他支部の会員にも閲覧可能となった。電子版発行に際しては、LET 本部ネットワーク管理担当の吉成雄一郎先生から多くの助言をいただいた。また、福島祥行先生の卓越した編集手腕が発揮されていることも申し添えたい。なお、電子版への移行後も支部通信編集委員会でダイジェスト版を作成、支部事務局で印刷したものを支部会員へ郵送している。

関西支部では、支部全体の研究大会の他に、専門部会や研究部会での活動が活発に行われてきた。『LLA 関西支部通信』第 2 号によると 1989 年には「LL 授業研究部会（後に授業研究部会）」「メディア研究部会（後にマルチメディア・インターネット研究部会）」「基礎理論研究部会」の 3 つの専門部会が紹介されている。その後、支部会員からの要望を踏まえて 1992 年度には、「LL マネジメント研究部会（後にマネジメント研究部会）」が活動を開始している。この 4 部会体制が 2000 年度まで続くが、2000 年度に「授業研究部会」が中学・高校の英語教育に特化した「中学高校授業研究部会」に変更されたことをうけ、2001 年度には大学の英語教育研究グループとして「大学授業研究部会」が、そして「英語の発音研究部会」「早期英語教育研究部会」の 3 部会が創設された。その後、学校教育現場の急速なネットワーク化から LL 教室が CALL 教室に置き換えられ、その管理運営が情報センターやネットワークセンターの傘下に置かれるようになったことを受け「マネジメント研究部会」が、活動を休止することとなった。また、「マルチメディア・インターネット部会」が、学会全体の中において部会として活動方針を再検討するために 2009 年度末をもって、その役割を終えることとなった。なお、諸般の事情により、「大学授業研究部会」は今期は休会中である。

現在は、以下の 5 研究部会が活発な活動を展開し、春季研究大会において開催される支部総会において報告される活動内容、活動計画は『支部通信』にも掲載されている。また、各研究部会の活動成果は、支部大会や全国大会の研究発表やワークショップという形で報告されている。

なお、杉森幹彦第 8 代支部長のとき、研究部会の立ち上げや運営規定を定めた「LET 関西支部研究部会内規」が制定され、その後、2008 年度に一度、改定施行されている。

支部研究部会（2010 年 6 月現在）

基礎理論研究部会
中学高校授業研究部会
英語発音教育研究部会
早期英語教育研究部会
メソドロジー研究部会

「研究集録は研究大会とともに研究団体の両輪とも言うべきもの」と第 6 代支部長小田幸信先生が「刊行の辞」を寄せられた『LLA 関西支部研究集録』は、1990 年 7 月に LLA 創立 30 周年記念号として復刊された。200 ページを超えるこの第 3 号は「外国語教育におけるコンピュータ利用」のテーマの下、研究論文や実践報告のみならず、専門家による用語解説も掲載されており、ようやく外国語教育にコンピュータが利用され始めた当時としては、画期的な編集内容である。

その後、最新刊の第 12 号まで、隔年に発行されてきた『支部研究集録』は、支部会員の研究成果公表の場として、重要な役割を果たしてきた。現在、第 3 号から第 11 号までの pdf ファイルが支部 HP にアップされており（最新号については、2 年経過後にアップ）、LET 会員であれば誰でもフルコピーをダウンロードできるようになっている。この pdf 化に際しては、現副支部長の若本夏美先生が、著作権使用許諾や業者への折衝などで、大変な労を執られた。

なお、現在、わたしたちが手にすることができるのは、第 3 号からで、残念ながら支部事務局にも創刊号と第 2 号は残されていない。

さて、最後になるが、本稿をまとめるにあたり、大津敦史前九州支部長、杉森幹彦関西支部名誉支部長、竹内理前関西支部長から様々な資料をご提供いただいた。また、本記念誌編集委員長の野村和宏先生からは貴重な助言を頂戴した。また本稿中の写真は杉森幹彦先生の提供によるものである。各先生方に心よりお礼を申し上げる次第である。

LET 九州・沖縄支部の歩み

LET 九州・沖縄支部　**大津 敦史**（福岡大学）

1．はじめに

「語学ラボラトリー学会 (LLA) 九州支部」が発足したのは 1970 年（昭和 45 年）、つまり全国組織ができあがった丁度 10 年後である。1970 年は第 10 回全国研究大会が札幌で開催された年で、渡辺眷吉先生（九州大学、「九州地区研究会」代表兼「九州支部設立準備委員会」委員長）より九州支部設立趣意書並びに審議要請書が提出され、当時の理事会において審議の結果、承認されることとなった。支部設立準備委員会のメンバーは以下の先生方である：

委員長　渡辺　眷吉（九州大学）
委員　田中　輝雄（西南学院大学）
田所　信成（福岡大学）
池浦　貞彦（福岡教育大学）
板倉　武子（福岡女学院短期大学）
豊田　佳日子（西南学院高等学校）
秀島　美代（佐賀清和高等学校）
服部　辰夫（城南中学校）
井上　史郎（香椎中学校）
大石　宏（福岡県立教育研修センター）

元をたどれば、1965 年（昭和 40 年）1 月に関西支部の研究会が 2 日間に渡って福岡で開催され、地域の関心をそそり、その啓蒙的役割が高く評価され、「LLA 関西支部九州地区研究会」として結実し、以後 6 年間に 11 回の研究会を重ね、九州地区の大学、高等学校、中学校、教育庁などの諸機関から毎回 80 ～ 90 人の参加者を得て、LL の研究と普及に多大なる寄与をなして来た。

この記念誌が発行される 2010 年には、支部創立 40 周年を迎えることになる。この 40 年を振り返るには私自身いささか若輩で、支部の歩みを記述するにあたり大変な重責感を感じている。しかしながら、これまで発行された「支部だより」をもとに、できるだけ正確に支部発展の歴史をお伝えしたいと願っている。

2．歴代支部長、副支部長そして事務局長

支部創立後 40 年の間、5 名の支部長がその大役に就かれたが、その陰には歴代副支部長と事務局（長）の献身的な協力があったことは言を待たない。以下、就任順にそのお名前と就任期間をリストアップし、それぞれのご活躍に対し心から感謝を申し上げる次第である。

初代支部長　渡辺　眷吉　1970 ~ 1987
副支部長　池浦　貞彦・田所　信成
事務局長　板倉　武子　1970 ~ 1972
田所　信成（高木　功）1972 ~ 1974
泉　マス子　1974 ~ 1976
木下　正義　1976 ~ 1978
田所　信成（高木　功）1978 ~ 1980
板倉　武子　1980 ~ 1983
井ノ口　涼夫　1983 ~ 1986
大藪　勉　1986 ~ 1987
第 2 代支部長　田所　信成　1987 ~ 1993
副支部長　池浦　貞彦・泉　マス子
事務局長　永田　元義　1987 ~ 1989
井狩　幸男　1989 ~ 1991
石井　和仁　1991 ~ 1993
第 3 代支部長　池浦　貞彦　1993 ~ 1998
副支部長　泉　マス子・板倉　武子
事務局長　大津　敦史　1993 ~ 1995
石川　富紀子　1995 ~ 1996
東條　加寿子（奥田　裕司）1996 ~ 1997
奥田　裕司　1997 ~ 1998
第 4 代支部長　木下　正義　1998 ~ 2006
副支部長　石井　和仁・大津　敦史
事務局長　富岡　龍明　1998 ~ 2000
武井　俊詳（柴戸　直善）2000 ~ 2004
山口　千晶　2004 ~ 2005
濱田　洋子　2005 ~ 2006
第 5 代支部長　大津　敦史　2006 ~ 2010
副支部長　石井　和仁・山内　ひさ子　2006 ~ 2007
山内　ひさ子・島谷　浩　2007 ~ 2008 *

樋口　晶彦・島谷　浩　2008～2010
事務局長　柿元　悦子（竹野　茂）2006～2008
竹野　茂（坂元　真理子）2008～2010
（*2007年より副支部長が石井先生から島谷先生に交代になったのは、石井先生が本部事務局長に就任されたことによる。また、括弧内は副事務局長）

3．支部研究大会の開催

1970年（昭和45年）の支部創立より、基本的に毎年2回支部研究大会を開催してきたが、1977年以降は年1回に改め、質的にも量的にも厚みを持たせることとなった。支部研究大会の開催にあたっては、実行委員長はじめ実行委員の方々の多大なるご尽力があったことは言うまでもない。ここに改めて感謝の意を表したい。

第1回支部研究大会
1970年（昭和45年）12月12日
西南学院大学
テーマ：工学的にみた言語音の知覚過程について
第2回支部研究大会
1971年（昭和46年）7月3日
長崎県立女子短期大学
テーマ：講演・シンポジウム非開催のため特になし
第3回支部研究大会
1971年（昭和46年）11月27日
西南学院高等学校
テーマ：講演・シンポジウム非開催のため特になし
第4回支部研究大会
1972年（昭和47年）7月1日
佐賀大学付属中学校
テーマ：外国語教育にLLをどのように利用したらよいか
第5回支部研究大会
1972年（昭和47年）12月2日
福岡女子大学
テーマ：LLにおける視覚教材の活用をめぐって
第6回支部研究大会
1973年（昭和48年）12月1日
電気ビル本館（福岡県）
テーマ：イギリス旅行で得たもの―視聴覚教育の動向､外国語としての英語教育の研究と動向､その他―
第7回支部研究大会
1974年（昭和49年）7月6日
熊本大学
テーマ：熊本県におけるLLの現状と将来
第8回支部研究大会
1974年（昭和49年）11月30日
久留米大学
テーマ：LL学習においてProductionをはばんでいるものは何か
第9回支部研究大会
1975年（昭和50年）5月24日
宮崎大学
テーマ：LL設置と教材の問題点
第10回支部研究大会
1975年（昭和50年）11月22日
北九州市立大蔵中学校
テーマ：LLにおける学習展開は如何にあるべきか
第11回支部研究大会
1976年（昭和51年）6月19日
鹿児島大学付属中学校
テーマ：LL利用における効果的な授業のあり方
第12回支部研究大会
1976年（昭和51年）12月1日
福岡女子短期大学
テーマ：語学教育におけるLLの反省と展望―外国の実情をふまえて―
第13回支部研究大会
1977年（昭和52年）7月13日
福岡大学
テーマ：聴解力の養成はどうすればよいか―聞きての立場をふまえて―
第14回支部研究大会
1978年（昭和53年）6月17日
純心女子短期大学（長崎県）
テーマ：英語音声指導上の諸問題
第15回支部研究大会
1980年（昭和55年）6月7日
西南女学院短期大学（福岡県北九州市）
テーマ：表現とLL
第16回支部研究大会
1981年（昭和56年）6月7日
熊本大学
テーマ：英語科の授業機器の役割
第17回支部研究大会
1982年（昭和57年）6月12日

西南学院大学
テーマ：LL における聴解力の機能と評価の分析
第 18 回支部研究大会
1983 年（昭和 58 年）6 月 4 日
久留米大学
テーマ：LL と入試
第 19 回支部研究大会
1984 年（昭和 59 年）6 月 2 日
西南学院大学
LL 教材の理論と実際― Dictation をめぐって―
第 20 回支部研究大会
1986 年（昭和 61 年）6 月 7 日
熊本商科大学
テーマ：コミュニケーションのための英語教育―教育機器と外人教師の役割―
第 21 回支部研究大会
1987 年（昭和 62 年）6 月 6 日
福岡大学
テーマ：ヒアリング・テスト―その本質と対策―
第 22 回支部研究大会
1988 年（昭和 63 年）6 月 4 日
葉がくれ荘（佐賀県）
テーマ：新しい英語教育における LL の活用
第 23 回支部研究大会
1989 年（平成元年）6 月 3 日
近畿大学九州工学部（福岡県飯塚市）
テーマ：音声指導を中心にした言語活動
第 24 回支部研究大会
1990 年（平成 2 年）6 月 2 日
長崎外国語短期大学
テーマ：Technology and the Language Teacher―the tail wagging dog?―
第 25 回支部研究大会
1992 年（平成 4 年）6 月 6 日
筑紫女学園大学（福岡県）
テーマ：ビデオ教材の開発―その理論と学習指導への活用―
第 26 回支部研究大会
1993 年（平成 5 年）6 月 5 日
大分県立芸術文化短期大学
テーマ：言語教育におけるパソコンの活用
第 27 回支部研究大会
1994 年（平成 6 年）6 月 4 日
福岡女学院大学
テーマ：オーラル・コミュニケーションとリスニング・テスト
第 28 回支部研究大会
1995 年（平成 7 年）6 月 3 日
宮崎公立大学
テーマ：オーラル・コミュニケーション能力の育成と評価
第 29 回支部研究大会
1996 年（平成 8 年）6 月 1 日
九州女子大学（福岡県）
テーマ：人とメディアのインターフェイスによるコミュニケーション能力の育成
第 30 回支部研究大会
1997 年（平成 9 年）6 月 7 日
鹿児島工業高等専門学校
テーマ：ESP 教育と将来の展望について
第 31 回支部研究大会
1999 年（平成 11 年）6 月 12 日
福岡国際大学
テーマ：語学教育における LL の反省と展望
第 32 回支部研究大会
2000 年（平成 12 年）6 月 10 日
県立長崎シーボルト大学
テーマ：メディアを活用した外国語教育：21 世紀への展望―早期教育から高等教育まで―
第 33 回支部研究大会
2001 年（平成 13 年）6 月 9 日
福岡大学
テーマ：IT 革命と外国語教育
第 34 回支部研究大会
2002 年（平成 14 年）6 月 8 日
熊本学園大学
テーマ：新学習指導要領とメディア利用の新しい英語教育の方向―小・中・高・大からの報告―
第 35 回支部研究大会
2003 年（平成 15 年）6 月 14 日
九州共立大学（福岡県）
テーマ：e-learning の現状と今後の展望―「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」を受けて―
第 36 回支部研究大会
2005 年（平成 17 年）5 月 28 日
沖縄国際大学
テーマ：学力低下時代における e-learning 教育の可

能性

第 37 回支部研究大会
2006 年（平成 18 年）6 月 10 日
九州産業大学（福岡県）
テーマ：CALL を用いた外国語教育の一層の活性化

第 38 回支部研究大会
2007 年（平成 19 年）6 月 9 日
鹿児島大学
テーマ：我が国の外国語教育改革へ向けて―教育メディアの果たす役割―

第 39 回支部研究大会
2009 年（平成 21 年）6 月 6 日
長崎県立大学シーボルト校
テーマ：インターネットリソースの新しい活用法による英語教育

第 40 回支部研究大会（支部設立 40 周年記念大会）
2010 年（平成 22 年）6 月 5 日
ハウステンボス内ユトレヒト
テーマ：CALL 授業の展開―その可能性を広げるために―

4．支部が担当した全国研究大会

支部主催の全国研究大会の準備は、支部研究大会の数倍の労力が必要とされる大事業であるが、お忙しい中その企画にあたられた当時の支部運営委員会の方々、そして準備に奔走された実行委員長と実行委員会の皆さんに心底より感謝申し上げたい。

第 12 回全国研究大会
1973 年（昭和 48 年）7 月 23 日 ~ 24 日
福岡大学
テーマ：教育工学と LL

第 18 回全国研究大会
1979 年（昭和 54 年）8 月 1 日 ~ 2 日
ホテルステーションプラザ（福岡県）
テーマ：Foreign Language Teaching and the Language Laboratory

第 25 回全国研究大会
1985 年（昭和 60 年）7 月 25 日 ~ 26 日
ガーデンパレス・都久志会館（福岡県）
テーマ：視覚教材の機能と位置づけ

第 31 回全国研究大会
1991 年（平成 3 年）7 月 31 日 ~ 8 月 1 日
福岡大学
テーマ：これからの外国語教育と LL の役割

第 38 回全国研究大会
1998 年（平成 11 年）8 月 4 日 ~ 6 日
西南学院大学（福岡県）
テーマ：アジアにおける外国語教育とテクノロジー―ソフトとハードと人の調和―

第 44 回全国研究大会
2004 年（平成 16 年）7 月 28 日 ~ 30 日
福岡国際会議場、西南学院大学（ワークショップ）、西南学院中学・高等学校（市民フォーラム）
テーマ：いま LET がめざす変革期の外国語教育

WorldCALL 2008
2008 年（平成 20 年）8 月 5 日 ~ 8 日
福岡国際会議場、福岡大学（ワークショップ）、西南学院大学（市民フォーラム）

5．その他特筆すべき事項

① LL 講習会の実施

1984 年（昭和 59 年）より、基本的に毎年支部研究大会の次の日に「LL 講習会」を開催してきた。その主旨は、「LL 教育に関する諸問題をできるだけ実践的具体的方法に結びつけながら研究する。そして明日からの授業にすぐ生かせるような内容を主にする。」というもので、会員・非会員を問わず毎回 30 ~ 40 名程度の参加者と共に熱心なワークショップが展開された。その後「支部講習会」と名称を改め、2001 年（平成 13 年）6 月 10 日の第 15 回 LET 支部講習会（於：福岡大学）まで続いた。2002 年（平成 14 年）の支部運営委員会において、諸般の事情でその役目を終了することとなった。講習会の講師をご担当いただいた先生方には心から感謝申し上げたい。

② 研究推進委員会の発展と経緯

1993 年（平成 5 年）、当時の支部長であった池浦貞彦先生と副支部長である泉マス子先生の発案で、支部としての研究活動をもっと活性化する目的で、「支部研究推進委員会」が発足した。その後、2000 年 4 月より、2 年間を研究期間とする「支部研究会」として新たにスタートし、現在の「支部研究プロジェクト」へと繋がっている。以下に、これまでの研究課題と研究者名をリストアップする。

1993 ~ 1994（第 1 期支部研究推進委員会）
オーラル・コミュニケーション能力の養成と科学的

評価の研究
◎ 木下正義、板倉武子、石井和仁、井狩幸男
1995 ~ 1996（第 2 期支部研究推進委員会）
オーラル・コミュニケーション能力を重視したリスニング・テストの開発
◎ 木下正義、石井和仁、井狩幸男、今村忠子、大津敦史、川尻 徳、島谷 浩、高梨芳郎、Terry Laskowski
1997 ~ 1998（第 3 期支部研究推進委員会）
オーラル・コミュニケーション能力を重視したリスニング・テスト：問題出題条件がテスト成績に及ぼす影響
◎ 木下正義、石井和仁、大津敦史、川尻 徳、島谷 浩、高梨芳郎、Terry Laskowski
2000 ~ 2001（第 1 期支部研究会）
アジアにおける小学校英語教育メディア教材研究
―言語的・文化的・教育学的視点より―
◎ Robert Fouser、Terry Laskowski、小笠原真司、金森 強
2002 ~ 2003（第 1 期支部研究プロジェクト）
実践的コミュニケーション能力を高める指導と評価の研究―コミュニケーションが継続する手だての工夫を通して―
◎ 川尻 徳、橋口公一、波多江 修、冨永美由紀、尾崎圭子、田中大三
2004 ~ 2005（第 2 期支部研究プロジェクト）
e-learning におけるドロップアウト対策―ドロップアウトを引き起こす要因とその対策について―
◎ 長加奈子、奥田裕司、竹野 茂、大津敦史
2006 ~ 2007（第 3 期支部研究プロジェクト）
交流型学習におけるライティング指導法の研究
◎ 荒木瑞夫、白坂佳代、Erick Larson、横山彰三、安浪誠祐
2008 ~ 2009（第 4 期支部研究プロジェクト）
中学生の書く力の向上を目指して
◎ 冨永美喜、川尻 徳、堤 琴恵
2010 ~ 2011（第 5 期支部研究プロジェクト）
リーディング・アイランド九州・沖縄プロジェクト
―インタラクティブな読書コミュニティの開発研究―
◎ 水野邦太郎、東矢光代、川北直子、西納春雄
（◎ は研究代表者）

③ 春季・秋季学術講演会の実施

JACET 九州・沖縄支部と協賛による春季・秋季学術講演会を適宜開催してきた。以下に、日程、会場、講演者（所属）そして題目をリストアップし、お忙しい中大変お世話になった講演者に感謝すると共に、協賛いただいた JACET 九州・沖縄支部の益々のご発展をお祈り申し上げたい。

2002 年（平成 14 年）7 月 13 日
西南学院大学
Dr. Catherine Doughty (University of Hawaii)
Principles for CALL Design
2003 年（平成 15 年）4 月 20 日
西南学院大学
Dr. Peter J. Trudgill (Fribourg University)
World Englishes: Convergence or Divergence?
2006 年（平成 18 年）10 月 14 日
西南学院大学
久保田竜子 (University of North Carolina at Chapel Hill)
Culture in English Language Education: A Critical Approach
2007 年（平成 19 年）12 月 22 日
西南学院大学
Dr. Oryang Kwon（Seoul National University）
Teaching English in Korea: Current Issues and Challenges
2008 年（平成 20 年）6 月 21 日
西南学院大学
相川真佐夫（京都外国語短期大学）
アメリカ合衆国の外国語教育からみえるもの
2008 年（平成 20 年）11 月 8 日
西南学院大学
今村洋美（中部大学）・高木亜紀子（大阪教育大学）
教員免許更新制と今後の課題―英語現職教員対象全国調査結果に基づいて―
2009 年（平成 21 年）11 月 7 日
西南学院大学
小林美代子（熊本大学）
いま言語評価を考える

④ 支部紀要の発行

2000 年（平成 12 年）、『LET 九州支部紀要』の創刊号を発行した。当該年度の LET 関連の国際学会、全国研究大会そして支部研究大会において、口頭発表、実践報告、シンポジウム発表、ポスター発表を行った

支部会員に、投稿の権利を与えている。どの原稿もそれぞれ 3 人の査読員が査読し、査読規定に基づき 10 点法で採点を行っている。平均点が 6 点以上であれば採用が確定する。4 点以上 6 点未満であっても、査読コメントに沿って修正を施すことで採用が認められることがある。今後益々支部紀要への投稿者の数が増えることを期待したい。そのためには、投稿規定の改正も今後必要になってくると思われる。最後になるが、これまで支部紀要の編集に携わってこられた先生方、さらには査読にご協力いただいた先生方のご苦労に感謝申し上げたい。

⑤ その他

・1996 年（平成 8 年）第 29 回支部研究大会の実行委員長である井ノ口淙夫先生のご提案で、支部研究大会に対する支部会員の満足度についてアンケート調査が実施された。その結果、約半数以上の会員が「現状で満足」しており、「大体よい」まで含めると 80％以上となった。改善すべき点としては、研究発表ならびに展示のあり方などがあげられた。

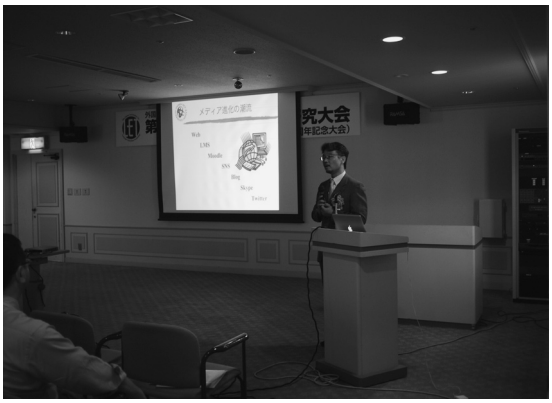
・2000 年（平成 12 年）より、学会名称が「語学ラボラトリー学会 (LLA)」から「外国語教育メディア学会 (LET)」に変更されることを受けて、1999 年（平成 11 年）11 月 15 日に発行した『語学ラボラトリー学会 LLA 九州支部だより』において、「LLA 九州支部最終記念特別号」を組み、LLA の思い出について、これまで様々な形で貢献いただいた支部の先生方に特別寄稿をお願いした。寄稿者は、田所信成先生、池浦貞彦先生、泉マス子先生、板倉武子先生、服部辰夫先生、井上史郎先生、福田 修先生であった。

・2002 年東京の市ヶ谷にある私学会館で開催された理事会において、支部の名称が「九州支部」より「九州・沖縄支部」に変更することが承認された。

・第 48 号まで続いた『支部だより』も第 49 号よりデジタル版となった。それまで支部だよりの編集に携わってこられた先生方、そしてデジタル化に向け特にご尽力いただいた長 加奈子先生に心からお礼を申し上げる次第である。

最後になるが、本稿を執筆するにあたり、資料として参考にした『支部だより』は、木下正義前会長のご好意で拝借できた。創刊号より見事にきちんとファイルしてくださっていた木下先生に、心から感謝の意を申し述べたい。しかし、どうしても私の力では埋めることのできなかった箇所については、支部運営委員会の先生方のご協力を得て、どうにか空白の無い形に仕上げることができた。また、服部先生には大変貴重なる文書や資料をご提供いただいた。先生方のご尽力に心から感謝申し上げる次第である。

支部設立 40 周年記念支部大会



特別講演での竹内会長

功労者表彰を待つ木下前会長と池浦名誉支部長

懇親会での面々

ニューズレターから見た学会の変遷

LET 九州・沖縄支部　**島谷　浩**（熊本大学）

本学会本部が発行してきた『学会通信』は、語学ラボラトリー協会として本学会が設立された 1961 年 10 月に発行された第 1 号から、現在（2010 年 2 月）までに 90 号が発行されている。ここで、主要な出来事と歴代会長の巻頭言を中心に記事内容を概観し、過去 50 年間の LLA から LET への歴史を振り返ってみることにする。

LLA 通信　No. 1 （1961 年 10 月）

・語学ラボラトリー協会設立総会及び第 1 回研究会報告（7 月 15 日　東京教育大学）

L.L.A.通信

The Language Laboratory Association of Japan
NO. 1　OCT.　1961

発行　語学ラボラトリー協会本部事務局
東京都三鷹市大沢1500
国際基督教大学内
振替口座東京54181
関西支部事務局
神戸市灘区土山町
神戸外国語大学内

写真　：耳ならし、口ならしの練習はまず中学から。玉川学園中学部英語特別教室での試み。40ブース。

LLA 発足 3 ヶ月のあゆみ

次々に多彩な行事進行

設立総会及び第 1 回研究会

7月15日東京教育大学において予定通りのプログラムで進められた。参会者は全国より 200余名、会場をぎっしり埋める盛会であった。賛助会員展示7件、カタログ配布9件。東京教育大学黒田巍教授の開会の辞をかねて、当協会設立の経過の説明があり、早稲田大学萩原恭平教授を議長として直ちに議事に入つた。事務局より会則案の審議経過記録を読み上げ第1条に関しては案文印刷時の手落ちにより正しくは下記の通りとして、その他各項一括全員異議なく承認された。

「第1条　本会は語学ラボラトリー協会（英名 The Language Laboratory Association of Japan, 略称 LLA）と称する。」附帯して第3条及び第4条の二、中の Language Laboratory とあるは、語学ラボラトリーに読みかえる。

続いて役員選出は準備委員会において各内諾を得た候補者名を紹介読み上げ、拍手により満場一致選出された。

（会則及び役員名は会報に掲載）かくて会は発足、次に青山学院大学豊田実教授の祝辞、同大学大沢茂教授の講演、研究発表へと移った。各要旨は会報に収録される。研究発表は予定時間を超えて更に質疑応答が続いた。会場の都合で、国際基督教大学西本三十二教授（視聴覚教育）の閉会

1961 年 7 月 15 日東京教育大学において開催された LLA 設立総会及び LLA 第 1 回研究会には、全国より 200 余名の参加があった。設立時の日本語名称は、「語学ラボラトリー協会」であった。

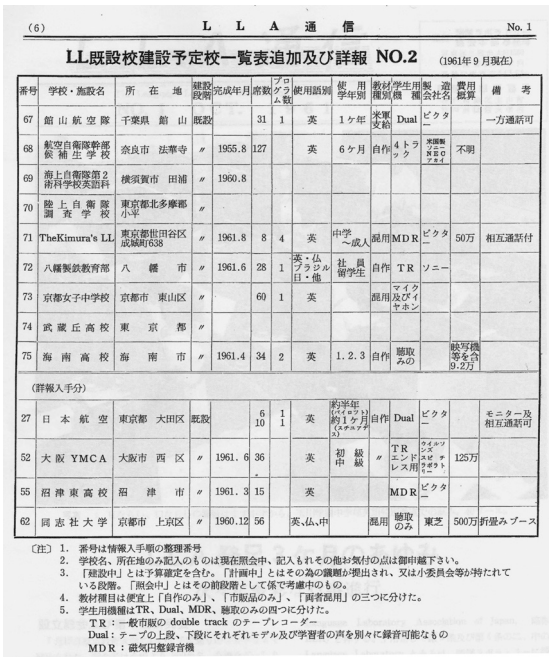
［総会で挨拶する中島文雄初代 LLA 会長］

・関西語学ラボラトリー見学会報告

関西語学ラボラトリー見学会では、京都外大、同志社大、京都学芸大、奈良航空自衛隊幹部候補生学校、一条高等学校、天理大学の LL 施設訪問が紹介されている。見学会参加者総数は 54 名であった。

・LL 既設校建設予定校一覧表追加及び詳報　No.2

1961 年 9 月までに集計された LL 施設一覧には、学校・施設名、所在地、建設段階、完成年月、席数、プログラム数、使用言語、使用学年、教材種別、学生用機種名、製造会社名、費用概算、備考欄に施設の詳細が報告されている。



（6）　L L A 通 信　No. 1

LL既設校建設予定校一覧表追加及び詳報 NO.2　（1961年 9 月現在）

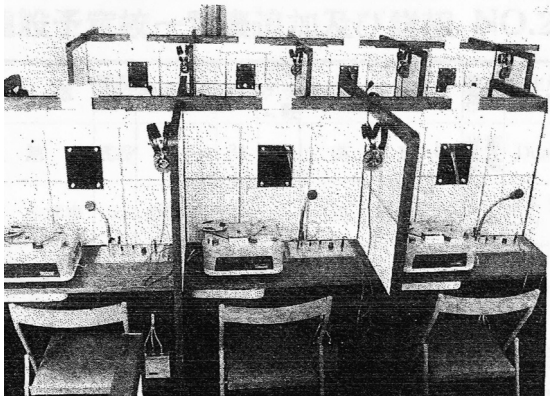
番号	学校・施設名	所在地	建設段階	完成年月	席数	プログラム数	使用語別	使用学年別	教材種別	学生用機種	製造会社名	費用概算	備考
67	館山航空隊	千葉県館山	既設		31	1	英	1ヶ年	米軍支給	Dual	ビクター		一方通話可
68	航空自衛隊幹部候補生学校	奈良市法華寺	〃	1955.8	127		英	6ヶ月	自作	4トラック	米国製ダビロアイ	不明	
69	海上自衛隊第2術科学校英語科	横須賀市田浦	〃	1960.8									
70	陸上自衛隊調査学校	東京都北多摩郡小平	〃										
71	TheKimura's LL	東京都世田谷区成城町638	〃	1961.8	8	4	英	中学～成人	混用	MDR	ビクター	50万	相互通話付
72	八幡製鉄教育部	八幡市	〃	1961.6	28	1	英・仏ブラジル日・他	社員留学生	自作	TR	ソニー		
73	京都女子中学校	京都市東山区	〃		60	1	英		混用	マイクおよびイヤホン			
74	武蔵丘高校	東京都	〃										
75	海南高校	海南市	〃	1961.4	34	2	英	1. 2. 3	自作	聴取のみ		映写機等を含む9.2万	

（詳報入手分）

27	日本航空	東京都大田区	既設		6 10	1 1	英	約半年（パイロット）約1ヶ月（スチュアデス）	自作	Dual	ビクター		モニター及相互通話可
52	大阪YMCA	大阪市西区	〃	1961. 6	36		英	初級中級	〃	TRエンドレス用	ウイルソンスピーチラボラトー	125万	
55	沼津東高校	沼津市	〃	1961. 3	15		英			MDR	ビクター		
62	同志社大学	京都市上京区	〃	1960.12	56		英、仏、中		混用	聴取のみ	東芝	500万	折畳みブース

〔注〕 1. 番号は情報入手順の整理番号
2. 学校名、所在地のみ記入のものは現在照会中、記入もれその他お気付の点は御申越下さい。
3. 「建設中」とは予算確定を含む。「計画中」とはその為の調査が提出され、又は小委員会等が持たれている段階。「照会中」とはその前段階として係で考慮中のもの。
4. 教材種目は便宜上「自作のみ」、「市販品のみ」、「両者混用」の三つに分けた。
5. 学生用機種はTR、Dual、MDR、聴取のみの四つに分けた。
TR：一般市販の double track のテープレコーダー
Dual：テープの上段、下段にそれぞれモデル及び学習者の声を別々に録音可能なもの
MDR：磁気円盤録音機

リストには、67 番から 75 番までの施設が報告されており館山航空隊、航空・海上・陸上自衛隊、日本航空、八幡製鉄などの LL 施設の報告が興味深い。なお、LLA 発足時の会費は、年額 500 円であった。



［八幡製鉄の語学ラボラトリー］

LLA 通信　No. 2 （1962 年 4 月）

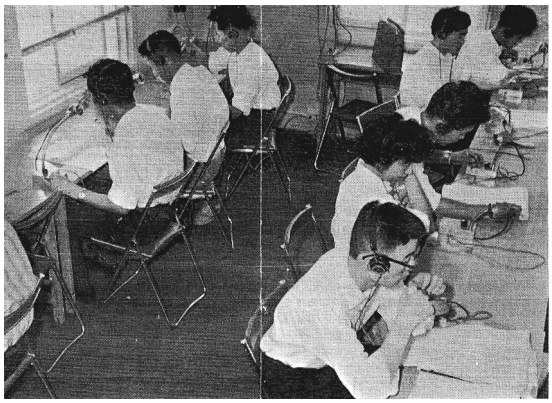
・ 昭和 37 年度 LLA 総会開催案内、LLA 第 5 回研究会の研究発表募集（6 月 16 日・17 日　天理大学）

・ *Language Laboratory* 発行開始

LLA の会誌 *Language Laboratory* 第 1 号が、1962 年 1 月下旬に、全会員に発送されたことが報告され、第 1 巻第 1 号の目次が掲載されている。

・ LL めぐり

「LL めぐり」では、龍谷大学（深草学舎）の LL 施設が、使いやすく実質的な LL と紹介されている。



［Audio-Active の LL （龍谷大学）］

LLA 通信　No. 8 （1971 年 3 月）

・ 全国大会開催案内（10 月 2 日・3 日　愛知県立大学）

・ 九州支部の発足

LLA 発足 10 年後に、九州支部ができて 3 支部となった。全国大会開催案内文の中に「理科室、図書室なみに、英語科には LL 教室がなくてはならないものになりつつある。それとともに、LL の設備・運営が、はたして従来のままでよいのかという反省もまた真剣に加えられようとしている。」という記述に見られるように、LLA10 年の活動を振り返って、あらたな LLA の方向性が討議されていた。

・ LL 研究の方向と問題の所在（1）

・［紹介と論評］「愛知県教育放送について」

・［技術資料］LL 用アナライザーの改良研究 奥田明一

［ 記憶機構つきアナライザー（丸ノ内中学校）］

・ 支部だより

関東支部では、「LL 標準規格（試案）作成委員会」が発足したことが報告されている。

関西支部では、『関西支部研究集録』第 3 号と特別別冊の 2 冊の発行予告が掲載されている。

九州支部では、1970 年に開催された総会において承認された九州支部の設立総会と第 1 回研究会が西南学院大学で 12 月 12 日に開催されたことが報告されている。

LLA 通信　No. 9 （1971 年 9 月）

・創立十周年記念全国大会（10 月 2 日・3 日　愛知県立大学）の展望

創立十周年を記念した全国大会の特集記事に、テーマ別部会が紹介されている。テーマ別部会とは、報告者の 20 分の報告と 10 分の質疑応答、これが 2 報告で約 1 時間となり、その後 45 分の全体討議という進行が基本となっている。12 の部会で、次のように、多様なテーマが設定されていた。

第 1 部会　　測定と評価
第 2 部会　　教師像
第 3 部会　　放送教材
第 4 部会　　視覚教材
第 5 部会　　VTR 教材
第 6 部会　　プログラミング研究
第 7 部会　　中学教科書準拠教材の作成と利用
第 8 部会　　高校教科書準拠教材の作成と利用
第 9 部会　　LL 機器研究
第 10 部会　　図書館的利用
第 11 部会　　著作権問題
第 12 部会　　入試と LL

［稲武中学 LL ］

LLA 通信　No. 10 （1972 年 3 月）

・中部支部の発足

関東支部に所属していた東海・北陸方面の会員の間で、新支部結成の機運が盛り上がり、昭和 46 年度関東支部総会で承認、LLA 理事会承認を経て、昭和 47 年 4 月 1 日に中部支部が発足。

・広島 LL 研究会の近況報告

昭和 42 年に独自の研究会として結成され、年 3 回の例会、機関誌『広島 LL フォーラム』が年 2 回発行されるなどの活動が報告されている。会員は 168 名で、事務局は、広島大学教育学部英語教育研究室内にあった。

［東洋英和女学院中高部］

LLA 通信　No. 17 （1974 年 11 月）

・対談：LL の諸問題を語る

高本捨三郎（明治学院大学）・金田正也（名古屋学院大学）

内容：LLA と研究発表に期待すること・大学の外国語教育と LL・中学校レベルの LL・視聴覚教育機器利用と LL 講習会・望まれる LL 教材。

・LL 講習会

関東支部による LL 講習会が、全国大会に引き続き 2 日間、大会と同じ東京電機大学で開催された。受講者 129 名に対し、講師 31 名という態勢で、受講者は全国各地から集まった。

LLA 通信　No. 19 （1975 年 7 月）

・中島文雄 LLA 初代会長の巻頭言

外国語教育の改革

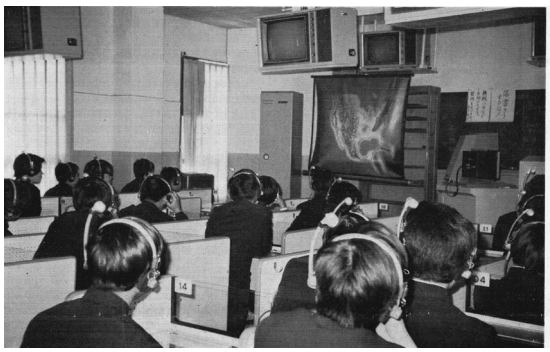
平泉改革試案は、中学の英語を軽くし、高校においては志望者だけに英語を課し、毎日少なくとも 2 時間以上の訓練と毎年少なくとも 1 カ月の完全集中訓練とを行うとするものであるが、これは英語の顕在能力を

目指すもので、学校教育にこれを求めるのは無理であるし、またその必要もない。学校では潜在能力の養成ができれば足れりとしなければならない。潜在能力さえあれば社会に出てから必要に応じて勉強すれば、その能力を顕在能力にすることができるはずである。それには英語教育が今のままでよいとは言えない。やはり改革しなければならない点が多い。

大学における英語教師の養成や、中学、高校における能力別のクラス編成などを考えなくてはならない。(抜粋)

・「視聴覚教育と映像教材の効用」後藤田輝雄（神戸女学院）

映写装置、スクリーン、VTR などを備えた視聴覚型の LL が提案され、12 本の映画を教材とした大学での授業内容を紹介。



［視覚併用授業（大阪星光学院)］

LLA 通信　No. 20 （1976 年 8 月）

・ 黒田巍 LLA 第 2 代会長の巻頭言

新時代の語学教育

新しい教育メディアとしての LL の持つ最も重要な特色は、正しいモデルを随時何回でも必要なだけ提示しうることである。言語の学習の一番大切な基礎は、正しいモデルを繰り返し聞くことにより、そのモデルと全く同一の演出が出来るようになることである。この reception と reproduction こそ、今後の世界に生きるための communication 技能の根本である。外国語学習の目標として、本が読めるようになることの他に、話しことばの習得をも要求される時代が始まっている。語学教育における LL の活用こそ、われわれが真剣にとりくむべき課題である。(抜粋)

［LL 教室（静岡聖光学院)］

LLA 通信　No. 24 （1979 年 3 月）

・ 中高の LL に国庫補助決定

文部省は、昭和 54 年度予算に教育近代化設備整備費を新設し、中学校 100 校、高校 47 校分の LL 整備予算が計上された。

中高のＬＬに国庫補助決定

ＬＬＡ会長 黒　田　　巍

文部省は昭和54年度の予算要求に当って、教育近代化設備整備費を新設して、中学にＬＬ装置を、高校にＬＬ、アナライザー、ＯＨＰなどの教育機器を整備することに 踏みきった。これは 森山欽司先生（現運輸大臣）を会長のもとに奥野誠亮、原田憲、近藤鉄雄先生等 155名の衆参両議員よりなる 教育施設近代化促進議員連盟の極めて積極的な推進と内藤誉三郎文部大臣以下文部省関係者の全面的な努力のお蔭によるものであって、私どもＬＬＡの会員が久しく抱いていた夢がいよいよ実現の緒を見るに至った喜びは筆舌に表し難い。関係各位に心から感謝申しあげると共に、新たに加わったこの学会の責任に奮起を決意する次第である。

外国語教育の改善にＬＬの必要なことは言うまでもない。その必要性は中学・高校・大学のどの段階にも認められるが、特に中学・高校において、従来はその施設が貧弱であった。初歩において正しいモデルを与えて、話されることばとしての外国語教育の基盤を固めることこそ、将来の役にたつ語学力への近道となる。その故に私どもは学会創立以来18年の永きにわたって、語学入門期へのＬＬ普及を夢みて来た。今まさにその夢が現実化する機運を迎えたのである。

しかしながら本年度はわずかに中学 100 校、高校47校の予算しかない。これは中学や高校の現場において、どの程度の熱意をもって迎えられるかを見る試金石的な意味をもつ措置である。その要求度に応じて来年度以降の予算が増額されるはずである。

ＬＬＡとしては予算金額に応じた設備のモデル例を考え、中学・高校のＬＬ用教材の研究 を 盛 ん にし、またその効果的な運用の方法を、ＬＬに比較的に不慣れな教員にも役立つような形で、提示することがその急務であると考えられる。

・ 鼎談：中等教育における LL 時代の始動

近藤鉄雄（衆議院議員）・羽鳥博愛（東京学芸大学）・森本真章（文部省視聴覚教育課専門員）

内容：英語教育に革命的 impact を・LL 教授法をみんなのものに・話し言葉から外国（語）への接近・中学で音声指導を徹底すれば。

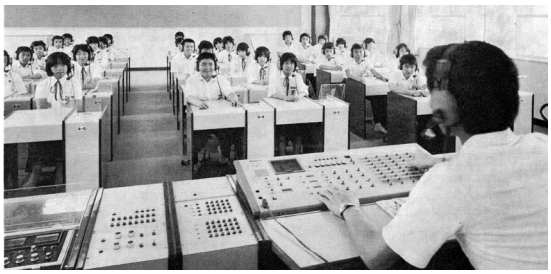
・ 教育近代化推進連絡協議会結成

教育近代化設備整備費は、予算折衝段階でゼロ査定が出されたため、LLA、日本教育工学協会、全日本シート教材研究協議会の 3 団体が協力し、教育施設近代

化促進議員連盟との連携をもとに、連日の国会陳情の末にようやく復活したものであった。この3団体で、関連の教育条件の整備を協力して促進していくことを目的として、教育近代化推進連絡協議会が結成された。

・世界 LL 大会について

1978 年 7 月に関西外国語大学において開催された第 17 回 LLA 全国大会に先立って行われた LLA 理事会において、1981 年 8 月の 20 周年全国大会を第 1 回世界 LL 大会とすることが決定。



［滋賀統合中学校 LL 教室］

LLA 通信　No. 27 （1982 年 4 月）

・外国語教育近代化世界大会

第 1 回外国語教育近代化世界大会は 1981 年 8 月東京のホテルオークラで開催された。大会の英名は、First International Conference on Foreign Language Education and Technology (FLEAT) で、参加者は、約 700 名（外国人約 150 名を含む）であった。アメリカの NALLD 学会 (National Association of Learning Laboratory Directors) の全面的な協力が成功の大きな要因であったことが、黒田 巍 LLA 会長より報告されている。

・第 1 回外国語教育近代化世界大会あいさつ
文部大臣　田中竜夫

ご列席のみなさま、本日ここに語学ラボラトリー学会ならびに全米語学ラボラトリー所長協会との共催の「外国語教育近代化世界大会」の第 1 回が開催されるにあたり、お祝いを申し上げる機会を得ましたことは、私の大きな喜びとするところであります。

世界の各地から本大会に出席されるため、来日された参加者の方々、ならびに国内参加者の方々に対し、心から歓迎の意を表するものであります。

また、語学ラボラトリー学会が LL を中心とする教育機器を利用した言語教育についての理論及び方法の研究を目途として創設されて、今年で二十周年を迎えられました。その間における会員の方々の熱心な研究と努力がここに第 1 回外国語教育近代化世界大会を開くまでに充実発展をとげた事に対し、心から敬意を表するものであります。（抜粋）

L.L.A.通信

The Language Laboratory Association of Japan
No. 27　April, 1982

発行　語学ラボラトリー学会本部事務局
東京都千代田区三番町12
大妻女子大学
英文学研究室内

外国語教育近代化世界大会
―― その成果と将来 ――
LLA会長　黒田　巍

［黒田 巍 LLA 第 2 代会長（写真右上）］

〈講演〉

1. The History of Foreign Language Education and the Use of Technology in Japan.　黒田 巍 LLA 会長
2. The History of Foreign Language Education and the Use of Technology in the USA.　前米国文部省専門担当官 J. Hutchinson.
3. Old Myths, New Technologies and the Better Management of Language Learning. P. Strevens. Bell Educational Trust, England.

〈特別講演〉

1. Understanding the Learner in the Language Lab. W. Rivers.（ハーバード大学）
2. Electronic Media, Instructional Technology and

Language Instruction in Planning Use of English as a Language of Wider Communication in Non-English Speaking Countries. R. Kaplan.（南カリフォルニア大学）
3. Evaluation Beyond the Numbers. R. Thrasher. (ICU)

・大会補助金

FLEAT の大会予算 3,000 万円のうち、次の補助金獲得が大きかったことが報告されている。文部省からの補助金 500 万円は、大蔵省査定で一度はゼロ査定となったが復活折衝で認められたそうである。

1) 文部省から 500 万円
2) 万博記念基金より 400 万円
3) 放送文化基金より 200 万

大会の詳細な記録は、九州支部が編集担当した *Proceedings of FLEAT Conference—Final Reports* にまとめられた。

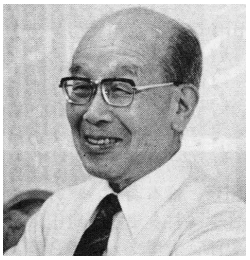
LLA 通信　No. 35 （1985 年 7 月）

・天野一夫 LLA 第 3 代会長の巻頭言

全国研究大会——福岡市——を迎えて

敗戦後の外国軍隊による日本支配が国民一般に教えたことの一つは、それまでの学校における英語教育がどんなに「役に立た」ないかということでした。われわれの用語では現代語学習と教授の原理をいちじるしくふみはずしているということでした。

さて、創立後 24 年の日本の外国語教育、特に学校の英語教育をふりかえって見ると、全般的には初歩を修了した位の前進は認められ、個人別に眺めると、讃嘆に価する例もめずらしくないこの頃です。会員のみなさん、この現状を満足とごらんになりますか、不満足とごらんになりますか。この評価が皆さんの LL 教育の成果、即ち皆さんの学生、生徒の英語力を左右するにちがいないと思います。（抜粋）


［天野一夫 LLA 第 3 代会長］

LLA 通信　No. 43 （1987 年 6 月）

・高本捨三郎 LLA 第 4 代会長の巻頭言

［高本捨三郎 LLA 第 4 代会長］

昭和 62 年度（第 27 回）全国研究大会に期待する

LLA 創立以来、過去 27 年の間に、外国語教育における LL の威力や効果的使用については数多くの研究がなされてきた。従って、私ども LLA の会員はみなそのことについて知っている。しかし、全国的に見ると、LLA という研究・実践の学会に無援の言語教育者は多く、LLA についての認識は行き渡っていない。昔はしばしば「女はメカに弱い」とか、「男にも機械嫌いがいる」とか言われた。しかし、これは今でもさほど変わってはいないのではなかろうか。私どもは、効率的な国際語教育について、私どもの研究と実践の態様を全国津々浦々まで浸透させ、知っていただくことに努力することが必要であろう。これは必ずしもサテライト・コミュニケーションのような高度の教育機器についてだけではなく、時には一台のテレコの効果的利用法から始めなければならないかもしれない。（抜粋）

Newsletter 語学ラボラトリー学会通信
No. 47・48 合併号（1988 年 11 月）

・ 丹羽義信 LLA 第 5 代会長の巻頭言

On Being Appointed the New President of the LLA

Three points unique to this association should be emphasized: The first is that members of junior and senior high schools as well as of colleges and universities are admitted to this association with equal status. This feature should be even more emphasized hereafter. The second is that we aim at including every language, though the importance of English will in no way be diminished. We should pay attention to the languages of the East as well as those of the West. Last but not least, we should study ways to integrate the machine and the human mind. Day by day we see new developments in education technology. It is our duty to decide how to apply it to language education. To this end I think it a helpful situation that our membership consists not only of teachers as regular members, but also of companies as associate members. （抜粋）

［丹羽義信 LLA 第 5 代会長］

NEWSLETTER 語学ラボラトリー学会通信
No. 53 （1990 年 10 月）

・ 30 周年記念国際大会開催

第 30 回全国研究大会は、30 周年記念国際大会として、7 月 30 日から 8 月 1 日まで神戸国際会議場において開催された。参加者は、1,500 名を超え、学会史上最高となった。プリ・コンファレンス・イベント（講演とワークショップ）に約 500 名の神戸市民の参加があったことが、丹羽会長により報告されている。

Language Laboratory Association
NEWSLETTER
語学ラボラトリー学会通信
No. 53 Oct. 1, 1990

発 行 語学ラボラトリー学会(LLA)
発行人 丹羽義信
事務局 〒487 愛知県春日井市
松本町1200
中部大学語学センター
Tel. (0568)51-1111
内線2701

LLA30周年記念国際大会報告

Through the 30th Anniversary
LLA International Conference

The 30th Anniversary LLA International Conference was held from July 30 to August 1, 1990, at the International Conference Hall in Kobe. It is my great pleasure to tell you that we were able to make this conference a success. I would like to express my appreciation for all your cooperation in helping to make this conference both significant and informative.

Although not all the date is in yet, we had a record-breaking turnout (more than 1,500 participants) during the two and a half consecutive days of the conference. It was a great honor and pleasure to have approximately 500 townsfolk of Kobe participate in two special feature programs of the conference: one, a preconference open lecture by Professor Kiyotada Tazaki (Yokohama National University), who talked about oral communication emphasizing the importance of cross-cultural understanding. His lecture was also listened to with great interest by nearly 300 college students. The other was a program of open workshops and demonstrations concerning " foreign language learning for the information-oriented age". Participants in these workshops and demonstrations learned by experience, operating a computer or observing an English lesson for children or for adults. The workshops and demonstrations were divided into the following five sessions:

(1) New milestones for foreign language education
(2) Effective uses of computers
(3) Methodology of teaching English to children
(4) Strategies of learning English for adults
(5) Linking computers to other teaching media.

On the second day we had two valuable and suggestive keynote lectures by Dr. Adelheid Byrnes (Georgetown University) and Professor Gen Itasaka (Soka Women's Junior College). Dr. Byrnes talked on recent trends in language testing---with emphasis on oral communication. Professor Itasaka spoke on cross-cultual problems in learning a foreign language.

Besides these suggestive special lectures, twenty-eight papers were presented at the section meeting, which stimulated fruitful discussions. Furthermore, in the division session on August 1, we had fifteen suggestions concerning efficient teaching and learning of foreign languages. The themes were as follows:

研究奨励制度発足

皆様の研究活動を支援するために、最大10万円を補助する制度がスタートいたしました。
詳しくは、15頁をご覧下さい。

・ 学会名について

1990 年 7 月 30 日に神戸国際会議場で開催された LLA 理事会議事録に、「実体が LL の枠をはみ出しているので学会名については各支部において検討をすることになった。」という記述がある。学会名称の変更に関する議論がこの時期から本格的にスタートした。

・ LLA 研究奨励金制度発足

1990 年度理事会において、LLA 研究奨励金制度が提案され、全会一致で可決された。1 件まで 10 万円までとし、2 件採用が決まった。

NEWSLETTER 語学ラボラトリー学会通信
No. 57（1992 年 3 月）

・ Welcome to FLEAT II

第 2 回 FLEAT が、第 1 回 FLEAT のおよそ 10 年後に開催されることになった。期日は 1992 年 8 月 4 日から 7 日までで、会場は、名古屋国際センター・中部大学に決まった。共催の IALL (International Association for Learning Laboratories) は、NALLD の新名称である。

NEWSLETTER 語学ラボラトリー学会通信 No. 58（1992年7月）

FLEAT Conference, Past and Present

LLA President and FLEAT II Co-Chair
Yoshinobu Niwa

In a few weeks we will hold the FLEAT II Conference and we are now very busy designing the program and making preparations. There are lots of letters, faxes, and Email every week. I even had a call from IALL President Stone from Los Angeles, California early this morning. At this moment it may be useful to write down a little bit about how this has all come about.

The FLEAT I Conference took place in Tokyo 1981, at Hotel Okura. Thanks to the executive committee of FLEAT I , the acronym FLEAT was coined at the time as an abbreviation for “Foreign Language Education And Technology”. Its corresponding Japanese was “Gaikokugo Kyoiku Kindaika Sekai Taikai”. At that time I felt the English name, especially the word technology, was unique and not consistent with our idea. But now it sounds very comfortable and everybody wants to use it. On the other hand, the Japanese name “kindaika” has a connotation of the old days and we hesitate to use it. Only the name FLEAT lives on.（抜粋）

NEWSLETTER No. 60 （1993年5月）

・FLEAT II PROCEEDINGS・ビデオ完成

FLEAT II の参加者総数は600名にのぼり盛会に終わった。FLEAT準備委員会の中に日米合同のプロシーディング編集委員会が特設され、1992年12月に500ページを超える論文集が刊行された。ビデオには、3つの特別講演、シンポジウム、2つのパネル・ディスカッションが収録され、全6巻になっている。

NEWSLETTER No. 66 （1995年6月）

・LLAを考えるプロジェクト・チーム委員の委嘱

「LLAを考えるプロジェクト・チーム委員会」とは、1994年度理事会において提案されて作られた特別委員会で、学会名をはじめとしたLLA改革を研究する委員会である。委員は各支部から推薦され、羽鳥博愛会長より委嘱された。

NEWSLETTER No. 69 （1996年7月）

・羽鳥博愛LLA第6代会長の巻頭言

［羽鳥博愛LLA第6代会長］

LLA第36回全国研究大会をめぐって

今回の大会テーマは『学習環境の変化と外国語教育』、そして副題は「国際化とコンピュータ化にどう対応するか」である。これだけ見ても、今回の大会の内容がどんなものであるかはおよそ見当がつくであろう。わたしは会長として、今新しいLLAの案内書をつくることを考えているが、その中でLLAの研究対象を、従来は「LLを中心としてその他の教育機器」としていたのを、「LLやコンピュータを中心とした教育機器」と改めたいと思っている。とにかく今やコンピュータのことを考えなくてはどうにもならない時代になったようである。

これは日本人特有の一時何かに熱中するがすぐ忘れてしまうという現象とは違うようである。テレビも新幹線も時代を変えたが、コンピュータはそれ以上の変革を社会にもたらすであろう。（抜粋）

NEWSLETTER No. 70 （1996年10月）

・学会名変更に関するアンケート

1996年度の理事会において「LLAを考えるプロジェクト・チーム委員会」から、学会名を「外国語教育工学会」に変更する提案があった。白熱した討議の結果、最終的に会員ひとりひとりの率直な意見を伺うという結論に達し、羽鳥会長から、学会名変更につい

て、全会員へのはがきによるアンケートが行われた。理事会で対立した二つの立場の要約が、参考として次のように掲載された。

『学会名変更が必要だ』とする理由：

LL というと、古いイメージで、テープレコーダーだけを用いた学習が連想されがちである。そのために、この名前では実際に LLA が行っていること（視聴覚機器からコンピュータを備えた CALL やインターネットなどまで、メディアを利用した外国語教育を行っている）を理解してもらえない。そのため新会員を勧誘しにくい。

『学会名変更が必要でない』とする理由：

LLA は今や創立 36 年となり、その名前は国内国外によく知られている、その名前を変更する必要はない。LL という名前は、Language Laboratory だけでなく Learning Laboratory も意味するので、扱っている内容は今の名前でも充分に表されている。

NEWSLETTER **No. 71 （1997 年 2 月）**

・「学会名改称問題」全会員アンケート結果

全会員 4 分の 1 を上回るアンケート葉書が回収され、回答数の過半数 (54.1%) が「学会名を改称する必要がある」とした。改称原案の「外国語教育工学会」については、「ある」と回答した者の 6 割強（全回答者の 3 分の 1 強）が賛成とした。英語の学会名を改称することについては 3 分の 1 強が賛成であった。

NEWSLETTER **No. 72 （1997 年 7 月）**

・FLEAT II から FLEAT III へ

1992 年の FLEAT II の LLA と IALL の合同委員会では、FLEAT III はアメリカで開催されることになっていた。しかし、アメリカ側の事情で、カナダのビクトリア大学で、1997 年 8 月 12 日～ 16 日に開催されることになった。

NEWSLETTER **No. 75 （1998 年 10 月）**

・学会名変更について

1998 年度 7 月の理事会および総会において、語学ラボラトリー学会 (LLA) は「外国語教育メディア学会」と改名することが決まった。学会名称変更に至るプロセスを、浅野会長は次のように説明されている。

ふりかえってみれば、LLA は 40 年に近い歴史をもち、LL という教育機器の活用と普及のためにめざましい活動を続けてきました。そのために、「改名する必要はない」「改名するにしても、LL という名前はどこかに残すべきだ」といったご意見も強くあって、昨年の理事会では、何時間かけても結論が出ませんでした。しかし、今日の教育、社会情勢の急激な変化や科学技術の急速な進歩を思うと、教育機器の活用と普及を目指す学会としては、過去にのみこだわるべきではないという意識も強くて、「改名をすべき」という方針は決定するにいたりました。（抜粋）

［浅野 博 LLA 第 7 代会長］

NEWSLETTER **No. 77 （1999 年 10 月）**

・浅野 博 LLA 第 7 代会長の巻頭言

学会の新たな出発に向けて

LLA は 2000 年度から、和名「外国語教育メディア学会」、英名　Japan Association for Language Education and Technology（略称　LET）として新たなる発足をすることになります。和名と英名にかなり差があるのではないかという疑問が生じるかもしれませんが、「メディア」という用語が、日本語と英語でかなり違った概念を示す場合があるので、あえて直訳的な英名を避けて、technology を使用することにしました。また逆にこの英語を「工学」とすると、文系の会員の多いわが学会になじみにくいという難点がありま

す。それから、foreign を省略し、language education としました。と言っても、もちろん会長の私が勝手に決めたものではなく、理事会で議論を重ね最終的には投票によって決定したものを、1999 年の総会で承認してもらったものです。時あたかも LLA 創立 40 周年を迎え、第 4 回の FLEAT 大会を神戸で開催する計画がある中で、わが学会は、新たなる出発を迎えることになります。会員の皆様におかれましては、どうかこの再出発を意義あるものにするために、いっそうのご協力をお願いする次第です。（抜粋）

NEWSLETTER No. 80 （2000 年 12 月）

・ FLEAT Ⅳ　世界 10 数カ国からの参加者を得て成功裡に終了 !!

FLEAT Ⅳ を終えて
　FLEAT Ⅳ 実行委員長　河野守夫

　この大会は国際学会であると同時に、LLA 創設 40 周年を記念する大会であり、LLA から LET に踏み出す記念の大会でもあった。そこで、このような記念大会にふさわしいプログラムを用意した。基調講演には外国語教育法、マルチメディア、心理言語学の世界的な学者を招いたのも、21 世紀の本学会のあり方を示唆せんがためであり、シンポジウムも同様の視点から企画した。一方、急速に変わりいく情報化社会とこれからの学会のあり方を考えて、会員、中学・高校の先生、一般市民を対象に、プリ・コンファレンス・ワークショップ、サテライト・セミナー、公開市民講座を用意した。また、LLA の 40 年をふりかえり、将来を展望するワークショップや展示が行われた。オーラルの研究発表は 83、ポスターでは 64 の研究が公開された。（抜粋）

The Japan Association for Language Education and Technology
外国語教育メディア学会
NEWSLETTER No. 80
■ FLEAT Ⅳ / 2000年度全国研究大会報告号
■ LET2000年度理事会議事録
December 10, 2000

発行　外国語教育メディア学会（代表　浅野博）　http://www.j-let.org
事務局　〒270-0261　千葉県流山市駒ヶ崎 1660　東洋学園大学視聴覚教育センター内　Tel & Fax　0471-58-6572

FLEAT Ⅳ 世界10数ヶ国からの参加者を得て成功裡に終了!!

2000年8月28日から5日間にわたり神戸六甲アイランドで開催された FLEAT Ⅳは延べ1,700名以上の参加者を得て成功裡に終了した。
2年に渡る準備期間を経て大会を成功させた、開催担当の関西支部のご苦労を偏うと共に感謝。

FLEAT Ⅳを終えて

FLEAT Ⅳ 実行委員長
河野守夫

FLEAT Ⅳは成功裡に終了した。それは、われわれの学会がＬＬＡとして発足して以来、支部が担当した最初の国際会議であった。そして、それはわれわれの学会が主催したはじめての真の意味による国際会議であった。「真の意味による国際会議」と私が申しあげるのは、アメリカ、カナダといった共催学会のＩＡＬＬのメンバーのみならず、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、ユーラシアの各大陸から10カ国以上の研究者が参加し、全参加者（参加費納入者総数は４８５名、延べ参加数は１７００名以上）の４割強が外国からの参加者であったこと、それらの参加者は日本からの参加助成金によって来日されたのでなく、自費で参加されたことを根拠としている。これは、われわれの学会の研究レベルの向上を意味しているとみることができ、これで、ＬＥＴが日本の一流の国際性のある学会に踏み出す端著が開かれたと考えられる。もっとも、これにはこの春にＡＩＬＡが東京で開かれ、その席上、浅野会長が韓国のＫＡＭＡＬＬ

NEWSLETTER No. 83 （2003 年 1 月）

・ 國吉丈夫 LET 第 8 代会長の巻頭言

國吉新会長抱負を語る

　LET は 2000 年 4 月から学会名を変え、新たな一歩を踏み出しました。堅実で中庸、しかも本質を見誤ることのない運営をされてきた前会長浅野先生の後を受けています。どのように学会活動を活性化し、さらに豊かに発展させたらよいか、ぜひ皆さんと一緒に考え、行動したいと思います。

　私は次の四つの面から考えています。

1. 日本の学会として確実な力を発揮する
2. 国際交流を促進させる
3. 会員へのサービス向上を図る
4. 言語教育のための教育メディアの研究にいっそう力を入れる

　第 1 の「日本の学会として確実な力を発揮する」ということですが、LET は歴史的な経緯もあって、関東、中部、関西、九州・沖縄各支部の独自な力を尊重する運営をしてきました。年一回の全国大会は企画運

営のすべてが支部に任せられて開催されますが、毎年、担当する支部それぞれに独自性が発揮されて魅力的な立派な大会となって感心させられます。支部の研究活動も様々です。しかし、この素晴らしい支部の力が結集されて、日本の学界として大きな力を発揮しているでしょうか。

IT時代の言語教育で学校には新しい教育メディアが次々と整備され、支援を求めている数多くの先生方がいます。また、日本の国の言語政策も大きく変わりつつあります。このような時代にこそ、LETは日本の学界として持てる力を糾合し、十分な貢献をすることが一つの使命だと思います。(抜粋)

［國吉丈夫 LET 第８代会長］

NEWSLETTER No. 86 (2004年11月)

・ 大八木廣人 LET 第9代会長就任メッセージ

LETの目指すもの

現在、外国語学習を取り巻く環境の変化にも着目しなければなりません。第一は情報化がますます進み、e-learning時代が到来しつつあることです。学習者と学習資源の間の空間、時間、方法などが劇的に変わりつつあります。但し、この分野における日本の状況は、社会の関心も、国の対策も、教員や学習者の質も大変遅れています。第二は、外国語の運用能力養成への期待の高まりです。その上、2003年3月に文部科学省から「英語が使える日本人」育成のための行動5カ年計画が発表されました。その目標は、英語授業の改善、教員の指導体制の充実、学習へのモティベーションの向上、入試選抜評価の改善、小学校英語教育の支援、国語教育の充実などにありますが、LETが果たすべき役割もあると思います。第三は、学習者の多様化の問題です。ある中学校の先生が、英語をどのように教えるかよりは、生徒をどのようにして椅子に座らせるかですと話しておられたことがあります。大変深刻な日本の現状を認識する必要があるでしょう。(抜粋)

・ LET学会賞の創設

会員による研究・実践を奨励し、より一層の質的向上をはかるため顕著な業績を示した会員を表彰する学会賞が創設された。学会賞は、「学術賞」、「新人奨励賞」、「教材開発賞」、「授業実践賞」の4部門からなり、全国研究大会、各支部大会および機関誌、各支部研究集録等で発表された業績を各支部の理事の推薦により「LET学会賞選考委員会」が先行を行い、理事会の承認を得て決定される。

・ LET全国版メールマガジン配信開始

前田道代LET本部広報担当（関東支部選出理事）を中心に9名の委員によるLETメールマガジンの発行準備の模様が紹介されている。この後、2005年1月に創刊号が配信された。LETメールマガジンは、毎月1回配信され、現在（2010年2月）までに、61号が配信されている。

NEWSLETTER No. 87 (2006年3月)

・ 木下正義 LET 第10代会長就任メッセージ

新会長に就任して　～三つの提案・提言～

私は次の3つの提案・提言をしたいと思います。

1. 会員数の増加に努力する。
2. 学会として教育的貢献に協力する。
3. WorldCALL2008福岡大会の成功に向けて協力する。

第1の「会員数の増加に努力する」の件では、近年LET会員数が減少しているのが気になります。LLA関西支部案内のパンフレット1996年度版には会員数約1500名と掲載されています。LETに改称した2000年度が1203名で、2005年度は1021名と記録されています。この十年間で約500名の会員が減少したことになります。この原因を分析・調査する必要がありますが、先ずは各会員が一人の新会員の入会を呼びかけることから始まるのではないかと考えます。(抜粋)

［大八木第９代会長（右）と木下第 10 代会長（左）］

・FLEAT V　アメリカ　ユタ州　ブリガム・ヤング大学で開催される！

FLEAT V は、2005 年 8 月 5 日～ 10 日に、米国ユタ州プロボにあるブリガム・ヤング大学とホテル・マリオットで開催された。

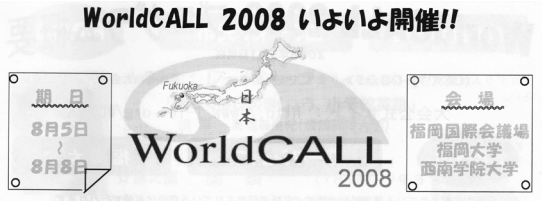
・WorldCALL2008　福岡で開催決定！

2005 年の LET 理事会で、2008 年に開催される WorldCALL の開催地として立候補することが決定し、2006 年 2 月に福岡での開催が正式に決定した。LET 全支部が協力して準備を進めることになり、大会実行委員長に木下会長、実行副委員長に岩崎暁男関東支部選出理事が決定した。

***NEWSLETTER*　No. 88　（2008 年 5 月）**

・第 3 回 WorldCALL2008 福岡大会の成功に向けて

木下正義会長・WorldCALL 大会実行委員長が、WorldCALL2008 のプログラム内容を紹介している。8 月 5 日に福岡大学を会場として実施されるワークショップは 15 件、西南学院大学で開催される市民フォーラムでは、ワークショップ「楽しくはじめましょう、小学校英語」高橋美由紀（愛知教育大学）と講演「大人の英語学習」大杉正明（清泉女子大学）が紹介されている。



・学会賞授与式

2007 年度全国研究大会開会行事に続いて、第 1 回 LET 学会賞授与式が行われた。「教材開発賞」と「授業実践賞」の 2 部門で以下のように表彰された。

教材開発賞：小栗成子氏（中部大学語学センター）共同研究者：加藤鉄生氏、水谷愛子氏（同センター）
対象業績：「WebNotebook でのライティング個別指導とそのプロセスのデータベース化」

授業実践賞：鈴木 薫氏（名古屋学芸大学短期大学部）
対象業績：「CALL を利用した聴覚障害者とボランティアチューターによる協調学習」

［第 1 回学会賞授与式］

***NEWSLETTER*　No. 89（2009 年 4 月）**

・WorldCALL2008 を終えて

岩崎暁男 WorldCALL2008 大会実行副委員長（東京国際大学）は、Conference Program Committee の Co-Chair であった Francoise Blin 氏（EUROCALL 副会長）から届いた次のメールを紹介し、LET が CALL 関連の学会として、またその組織運営力が世界的に認知され、“respect” されたと報告している。

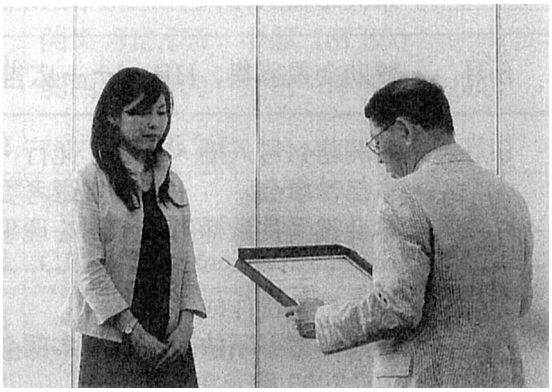
“You and your LET colleagues have done a superb job and you are right, LET is now known and respected worldwide. I must admit that I had never heard of LET before getting involved in WC3. There are really good people in your organization and I am so glad that I got to know some of them. It was such a good conference, and it will be difficult to follow in your steps.”

・2008 年度学会賞授与式

2008 年度の学会賞は、学会賞選考委員会での審査の結果、以下の結果となった。

新人奨励賞：池田真生子氏（姫路独協大学）

対象業績：著書 *EFL reading strategies: Empirical studies and an instructional model*（松柏社） および、読解方略に関する LET 全国大会などでの一連の発表



［2008 年度学会賞授与式］

学術賞：竹内 理氏（関西大学）

研究テーマ：外国語教育メディア論に関する体系的研究と関連業績

対象業績：著書『CALL 授業の展開　その可能性を広げるために』（松柏社）ならびに外国語教育メディア論に関する一連の著述と論文

［2009 年度学会賞授与式］

***NEWSLETTER*　No. 90　（2010 年 2 月）**

・木下正義会長退任メッセージ

国際化・情報化に向けた外国語教育のメディア活用とは

3 月で LET 会長を退任する。会長在任中には、九州・沖縄支部が担当し、第 44 回全国大会を開催した。そして、第 3 回 WorldCALL 実行委員長も無事に務められた。会員諸氏のご支援とご協力、そして会長職の任務を支えてくれた本部事務局長の石井和仁先生（福岡大学）と武井俊詳先生（西南学院大学）に衷心より深謝したい。

本年 4 月、学会設立 50 年目のこの節目の年に、関西支部から竹内 理先生が新会長に就任される。竹内新会長に皆様からもエールを送って頂きたい。そして、竹内新会長のもと LET が益々発展することを祈っている。（抜粋）

・2009 年度学会賞授与式

2009 年度の学会賞は、学会賞選考委員会での審査の結果、以下の結果となった。

終わりに

駆け足で学会の 50 年を振り返ってみた。古い資料を読んで、外国語教育に対する先達の熱い思いをひしひしと感じた。歴代会長の至言をそのまま抜粋させていただいたが、過去 50 年間の本学会の発展と外国語教育の進化を感じていただければ幸いである。大会開催・学会運営の舞台裏で汗を流された数多くの先生方のご苦労を紹介できなくて申し訳ないが、これら多くの先生方の献身的な支えがあって、この学会が発展してきたことを忘れてはならない。

「重みを感じつつ、軽やかに新しい風を」注ぎ込んだ昨年の全国研究大会を指揮した竹内理関西支部長が、第 11 代 LET 会長に就任される。新しい展開が楽しみだが、温故知新の精神も持ちあわせて、学会に貢献していきたいと思っている。

海外学術交流の歩み

LET 関東支部　**黄金井 健夫**（東洋学園大学）

《「FLEAT」の始まり》

LETが海外との学術交流を開始したのは1972年11月に日本ユネスコ事務局主催の「アジア地域英語教育会議」に英語教育協議会、語学教育研究所、英語教育改善懇談会、全国英語教育研究団体連盟などと共に代表者を派遣し、その準備に参画したところから始まる。1975年「世界LL大会」を開催すべく準備委員会が設置された。委員は各支部より推薦された若干名の委員によって構成された。1976年に名称を「International Conference on LL Education」として1、2年後に開催するという中部支部の西本理事案と数年かけて事務的、研究業績を整備した後に開催するという関東支部の天野理事案が審議された。理事会は結論を得ることができず、大会の規模、開催日、開催場所、内容等も含め準備委員会に一任した。準備委員会は世界大会委員長にLLA会長の黒田 巍氏を選出し、企画委員会および事務局を大妻女子大学に設置することを理事会に提案し、承認された。1977年に開催された理事会で世界大会開催に向け、1) 国内のLLに関する論文・発表等のまとめ、分類、2) Techinical Term等の定義づけ、整理、3) 外国におけるLLおよび視聴覚教育の把握、4) ハードウェア事情の把握等を行い、その英文資料を作成する業務の担当について全会員から公募することとなった。しかし応募者が無く、1) は関東支部が、2) は関西支部が、3) 4) は新たに準備委員会のなかに担当する委員会を設けることとなった。1978年の理事会において、開催年は1981年とし、第20回LLA全国研究大会開催時に行うことが決定された。準備委員会は海外のパートナーとして北アメリカを中心とて活動している学会であるNALLD（the National Association of Learning Laboratory Directors：後のIALLT (International Association of Language Learning Technology)。IALLTはNALLDの後にIALL (Inter-national Association of Language Learning) と称していた時代がある。）を選び、大会名を「FLEAT (Foreign Language Education and Technology)」とした。これがFLEATの始まりである。

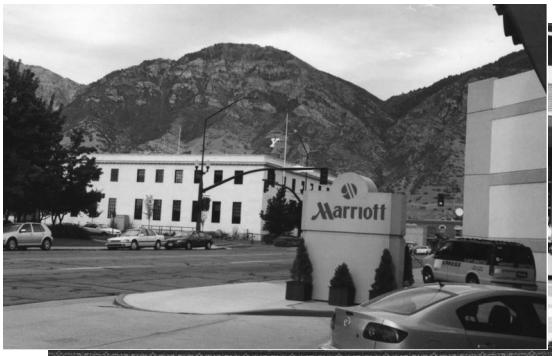
《「FLEAT」から「WorldCALL 2008」へ》

1981年8月、東京のホテルオークラで開催された「FLEAT」は海外からの参加者77名を含め約700名の参加者があり、成功裏に終了した。大会名称をみてもわかるとおり日本語の大会名は「第1回外国語教育近代化世界大会」と回数が付けられておりLLAとしては第2回、第3回と世界大会を行うつもりであったことが推測される。しかしNALLDと共催する英語名の「FLEAT」には回数は付けられていない。これは当時、NALLDとの共催である「FLEAT」は1回限りのもので行われたことが推測される。その後、1990年に当時LLA会長であった中部支部の丹羽会長より中部支部が主体となり東京で開催された「FLEAT」で協力を得たNALLD(IALLT）と共に「FLEAT II」を開催したいと提案があり1992年中部大学で「FLEAT II」が開催されることとなった。それ以後1981年に東京で開催された「FLEAT」は「FLEAT I」と呼ばれるようになった。中部大学で開催された「FLEAT II」におけるLLAとIALLTとのビジネス・ミーティングで4–5年毎に、LETとIALLTが交互に主催し、両学会の交流の場として「FLEAT」を開催することが話し合われた。その結果1997年8月にカナダのビクトリアにあるビクトリア大学で「FLEAT III」がIALLTの主催で開催された。

2000年7月にはLETの関西支部が主催する「FLEAT IV」が神戸ベイシェラトン・ホテル、大阪芸術大学等を中心とした会場で開催された。「FLEAT

IV」ではアジアとの関係も重視し、「KAMALL (The Korea Association for Multimedia Assisted Language Learning)」、「APAMALL (The Asia-Pacific Association for Multimedia Assisted Language Learning)」、「ROCMELIA (The ROC Multimedia English Learning and Instruction Association)」等のアジアの学会とも連携し交流を図った。「FLEAT V」は IALLT 主催で 2005 年 8 月にアメリカのユタ州プロボにあるホテル・マリオットおよびブリガム・ヤング大学で開催された。

puter Assisted Language Learning)、アメリカで設立された CALICO (Computer Assisted Language Instruction Consortium)、北米で設立され、LET の提携学会である IALLT (International Association for Language Learning Technology)、オーストラリアで設立された ATELL (Australian Technology Enhanced Language Learning)、ヨーロッパで設立され、21 カ国の学会の連合体である CERCLES (Confédération Européenne des Centres de Language de l'Enseignement Supérieur)、そしてカナダで設立された CCALL (Canadian CALL)



「FLEAT VI」は 2010 年に LET が主催する順番であるが、2004 年に福岡国際会議場で開催された第 44 回 LET 全国研究大会で IALL 会長の Peter Liddell 氏と LET 会長大八木廣人氏の会合で、2003 年にカナダで開催された「WorldCALL」が「WorldCALL 3」の開催地を探しているということが話題となった。「WorldCALL」とは、「テクノロジーを利用した外国語教育」を領域とする国際大会で、CALL (Computer Assisted Language Learning) ばかりでなく、TELL (Technology-Enhanced Language Learning), WELL (Web-Enhanced Language Learning) など幅広いメディアを利用した外国語教育を研究対象としている。特定の事務局、本部等を持たず、英国で設立されヨーロッパを中心に 30 カ国が参加する EUROCALL (Europearn Association for Com-

などの各学会の会員同志が協力して国際大会を開催する機関である。Lidell、大八木両氏の話し合いで日本が第 3 回の開催候補地としての可能性があるということが話し合われ、第 3 回 WorldCALL の開催地の候補として名乗りを上げることが LET の理事会で決定された。関東支部の岩崎暁男氏が WorldCALL のメンバーであったため、企画を関東支部が、会場として予定した福岡国際会議場がある九州・沖縄支部が会場担当を行い、運営を両支部が共同で主催することが決定した。準備は 2006 年から始まったが、WorldCALL 側で開催地の決定が遅れ、2007 年の初めに日本での開催が正式に決定された。

《「WorldCALL 2008」》

「WorldCALL 2008」は 2008 年 8 月 4 日～ 8 月 8 日の 5 日間開催された。大会実行委員長に木下正義 LET 会長、大会実行委員長に関東支部の岩崎暁男氏が就任し、海外担当事務局を東京国際大学岩崎研究室に、国内担当事務局を東洋学園大学黄金井研究室に置いた。8 月 4 日は西南学院大学で各種会議が行われ、5 日は福岡大学で 19 本のワークショップと西南学院大学で市民フォーラムが開催された。市民フォーラムでは愛知教育大学の高橋美由紀氏による講演・ワークショップ「楽しく始めましょう、小学校英語教育」と清泉女子大学の大杉正明氏による講演「大人の英語学習」が行われた。6 日～ 8 日には福岡国際会議場で本大会が開催され、基調講演（4 本）、スペシャルプロジェクト（5 本）シンポジウム（2 本）、研究発表（145 本）、ポスター・セッション（53 本）コースウエア、ショーケース（18 本）そして展示企業によるプレゼンテーションが行われた。日本 464 名、米国 50 名、中国 9 名、台湾 22 名、カナダ 14 名、イギリス 12 名、オーストラリア 11 名、その他サウジアラビア、ドイツ、フランス、メキシコ、フィンランド、ブラジル、ドイツ、韓国など 33 カ国から約 630 名の参加者があった。

《今後の海外学術交流》

2008 年に WorldCALL が開催されたため、LET としては今後、海外との学術交流をどのように行うかが課題となる。IALLT と共同開催してきた FLEAT を続けるか、WorldCALL との関係を続けるか二者択一の考え方もあるが、両者との関係はもとより他の海外の学術団体との関係を構築し協力していく方法もある。インターネットが発達している現在、多くの会員は個人レベルにおいて海外の学術団体との関係を持ち、情報収集、発表の場を設けている

この流れは益々広がっている。LET として定期的に国際大会を開催し世界の情報を収集し、また世界に情報を発信していくことは重要な課題である。国際大会開催にあたっては人的、金銭的な面も考えなくてはならない。FLEAT で提携関係にある IALLT との関係を今後も大切にしていくべきであると考える。

つぎに FLEAT 開催に当たっての思い出を各支部で実際に担当してくださった先生方に、書いていただく。

※ IALLT は、NALLD、IALL、IALLT と名称が変更されており、本文ではその時代の名称で示してある。

《海外学術交流の歩み》

開始年	名　称	開催場所	主　催	海外の協力学会
1972 年	アジア地域英語教育会議準備委員会代表派遣		ユネスコ事務局	
1981 年	FLEAT	東京ホテルオークラ	LET（関東支部） NALLD	
1992 年	FLEAT II	中部大学	LET（中部支部） NALLD (IALL)	
1997 年	FLEAT III	ビクトリア大学	IALLT・LET	
2000 年	FLEAT IV	神戸ベイシェラトンホテル＆タワーズ、他	LET（関西支部） IALLT	KAMALL APAMALL ROCMELIA
2005 年	FLEAT V	ブリガムヤング大学 ホテルマリオット	IALLT・LET	
2008 年	WorldCALL 2008	福岡国際会議場 福岡大学 西南学院大学	LET（関東支部／九州・沖縄支部） WorldCALL	EUROCALL CALICO IALLT ATELL CERCLES CCALL

【資料】「FLEAT Ⅰ」と「WorldCALL　2008」の収支報告比較

《収入の部》

FLEAT（1981 年）

参加費（登録料）	6,020,916
広告・展示料	6,936,000
寄付金（個人）132 名	1,805,000
金（法人）　8 団体	2,950,000
補助金　文部省	5,000,000
日本万国博覧会記念協会	4,000,000
（財）放送文化基金	2,000,000
自己資金 (LET 本部)	701,004
雑収入	209,785
合計	29,622,705

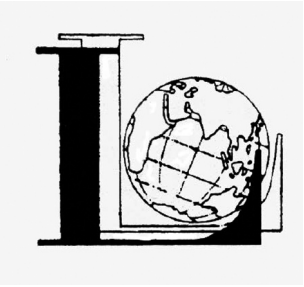
WorldCALL 2008（2008 年）

参加費（登録料）	10,784,000
広告・展示料	5,365,000
寄付金（個人）41 名	1,910,000
寄付金（法人）6 団体	3,300,000
補助金　福岡市	3,000,000
自己資金 (LET 本部)	4,200,000
ワークショップ	178,229
福岡大学 WS 補助金	300,000
雑収入	157,235
合計	29,194,464

《支出の部》

FLEAT Ⅰ（1981 年）

会場費	7,477,580
交通宿泊費	6,346,379
懇親会費	903,900
人件費	2,015,540
運搬費	2,271,511
印刷費（含む報告書）	6,738,800
事務費（含む記録用テープ）	1,679,962
会議費	1,411,119
謝礼	542,000
雑費	235,914
合計	29,622,705



WorldCALL 2008（2008 年）

会場費	8,980,715
交通宿泊費	3,486,481
奨学金（途上国参加者交通宿泊）	3,281,776
サービス関連費	1,769,540
人件費	1,406,925
通信運搬費	212,520
印刷費	2,893,785
事務費	1,896,159
会議費	731,289
謝礼	375,000
業務委託費	868,500
雑費	31,778
各支部返却分	3,259,996
合計	29,194,464

FLEAT（外国語教育近代化世界大会）の思い出

FLEAT 事務局長補佐担当　**黄金井 健夫**（東洋学園大学）

《大会概要》

大会名：　Foreign Language Education And Technology ／第 1 回外国語教育近代化世界大会

主　催：　日本語学ラボラトリー協会 (LLA)

※現在の「外国語教育メディア学会 (LET)」

共　催：　NALLD (The National Association of Learning Laboratory Directors)

※現在の「IALLT (International Association of Language Learning Techmology」

期　間：　1981 年 8 月 18 日（火）～ 8 月 21 日（金）

会　場：　ホテル・オークラ東京

参加者：　国内－ 529 名、海外－ 77、報道関係－ 30 名、賛助企業－ 24 社

刊行物：　1) *Preliminary Program, English Edition & Japanese Edition* (1980)

2) *Preliminary Program, Bilingual Edition* (1981)

3) *Final Program, English Edition & Japanese Edition* (1981)

※日本側 (LLA) で原稿を作成、米国側 (NALLD) で印刷

4) *Summaries of Articles* (1981)

5) *Essays on Foreign Language Education*, Vol. 1 & Vol. 2 (1981)

6) *Current Vocabulary for Language Learning and Language Laboratory* (1981)

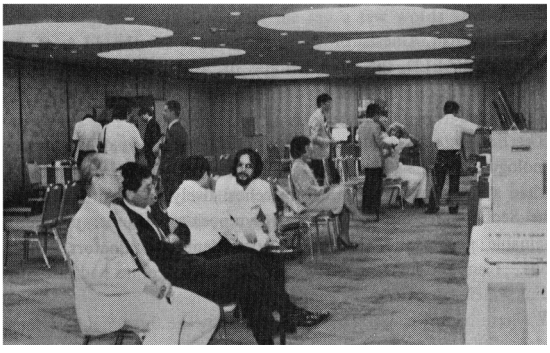
7) *Proceedings of FLEAT Conference* (Final Reports) (1981)

プログラム（概要）

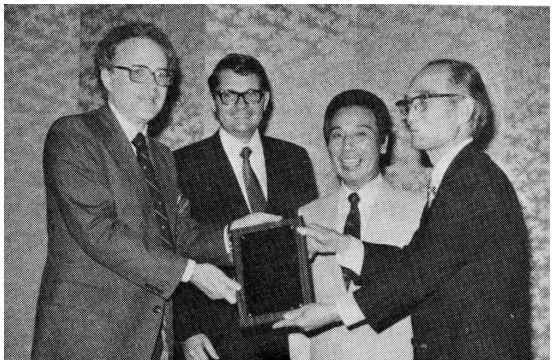
Aug. 18：	13:00~14:30	LLA Executive Board Members Meeting
	15:30~18:00	Joint LLA-NALLD Preliminary Discussion “International Cooperation and the Use of Technology for Foreign/Second Language Education”
	18:15~19:00	Joint Meeting LLA-NALLD Executive Boards
	19:00~21:00	Reception
Aug. 19:	10:00	Registration
	9:00~18:00	Exihibits
	10:00~10:40	Opening Ceremony
	10:40~11:30	Special Presentation by Takashi Kuroda “The History of Foreign Language Education and the Use of Thechnology in Japan”
	11:30~18:30	Video Festival
	13:00~16:00	Special Presentations 1) “The History of Foreign Language Education and the Use of Thechnology in The USA” by Joseph Hutchinson 2) “Old Myths, New Technologies and the Better Management of Language Learning” by Peter Strenves
	16:30~18:30	Section Meetings I (4 Sections: 13 Presentations)
Aug. 20:	8:30~10:00	Registration
	9:30~18:00	Exihibits

	9:00~11:00	Video Festival
	9:00~11:00	Special Study I by Takami Hatanaka and Tadahiko Kato "The Use of Broadcasting: Video Festival Past, Present and Future" ＊ This presentation was in Japanese.
	11:00~13:00	Section Meetings II (5 Sections: 18 Presentations)
	13:00~14:50	Exhibits with Guided Tour
	15:00~17:00	Special Lecture I by Wilga Rivers "Understanding the Learner in the Language Lab"
	17:15~18:30	Section Meetings III (5 Sections: 18 Presentations) Special Lecture II by Samuel E. Burggraaf "Electric Media, Instructional Technology and Language Instruction in Planning the Use of English as a Language of Wider Communication in Non-English Speaking Countries"
Aug. 21:	8:30	Registration
	9:00~12:00	Exhibits
	9:00~12:40	Special Study II by Yo Aizu, Joe Hambrook, Takami Hatanaka, Tadahiko Kato and Shozo Usami ＊ This special study was in Japanese.
	9:00~10:15	Special Lecture III by R.H. Thrasher "Evaluation Beyond the Numbers"
	10:30~13:00	Symposium by James Alatis, Norman Davies, Masaya Kaneda and Morio Kohno "Foreign/Second Language Education and Technology in the Future "
	14:15~14:30	Closing Ceremony
	14:30~	Joint LLA-NALLD Meeting

ホテルオークラ東京



Video Festival



右から黒田会長と高本大会実行委員長

《大会事務局の設置》

LLA が世界大会を開催を計画し始めたのは、正式には 1975 年の理事会において「LL 世界大会準備委員会」が設置されたときである。しかし、関東支部ではそれより以前に天野一夫関東支部長（当時）が運営委員会において、アメリカに LLA と同じようにメディアを利用した語学教育を領域とする NALLD という学会があり、NALLD の機関誌である *NALLD Journal* を紹介された。この学会は教員だけでなく、教育に携わるスタッフも会員となっており、LLA と非常に似ており（当時 LLA には多くのスタッフも会員となり、スタッフ部会なるものが存在していた）、この学会と一緒に世界大会が開けないかというような話が持ち上がっていた。そして 1975 年の理事会において「LL 世界大会準備委員会」の設置が決定した。1979 年の理事会において、「LL 世界大会準備委員会」が提案した黒田 巍氏を委員長に選出し、LET 本部である大妻女子大学英文研究室に企画委員会および事務局を置くことが決定された。その後、本部事務局と大会事務局は別にした方がよいということとなり、実行委員長に関東支部の高本捨三郎氏が選出され、大会事務局が明治学院大学外国語教育研究所に設置された。事務局長に大井上 滋、国際担当を佐藤 寧、事務局長補佐に、黄金井そして事務局員に同研究所の滝本晴男、南川敬一、河原井秀子、海老沢 努の各氏による 7 名の事務局体制が整い、苦闘の 2 年間が始まった。

《会場の決定》

当初、会場は大学で行う予定であり、筑波大学、創価大学などの候補があがり、その線で準備が進められていた。しかし、高本実行委員長の伝手によりホテル・オークラが格安で使用できることとなり、LLA では初めての一流ホテルでの開催となった。8 月 18 日よりの 4 日間、オークラの宴会場をすべて借り切り 600 万円の見積もりであった。ホテルでの開催は初めての経験であり、その打ち合わせは大変なものであった。従来は会場のセッテイング等はすべて自分たちで行っていたが、机一つ移動させるのも「お客様に移動していただくわけにはいかない。ご指示いただいて、すべてホテルの担当者が行います。」という、ありがたい（？）ことであったが、これが今後の作業に大きな影響を及ぼすとは思わなかった。つまり、会場の設置等はもとより、各発表の後に机等を移動させるのもすべて何時、何処から何処へ、どのようにという指示を出さなくてはいけないのである。そのため、すべての会場に対し、時間、内容、発表者、使用機器、備品の配置等の指示書を作成しなければならなかった。また、各会場が正常に行われているかの確認、事故があった場合の本部との連絡のためハウスフォンではなく、無線を使用するなど、大会を開くためのノウハウをここで作り上げることができた。この指示書は大会当日の運営に関わっていただく先生方にとっても便利なものであった。多くの場合、大会全体の流れ、運営を詳細まで把握しているのは事務局の数名である。しかし各会場で会場係等、運営に協力してくださる先生方は多数に及び、すべての情報を把握していただくのは困難である。そこでこの指示書が大いに役に立った。また、何かあった際はすべて本部に報告し、現場で判断ができない場合は、本部の指示を仰ぐことを徹底した。本部はすべての情報を把握することができ、どのように対処すべきを全体の動きの中から即座に指示することができた。

大会は 4 日間であったが、準備等も含め約 1 週間、オークラの客室を 1 室を借り第 2 事務局とした。ホテル・オークラは本館と別館があり、正面玄関は本館は 5 階、別館は 1 階となり、大会会場である宴会場は本館にあり、宴会場の玄関は本館の 1 階となり、連絡通路は本館の 4 階と別館の B1 で繋がっている等、複雑である。しかし、約 1 週間オークラに泊まり込みその複雑な建物も自分の家のように移動できるようになったのも良い思い出である。

《資金調達～補助金と文部大臣～》

初めてホテルで開催し、海外からの講演者として Joseph Hutchinson (Defense Language Institute), Peter Strenvens (Bell Education Institute), Wilga Rivers

挨拶する田中文部大臣（当時）

(Harvard University), Robert Kaplan (University of Southern California) の 4 名の学者を招聘し、その他数名の海外からの招待者の渡航費、宿泊費など資金の調達が大きな課題となった。文部省（当時）からの補助を受けるため、折衝を行ったがうまくいかず、森本真章氏（筑波大学（当時））を理事に招聘し、その方法について検討を行った。補助金を受けるためには議員を動かす必要があり、議員会館にいわゆる文教族と呼ばれる議員の先生方を訪ねた。関東支部の実行委員の数名は、朝、議員会館に集合し、各文教族の議員の部屋を訪問した。また、学会内では一部批判もあったが、当時、鈴木善幸内閣の文部大臣である田中龍夫氏の選挙応援にも駆けつけなければならなかった。その結果 500 万円の補助金と文部大臣の大会での挨拶が決定した。

役所とはおもしろいもので、補助金が決定すると直接的な窓口であった事務の態度が変わったことである。それまでけんもほろろであったものが、書類の記載方法、作成方法などをきめ細かい指導がなされた。サイズの異なる書類を綴じる際の用紙の折り方（文部省折り）というものがあることを知ったのもこのときである。

大会当日、文部大臣を迎えるに当たって、黒田大会会長、高本実行委員長など LLA の役員は打ち合わせ通り、本館 5 階の正面玄関に出向いたが、時間においでにならず、ホテル側に確認したところ、1 階の宴会場入り口から入られることになったという連絡がありホテル内を駆け回ったこともものである。

文部省の補助金の他に、補助金や助成金を出している団体に出向き、日本万国博覧会記念協会から 400 万円、放送文化基金から 200 万円の補助金を得ることができた。当時 LLA 本部事務局長であった佐藤 一氏と大阪の万国博覧会記念協会に行ったのも良い思い出である。この他に賛助会員の方々からの寄付が約 300 万円、個人の方々から約 180 万円の寄付を得ることができた。特に賛助会員である SONY、松下通信工業からは 100 万円の寄付と工場の見学を無料でおこなえることができた。これで資金的での見通しが可能となった。

《大会準備》

まだパソコン、ワープロなどは無い時代である。書類はすべて手書きか和文／英文タイプ、通信連絡も郵便の時代である。国内、海外との連絡、研究発表申し込み、大会参加申し込みはすべて郵便で行われた。海外からの参加費は当日現金で行うこととした。ドルでの支払いは当日のレートで行った。予想しなかったのは、小切手による支払いである。できる限り避けたが、どうにもならない場合は小切手でも受け付けることにした。後日談ではあるが、不渡り（支払い不可）になった小切手が数枚出てしまった。

大会数ヶ月前からほぼ毎晩、大会事務局の明治学院には鈴木 博先生、宇佐美昇三先生、石川達朗先生、渡辺治先生をはじめ多くの関東支部の実行委員の先生方が集まり、カツ丼を食べながら受付方法、会場設置、大会の流れをシュミレートし、各会場の指示書、登録名簿の作成、機器の運行表および会場係、アルバイト等の運行表の作成を行った。これらの書類はすべて和文タイプで手作りされた。パソコンが普及した今では考えられない大変な作業であった。

《大会終了のその後》

成功裏に終了した大会後も事務局の仕事は残っていた。各方面への御礼、報告、文部省をはじめ補助金等を出してくださった団体への決算報告等々である。特に文部省への決算報告は決算で残金を残してはいけないということで、1 円までの収支が合うよう領収書を整えるのが大変であった。担当者に、それは実際ではないと申し上げたが、そこはよろしくということで、細かい箇所は作文になってしまった。これも初めての経験であった。

翌 1982 年に大会事務局があった明治学院大学の隣の都ホテル東京で最期の全国実行委員会を開催し、すべてが終了した。思えば 1974 年頃、天野先生の *NALLD Journal* の紹介から 8 年が経っていた。

FLEAT II の想い出

FLEAT II 大会会長　**丹羽 義信** (LET 名誉会長　名古屋大学名誉教授)

FLEAT II は 1992 年 8 月 4–7 日に名古屋国際センターと中部大学で開かれた。FLEAT I が東京で開かれたのはなんと 10 年以上前の 1981 年である。この断絶がなぜ起こったったかはいまはさておき、FLEAT 継続の現状を肯定し、かつここではいくつかの私にとって甘美な FLEAT II の思い出を語り、LET の将来に資するものとしたい。

ブラッセルでの出会い

会長に就任したのは 1988 年で全く自信がなかったが、やるならば「国際化」をやろうと決心した。そのとき国際交流委員長の関西支部の White さんが親切な言葉をかけてくださった。1990 年 3 月 20 日– 22 日にベルギーのブラッセルで「第 7 回テクノロジーと教育の国際学会」が開かれる。そこへ IALL の会長も出席するのであなたも行って会ったらどうか。IALL の会長には私から話しておくというものであった。私は成程と思ったが、私は非常に迷いやすい人間で、いわんや未知の外国でうまく会うことができるか途方にくれた。しかし嬉しかったことに会場に着くや否や、

'Can you meet with us at 1:00 today in front of the Registration desk' LeeAnn Stone

と書かれたチップを渡された。そこへ行くと当時の会長 M.I.T. U の Trometer, 前会長の Iowa U の Otto, つぎの会長の California-Irvine U の LeeAnn Stone の三人が私を待っていた。かくて FLEAT II へのお膳立てはできた。この時もらったチップをいまなお宝として持っている。

四面楚歌の中、鶴の一声でスタート

IALL との国際学会のお膳立てができたとはいえ、開催には四面楚歌の状況で実現するとは思えなかった。FLEAT I は確かに東京で開かれたが、それを継続する空気は学会に全くなかった。よほどの金銭の用意と袋たたきの覚悟がないかぎり、学会の最高機関である理事会に持ち出せなかった。大支部の関東、関西ならいざ知らず、小さな中部支部においておや、である。ところがこれを可能にすることが起こった。支部役員会でブラッセルの報告をすると、小柄の月山秀夫さん（故人）が、いきなり例の大声で何を考えたか「FLEAT II を中部でやるか」といってしまった。私は冗談かと思ったが、その場でだれも否定はできなかった。かくていろんな問題をかかえながらも、支部は全力を尽くしてみようという決心をした。この鶴の一声は嬉しかった。

中部大学の特別のはからいで、予算のめどがついた

会員からは一切寄付をとらないということで、理事会のゴーサインがでた。しかしどうして金を集めるのか、まったく当てがなかった。ここで 2 つの奇跡が起こった。ひとつは文部省でもうひとつは中部大学である。FLEAT I の時、多額の金が文部省から出たと聞いていたので、文部省を訪ねた。文部省はそのような予算は全くないということで落胆したが、ただ文部省は LL の内容には非常に理解を示し、民間からの寄付を探してやろう、という少なくとも精神的に強いサポートを得た印象だった。果たしてその後全く知らないところからのかなりの寄付があった。もうひとつは中部大学である。当時中部大学は国際化の強い願望をもっていた。私は事務局長に金をねだりにいった。局長は大変前向きで全面協力するからとにかくやりなさい、という心強い言葉をいただいた。この二つの支えはまさに鬼に金棒で嬉しかった。

ネイティブを含む数人の実行委員が死に物狂いでやってくれた

開催の日にちが数ヶ月に迫ってくると語学センターで毎日のように用意が始まった。幸い語学センターには複数のネイティブの教師が所属していて、全面協力した。時間にうるさい彼らが、時間を無視してやってくれたことは、大きな支えになった。技師補の大場 毅さん（故人）、一人のネイティブの教師、当時まだ、珍しかった E メイルを駆使した杉浦正利先生（今名古屋大）が何日も徹夜して用意をした。外国人は米国の習慣も熟知しているので、開催中も気のきいたニューズレターなど発行し、来客の外国人を驚かせた。大

場さんは持参する機器のまだ日本では聞いたこともないようなものの接続に日夜悩んだ。杉浦さんは私の考えをこまめにStone会長に送り、その回数ははかりしれなかったが、私はたえず意志を伝えることができ、非常に嬉しかった。

三浦公平会館の建設

中部大学は国際学会をするような大講堂を持たなかった。学長はFLEATに間に合うように大講堂を建設するつもりだと私にいわれた。しかしそこまでしなくても中講堂はいくつもあったので、なんとかなると私は思っていた。ところがこれが三浦幸平会館として実現したのだ。学長はこと有るごとに会館はFLEATに間に合うようにつくるのだと公にされ、そこまで中部大学が思っていてくれることがとても嬉しく、誇らしく思い、準備に励みがついた。この建設がIALLにも影響をあたえたことが起こった。1991年FLEATの前年、私はカリフォルニア大学で開催されたIALLの年次大会に運営委員の青井 潔先生、大場技師補を連れて出席した。FLEAT IIにできるだけ多くの人に来てもらうためだ。VIDEOを用意しFLEAT IIの内容とともに建設中の会館の様子を紹介した。その時満場の拍手が起こった。その瞬間・私は彼らと完全に心が通じたと感じてとても嬉しかった。

FLEATの継続

FLEATという学会は実は幻だったのだ。FLEAT Iは確かに1981年東京で開かれた。それはLLAとNALLDとの共催であった。NALLDはNational Association of Language Laboratory Directorsの略である。ところが米国ではNALLDとIALLの繋がりは殆どなく、すくなくともIALLの役員はFLEATの名前を知らなかった。以下は1990年10月5日にIALL会長Ruth M. Trometerからきた書簡の訳であるが、このことをよく示している。

「理事会はIALLが学会としてどのような経済的負担をおうべきか、知る必要があることが問題になりました。中略。第一回FLEAT大会に加わったものがいませんので何を期待されているかよくわかりません。」

日本が逆にFLEAT IIを提案したことでIALLのNALLDとの連続性も確認され、その後日米両国でFLEAT III, FLEAT IVと続いたことは大きな貢献であったと思う。さもなくばFLEATは幻のまま消えることになったであろう。

FLEAT IV を振り返って

大会事務局担当　**有本　純**（関西国際大学）

北米の IALL と協力関係を保ちつつ開催される FLEAT は、LLA 創立 40 周年にあたる記念大会として、2000 年に神戸で開催されることが決まり、関西支部ではその準備として、1998 年に実行委員会を立ち上げました。この大会では、新たに韓国の KAMALL がホストに加わり、より国際大会の色が濃くなったと言えます。

国際会議の準備には、通常 3 年前からの準備が必要とされていますが、準備期間が十分でない状況からのスタートでした。当時、関西支部長であった河野守夫先生が大会会長を、副支部長であった 3 名は、大会事務局長に関西大学の北村 裕先生、同志社女子大学の枝沢康代先生と私が次長として実質的な仕事を引き受けました。実行委員は大幅な増員が必要となり、関西支部運営委員に加えて各大学からも参加して戴き総勢 39 名、および学生アルバイト 32 名（100 名以上の応募者から厳選）が、関西支部の総力を挙げて献身的な働きをして下さいました。振り返ると、LLA の 20 周年・30 周年の時も、記念大会は関西支部が担当しています。

初めての国際会議ということもあり、通常の全国大会とは違い、予算規模の想像もつかない所から多くの方々の協力を得ながら、予算案（約 2,500 万）、プログラム作成、会場予約、地域の財団（神戸国際観光コンベンション財団、中内コンベンション振興財団、公益信託神戸まちづくり六甲アイランド基金）からの補助金獲得、各支部および会員からの寄付金集め、情報発信の為のホームページ立ち上げ等から準備を始めています。

当時、関西支部会員で神戸ベイシェラトンホテル＆タワーズの国際部長であった青木幹生氏のお陰で、主会場を六甲アイランドにある同ホテル、および神戸ファッションミュージアムホール、アーバングルメポート、六甲アイランドビル等の周辺施設を一括で安く利用できるという会場確保によって準備が起動に乗り、大会が現実味を帯びてきました。しかし、大学と異なる種類の会場は、準備から連絡体制、運営に至るまで、予想外の困難があったことは事実です。

準備段階で事務局の日課となったのが、国内外から受ける 1 日平均 20 通以上の英文メールへの対応でした。事前登録も、CGI を使う初めての経験で、様々なトラブルもありました。また、150 件を越える研究発表の応募に対して審査委員会を立ち上げ、日米で分担・合議をして、審査を行いました。

大会に先立ち、2000 年 3 月に第 1 回、大会直後には第 2 回目の中高教員向けサテライト・ワークショップ「英語教育セミナー」を各々 2 日間開催し、更に大会前日にも CALL 関係のプレカンファレンス・ワークショップを実施して、大会を盛り上げました。この英語教育セミナーは、現在も継続して関西支部で毎年 3 月に開催されています。

〈**大会データ**〉

- 大会テーマ
  Language Learning and Multimedia: Bridging Humanity and Technology
- 期間：　2000 年 7 月 29 日～ 8 月 1 日
- 会場：　神戸ベイシェラトンホテル＆タワーズおよび六甲アイランド周辺施設
- プログラム
  開会式、ウェルカム・レセプション、役員会議 3 件、コンファレンス・パーティ、ソーシャル・プログラム、ワークショップ 5 件、基調講演 3 件、シンポジウム 4 件、市民公開講座 2 件、ポスター発表 64 件、口頭発表 83 件、業者ワークショップ 5 件、フォーラム 4 件、ソフトウエアー・デモンストレーション 6 件、閉会式
- 大会登録者
  485 名（参加者数は、延べ 1,700 名以上）
  内 353 名が事前登録
  海外からの参加者は約 4 割
- 参加国：　イギリス、オーストリア、イラン、イスラエル、台湾、韓国、カナダ、アメリカ、オーストラリア、ブラジル、日本
- 展示業者：　28 社
- 大会ハンドブック：　204 ページ（紙媒体）

・大会 Proceedings：　2001 年 7 月に CD-ROM で発行（804 ページ分：残部有り）
・その他：　大会ロゴは、1998 年に開通した明石大橋をモチーフに、大会のシンボルカラーはグリーンとしました。

この大会の特徴は、やはりテーマにも掲げられているように、テクノロジーの大きな変化が身近に感じられるようになったことではないでしょうか。これを執筆している 2010 年と比較すると、当時のテクノロジーは未だ初歩的なものであったかもしれませんが、LLA 時代の機器や情報の伝達方法などと比較すると、新しい時代を感じさせる革新的なものであったと言えます。例えば、これまでの大会の Proceedings は分厚い本でしたが、今大会は CD-ROM1 枚に写真も含めコンパクトに収まっています。

また、河野大会会長が書かれた「FLEAT IV を終えて」に、「……それら（海外）の参加者は日本で開かれた従来の FLEAT とは違って、日本からの参加費の援助なしで自費で参加された。これは各研究者が各自の研究を日本で発表することに意義を認め、言語教育とマルチ・メディアという分野での情報蒐集・発信基地として日本を選んだことを意味している」という一文があります。この大会の特徴がよく表されていると思い、引用しました。

当時の資料として、大会 Proceedings やハンドブックだけでなく、LET の *Newsletter* No. 80,『関西支部通信』No. 26、他にも Panasonic の『LL 教育研究』FLAET 大会特別号、Sony の『LL 通信』などが手元にありますが、どれを見ても「この大会を成功させよう」という強い意欲と活気を感じることができます。また、結果的に裏方として多くの方々が動いて下さったことも垣間見ることができ、関西支部の底力を知る機会にもなりました。

更に、1995 年 1 月に発生した阪神淡路大震災を経験した神戸の復興を、国内だけでなく、海外からの参加者にも見て戴くという点で、神戸を開催地に決めたことには、より大きな意義があったと感じています。私自身も被災者の一人として、この大会の成功は、個人的にも想い出深い大会となりました。

WorldCALL 2008 in Fukuoka の概要

LET 本部事務局長（当時） **石井 和仁**（福岡大学）

2008 年 8 月 5 日から 8 日にかけて、国際会議 WorldCALL 2008 in Fukuoka が福岡国際会議場、西南学院大学、福岡大学を会場として開催されました。WorldCALL とは CALL (Computer-Assisted Language Learning「コンピュータを利用した外国語学習」）をおもな研究領域としている世界の主要な学会が、提携・協力している国際的な研究協力機構のことで、5 年ごとに世界各地で開催されており、2008 年の福岡大会は、オーストラリアのメルボルン大会、カナダのバンフ大会に次ぐ第三回目の世界大会となりました。

この大会は大学だけでなく、福岡国際会議場も会場として使用した関係上、福岡観光コンベンションビューローの強力なサポートを得ることになり、福岡市もこの大会を 2008 年度に福岡市で開催される国際会議を代表する大会の一つと位置づけました。ちなみに福岡市は 2007 年度に国際会議開催件数において東京、京都に次ぐ国内第三位の都市となっています。

大会概要

1. 大会名称

和文　ワールドコール 2008：テクノロジーを利用した外国語教育第三回世界大会

英文　WorldCALL 2008—Using Technology for Language Learning: The Third International Conference

2. 主催

和文　WorldCALL 2008 実行委員会

英文　WorldCALL 2008 Conference Planning Committee

和文　外国語教育メディア学会 (LET)

英文　The Japan Association for Language Education and Technology

3. 大会テーマ

和文　「CALL は世界をつなぐ」

英文　“CALL Bridges the World”

4. 開催期間

2008 年 8 月 5 日（火）～ 8 月 8 日（金）

5. 開催場所

福岡国際会議場、西南学院大学、福岡大学

6. 大会構成

基調講演、シンポジウム、研究発表、コースウェアショウケース、ポスターセッション、企業展示（福岡国際会議場）、市民フォーラム（西南学院大学）、ワークショップ（福岡大学）

7. 参加者

大会参加者 623 名（スペシャルプロジェクト ・招待・展示関係者を含む）

8. 参加国

日本 464 名、アメリカ 50 名、台湾 22 名、カナダ 14 名、イギリス 12 名、オーストラリア 11 名、中国 9 名、サウジアラビア 5 名、フランス・メキシコ・フィンランド・ブラジル 各 4 名、ドイツ・韓国　各 3 名、ベルギー・ニュージーランド・オランダ・イラン・イタリア・ギリシャ・ハンガリー各 2 名、シンガポール・スペイン・キプロス・エジプト・ウクライナ・マレーシア・トルコ・インドネシア・ベネゼイラ・スーダン・アルゼンチン・インド各 1 名　無記入 6 名 合計 33 ケ国

9. 発表件数

基調講演 4 件、研究発表（ポスターも含む）230 件・ワークショップ 25 件・コースウェアショウケース 18 件・コマーシャルプレゼンテーション 21 件・スペシャルプロジェクト 5 件・パネルディスカッション 2 件　合計 305 件

10. 市民フォーラム

2008 年 8 月 5 日（火）は、後述する福岡大学におけるワークショップと同時進行で市民フォーラムが西南学院大学において開催されました。

市民フォーラムの第一部は、実践的児童英語教育の観点から高橋美由紀先生（愛知教育大学）による「楽しくはじめましょう、小学校英語」と題してワークショップ形式の講演が行われ、第二部は、NHK 英会話講師としてもおなじみの大杉正明先生（清泉女子大学）による「大人の英語学習」という講演が行われました。

11. 福岡大学におけるワークショップの概要

2008 年 8 月 5 日（火）9:30 から 16:50 まで福岡大学 A 棟 805、806、814、7 号館 732、742 の PC ルームと CALL 教室を使用して 19 種類 25 件のワークショップが行われました。参加者は 429 名。

ワークショップの内容は、外国語教育、特に英語教育の現場で役に立つ様々な最新のソフトの紹介やその活用法に関するもので、25 件のワークショップ中、9 件は英語ネイティブスピーカーによるものでした。

次にワークショップのラインナップを紹介します。日本語で記載されている講座は日本語で行われ、英語で記載されている講座は英語で行われました。一講座は基本的に 90 分間で実施されました。

講座名

1. 市販 e-learning と対面授業のブレンド
2. 携帯電話用学習コンテンツ作成
3. Using Social Technologies to Integrate Language and Cultural Studies（2 回実施）
4. CMS 入門（2 回実施）
5. How to Blend your Class with Ready-made e-learning Material
6. Introduction to an authoring editor “eXe”
7. インターネットを活用した日本語読解学習支援システム
8. Join the Revolution（2 回実施）
9. Publishing in CALL Journals: Views from Journal Editors（3 回実施）
10. 電子辞書から電子チューターへ：個人学習ツールとしての IC 電子辞書の活用
11. 教材作成エディター “eXe” 入門
12. 日本語コーパス分析入門
13. Moodle Site Management and Advanced Activities
14. Creating Online Tasks 101（2 回実施）
15. グーグルウェブサービスの言語教育・学習への活用
16. Making a Teaching Blog
17. An Introduction to Corpus-Based Study of Japanese
18. Moodle を用いた発展的活動とサイト管理
19. Using the Internet Communicatively in the Classroom

すべてのプログラムがほぼ滞りなく進行し、大成功を収めた大会でした。

WorldCALL 2008 を終えて

大会実行副委員長　**岩崎 暁男**（東京国際大学）

本大会を主催すると LET で決定して以来、3 年余の準備を重ね、そして昨年夏に福岡において第 3 回 WorldCALL を無事に終了してから半年以上の歳月が経ちました。WorldCALL は、特に欧米の CALL 研究を中心とした学会が母体となり 15 年ほど前に当時 EUROCALL の会長である Graham Davies 氏のビジョンと指導力で流れができました。WorldCALL は常任の役員がいる組織でもなく（WorldCALL の会長職もありません）内規も整備されておらず、FLEAT 方式でその都度ボランティア的に編成される実働部隊で動かしていくものです。

今回の大会は Conference Program Committee（EUROCALL と CALICO の役員で構成）で大枠を承認されてからは、LET の九州・沖縄支部と関東支部が中心になって開催準備を進めました。時間・労力と注ぎ込むエネルギー量には相当のものがありましたが、それこそが盛会の源でした。確かに業務の多さは膨大であり、各支部の「しきたり」「文化」には当然のことながら温度差があったのですが、そのような中で互い歩み寄り、すり合せていくことで、その時々の摩擦は否めなかったものの、最終的には各支部間の風通しが良くなり、まさしく「お近づき」の仲になれたことは、今大会の最大の収穫でした。

関東支部では打ち合わせの後に、中華料理店で食事をするのが定番でしたが、食事をし酒を飲みながらの談笑はまさしく慰労のひとときとなり、「楽しみながら」仕事ができました。それを可能にさせる良きチームがあったという事実は、今後の大きな財産となります。これは、支部間でも言えることで、これまで名前と顔がかろうじて一致したような他支部の方とも、心おきなく接することが出来るようになったのは大きな喜びです。また、収支面は最大の心配事でしたが、LET の組織力がまさにものを言い、赤字を出さなくて済んだのも嬉しいことでした。

大会終了後、Conference Program Committee の Co-Chair である Francoise Blin 氏（EUROCALL 副会長）より、次のようなメールがありました。You and your LET colleagues have done a superb job and you are right, LET is now known and respected worldwide. I must admit that I had never heard of LET before getting involved in WC3. There are really good people in your organisation and I am so glad that I got to know some of them.　It was such a good conference, and it will be difficult to follow in your steps.

このように、LET が CALL 関連の研究分野そして組織の運営力が全面的に認知され “respect” されたというのが今回の労苦が報われる一面です。Blin 氏と同伴した息子さんに拙宅まで来てもらったこともあり、私自身、多くの新しい友人の枠を広げることができました。

World ということで頑張ってみたいという気持ちが当初から大きかっただけに、私個人としても充実感を多くの場面で味わえました。一方、独断で決め過ぎたり、空気が読めなかったり、うまく交通整理役を担うことができず、不快な思いにさせたこともありましたが、まさしく皆さんの力からを結集できた――それが何よりの誇りとなっています。会長の木下先生、前会長の大八木先生はじめ運営委員の先生方、また名前を acknowledge せず失礼をしてしまった先生方に改めて謝意を表します。

紀要にみる研究史の変遷

LET 中部支部　**高橋 美由紀**（愛知教育大学）

1．はじめに

Language Laboratory 学会の紀要は、1961 年（昭和 36 年）7 月 15 日に発足された「語学ラボラトリー協会」の研究機関誌として発行されたのが始まりである。

第 1 巻第一号に掲載されている、科学故術庁長官の池田正之柿氏の巻頭言では、「科学の時代たる今日においては、内外の科学者間の交流は益々盛んになることが当然予想されるが現段階ではそれが、いわゆる language barrier のために単なる文書の交換に留まることが多く、活蔽な討論にまで至ることは必ずしも多くない。といって理工系学生の教育で、現在以上の時間を外国語学習に割くことは不可能である。とすれば現在と変らぬ時間で、「役に立つ外国語」の学習により以上の効果をあげる教授法が望まれるわけだ。この要求に応えるものとして語学ラボラトリーには大いに期待をかけたい。ラボラトリーの建設・運営には科学の各分野の協力が必要であろうが、その協力の結晶がやがて理工系学生の語学力を高め、ひいては我国科学技術の振興に寄与するものと確信する。」と述べられ、理工系学生の語学力向上のために、特別な教授法を研究することが期待されていた。

2000 年（平成 12 年）に「語学ラボラトリー学会」は、LL が時代の趨勢に適応できなくなったことから、「外国語教育メディア学会 (the Japan Association for Language Education and Technology)」と名称変更し、「外国語教育を中心とする言語教育の理論および方法と、それに利用する教育メディアの研究をおこない、その分野の発展に寄与するとともに、会員相互の情報交換をおこなうことを目的とする（会則より）」こととなった。

発足から現在までの 50 年間で、外国語教育で活用する機器は、LL からマルチメディアへと替わっていった。それにともなって、研究対象の学習者は、理工系の大学生が中心であった時代から、小学校の児童から大学生までと広がった。また、研究内容も「LL は、Language Laboratory だけではなくて、Language Learning でもある」と認識され、LL 機器（モノ）が中心的存在であった時代から、指導者と学習者（人）に焦点が当てられるようになり、日本の外国語教育に貢献することを目的とした研究、すなわち、実践学はもとより、第二言語（外国語）習得や教授法、言語教育の理論等に関する言語教育分野全般を扱うものに変容していった。

ここでは、LLA 第 1 巻第 1 号（1961 年 12 月 25 日発行）から LET46 号（2009 年 6 月発行）までの学会誌を振り返ることにより、「学会誌にみられる 50 年」を紐解いてみる。なお、ご紹介する先生方の敬称は略させて頂くことをご了解頂きたい。

2．LL 研究の第一歩 「LL とは？」

第 1 巻第 1 号～第 2 巻第 2 号

第 1 巻と第 2 巻は第 1 号と第 2 号が発行されている。第 1 巻第 1 号は 1961 年 12 月 25 日、第 2 巻は 1962 年 6 月 15 日、第 2 号第 1 巻は 1962 年 10 月 20 日、第 2 巻は 1963 年 6 月 20 日と、1 年間に各 2 冊発行されている。

LL 研究の第一歩として、「東京工業大学視聴覚教室概要　阿部 勇」、「高等学校における英語実習室の一形式　海南高等学校英語科」、「LL 用録音機の周波数特性　鈴木 博」「音声増速・減速装置―TN Tempo Regulator Model 打田佐太郎」、「テープ・ライブラリーの諸問題―LLA テープ・ライブラリーの設立をめざして―志賀正年」等、LL 機器を設置するために、使用する教室や LL 機器についての研究が載せられている。また、「LL の活用とその問題点　天満美智子」、「外国語聴覚教材作製の手法と効果　丸山圭三郎」、「Language Laboratory の利用とその限度　飯野至誠」、「各 Level における視聴覚教材の扱い　志村精一」等、初めて機器を使用するための諸問題についての研究が目立つ。さらに、「米国製 LL 製品の研究　金田正也」、「コロンビア大学 Teachers College における利用の現状　鈴木真佐子」、「ソヴェトの外国語教育と Language Laboratory の現状　松川秀郎」等、先進国の LL 製品や LL を活用した外国語教育の事例研究が掲載されている。

「LL の活用とその問題点 天満美智子」の論文では、LL 教室での実際が以下の様に述べられている。

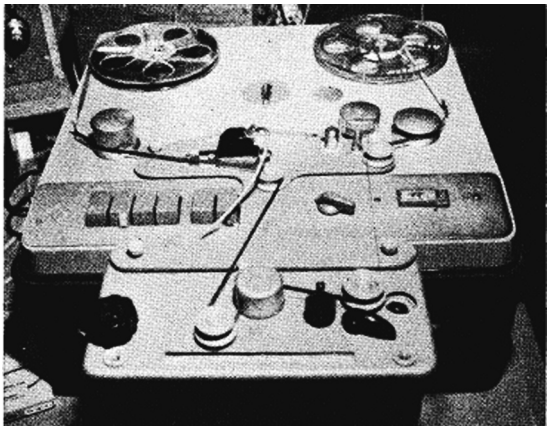
「津田塾大学の語学研究所に Language Laboratory ができ、仕事を開始したのは 1960 年 4 月であります。こゝに一年有余の経過をご報告し、皆様のご批判を乞う次第です。

まず津田の Lab. 設備は、dual channel tape recorder を設置した 40 基の booth と、4 種の教材テープを同時に流し得る console から成り、各 booth と console との間には intercom system を採用、両者から適宜通話することができます。なお、Lab. の一隅に roomette と称する一画を設け、個人的に直接指導を行ない、あるいは、各種テストに使用しています。Lab. の隣室は tape library を兼ねた storage、その奥は防音完備の studio と control room で、主に教材作成に使用し、また Lab. の別隣には 60 個の earphone jack を机裏に設置し hearing に重点を置く授業および drill に使用しています。

Lab. を使用する学科は、主として英語の基礎科目で、1 年生の使用時間が最も多く、平均 1 人週 3 時間が require されており、発音・文法・会話の drill を行ない、2 年次は audio comprehension 3, 4 年次は音声学・英語科教育法などに利用され、その他、ドイツ語、および希望者に自習時間として若干時を提供しています。以上の授業のため Lab. は 1 週間中朝から夕方まで殆んど無休の活躍であります。教材は、主として、本学作成のものを用い、若干ミシガン大の教材や市販のものを加えています。native speaker が natural speed で録音したものに pause を挿入したテープにより学生は自己の発音と model のそれとを比較しながら反復練習したり、又、設問に対して応答した後 model の正答を聞いて再確認するといった学習形式を取っています。」

そして、学習者の反応から、LL 機器は学習者の意欲面で効果があることを、過去 1 年間使用した学生（1 年生）266 名に対するアンケート調査の結果から、「器械・器具・設備：…殆ど 90% の学生が現状に満足。学習効果…自分なりに最も進歩したと思う能力は、発音 66%、聞く力 50%。発音の中で最もよくなったと思われるものは、個々の音 70%、リズム・イントネーション 38%。疲労度…-50 分授業（但し実際の drill は 30 分以内）少し疲れる 57%、疲れない 32%、大変疲れる 5%。疲れる個所、頭・耳・口の順。その他上級になってもぜひ Lab. を使用したい希望者 98%。以上の如く、学生は、native speaker の声を常時聞かれる事に対する喜びも加わって、Lab. 全般に一応満足の意を表し、また自分なりに自信を得ている事は、効果は別としても、学習心理上から有意義な事と云えましょう」と述べている。

「音声増速・減速装置― TN Tempo Regulator Model



打田佐太郎」は、テープに録音された音声のピッチに変化を及ぼすことなく機械的な機構によって速さを増減できる Tempo Regulator を提示し、「音声学および音声の分析などの分野における科学的な研究に使用することができる。現在我々の研究室では、大学院修士課程言語学専攻学生の音声表記演習および聴覚分析演習にこれを使用することを試みている。聴覚分析の重要な実験音声学では、減速再生は研究を容易にすることができるのは言うまでもない。教育の分野においては、語学教育に一つの補助として使用可能と思われる。」LL 機器を使用して、言語学研究と言語教育とを融合させるための研究の試みについて述べている。

また、「米国製 LL 製品の研究―LL Equipments in US. 1959-63 金田正也」では、2 巻にわたって、LL 設備について掲載されている。内容は、米国に於いて 1959 年 10 月以降 1962 年 9 月に至る 3 カ年間に発表又は紹介された主要 LL 製品について解明を試みたものであり、1) 別表 2 中の※ 印を付した製品のカタログ及び／又は各種紹介記事。2) 別表 1 中の Educational Screen 誌に過去 3 カ年間に紹介された延 146 点の製品の分析。3) 約 100 点の写真（米国各地 LL の筆者自身の撮影によるもの及び交換したもの及び文献よりの複写を含む）の分析の資料に基づいた研究である。論文には、以下の様に具体的に図で示しながら解説している。

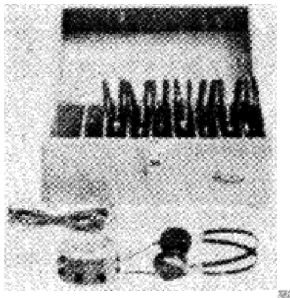
「1. 枝出型（たこ足式）出力分配器

第 1.1 図に示す如く、record-player 又は tape recorder よりの電気的出力を earphone に分配するもので、そのジャック数は 5 乃至 10 程度である。1 つの分配器を囲みうる人数の空間的制限によるためと考えられる。一例として Robert. H. Redfield, Inc. 製、重金属製でイヤホン 5 コ接続用 $15　8 コ用 $17.50　10 コ用 $25。

当初より earphone による共同聴取を考慮して、record player の筐体側面に数コの earphone jack を備えたものもある。

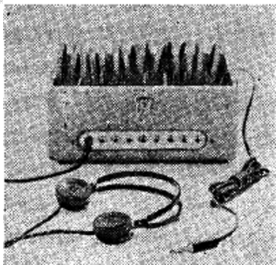
2. headset 格納箱付出力分配器

第 1.2 図に示す如く 8 コの Headset を収納する格納箱の側面に Jack を配したものである。第 9 番目の Jack は次の unit と接続する為のもので、各 unit には約 3 メートルの input cable が固定されている。Audio-tronics 社製、headset 8 コ箱共学校価格 $49.50（定価 $74.25）。Headset 6 コ及び各 jack の横に volume control のついたもの $59.95。



1.1 図

1.2 図



3. マイク付継列型共同聴取装置 1.3 図

第 1.3 図に示す如く、各 unit すべて差し込み式で携帯用である。Line volume と mic volume がつき、mike、headset、込 1 セット約 $50 Switchcraft、Inc. 製。普通の tape recorder に接続して使用する。」

1.3 図

「a　LL 設備機能の整理（省略）　b 操作部分の整理改善

booth 内で操作する個所は knobs と tape である。第 1 図の如く tape counter のみと、他僅か 3 カ所の knobs のものがある（E 社他）。㋑は tape の駆動。㋺は電源と教材の音量（学生の音量は声量や、マイクとの距離により加減）、㋩は 3 点切替で、Record（上下段共録音）、Listen（上下段共再生）、Practice（上段再生、下段録音）である。㋩を 4 点切替ロータリーとして、Communication を加えたものもある。この場合、booth 側のつまみを少なくする為に、プログラムの選択や適正音量の調節は console の側で行なっている。このように booth ごとに teacher selected material を送る方式もかなり見うけ（E 社、Ca 社、Ha 社等々）られるが , 後述の如く booth 数の少ない限りにはこれも便利であろう。学生又は教材の声の音量調節器を半固定にして内蔵することは、機械が古くなるにつれて録音時と再生時とで音量つまみの位置に差が出て来る技術段階では蹟躍せざるをえない。」

大学における LL を使用した指導の在り方や指導者の心得について、大塚高信は、第 1 巻第 2 号の巻頭言で以下の様に語っている。

「大学の LL は英語やドイツ語が上手に話せるようになるためだけに用いる設備ではないと思う。正しい英語やドイツ語の習慣を身につけるための手段でなくてはならぬ。上手にしゃべるためにはほかにいくらでも方法はある。正しい英語やドイツ語の習慣をつけるのにも LL だけによらなくてはならぬということはない。ただ LL は効果が大きいというまでで、これはすでに実験ずみだ。……（中略）……LL を活用するほどの者は、流行の先走りをする新しがり屋でなく、じっくりと落付いた利用者でなく

てはならぬ。大学では、ドイツ語やフランス語のように、新しい語学として学ぶのにはLLの効果は多いが、英語の場合のように病すでに膏肓に入ったものには効果がないという人もあるようだが、それは誤りであろう。正しいことを教えるのに遅すぎるということはあり得ないからである。言葉として正しい英語やドイツ語を教えることは、その言葉で表現している正しい内容を教えると同じように大切で、言葉だけ教えて内容を等閑に付するのが間違っていると同様、内容だけに焦点を絞ってしまうことも間違いである。内容の正しい了解は外形であるところの言葉の正しい把握によることは論を伐たないはずであるのに、冒頭に述べたような誤解が大学にあるとしたら、これは由々しい問題である。われわれは大学でLLの授業をしている人々を笑ってはならない。と同時に、それをやっている人々は、得意にならないように心掛けると同時に、自分の仕事に対して卑屈感を懐くようなことがあってはならない。正しい外国語を正しく教えること、この当然のことがLL教室においても行なわるべきで、単に口と耳の練習だけに終始しないのが、大学のLL教授であって欲しいと思う。」

3. LL機器を使用した実践報告

第3巻第1号 ～ 第10号

創刊号から第8号まで編集兼発行者は、「語学ラボラトリー協会」であったが、第9号（1969年7月5日発行）からは、「語学ラボラトリー学会」と「協会」から「学会」へと名称変更された。

第3巻第1号（1965年3月1日発行）から第10号（1971年3月発行）までの特徴として、年々LL機器を設置する中学校・高等学校・大学が増加したことで、学会発足9年後（1969年）には、学会員も1,000名を超えて、日本の語学教育振興に多大な力となっている。

紀要には、中学校や高等学校にもLLが普及したことにより、LL教室での授業の実際やLL機器を使用した学習、とりわけ、音声面に対する教育の効果等の実践報告、更に、LL機器を使用した教授法の課題や展望、LL教材の作成等の研究が掲載されるようになった。

実践報告では、「中学一年におけるLL利用の授業　金谷茂男」、「高校におけるLLの利用　畑 光夫」、「The Use of the Language Laboratory at Tokyo Joshi Daigaku C. Lee Colegrove」、「LL利用効果についての一報告　高嶋 稔」、「口頭練習に関する省察とLL利用の可能性　乙政 潤」、「上級英語のLL　羽田三郎」、「LL学習の指導と効果（実践報告）柴崎昭爾」、「LL授業一年の反省（実践報告）　堀 達陽・平田啓一・峯川紀子」、「聞き取りの障害と英文法　月山みね子」、「英語学習に関する音声面からの実験的一考察　松田悦子」等がある。

「中学一年におけるLL利用の授業　金谷茂男」では、英語を学習する初めての中学生に対して、一年間実験的に授業した実態（LL教室と普通教室を併用して指導している）を述べ、次に、「LL利用の結果としての感想を簡単にまとめている。

「1. 中学のLL利用目標

結局はdrillの質と量の向上をはかることである。つまり音声面のよき訓練を3年間少しでも多くすることである。50分単位の授業としても少くともその1/8位はnative speakerの英語で訓練してゆくとすれば余程質のよい授業が期待できる。とにかく音声面は最大限本物の英語で指導するのである。こうすれば、個々の発音に於いて、intonationに於いて、又speedに於いて次の段階へ進む良き素地ができるはずである。生徒が高校へ更に大学へ進んで高度の英語に触れる際、少しでも本物に近い素地を当初の3年間で作ってやる。これが中学に於ける目標と思う。

2. LLの限界性

私達が現在の時間数で英語の授業を行う場合は従来の如き形の授業が相当必要であるし、又やらないと進展しない。3年とか6年で、あるまとまったことを教えるとすれば説明したり解説したりすることが不可欠であることはいうまでもない。この説明を解説を加えて行う授業の過程に於いて、機械に任せることのできる部分はできるだけ任せるという意味でLLは存在意義をもつと考える。従ってLLの効果をあれこれいっても、英語学習の初期より学習の補助教具とみなされるべきである。今後LLがどんな精巧なものに発展してゆくか予知できないが、少くとも現在の段階ではLLは授業の主体とはなり得ない。補助教具である故に自然そこに機能の限度がある。その限界性を無視して、過大の期待をかけるならば、苦労ばかり多いという不平のみが残ることになるのでなかろうか。」

一方、「運用能力の育成」を視野に入れた言語教育

が重視されはじめ、LL を語学の指導に効果的に使用することを目的とした研究や、日本人学習者の運用能力を向上させるために LL 教材を製作する意義や、その課題等、LL を活用した指導の方法論から、指導内容、LL 教材の研究等、言語教育の理論的背景から、実践学的研究を行っているものが多い。

「New Direction in Language Teaching Jay A. Johnson」は、LL の有効性について、指導者と学習者の両者にとって役立つ機器であることを、以下のように述べている。

「But what is the function of the language laboratory? How does it fit into the teaching and learning process? To many people, the sight of a modern, well-equipped language laboratory causes a sense of uneasiness and, perhaps, helplessness. But the complexity of all the electronic equipment should not be allowed to overwhelm the teacher, because it is not as formidable as it seems, and because such machinery can be of great help both to the students and to the teacher. Among the many functions that a language laboratory can perform, there are five that deserve mention here. It can provide (1) the speech of native speakers, (2) increased contact with the language, (3) additional controlled practice that will help to reinforce the patterns and pattern relationships, (4) individual practice with problems in pronunciation and rhythm, and (5) a means of determining progress.

In the language laboratory the students can learn and practice the dialogs of each lesson before they go to class. In this way, valuable class time can be saved for other things. Similarly, such things as pronunciation, intonation, and rhythm can be continually taught, reviewed, and reinforced throughout the entire year in the language laboratory, where the students can concentrate on their individual problems and difficulties. This kind of individual attention is difficult to give to students in the classroom situation. In addition, more and varied expansion drills, comprehension exercises, and review materials can be given and used in the language laboratory.」

LL 機器を使用した実践学研究としては、「LL 音声教材の音響音声学的考察　打田佐太郎」、「聴覚教具利用の英語教育とその学習効果　稗島一郎」、「高校における LL 授業の必要性とその効果　大池 満」、「LL 教育上における創造性反応について　志賀正年」、「これからの英語教育の方向と LL の役割　安藤昭一・古寺義隆・島 計介・小林万治」、「英語の聴覚理解力と読解力について　板倉武子・後田冨久子」、「言語 4 技能を基盤としたプログラム学習と LL　井上 清」等がある。また、LL 教材の作成やその作成に関わる実践学研究としては、「LL 教材論序論　小笠原林樹」、「LL 用初歩課程教材作製の問題点　乙政 潤」、「LL におけるプログラム学習とモニタリング･システム 井上 清」、「Programmed Language Laboratory Phonetic Text for Japanese Takashi Shimaoka」、「“Aural-Oral Approach” とテープ教材の作製　井上 清」、「英語 LL 教材作成の諸問題　池宮恒子」等がある。

「高校における LL 授業の必要性とその効果　大池 満」は、文法学習において、「知識重視から運用面の学習を重視する教育」において、LL 教材を使用する効果と具体的な「文法用 LL 録音機材の作成」を提示している。

「われわれは、外国語としての英語を学習するにあたって、その構成要素と配列のしくみを記述した規則の体系である文法を学ぶ。しかし、従来の高等学校の文法学習においては、この規則の体系が知識としてのみ与えられ、その運用面の学習がややもすると軽んじられてきたうらみがないわけではない。LL は、英語の文法学習におけるこの面の欠陥を補うものとして効果的であると考えられる。

LL の教材は通常 4 サイクル・ドリルの形で与えられる。

(3)S1—R1—S2—R2

S1 は教師の問題提示、R1 は生徒の答、S2 教師の正答提示、R2 は生徒の正答の繰返し、の各々の手順を示す。 S2—R2 の段階で反応の強化が行なわれる。Sl—R1—S2—R2 の過程の反復によって過剰学習が行なわれ、この過剰学習の結果、刺激一反応の過程が反射的に行なわれるよう習慣が形成される。外国語学習は , 基本的には習慣形成の機械的な過程である。

LL 教材が具備すべき 2 つの相矛盾する条件が考えられる。その 1 つは普通授業使用教科書との「密着性の条件」であり、他の 1 つは「普遍性」の条件である。生徒の学習への動機づけの観点から、LL 教材を使用教科書と密着させることは不可欠であ

り、また、LL 教材の作成に膨大なエネルギーと時間がかかることから、どの種類の教科書にも不即不離の関係で使用できる「普遍性」を具備した LL 教材が望まれる。文法に密着した LL 教材は、そのドリル項目の（イ）普遍化の可能性、（ロ）単位化細分化の可能性、再体系化の可能性を、それぞれ包蔵している。このことから、文法用の LL 録音教材を作成することが、上に述べた互いに矛盾する 2 つの条件を満たす可能性を暗示してくれることを知る。

文法用 LL 録音教材を作成するにあたって、（イ）何を、（ロ）どのように、教材化するか考える必要がある。以下、焦点をこの 2 点に絞って考察を進めていきたい。」

しかしながら、依然として日本の語学教育は、コミュニケーション能力を育成するのではなく「訳読法」が重視されていたため、LL 機器を活用した実践学研究は、ある意味特別視されていたと思われる。

第 7 号の中島文雄の巻頭言では、以下の様に述べられている。

「LL が多くの学校に普及したことは喜ばしいが、必ずしも LL の意義が、すべての語学教師によって認められたわけではない。LL に対する不信や無関心もあるし、また LL をおく学校でも、ただ LL の時間というものを特別におくだけで、LL が語学教育のなかで占めるべき位置を占めるようになったとはいえないようである。……（中略）……特に日本では会話などできなくても、本が読めればよいのだという識者も少なくはない。こういう人々の眼には、LL は無用の長物と見えるであろう。もし LL が日常会話の練習のためだけに用いられているならば、LL 無用論も見当はずれとはいえない。しかし語学教育においては耳慣らしや口慣らしが必須の練習であり、この基礎の上に読書力も養成されるのだというのが oral approach の主張である。私はこの主張を正しいと思うし、それゆえにこそ LL の利用価値もあるのだと信じている。（中略）。語学教育のなかで LL や文法やリーディングに適当な位置を与えて効果を期すべきであろう。」

また、第 9 号の巻頭言で黒田巍は、「先年イギリスやアメリカを見て廻った折に特に感じたことは、LL の教室には専任の先生が数人いて、その先生方の他に事務員や機械を管理する技術員やタイピスト等、LL の運営に必要な人員を十分にそなえているということである。（中略）LL の運営というものは、正規の先生との緊密な協力のもとに、LL 専任の職員によってなされるべきものである。日本の現状では、私立の学園はさほどでないにしても、国立・公立の学校では助手一名を増員することも、容易でない。（中略）語学教育は LL の機械だけで振興されるものでないことを、声を大にして叫ばねばならない。」と LL のハード面が整備された現在、今後の課題として、ソフト面に配慮すべきであると主張している。

4. LL 機器を使用する指導者を主体とした語学教育の研究へ

第 11 号 ～ 第 23 号

中島文雄は、第 11 号（1973 年 3 月 31 日発行）の巻頭言で、「LLA の LL は単に language laboratory ではなくて、language learning でもあると考えて、われわれは日本の英語教育に貢献したいと思う。」と述べている。また、第 12 号の巻頭言で、黒田 巍は「LL は新しい時代の要求する語学教育における耳と口の練習に最も効果的な機器であると言える。しかし機器はあくまでも機器である。それを効果的に運用する人間の要素が極めて重要である。」と述べている。

第 11 号以降では、これまでの LL 機器を使用した実践報告だけでなく、語学を教える「人」が主体となって、「LL 機器（もの）」を活用して、日本の語学教育に寄与する研究が多くなった。とりわけ、研究者が第二言語習得や言語教育の理論的背景をベースにして、大学の語学教育者として実際に学生の語学指導を行い、データ収集により論じた実証的研究や、学生の語学学習を促進させるために開発した LL 学習教材とその機器を使用して行った実践学的研究、更に、LL 機器を活用したカリキュラム開発や評価に対する研究等、研究者と教育者の融合した視点からの研究が顕著である論文が多くみられる。

LL 教育の教授法や教育全般に関する論文としては、「大学英語教育（一般教養課程英語）における LL 英語指導とその効果　国吉丈夫」、「第 2 外国語としてのフランス語と LL 教育　岡部 喬」、「LL に於けるチェック　川嶋 順」、「LL と “Feedback” についての試論　橋本満弘」、「新しい教育メディアの導入による問題の発生とその対策　川淵里美・菊川 健」、「Contributions of Psychological Phonetics to the Teaching of English as a Second Language John W. Black」、「How to Attain Language Fluency in a Language Lab　Akira Sato・Masako Sasaki」、「A Brief Introduction to a Communi-

cative Approach to English Language Teaching Juan Miguel Angel Fett Molina」、「The Electronic Classroom, Back to Basics Predmore Lyle V」、「Turn-Taking のしくみ―日米コミュニケーション・スタイル比較の試み―クリフォード・クラーク・金谷 憲」、「A Study of the Listening Comprehension Ability of Native Speakers of English—Inquiry into a Training Method for Japanese Students 鈴木千鶴子」、「LL 指導過程のあるべき姿を求めて―四技能習得の効率化を目ざした LL の幅広い活用―昭和 55・56 年度関東支部高校・高専部会（首都圏班）グループ研究」、「特殊疑問文における上昇調 有本 純」、「同時通訳の訓練法―訓練生の目から見た上智大学同時通訳養成講座 小林悦雄」、「Language Laboratory Learning—A trial to motivate students and keep their interest by using Response Analyzer RN-800—Mitsuaki Yoshinaga・Tsutomu Oyabu」、「LL 設置高校に関する 58 年度全国調査結果 関東支部調査部会 新井利邦・佐藤 一・宇佐美昇三」、「A STUDY OF A JAPANESE GIRL LEARNING ENGLISH AS A SECOND LANGUAGE (PART 1)—Focusing on the Natural Sequence of Morpheme Acquisition— 樋口晶彦」、「LL 教育の現状分析と考察 大藪 勉・地酒貞彦・Richard L Dusek・吉永光明」、「大学の専攻課程におけるロシア語の学習目標と LL 小島雅敏」、「外国語教育における視聴覚的方法―その理論的背景の再考―田島富美江」等がある。

LL を使用した実践学研究として、自分の授業について紹介している「第 2 外国語としてのフランス語と LL 教育 岡部 喬」では、LL のメリットを活かした指導法について具体的な例を挙げながら述べている。

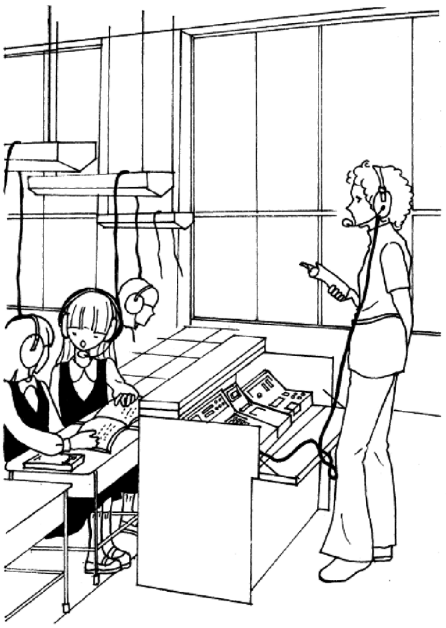
「私の LL 授業では (1) の聞き取り , (2) の反覆練習で最低 30 分を費します。 残りの 10 分から 20 分で (3) の反応形式を練習します。本来ならこの部分がフルラボの使い方の妙味を発揮する所です。ここで、LL で練習する反応形式を列挙してみます。

(1) Transformation
(2) Corrélation
(3) Substitution
(4) Questions et réponses
(5) Expansion
(6) Réaction
(7) Substitution-corrélation
(8) Transformation-progressive

以上の形式を適宜配列してマスター・テープを作ります。この際注意すべきことは、一つ以上の答が出ることを避けるのとポーズの取り方を学生の上達に合せて短くしていくことです。それよりも、一層大切なのは、LL の授業では用意されたマスター・テープに拘束されずに、学生を退屈させないように即興的なアイディアを大いに活用することです。それから「問」に日本語を入れる場合には、出来るだけフランス語の流れに異質物的な感じを与えないように調和をとることに留意します。

ブースに入っている学生にとって、ラインから流れてくる「問」は刺戟であり、「答」はそれに対する「反応」でありますから、フランス語に対して意識を集中している最中に日本語が混入してくると緊張感をみだされるのです。従って「問」と「問」との大きな区切を指示する以外は日本語を使わないことにしています。」

「The Electronic Classroom, Back to Basics Predmore Lyle V」では、LL 教育を高等教育機関だけではなく、中学校現場にも振興を図れる様に、中学生を対象にした授業において、教師が LL を使用して語学教育を行うために、機器の説明と指導法が具体的に述べられている。



「The control console is unlocked and opened to expose the controls to the teacher. On the console are two buttons for the trays, one for “up” and one for “down”. The “down” button lowers the trays to about

head height of the students as they are sitting in their seats. The head phones can quickly be removed and put on by the students. Then the trays can be raised again 10 or 15 centimeters so that the teacher can see the whole class and the students will not hit their heads on the trays. ……（略）」

一方、学習者の効果とその評価に関する、Testing については、「Pitch Characteristics of Questions in British and American English an Experiment and Comparative Study　Seiki Kamagata」、「Dr. R. Lado の Aural Perception Test についての一考察　西村嘉太郎」、「市販 Aural Perception Test における妥当性の事例研究　小川 清」、「The Influence of Some Phonemic Variations on Aural Comprehension Satoshi Furuhashi・Masao Takeuchi」、「Testing of Proficiency in Four Types of English Sentences　河内干栄子」、「日本人大学生の米語音聴取にみる “Acquired Similarity” と “Acquired Distinctiveness” ―子音間距離知覚実験による観察　竹蓋幸生」、「Dictation as a Testing Device—based on error analysis Yasuko Hio」、「From Direct Translation to Situational Translation 河内千栄子・Timothy C. Lewir」、「外国語聴解力テスト分類図―刺激と応答の感覚形式とその組み合わせに着目して　三輪久恵」等がある。

評価については、「LL における自己評価への検討　掘 達陽・川上与志夫・南井紀子」、「評価の測定・目標との関連から　河野守夫」、「Monitoring による Oral Production 評価の信頼性について　渋谷 勉」、「LL における学習者の自己評価の実態　報告１　石川富紀子」、「聴解力の測定―他の能力との関係―岡 秀夫」、「Dictation: その理論的背景・評価としての妥当性・誤答の類型　板倉武子・大里文人・宮原文夫」等がある。

「聴解力の測定―他の能力との関係―岡 秀夫」の論文は、実際に指導している学生を被験者とした実証的研究の一例である。

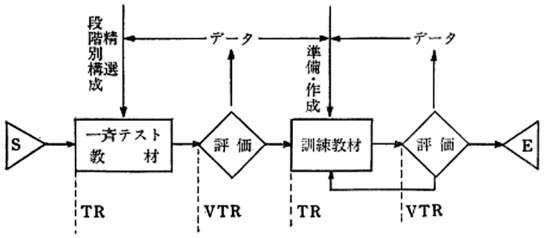
「①聴解力と全般的な熟達度との関係、②聴解力と他の技能との関係、③聴解力測定のためのテスト形式間の関係、を通して、聴解力を実証的に把握してみたい。（中略）ここでは、評価の面から多角的に聴解力の実体にアプローチし、聴解力に関する基礎的資料を求めようとする。（中略）

LL と講読、LL と作文は、それぞれ 0.42、0.45 と低い相関しか示していない。その中でひとつだけ注目すべき点は、LL と速読が比較的高かったことである（相関係数 0.56）。 Rivers も速読と LC の類似性を指摘しているが、この２つの作業には , 音声と文字という違いはあるにせよ、共通に、時間的制約の加えられた中で、「能動的な総合による分析」を通して、意味理解が要求されているからであると推論されよう。」

教材開発としては、「BUSINESS WRITING の LL 教材化」、「表現力養成のための教材編成―Communication Practice の理論的指針を求めて　大里文人」、「Discrimination Drill について　丹羽義信」、「コンピュータによる英文、英単語の計量的比較法―英語教材の客観的比較 , 検討法開発の試み―竹蓋草生」、「教材作成の試み　湯浅伊瑳子」、「英語音声学習テープを作成して―New Prince, New Horizon 両教科書準拠　竹田邦彦」等がある。

カリキュラム開発としては、「LL と大学英語教育　泉マス子・池浦貞彦・板倉武子」、「放送による一般向けテレビ英語会話番組とカリキュラムの開発　土屋二彦・宇佐美昇三」、「LL 授業システム化試案―英語の『弱形』指導の場合―鈴木千鶴子・添田 裕」等がある。

「LL 授業システム化試案―英語の『弱形』指導の場合―鈴木千鶴子・添田裕」では、過去４年間の LL による大学 1, 2 年生の英語音声学の授業記録を集計・解析する過程で、習得過程推論を目的とした誤り分析の方式により得られた結果から、習得過程に応じて段階的に指導・訓練に適用してゆく体系（システム）を案出した。



語学教育に LL を使用して行うメリットとして、黒田 巍は巻頭言で、教師が LL を活用して指導できる能力と適切な教材があれば、語学学習の音声指導として重要な外国人教師の役割を LL で代用できることを明言している。

「語学の聞き方と話し方には練習が絶対に欠かせない。従来は有能な先生は教科書の材料を活用して、必要な聞き方・話し方の練習を工夫し、ありったけの体力を極限まで消耗しながら、いわゆるオーラルの授業を行ったのであった。今日では LL のおかげでそのような苦労は無用となった。このような

練習を、どの学生にも、授業時間中フルに行えるようにするのが、語学演習室の基本的役割である。その他のLLの長所をあげるならば、必要に応じて、同時に異る教材を流し、学生が自分の能力に適したものをえらぶようにできる。異る外人のモデルを聞かせることにより、聞く能力の幅を広くする。……（中略）よい教材を選び、教師の指導よろしきを得たならば、LLは下手な外人教師にまさる成果をあげるであろう。」

また、「How to Attain Language Fluency in a Language Lab Akira Sato and Masako Sasaki」の論文では、LLを使用した音声指導を挙げ、LL機器がスピーチの指導で効果的であることを、以下の様に主張している。

「Therefore, in teaching English speech, especially when we use a language laboratory, attention should be paid not only to the lexical and syntactic aspects of utterances, but also to the dynamic phonological aspect, particularly sentence rhythm and intonation. And we should highly appraise the value of the function of a language laboratory. Since this kind of exercise needs a large amount of practice, extraordinary effort and energy on the part of teachers, and, in addition, not all the English teachers are capable of doing that. Or more, this is the kind of exercise that should effectively be replaced hardware.」

LL機器を使用する効果は語学教師の指導能力によると述べられている。

この様に、教師が外国語教育の理論に基づいて、LL機器を使用した指導方法の実践学的な研究を行うことで、理論と実践を融合させた語学教育の指導方法に対する研究が促進されてきた証であると思われる。また、第19号（1982年7月発行）では、「第1回外国語教育近代化世界大会報告」が掲載されており、「日本の国際化と外国語教育―語学教育改革への一提言　澤田昭夫（第18号）」の論文は、国際化による語学教育の在り方が認識できる研究である。

5. LLからCALLへ

第24号～第28号

1980年代後半には、時代の趨勢により、コンピュータが教育現場においても導入されはじめた。科学分野を中心にして、コンピュータ機器を使用した教授法や教材ソフト開発などの研究が行われていたが、語学分野においても、これまでのLLからコンピュータを使用した教育へと替わりCAIの研究が始まった。紀要には、「LLが頭脳を持った」というキャッチフレーズで、LLのシステムにコンピュータを使った発音の分析・表示ができる、スピーチトレーナ機能をプラスした機器の広告も掲載されている。

第24号（1987年6月発行）には、初めてコンピュータを使用した語学教育の論文、「ヒアリング（英語）の指導と評価のためのCAIシステム　竹蓋幸生・高橋秀夫・椎名紀久子」と、「直読直解訓練用CAIソフトとそのLLの応用　小林 崇・吉田晴世・吉田信介」が掲載されている。

「ヒアリング（英語）の指導と評価のためのCAIシステム　竹蓋幸生・高橋秀夫・椎名紀久子」の論文では、科学的にヒアリング力を養成、また、その学習結果を適切に評価するCAIシステムを開発するために、「聞き取りの訓練をよりやさしくする方策の一部を効果的に取り入れ商品化されている「The Repeater」と自作ソフトウェアで作動するパーソナルコンピュータの「応答診断システム」を組み合わせて、簡易型の「ヒアリングカ養成訓練・応答診断システム」を作成し、その信頼性、妥当性、実用性を検証した。そして、システム開発の重点と目標として、短いサイクルで評価を行い、その結果を動機付けの提言とともに素早くフィードバックできるようにしたことが述べられている。

「直読直解訓練用CAIソフトとそのLLの応用　小林 崇・吉田晴世・吉田信介」の論文では、「新しく直読直解用CAIソフトを開発し、その有効性を検証するため、ビデオに録画し、LL教室に於いて1年間実験を実施し、特にそのCAIソフトの内容と録画方法ならびにLL教室の簡易CAI化について述べる。また、この方法による訓練結果についても触れることにする。」とあるように、コンピュータ教室での学習が普及していないことから、LL教室でCAIソフトを使用した教育を行うために、LLからCALLへの橋渡しをするためにビデオを活用したソフト開発について具体的に述べている。

「LLへの応用

現今、CAIブームで様々なCAIソフトも市販されているが、個々の学習者が、各々パソコンを端末として一台ずつ持つCAI教室が一般に普及するのは、未だ当分先のことと思われる。そこで、我々は既存のLL教室でこの種の訓練を行えるように、ビデオに録画することを考えた。そのためには、あら

ゆる観点からみて、X 1 turbo（以下、X 1）が、最適である。正にそのために作られていると言っても過言ではない。次に、その理由を列挙する。

1) 文字画面を鮮明に録画可能である。

2) 40 文字 12 行の表示が可能で、現在 LL 教室に設置されているブーステレビの 10 インチスクリーンに可成り鮮明に表示することができる。むしろ、大画面より 10 インチ程度の小画面の方が、粒子の荒れが目だたなくて良い。」（省略）」

「計算機支援聴き取り練習システムの開発と LL 教育　渡部悦子　渡部 透」は、ビデオ映像と音声を使用して、LL 教室で語学を指導している筆者らが、当時普及しだしたパーソナルコンピュータを利用して、学生の聴き取りテストの評価と解答の分析と、学習者の練習効果を高めるための方法についてシステムを構成した研究である。

Fig. 2　Computor Aided-Listening Practice System

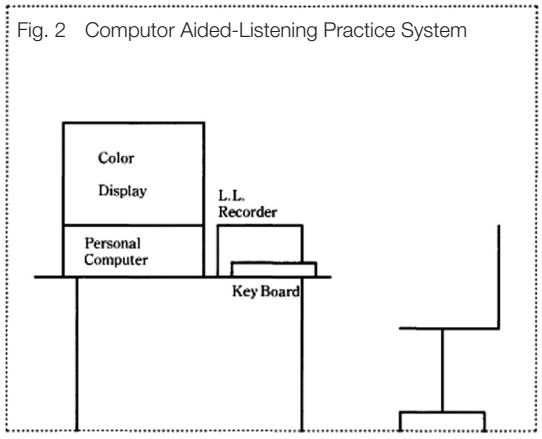
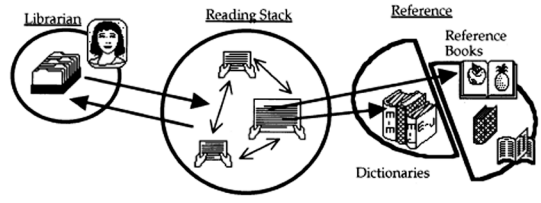


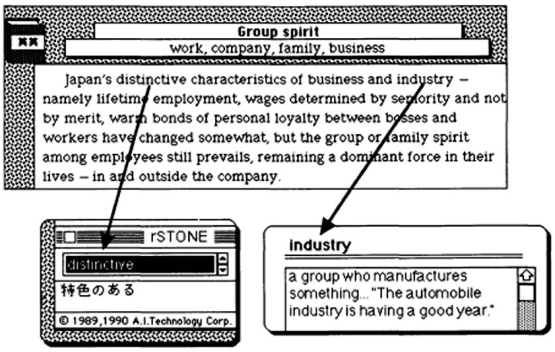
Fig.2 は、システムの構成を示す。通常の LL. 装置、パーソナルコンピュータ、キーボード、カラーグラフィックディスプレイからなる。解答は、キーボードからタイプ入力し、各単語毎に正解度を判定する。

CALL 教材を開発し、その教材を使用して学習効果を実証した研究としては、第 28 号に掲載されている「Interactive Reading through CALL ：HyperLibrary 尾関修治・杉浦正利」の論文が最初である。論文では、はじめに、教材（HyperLibrary）の概要とシステムについて具体的に述べられている。

「The program, Hyper Library, was developed on an Apple Macintosh computer using the authoring program “Hyper Card”. The program runs on a Macintosh Plus model (or higher) with Hyper Card version 1.2 (or higher). *Hyper Library* current version consists of three major modules: “Librarian,” “Reading Stack,” and “Reference.” The Librarian module shows the index card catalog which readers can use to find the texts they are interested in. The Reading Stack module provides reading materials on screen. While reading texts, students are allowed to access on the same screen dictionaries and reference books, both of which together constitute the Reference module. The Reference module has an English-English dictionary, an English-Japanese dictionary, an English thesaurus and an Encyclopedia in its dictionary component, and has Paragraph Book, Picture Book and Grammar Book in its reference book component. The following figure illustrates the module system of HyerLibrary.」

The Module System of Hyper Library





The Dictionary of the Reference Module

6. マルチメディアを活用したコミュニケーション能力の育成

第 29 号～第 37 号

LL 機器からコンピュータへ、更に、マルチメディアへと、語学教育において使用される機器がめざましく変容した背景には、第 29 号（1992 年 12 月発行）の巻頭論文「Technology and Language Education in the Twenty-First Century: Media, Message, and Method James Dean Brow」でも言及されているが、

21 世紀に向けて、国際化・情報化社会を迎えたことに因る。

グローバリゼーションの進展に伴い、我々は日本にいながら、マルチメディア、とりわけ、インターネットを手段として、国際的なコミュニケーションが、リアルタイムで図れることが可能になった。

マルチメディアは、語学教育において、「学習者が教室にいながら、リアルタイムで実際に外国人とコミュニケーションが図れる」という点から、コミュニケーション能力を養成するための手段として効果的に活用できる。

一方、1989 年に改訂された学習指導要領において、中学校・高等学校の目標では、「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」と「言語や文化に対する関心」が求められ、高等学校には、「実践的なコミュニケーション能力を育成する」ために、「オーラルコミュニケーション」の科目が導入された。

紀要の研究論文においても、「マルチメディア」、「コミュニケーション能力」、「異文化異言語学習者と日本人学習者との比較」等のキーワードが顕著である。さらに、第二言語習得や外国語教育に関して、広範囲に渡った理論的、実証的な研究論文も多い。

「Intercultural Communication and the Teaching of English: Students' Images and Attitudes about American and Japanese Cultural Patterns　佐藤恭子」、「The Effects of Teaching Methods in Using Films for Listening Comprehension Practice 枝澤康代・竹内 理・西崎和子」、「日本人大学生のリスニング : その特徴と問題点 上村妙子・大井恭子」、「Tailoring the Test to Fit the Students: Improvement of the C. Test through Classical Item Analysis 神本忠光」、「Episode Hypothesis and Computerized Cloze Exercises　平良辰夫」、「Sequence and Feedback in Constructing a CALL System Description of a Multimedia CALL System for Improving and Diagnosing Learners' English Listening Skills 山内豊」、「英語母語話者と日本人英語学習者における超分節音の生成と知覚　吉村満知子」、「Required and Elective English Learners: Are Their Perspectives Different? Michael "Rube" Redfield」、「リスニング・コンプリヘンション能力を構成する諸要因の相関関係について 古家貴雄」、「An Evaluation of a Computer-assisted EFL Speed Reading Practicum in College 智原哲郎」、「On Back-Channel Performance in an Intercultural Conversation in English: Between Japanese and a Native Speaker of English 小林 浩」、「An analysis of Discourse in Computer Mediated Communication Thomas Simmons・塩沢 正」、「Listening Materials for EFL Advanced Students: Films vs. Documentary News 枝沢康代・今井由美子」、「Listening Conversational Cloze Tests and Oral Communication Ability 中野秀子」、「オーラル・コミュニケーション能力を重視したリスニング・テストの開発　木下正義・井狩幸男・石井和仁・今村忠子・大津敦史・川尻 徳・島谷 浩・高梨芳郎・T. Laskowski」、「語葉指導用 CAI システムのコースウェアの開発とその試用効果　竹蓋順子・土肥 充・高橋秀夫」、「多重メディア学習における外国語学習過程の解明 : 認知型との関係を探る 木村 隆・宮本節子」、「字幕付映像の理解を高める提示方法についての一考察　鈴木広子・保崎則夫」、「質問法による英語リーディングテストの表面的妥当性と波及効果の研究　小山由起江・清水裕子・木村真治」、「外向性、内向性と外国語学習に関する一考察―アメリカに留学する高校生の調査より八島智子」「One Proposal on Evaluation Checklists for Multimedia Software on English Learning Sachiko Tanaka」、「一斉授業と個別学習の融合をめざした語学学習システムの開発　藤枝美保」、「英語字幕と語葉指導 (1)Sound Effect 表示と動作動詞の指導について角山輝彦」、「The Effects of a Summary Writing for News Programs in Listening Practice Yasuyo Edasawa・Yumiko Imai」、「The Formation and Analysts of a Test of Listening Comprehension Abilities For High School Students in Japan and South Korea Masayoshi Kinoshita・ Kazuhito Ishii・ Atsushi Ohtsu・Megumi Kawajiri・Hiroshi Shimatani・Yoshiro Takanashi・Terry Laskowski」、「英語聴解力についての実験的研究 : アルファ波音楽が聴解力に及ぼす効果についての継続的研究 安藤博光」、「Japanese EFL Learners' Attitudes toward CALL Miho Fujieda・Hiroko Matsuura」、「Subjective judgments of L2 Oral narratives among native speakers, non-native teachers, and peers Tadamitsu Kamimoto・ Chieko Kawauchi」、「Dictation and Listening Comprehension—Does Dictation Promote Listening Comprehension? Yasuhiko Sugawara」、「Toward the Establishment of Country-by-Country SILL (Strategy Inventory for Language Learning) Norms Osamu Takeuchi・Hiroshi Mine・Haruyo Yoshida・Shinsuke Yoshida」、「The Extent of Background Information and Comprehension of Verbal

Narratives Shigeo Uematsu」、「マルチメディア型CALL教材活用の学習効果および効果測定方法の有効性　川成美香」、「英語のリスニングにおける課題と指導方法の関連性についての実験的研究　飛田ルミ・福田有美」、「パラグラフ記述支援ツールを用いた英作文指導の学習効果　舟生日出男・狩野紀子・土屋武久」、「留学における単一文化性克服と曖昧耐性に関する研究　松田憲」、「Multimedia Curriculum Development for the Acquisition of of-phrase　Reiko Kodama」、「Intervention of Japanese Prosodic Perception in the Pronunciation of English　Yuji Okuda・Toru Nakashima」、「Examining Psychometric Qualities of Rate Data Collected under Two Different Conditions Tetsuhito Shizuka」、「構造方程式モデリング寸による高校生の言語学習方略使用と言語学習達成の分析―SILLで得られたデータのより適切な分析と結果の提示方法の提案―　前田啓朗・大和知史」、「中学校英語教育におけるメディア利用全国調査　LLA関東支部特別プロジェクト伊東武彦」等が挙げられる。

マルチメディアを使用した英語教育の実証的研究において、「字幕付映像の理解を高める提示方法についての一考察　鈴木広子・保崎則夫」は、「英語字幕付映像（ビデオ）の英語教育への利用が年々増加し、字幕付加がとくにリスニングにどのような影響を及ぼすかという問題が注目されてきた。しかし、教材内容、教授法、学習目標といった実験条件の設定が違うこともあって、字幕を利用することが、はたして学習効果もたらす（Holobow, Lambert, and Sayegh, 1984; Vanderplank, 1989, 1990; lto, 1990; 藤閏・伊藤 , 1990; Hirose and Kamei.1993; Danan,1992）のか、あるいは理解過程の干渉となってしまう（Reese, 1984; Bernard, etal, 1985; 鈴木・保崎、1993; 小張、1994）のか、研究結果はまちまちである。」とし、アイマークレコーダを使って、映像教材を視聴中の学習者の視線の動きを記録し、視聴過程の定量的な分析を試みた。そして、視線運動の分析によって、学習者の英語の習熟度に応じた字幕の理解と読みの補助練習を施せば、上級者あるいはNative Speakerの視線連動モデルと似たような視線連動が見られ、内容理解度が高まることを実証した。

「一斉授業と個別学習の融合をめざした語学学習システムの開発　藤枝美穂」では、LLA関東支部大学英語教育部会の「LLを活性化する異文化教育を目的としたマルチメディア語学学習システムの開発」を紹介している。この研究の目的は、映像を使った教材開発を通して、① 新しい言語形態を試作すること、② 一般向けの映像を語学教材として活用する方法を探ることとしており、これまでの研究の経緯と開発した教材の内容を報告している。

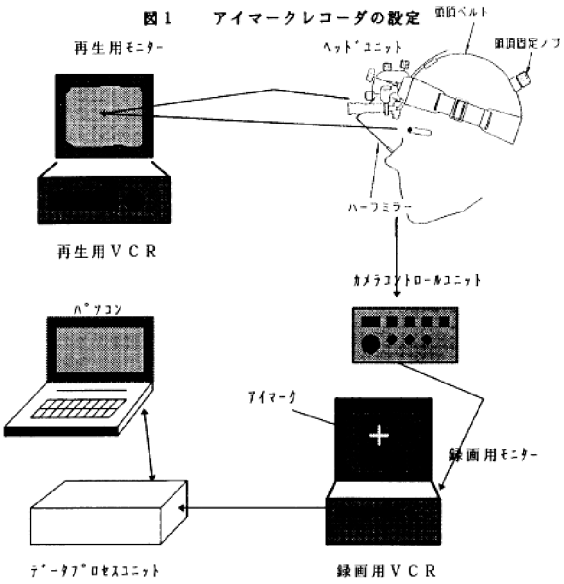


図１　アイマークレコーダの設定

はじめに、メディア特性の分析として、一斉授業と個別学習の融合を考える上で、制作する各教材の特徴を表１のようにまとめ、それぞれの長所を活かした学習システムが設計された。

メディア	長　所	短　所
PC上のマルチメディア教材	• 音声，動画，絵，文字の複合提示 • 教材の多層化，インタラクティブ化 • 速度や情報量の調節 • 反復学習 • 学習者制御	• 物理的制約 • 対人間のコミュニケーション欠如 • 連続使用による人体への影響 • 教師側の技術と知識
ビデオ教材	• イメージの喚起 • クラス共通の下地づくり • 時間配分 • 長時間の動画再生	• 教師主導／教師制御 • 受け身の学習 • ランダムアクセスの点で難あり
印刷教材	• 物理的，時間的制約なし • 長文の提示	• 動画や音声なし

表１　メディアの特性

そして、「個別学習：コンピュータを使ったマルチメディア教材」は、

「一斉授業で概要を把握した後、個別学習によって知識を確実にするのが目的である。このマルチメディア教材は、①細かな内容、特に文化的要素を学習して映画の「面白さ」を味わう、② オーセンティックな口語表現を聴くことに慣れる、③ 次回一斉授業のオーラルアクティビティで語彙や言い回しがスムーズに使えるよう、十分練習する、という点を配慮して設計された。教材は学習者用コンピュータのハードディスク上に入れておき、学生は好きな時間にマルチメディ

ア語学教室（またはパソコン教室）に行って学習する。時間の制約がないので自分のペースで学習することができる。

全体構成は、Script, Culture, Vocabulary, Linguistic, Comprehension, Partial Dictation となっており、オープニングに続いて表示されるメインメニューから、それぞれのサブメニューへジャンプすることができるようになっている。（図 2）

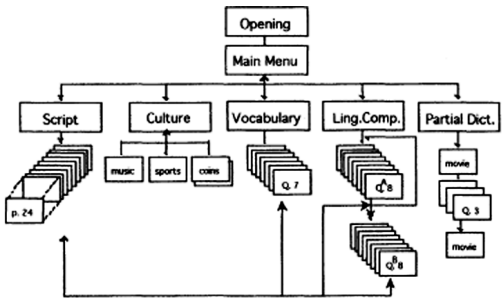


図 2　制作したマルチメディア教材の構成

Script には　①第 1 課の台詞全文、②映画のオリジナル音声、③映画の静止画、④注意語句の意味と解説（文字）、⑤更に一歩進んだ注意語句の解説（文字 + 音声）、⑥注意語句を含んだ一文をネイティブスピーカーがゆっくりと読んだ音声が入っており、24 ページ構成のデータベースとなっている。

学習者が台詞中の語句をクリックすると静止画の下に語句の意味が日本語で表示される。台詞中の口語特有の省略（gonna など）は、標準的な表記 (is going to) に改め、非常に低い音声や聴きづらい部分は除外した。各ページ内でオリジナル音声を何度でも再生できるようにしただけでなく、音声を増幅して聴きやすくした。また、オリジナル音声の他にネイティブスピーカーがゆっくり台詞を読む音声を入れることで、段階的に耳を慣らし、発音練習がしやすいように配慮した。注意語句は第 1 課中に約 80 の注釈をつけ、文中の意味だけでなく別の言い回しや文法的な説明など詳しい解説を加え、写真や絵も資料として取り入れた。（図 3）

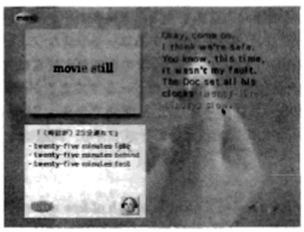


図 3　Script 画面

7.「語学ラボラトリー学会 (LLA)」から「外国語教育メディア学会 (LET)」へ

第 38 号 ～ 第 46 号

2001 年より学会の名称が、「外国語教育メディア学会（Language Education & Technology (LET)」に変更された。これにより、紀要も第 38 号（2001 年 6 月発行）から、*Language Education & Technology* 第 38 号 LET 学会発行と変更された。

LET 学会は、「外国語教育を中心とする言語教育の理論および方法と、それに利用する教育メディアの研究をおこない、その分野の発展に寄与するとともに、会員相互の情報交換をおこなうこと」を目的としている。紀要もこの目的に適した論文が掲載され、研究レベルも向上し、学術論文雑誌として整備されてきたと思われる。

LET と学会名が変更されてからの紀要の特徴は、外国語教育とメディアといった研究の多様化と、研究対象者が小学校の児童から大学生・成人までと広がったことである。

多様化された研究としては、従来からの指導者主体の指導法や教材だけでなく、学習者主体の学習動機や認知的評価等、学習者主体の研究の掲載も増加している。

「Language Learning Strategies Used by Japanese College Learners of English: A Synthesis of Four Empirical Studies　Takeuchi Osamu, Wakamoto Natsumi」、「高校生の英語学習法方略使用と学習達成一学習動機と学習に関する認知的評価との関連　前田啓朗」、「An Evaluation of a Self-Study CALL Environment: Language Development and Learner Attitudes　SHIMATANI Hiroshi・ STOCKWELL Glenn」、「日本人大学生の英語自主学習・英語学習の動機・英語授業に対する態度―コンピュータ所有・コンピュータ技量・CALL 授業経験との関係―　吉野志保・野沢智子・狩野紀子」、「A Motivation-Appraisal Model for Japanese EFL Learners—The Role of Orientations as Motivational Antecedents　HONDA Katsuhisa・SAKYU Masahide」、「Investigating Beliefs and Strategies of Japanese University Students in Leaning EFL　TANOUE Yuko」、「日本人英語話者と英語母語話者との対人葛藤対処法の比較　古村由美子」、「授業受講による学習者の認識の変化―２つの事例 磯田貴道」、「英語学習動機づけ」から「英語学習意欲」の研究への転換―研究対象領域、研究手法、研究目的の観点から―　中田賀之」、

「英語学習における動機づけを高める授業実践：自己決定理論の視点から　廣森友人・田中博晃」、「高校生に対する多読指導と情意、使用する読解ストラテジーの認識との関係―縦断的研究―　今村一博」、「An Investigation of Factors Affecting Willingness to Communicate and Interest in Foreign Countries Among Young Learners　NISHIDA Reiko・YASHIMA Tomoko」、「英語学習の『楽しさ』『重要性』『実行』についての学習者間比較―動機付けの視点から―　林日出男」等がある。

「高校生の英語学習法方略使用と学習達成―学習動機と学習に関する認知的評価との関連　前田啓朗」は、「英語学習動機」「英語学習に関する認知的評価」「英語学習方略」との関連性について、以下の図を示し、「「英語学習動機」と「英語学習に関する認知的評価」の相関は 0.49 であり、これらはやや強い共変関係にあることが確認される。また、実際の学習行動である「英語学習方略使用」に与える因果係数に関しては「英語学習動機」から 0.66、「英語学習に関する認知的評価」から 0.22 であり、高校生英語学習者の英語学習方略使用は学習スキルを認知していることや学習にかかるコストを認知していることよりも学習動機が強いことの方に大きく影響されていることが明らかとなった。しかし、「パフォーマンス」に対する「英語学習方略使用」の因果係数は 0.19 であり、これだけでは充分に英語学習の習熟度を説明できているとはいえない結果となった。このことから、今回モデルに含めなかった要因による影響も推測される。」と述べ、「日常の授業の中で機会を設けてさまざまな動機を触発することや学習スキルを指導することなどを試みることによって、学習方略使用を促進することができ、最終的に英語学習の促進がもたらされることが予想される。」と結論づけている。

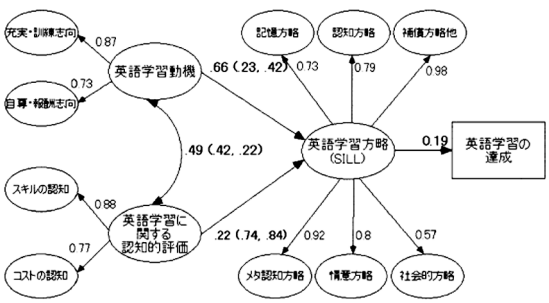


FIGURE 3　「志向－評価モデル」に関する構造方程式モデリング結果

「An Evaluation of a Self-Study CALL Environment: Language Development and Learner Attitudes　SHIMATANI Hiroshi・STOCKWELL Glenn」は、learner's attitude について、CALL にアクセスをする時間、頻度等、さらに、CALL の授業の効果について調査した。結果は以下の表である。

Table 5. Learner's attitudes toward CALL access times in 2002.

	Need no change	Need more time	I don't know
First-year students	15 (32.6%)	30 (65.2%)	1 (2.2%)
Second-year students	20 (46.5%)	20 (46.5%)	3 (7.0%)
All students	35 (39.3%)	50 (56.2%)	4 (4.5%)

Table 6. Preferred CALL laboratory access times in 2002.

	Before school	Lunch break	After dinner	After midnight
First-year students	0 (0.0%)	7 (23.3%)	19 (63.3%)	4 (13.3%)
Second-year students	0 (0.0%)	2 (10.0%)	15 (75.0%)	3 (15.0%)
All students	0 (0.0%)	9 (18.0%)	34 (68.0%)	7 (14.0%)

Table 7. Students' perceived effectiveness of CALL classes.

	Not effective at all	Not effective	Effective	Very effective
Year 2000 (n=77)	0 (0.0%)	11 (13.9%)	25 (31.7%)	41 (51.9%)
Year 2001 (n=100)	0 (0.0%)	7 (7.0%)	39 (39.0%)	54 (54.0%)
Year 2002 (n=85)	1 (1.2%)	6 (7.1%)	51 (60.0%)	27 (31.8%)

Table 8. Students' perceived effectiveness of CALL classes in 2002.

	Not effective at all	Not effective	Effective	Very effective
First-year students	0 (0.0%)	3 (6.5%)	26 (56.5%)	17 (37.0%)
Second-year students	1 (2.6%)	3 (7.7%)	25 (64.1%)	10 (25.6%)

そして、「There are several conclusions which can be reached as a result of the study.」とし、Language Development and Learner Attitudes について、CALL を使用した自学自習環境の自己評価から、自学自習の CALL 環境は、学習者に影響を与えていることを論じている。

また、LLA での研究は 4 技能の内、リスニングやスピーキング等音声面が中心であったが、LET では、マルチメディアを使用して、ライティングやリーディング等の研究も可能となった。

「The Qualitative Effects of Text Organization on L1 and L2 Reading Comprehension—Limitations and possibilities of written recall analysis—　Yoshida Mami・Yoshida Haruyo・Yoshida Shinsuke・Kadota Shuhei」、「「書く事」になれるための英作文の授業手順指導―書く作業を通して英語との接触を深める―　國吉初美」、「The Effect of Rewriting and Teacher Feedback in the Teaching of Writing for Japanese EFL Students　MATSUMOTO Kahoko・ KUMAMOTO Tama・OI Kyoko・ KAMIMURA Taeko」、「What Relationships Does Working Memory Have with Reading Comprehension for Japanese Senior High School Students of English?　MIYASAKO Nobuyuki」、「日本人高校生 EFL 学習者における読解過程の発達―２つの “Compensation Model”

によるアプローチ　藤田 賢」、「What Relationships does Meta cognition of Oral Reading Have with Oral Reading Ability and English Ability for Japanese Senior High School Students? MIYASAKO Nobuyuki」、「An Experimental Study on the Effects of Reading Aloud with the Use of Meta Cognitive Strategies FUCHIGAMI Keiko」

さらに、これまで LLA では、学習者は、中学校や高等学校の生徒、及び大学生であったが、LET では、学習者は、小学校の児童から大学生・成人までを研究の対象者としている。

小学校英語教育に関しての論文は、第 40 号（2003 年 7 月発行）に初めて次の二つの論文、「Language awareness 及び Readiness を考慮した小学校英語活動教材　高橋美由紀」、「児童英語指導の理論と実践―第二言語習得理論から示唆される外国語習得へのアプローチ　小西千鶴子」が掲載された。

その後、小学校英語教育が時代の趨勢となるにしたがって、小学校英語教育に関する研究論文が増加し、小学校外国語活動で使用する教材開発も飛躍的に発展している。

「小学校英語活動講師研修講座の実践における課題と展望　高橋美由紀」、「内容重視の初等英語教育―「総合的な学習の時間」における国際理解教育―　カイレラ松崎順子・大久保奈緒・秋山道子・田邊紗也子」、「An investigation of Japanese Public Elementary School Students' Perceptions on Motivation and Anxiety in English Learning : A Pilot Study Comparing 1st to 6th Graders NISHIDA Rieko」、「年間授業時数や ALT 参加頻度の違いが小学生のコミュニケーションへの意欲に与える影響」等の掲載がある。

「Language awareness 及び　Readiness を考慮した小学校英語活動教材　高橋美由紀」は、「我が国の小学校英語活動において、language awareness や readiness などの認知的な関与を加えた上で、子どもの学年や英語活動経験年数と小学校英語活動のあり方について考察する。さらに、これらの考察と文部科学省によって作成された『小学校英語活動実践の手引き』（以下『手引き』）に基づいて、小学校の担任が教えることを目的として作成されたテキスト教材 *Sunshine Kids Book 1/ Book 2* を使用した実践例を提示する」と述べ、教授法に関する認知心理学の 7 つの原理と『小学校英語活動実践の手引き』（文科省）を対応させ、小学校英語活動は、言語教育として意義があることを論じている。

表 2：教授法に関する認知心理学の 7 つの主要な原理と『小学校英語活動実践の手引き』の対応

	Major principles of cognitive psychology	『小学校英語活動実践の手引き』(ページ)
1	Students are active processors of information	体験的な学習、問題解決的な学習は子どもが主体的にかつ総合的な力を発揮してかかわれる活動であり、「総合的な学習の時間」のねらいである。(2)
2	Learning is most likely to occur when information is made meaningful to students.	子どもの「言いたいこと」「したいこと」を扱う。日常生活に身近な英語を扱う。(3,5-6)
3	How students learn may be more important than what they learn.	身近で簡単な英語を聞いたり、話したりする体験的な活動を中心に行っていく。(3)
4	Cognitive processes become automatic with repeated use.	子どもは日常的な挨拶ややりとりの言葉は、活動の中で何度も使用して覚えていく。(38) 同じ言葉に何度も出会い繰り返し発話する経験をさせるために、同じ表現を用いた、異なる活動をいくつか組み合わせる。(13,24) 全学年の共通と考えられる題材については、学年ごとに単語や表現等を変えたりしながら学習内容の系統性を工夫し、学年間のバランスをとる。(23)
5	Metacognitive skills can be developed through instruction.	高学年では、学んだことを自分で確かなものとしてとらえ、記憶しておけるような手ごたえを求めるようになるので、意味のある活動を行う。(31)
6	The most enduring motivation for learning is internal motivation.	子どもが英語に興味を持ち、英語を聞き、また英語で何かを表現できるという満足感を持たせること、子どもがいつまでも「英語が好きだ」という気持ちを持ちつづけることが大切である。(5)
7	There are vast differences in students' information-processing abilities.	様々な子どもに対応できるように、活動のバランスを考えてどの子も必ずどこかで満足できる場を作る必要がある。1 人 1 人の子どもや学級の特性も踏まえて活動を設定していかなければならない。(38)

また、小中連携、高大連携等が大切であることが認識されはじめ、

「小・中・高一貫型英語語彙シラバス開発のための基礎研究　中條清美・西垣知佳子・吉森智大・西岡菜穂子」等、小学校から高等学校までの一貫教育を研究対象とした論文も掲載されている。更に、視覚障害者の言語教育等、幅広い範囲で研究されている。

「視覚障害者のための単語認知テスト及び語彙サイズテストの開発　青木和子」は、視覚障害者用語彙サイズテストを行うために、以下の図のような「koba TEST（視聴覚障害者用リーディングサポートソフト）」を作成して調査している。

koba TEST は、「提示用の語彙リストは、500 語レベル、1,000 語レベル、2,000 語レベル、3,000 語レベル、4,000 語レベルの 5 種類をマイクロソフトのエクセルで作成した。各レベルのテスト用 20 語単語は、その都度ランダムにリストから選択されるように設計した。

画面中央に文字サイズ 100 ポイントでターゲットの単語が提示され、同時に英語合成音声が読み上げるものである。学習者は、その語を知っていると思う時には「知っている」、知らないと思う時には、「知らない」というボタンをクリック、または、知っている時は、スペースキーを、知らないと思う時には、ESC

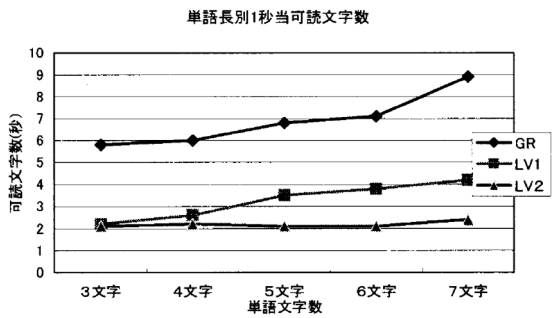
キーを押すことによって回答する。テスト終了時には、結果が各語の反応時間も含めて自動的に記録される。」というものである。

「「視覚障害者用語彙サイズテスト koba TEST」は、時間的・物理的障害のため困難であった重度の視覚障害者の語彙力測定をコンピュータを活用することでよりストレスの少ない方法で実施することを可能にした。基本 2,000 語までの到達率を知ることで、特に低学力の学習のつまづきを分析することが可能になると思われる。また、テストとしてではなく、koba TEST の語彙学習（単語認知力アップ及び語彙力向上）への応用が可能なことをケーススタディで検証した。」と述べられている。

図 6　Coba TEST　初期画面

図 7　単語提示画面

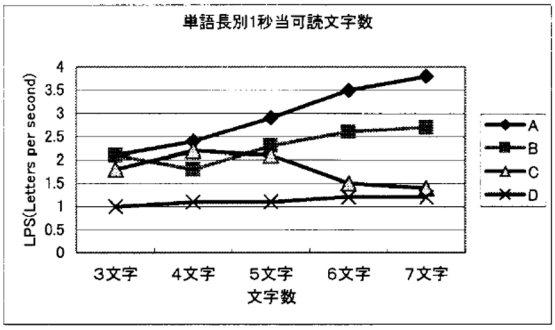
図 3　単語認知テスト結果（晴眼者 GR、弱視者 LV1、LV 2 との比較）



被験者：GR　晴眼の大学教員
LV1 弱視学生、英検 2 級合格者
LV2 弱視学生　英検 4, 5 級レベル以下（判定不能）

次に、点字使用者のみの単語認知テスト結果を示す（図 4）

図 4　単語認知テスト（点字使用者）

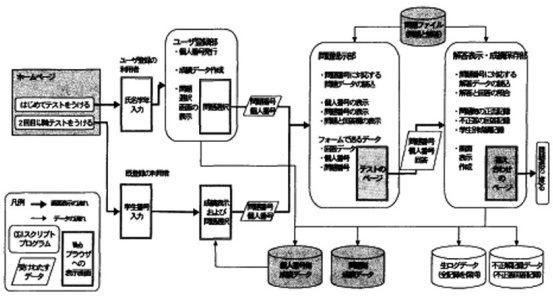


一方、LLA のコアの部分の研究を踏襲した LET の研究、すなわち、外国語教育にマルチメディアを使用した研究の論文は、「インターネットによる基本英単語学習システムの開発と語彙リストの作成　葉島千歌・福田 敦・石黒 充」、「コミュニケーション能力養成用英語 CD-ROM 教材の分析的考察―英語 CALL 教材の高度化に向けて　椎名紀久子・及川邦裕」、「リスニング指導における映像情報の効果：TV ニュースをもとに（予備実験）1　西川邦子・今井由美子・枝澤康代・吉村満知子」、「Effects of one-on-one e-mail correspondence with teacher　ARAO Hiroko」、「リスニング指導におけるビデオの効果：動画と静止画の違い　今井由美子・吉村満知子・西川邦子・枝澤康代・三根 浩」、「Does an Assigned Task Result in Better Retention of Words?: Two Empirical Studies on Hand-held Electronic Dictionaries　KOYAMA Toshiko・TAKEUCHI Osamu」、「Computer-Assisted Reading Materials Related to Course Books　TANIMURA Midori･UCHIYAMA Masae」、「The Effect of CALL-Based Vocabulary Learning as Self Study: Focusing on Proficiency Differences　KAWAUCHI Chieko」、「CALL 教材における英文チャンク提示法の違いが読解効率に与える効果　湯舟英一、神田明延、田淵龍二」、「e-learning 語彙学習システム開発と語彙指導についての理論的考察　姜 英徹」、「The Effectiveness of Pronunciation Practice with Animated Materials Focusing on English Prosody　SONOBE Hideyuki・UEDA Makoto・YANASE Shigeru」、「ソフトウエアを活用した音読スコアの推移分析―音読練習 20 回は妥当か？　鈴木政浩・阿久津仁史・飯野 厚」、「光脳機能イメージングを用いた日本人英語学習者による文法処理時の脳活動の観察―初～中級学習者を中心に　内堀朝子・柳沢一機・網島 均」、「A Study of ADJ PREPN Patterns in Two Soft-Applied Disciplines　NISHINA

Yasunori」、「Moodle 上での英語テスト開発を支援するツール：Multiple Choice Maker, TDAP ブロック，CAT モジュール　木村哲夫・秋山 實」、「CALL によるチャンク提示法を用いた英文速読訓練の学習効果　湯舟英一・神田明延・田淵龍二」等が掲載されている。

「インターネットによる基本英単語学習システムの開発と語彙リストの作成　葉島千歌・福田 敦・石黒 充」は、「英語学習の最も基本である基本語彙習得の強化を対象に、学生が継続的に学習できるシステムをインターネット上に構築することを目的とし、具体的には、基本語彙の効率的な学習を支援するために、「基本語彙 3250 語」を作成し、これを学内 LAN を通じてインターネット上にテスト形式で配信した。学生がこのテストで学習すると、CGI (Common Gateway Interface) スクリプトを使って自動採点することにより、学生自身が語彙能力を随時客観的に評価できるシステムを構築した。更に、このシステムを実際に運用することにより得られた学生の学習結果はデータベースとして保存され、学生の正解率などを求め、これに基づいて「基本語彙 3250 語」をより学習者の実力に対応させ、学習効果が上がるように逐次改訂する方法を提案することを目的としている」という研究である。

以下は、「基本語彙 3250 語」を学習するための単語テストソフト「ネッ単語テスト」が作成された。以下はその構成フロー図である。



図－1　「ネッ単テスト」の構成フロー図

8. おわりに

「紀要にみる研究史の変遷」は、LL 第 1 巻第 1 号（1961 年 12 月 25 日発行）から LET 第 46 号まで（2009 年 6 月発行）について、各号の紀要を基にして、その研究内容の変容について述べてきた。

初期の頃の Language Laboratory は、LL 環境整備や、LL を活用した授業の進め方、さらには LL 教材の作成方法等の論文が多かった。

LLA（語学ラボラトリー協会）を立ち上げられた先生方が、日本の語学教育に初めて LL を紹介するために、アメリカや旧ソ連、英国、デンマーク等の外国の事例研究を行い、大変な苦労をされたことが紀要からも窺える。また、LL で行った授業の実践報告や、LL の授業に効果的な教材研究、LL を使用した学習者の評価の在り方等、中学校・高等学校・大学の語学教育に LL を普及させるために、先生方が熱意を持って取り組まれた姿も紀要から認識できる。

LLA の会員は、中学校・高等学校・大学の先生方である。その意味では、語学教育において、中学校・高等学校・大学の指導者が共通の場で討議でき、相互に連携した語学教育の研究ができる唯一の学会であったと思われる。更に、「LL を効果的に建設し、能率的に運営するためには、建築学・音響学・電子工学・機械工学・視聴覚教育学・心理学・言語学・音声学等々、様々な分野の協力がなければならず（第 1 巻第 1 号 p.63）」、とあるように、LLA は、語学教育分野だけの研究ではなく、広範囲に渡った分野の研究が扱われ、各々の分野の研究者や実践者が協力して LL 教育にあたることが望まれている。

時代は変わり、50 年の歴史の中で、LL が既に姿を消して現在ではマルチメディアが語学教育の機器として活用されていることから、学会の名称も 21 世紀から LLA から LET と変更された。

LET と変更されたことで、語学ラボラトリー教育から外国語教育やメディア教育を研究する学会へと変容した。研究分野は多様化され、研究対象者も従来の中学校・高等学校・大学に加えて小学校の学習者へと広がり、LET は学会として益々発展してきた。それにともなって、紀要の内容も、教育メディアを活用した研究ばかりではなく、外国語教育を中心とした語学教育全般の研究が掲載されるようになった。そして、レベル的にも学術論文として整備されてきている。

しかしながら、LET の根底には LLA の存在があることを忘れてはならない。初期の頃の紀要を再読すると、LLA を設立した先生方の思いが色濃く伝わってくる。そして、日本の語学教育の発展のためにご尽力された「LLA の精神」を強く感じ取ることができた。

我々は、LLA 時代の大切なものをしっかり受け継ぎ、次の 50 年に、この精神「LLA 魂」を繋いでいくという使命を持たなくてはいけないと強く感じている。

外国語教育メディア学会 (LET) 学会賞

LET 関西支部　**杉森 幹彦**　（立命館大学）
有本　純（関西国際大学）

1．学会賞設立の経緯

本学会は会員のより一層の研究および実践活動を奨励し、学会が目指す学術研究と教育実践の質的向上を図るため、会員による顕著な研究・実践活動等の業績に対する顕彰として「外国語教育メディア学会 (LET) 賞」を設置することの必要性が 2003 年 7 月の理事会で関西支部から提案され、承認された。続いて選考に関する規定や運用方法等を検討する「学会賞検討委員会」を本部直属の委員会として立ち上げることが承認され、竹内 理理事を委員長として関西支部がその任に当たることとなった。これを受けて 2003 年 12 月開催の支部長連絡会で学会賞原案が検討され、次年度の理事会に提案するための準備が進められた。2004 年 7 月の理事会で本部から学会賞内規原案が提案され、これを満場一致で承認し、2005 年 4 月 1 日から施行されることとなった。

本学会賞の選考は、本会理事が推薦する各賞の候補者を学会賞選考委員会が行い、授賞者原案を作成して理事会に提案し、承認を得て決定することとなった。選考委員会は各支部推薦による委員 4 名と会長推薦による委員 1 名の合計 5 名で構成された。選考に当たっては、研究業績の独創性、学術的水準、日本における外国語教育への貢献度を基本的な審査項目として慎重かつ厳正な審査を行った。学会賞設置当初の選考委員会構成メンバーは以下の通りである。

委員長・本部：杉森　幹彦（立命館大学）
関東支部：吉成　雄一郎（東京電機大学）
中部支部：尾関　修治（中部大学）
関西支部：竹内　理（関西大学）
九州・沖縄支部：山内　ひさ子（久留米工業大学）

この学会賞には「学術賞」「新人奨励賞」「教材開発賞」「授業実践賞」の 4 つの部門が設置された。

(1) 学 術 賞 (LET Award for Distinguished Academic Achievement）は、本学会が目指す外国語教育全般において顕著な学術貢献をした者で、システム開発に関する実証的・理論的研究を含む学術書、論文を授与対象とした。
(2) 新 人 奨 励 賞 (LET Award for Encouragement of New Talent) は本学会の全国研究大会、各支部研究大会或いは本学会機関誌、支部紀要等で斬新な研究を発表した者で、原則として推薦時に 40 歳以下の者を対象とした。
(3) 教 材 開 発 賞 (LET Award for Distinguished Materials Development) はユニークかつ効果的で、実用性の高い教材を開発した個人会員、団体会員または賛助会員を対象とした。
(4) 授 業 実 践 賞 (LET Award for Distinguished Teaching) はユニークかつ効果的な授業を、本学会の全国研究大会、支部研究大会等における実践報告、授業公開等において発表した者とした。

2．第 1 回（2006 年度）学会賞授与について

記念すべき第 1 回学会賞授与式が 2006 年度全国研究大会の開会行事に続いて行われた。初年度は推薦された候補者が少なく、学術賞および新人奨励賞には該当者がなかったため、教材開発賞と授業実践賞のみが授与された。

教材開発賞

受賞者：小栗　成子（中部大学語学センター）
共同研究者：加藤　鉄生（中部大学語学センター）、
　　水谷　愛子（中部大学語学センター）
研究業績タイトル：WebNotebook でのライティング個別指導とそのプロセスのデータベース化
推薦理由：本候補者は 1994 年よりインターネットを活用した英作文指導に取り組んでおり、長年にわたる研究と実践の経験を踏まえて、英語ライティングを個別指導するための支援システム WebNotebook の開発を行ってきた。この開発は課題提出や各学習者との添削のやり取りを公開する掲示板システムの域を脱しており、その中での誤用や添削内容のデータベース化、さらに学習者にそのデータベースを活用させるためのエラーマーキングシステムを開発し、運用してきたことは特に優れた成果であると高く評価できる。本システムは自由英作文指導において、多人数クラスにおける学習者への個別対応の困難さを自動化し省

力化するだけのものではなく、IT 技術の活用によりネットワークの特性を活かした英作文指導支援システムである。本システムによる個別指導の学習効果の検証や学習者の反応に関するアンケート調査にも好ましい結果が現れており、ユニークかつ効果的で実用性の高い教材開発であるので、本学会賞の趣旨にふさわしいものであると判断し、教材開発賞の候補者として推薦する。

授業実践賞

受賞者：鈴木　薫（名古屋学芸大学短期大学部）

研究業績タイトル：CALL を利用した聴覚障害者とボランティアチューターによる学習

推薦理由：本候補者は過去 15 年にわたり CALL と体感音響システム（ボディソニック）による英語教育を継続しているが、今回の推薦対象となる実践は、長年にわたるその教育実践の蓄積から生まれたものである。聾学校高等部の聴覚障害生を対象として英語の音声教育をするというユニークかつ意欲的なものである。この授業実践は 2005 年度中部支部第 65 回研究大会で発表されており、困難な課題への取り組みが具体的に示され、参加者に大きな感銘を与えた。さらに、将来養護教員を目指す健常者の学習者をチューターとして配置することで、健常者への教育効果も上げており、その独創的な工夫は高く評価される。本授業実践は CALL や IT、体感音響システムなどの教育システムと教授法の可能性を広げるものであり、聴覚障害者だけではなく、一般の教育現場においても外国語の音声指導、特に言語のリズム感を養成する指導の参考になる授業実践である。学習者とチューターを対象に実施されたアンケート調査では、この協調学習法には双方にとって非常に好ましい教育的効果があったことが検証されている。教育メディアの活用と指導実践の成果を社会に還元するという意味でもユニークかつ効果的な授業実践であり、本学会賞の趣旨にふさわしいものであると判断し、授業実践賞の候補者として推薦する。

3. 第 2 回（2007 年度）学会賞授与について

今年度も授賞式は全国大会に続いて行われたが、各賞の推薦候補者が少なく、学術賞の授与のみとなった。

学術賞

受賞者：竹蓋　幸生（文京学院大学、千葉大学）、高橋　秀夫（千葉大学）、土肥　充（千葉大学）、竹蓋（草ヶ谷）順子（大阪大学）

研究業績タイトル：英語教育「三ラウンド・システム」の構築、その検証と教育実践

推薦理由：本研究は竹蓋幸生氏による『ヒアリングの指導システム：効果的な指導と評価の方法』や『英語教育の科学：コミュニケーション能力の養成を目指して』を源流として、英語教育総合システムの構想を進化・拡充させ、「三ラウンドシステム」というリスニングの学習理論を構築し、その構想に基づいた『実用 CALL 教材』を精力的に制作し、その教材を使用した教育実践を通して高いレベルの教育的効果が検証されており、長期にわたる理論的研究と、広範にわたる CALL 教材の実用化を含む総合的研究であるといえる。

学術的水準については、受賞候補者が中心となって書かれた『これからの大学英語教育：CALL を活かした指導システムの構築』（2005、岩波書店）において、大学英語教育の現状と課題分析、新しいシステム構築に至った経緯、現時点での CALL 教材の分析、指導効果の検証とデータ分析などが網羅されており、高く評価できる。

外国語教育に対する貢献度については、三ラウンド・システムの構想に基づいた 18 種類もの CALL 教材を精力的に制作し続け、全国の多くの大学や高校で実践的に活用され、その高い学習効果が実証されていることから、貢献度は高く評価できる。

開発された CALL 教材については、ネットワークを活用した学習の概念、コンピュータによる応答性を活かしたシステム、低コスト化を含めた普及版の開発、学習意欲が弱く英語学力の低い学習者への対応など、改善が必要と思われる面も若干見られるが、本研究は 4 名の共同研究者の長期にわたる理論的研究と教材開発と教育実践によって達成されたものであり、メディアを利用した英語教育の発展に大きく貢献している研究として本学会賞の趣旨に相応しいものであると判断し、学術賞の候補者として推薦する。

なお、選考委員会では第 1 回と第 2 回の応募状況や選考作業を通して、推薦手続きの方法、論文賞の新設、授与対象となる業績の条件、選考委員の構成と選

出方法など内規の一部や実施要領の再検討が必要であると判断し、これを理事会に報告した。理事会で審議の結果、この課題については今後の支部長連絡会で検討されることとなった。　　（以上、杉森幹彦）

4. 第二期委員会

杉森幹彦氏（前委員長）を引き継ぎ、本部より指名を受け、委員長として2年間、委員の方々の協力を得ながら選考委員会を運営して参りました。第二期委員会は、以下の委員で構成されています。

第二期学会賞選考委員会

（2008年4月～2010年3月）

委員長・本部：有本　純（関西国際大学）
関東支部：吉成 雄一郎（東京電機大学）
中部支部：尾関 修治（名古屋大学）
関西支部：竹内　理（関西大学：2008年度）
　　若本 夏美（同志社女子大学：2009年度）
九州・沖縄支部：山内 ひさ子（久留米工業大学）

1) 審査の手順

3月末までに、理事から推薦を受けた候補者が出そろい、本部事務局から候補者の業績が、5月に各委員宛送られてきます。審査方針および報告の方法と期限を、委員長から提案し、各自が業績審査を実施し、その結果を委員長がとりまとめます。しかし、1回では結論が出ないために、調整案を各委員に提示し、最終的には、全員一致で審査結果をまとめます。委員が全国に点在している為、実際にはメールによる審議と調整を行います。場合によっては、何らかの付帯条件が出ることもありますが、6月末までに理事会へ報告し、承認を得ます。

8月の全国研究大会では、大会前日に委員会を開き、今後の問題や理事会への提案事項について審議します。開会行事では、委員長から「審査経過説明」を行い、会長から表彰状等が授与されます。そして、年度末には*Newsletter*に選考についての報告記事を執筆し、1年間の業務を終えます。

また、理事会に対して、次の要望をしています。

「受賞者に関する情報を学会ホームページに累積して掲示する件、ならびに受賞者の所属大学学長（あるいは校長）宛、および『英語教育』等関連誌への通知を行う件について、理事会でご承認頂き、本部事務局より然るべく処理をして戴くよう、要望を付記致します。」

2) 論文賞の新設

前委員長からの引き継ぎ事項として、論文賞の新設がありました。2009年の理事会で承認を受けるまでに、足掛け3年を要しましたが、ようやく設置の運びとなりました。

他の学会においても、「論文賞」は広く行われていますが、問題はその対象をどこに限定するか、審査方法をどうするかの2点でした。範囲については、当初LETの機関誌だけでなく、支部紀要も含むという方向で検討されましたが、最終的には、機関誌（学会紀要）に掲載された論文のみを対象とするという結論に達しました。審査方法に関しては、紀要編集委員会との兼ね合いもあり、同じ論文を二度審査するということに疑問の声が出されましたが、紀要論文の査読は、掲載の可否を主に審査します。一方、論文賞の審査は、さらにその論文が学会賞授賞に値する優秀なレベルであるかどうか、多くの他研究に参照され影響を与え得るかなどの基準で審査をします。

5. 第3回（2008年度）学会賞授与について

新人奨励賞

受賞者：池田真生子（姫路獨協大学：受賞当時）
研究テーマ：読解方略に関する研究
対象業績：*EFL Reading Strategies: Empirical Studies and an Instructional Model.*（2007年：松柏社）および読解方略に関する一連の論文
推薦理由：池田氏は学習法方略、その中でも特に読解に関する研究を系統的に行い、その成果をLET全国大会および支部大会で6回発表してきた。その成果を一冊の著書にまとめ、世に問われた。この著書の基になった研究は、R. Oxford教授やE. Macaro教授ら方略研究の泰斗の論文に引用されるなど国際的に認知度も高く、同氏が今後ますますこの分野で活躍するものと期待できる。

当該研究は継続性、先駆性、実証性、応用性および国際性において、優れているという評価で一致し、新人奨励賞の授賞という結論になりました。

なお、この年の推薦件数は3件で、他の2件（教材開発賞および授業実践賞）については、保留という結果になりました。

この年は福岡で開催されたWorldCALLの前日であった為、西南学院大学の会議室で、ささやかな表彰式となりました。

6. 第 4 回（2009 年度）学会賞授与について

学術賞

受賞者：竹内　理（関西大学）

研究テーマ：外国語教育メディア論に関する体系的研究と関連業績

対象業績：著書『CALL 授業の展開　その可能性を拡げるために』（2008 年：松柏社）ならびに外国語教育メディア論に関する一連の著書と論文

推薦理由：竹内氏は、効果的なメディアの利用はどうあるべきか、実証的データと理論的枠組みの中で、メディアやテクノロジーを活用した外国語教育研究を長年にわたり系統的に行っている。その成果は既に多くの著書、論文、LET の全国・支部大会で発表されてきた。この度、その成果を一冊の著書にまとめて世に問われた。この著書では、メディア論の理論を基盤に、これから求められる CALL での外国語教育の在り方や可能性が最新情報に基づき展開されている。同氏は既に LET をはじめ外国語教育関連の学会で中核的な存在ではあるが、今後ますますこの分野で活躍するものと期待される。

著書および多くの論文が共著であったことから、該当者の担当部分が明確に抽出できない為、審査委員の評価が困難となりましたが、優れた内容であるということ、および、理論面と実践面のバランスが取れており、多くの LET 会員にとって有益な著書であること、さらには、学会への貢献度も含め授賞を決定しました。なお、この年の推薦件数は、本件のみでした。

この年は神戸の流通科学大学で開催された全国研究大会の開会行事の中で、選考経過説明と授賞式が行われました。

7. 学会賞の今後について

学会賞選考委員会では、優れた業績をあげておられる多くの会員が受賞されることを望んでいますが、いくつかの課題も残されています。

推薦が 30 名の理事によってのみ行われることについては、正式な取り決めですが、理事の方々は代表しておられる支部に広くアンテナを張り巡らせて戴き、会員情報を集め、推薦可能な会員を探す努力をして戴きたいと思います。その理由は、年々推薦件数が減少しているということがあるからです。

次に、選考委員の仕事がかなりの負担であることです。ある人の業績を審査することは、大学でも採用や昇格の際に行われますが、論文などを読み込み、1 つ 1 つ評価した上で、総合的なコメントを書かねばなりません。委員の方々には、かなりの負担となる仕事であることは事実です。この苦労が、今後改善されることを期待したいと思います。　　（以上、有本 純）

〈資料〉

外国語教育メディア学会 (LET) 学会賞内規

第 1 条　本内規は、外国語教育メディア学 (LET)（以下本会）が、本会会員のより一層の研究・実践活動を奨励し、本学会の質的向上をはかるため、会員の顕著な研究・実践活動等の業績に対し顕彰をおこなうために関わる事項を取り決めたものである。

第 2 条　本学会賞の名称は、「外国語教育メディア学会 (LET) ○○賞」とし、以下の部門を設ける。

イ.「外国語教育メディア学会 (LET) 学術賞」(LET Award for Distinguished Academic Achievement)

- 本学会個人会員で、本学会が目指す外国語教育全般において顕著な学術貢献をした者。
- 授与対象となる業績は、本学会が扱う研究領域に関する実証的・理論的研究を含む学術書、論文を対象とする。
- 論文は一連のテーマによる複数編とする。

ロ.「外国語教育メディア学会 (LET) 新人奨励賞」(LET Award for Encouragement of New Talent)

- 支部研究大会および本学会機関誌、支部紀要等で斬新な研究を発表した者。
- 原則として、推薦時に 40 歳以下の者を対象とする。
- 共同研究の場合は、第 1 執筆者の年齢を原則 40 歳以下とする。

ハ.「外国語教育メディア学会 (LET) 教材開発賞」(LET Award for Distinguished Materials Development)

- 本学会個人会員、団体会員または賛助会員で、ユニークかつ効果的で、実用性の高い教材を開発した者。

ニ.「外国語教育メディア学会 (LET) 授業実践賞」(LET Award for Distinguished Teaching)

- 本学会個人会員でユニークかつ効果的な授業を、本学会の全国研究大会、支部研究大会等における実践報告、授業公開等において発表した者。

ホ.「外国語教育メディア学会 (LET) 論文賞」(LET Award for Research Papers)

・本学会個人会員による研究（単著または共著）で、本学会機関誌に掲載された優秀な論文。

2　各賞の授与対象は、前年の1月1日より12月31日までに発表されたものとする。

第3条　各賞の受賞者にはその栄誉を祝し、表彰状及び記念品を授与する。

第4条 授与対象となるものが、他学会等で受賞している場合でも、受賞候補となることができる。

第5条　共同研究等の場合は、各賞の受賞対象は本学会会員のみとする。

第6条　本学会賞選考のため、「外国語教育メディア学会 (LET) 賞選考委員会」を設置する。

第7条　外国語教育メディア学会 (LET) 賞選考委員会は、各支部が推薦する選考委員4名（各支部1名）、会長が推薦する選考委員1名、計5名で構成される。

2　選考委員長は2年ごとの各支部持ち回りとし、担当支部と協議の上会長が指名する。

3　選考委員は選考過程及び候補者に関する情報の守秘義務を負う。

第8条　本学会賞の選考は本会理事の推薦により、外国語教育メディア学会 (LET) 賞選考委員会で行い、理事会の承認を得て決定する。

2　手順詳細を次のように定める。

イ．各賞候補者を推薦する理事は、下記送付物と共に3月末日までに本学会本部事務局へ申請する。

(1) 推薦書（対象者氏名、所属先名、授与対象研究名、詳細な推薦理由、新人賞にあっては対象者の年齢を明記）

(2)【学術賞】対象となっている学術書、論文等。

【新人奨励賞】対象となっている発表内容の詳細を示す書面あるいは論文等。

【教材開発賞】対象となっている教材・システムおよびそれに関する論文。

【授業実践賞】対象となっている授業のビデオとその内容を解説する書面。

上記の対象となる論文、ビデオ等はいずれも5部を送付すること。コピー可。

【論文賞】対象となっている論文（前年に発行された機関誌 *Language Education and Technology* に掲載された論文）。コピー可。

ロ．本部事務局は、各理事から申請があった場合は、各選考委員へ資料を送付する。

ハ．選考委員長は、選考委員会を開催し、選考を行う。委員会の開催が不可能な場合は、ネット上で開催することができる。

ニ．選考委員会は、受賞対象が各賞の基準に達すると判断した場合は、各賞の候補者を1名（グループ）に絞り込み、推薦理由を明記した書類と共に理事会に報告する。基準に達する者がいない場合は、該当者無しとすることができる。

ホ．選考委員会は、必要に応じて本学会会員中から学術的な意見を聴取することができる。この場合、選考委員会は理事会に対して聴取者の氏名、所属、専門分野等を報告しなければならない。

ヘ．選考委員会の報告に基づき、各賞の受賞者を理事会において承認、授与を決定する。

ト．上記のための理事会は6月末日までに開催する。理事会開催が困難な場合は、文書（稟議書）等でおこなうことができる。

チ．本部事務局は理事会の決定を受け、各賞受賞者へ表彰式日時と共に文書で通知する。

リ．表彰式は全国研究大会の総会において行う。

第9条　選考委員長は、理事会にオブザーバーとして出席し、当該委員会の報告を行わなければならない。

第10条 本内規の改定は理事会の議を経なければならない。

附則　1. 上記内規は2005年4月1日より施行することとする。

2. 2009年8月4日より一部改正する。

LL歴史資料室

LET 関西支部　**神崎 和男**（大阪電気通信大学）

「LL歴史資料室」は、関西外国語大学理事長・学長であられた谷本貞人先生のご厚情により、2002年4月1日に同大学中宮キャンパスの図書館学術情報センター3階に開設され現在に至っている。

2001年12月25日付けで、「LL歴史資料に関する確認書」が、学校法人関西外国語大学の理事長・谷本貞人先生と外国語教育メディア学会の会長・浅野 博先生の間で調印されている。

I. LL歴史資料室開設の経緯について

以下に、『LL歴史資料室：展示品解説』（関西外国語大学より平成14年4月1日発行）と題したパンフレットの中の説明文を転載する。執筆者は、当時LET関西支部副支部長の枝澤康代先生である。

「LL歴史資料室開設の経緯：外国語教育メディア学会より」

Language Laboratory（以下、LL）とは、一般に、テープレコーダを中心に、色々な周辺機器（ビデオ、アナライザ、コンピュータ等）とともに開発された語学教育用のシステムを指す。LLという用語は、1930年代にオハイオ州立大学のRalph H. Waltz教授によって最初に使用されたものであるが、当時全盛であった構造言語学と行動主義心理学にもとづくAudio-Lingual Habit Approachを理論的背景として、LLはアメリカでは1940年頃から本格的に学校教育に導入され、日本でも戦後、1950年代から徐々に大学に導入され、次第に中学・高校へと広がっていった。

日本のように外国語として英語を学習する環境にあっては、英語学習、ひいては全ての外国語学習に、LLはなくてはならぬ教育機器とみなされ、その活用法について多くの研究が行われてきた。この40年の間に、科学技術は長足の進歩を遂げ、今や当時の第1世代のLLは姿を消し、コンピュータとLLが合体したComputer Assisted Language Learning (CALL) 教室や、コンピュータでLL機能を制御するシステムを導入したPCLL教室が大勢を占めるようになってきている。

その結果、多くの学校現場で、オープンリールのテープレコーダや、ステレオレコーダなどの古い機器の廃棄が行われ、LLが導入された当時の機器はほとんど残っていないのが現状である。また、これらの機器が、どのような教材を使って、どのように使用されたのかに関する記述も、残っているのはわずかである。

LLA関西支部（現LET関西支部）では、この状況を憂慮し、かねてよりLLの歴史を保存し、後世に伝えるための歴史資料館的なものの設置を検討してきた。外国語教育にいち早くLLを取り入れ、日本の外国語教育と研究に貢献してきた語学ラボラトリー学会こそが、失われつつある創設時からのLLのハードおよびソフトを収集することができ、LLの歴史を伝える使命があると信じたからである。

LL歴史資料館の検討は、1995年頃から、関西支部名誉支部長の小田幸信先生を中心に、LLA関西支部で始まったのであるが、本格的には、1997年に、前関西外国語大学教授の菊野六夫先生を委員長として、LL歴史資料館設立準備委員会（委員：小田幸信先生、中島和子先生、小畠雅敏先生、弓庭喜和子先生、吉田晴世先生）を発足させ、活動を開始した。1998年（当時支部長は河野守夫先生）にはLLA（現LET）全国理事会の賛同も得、全国的に資料を収集することとなった。一方、この活動は、関西外国語大学学長谷本貞人先生のご賛同を得、2002年完成の同校中宮学舎の図書館学術情報センター内に、「LL歴史資料室」としてスペースを確保し、運営していただけることとなった。

技術が進歩し、新しい機器や、新しい教育方法が導

入されることは素晴らしいことであるが、同時に、その歴史を保存し、進歩の過程を記録することも忘れてはならないことである。多くの機器がコンピュータに取って代わられようとしているこの時期に、日本における外国語教育の歴史を振り返り、LL 導入以降のさまざまな教育機器と、それを使用するために開発された数々の教材の発展について、それらを収集し、保存・展示することは、日本における外国語教育に携わってきたものの務めであろう。放っておいては、散逸してしまう教育機器（特に外国語教育に使用された教育機器）と教材を収集し、保存・展示することを目的とする「LL 歴史資料室」の開設は大変に意義深いものであると言える。

ここに「LL 歴史資料室」の開設を可能にされた関西外国語大学に深く感謝するとともに、機器の収集に協力された各支部と、こころよく機器を寄贈された関係各位に心から御礼を申し上げる次第である。

II. LL の歴史的背景

以下は『現代英語教育講座〈第 11 巻〉視聴覚教室』（研究社出版、1966）に基づいて LL 歴史資料室準備委員会（委員長：菊野六夫先生）がまとめられたものからの転載である。

1. 米国における LL の歴史

LL の先駆といえるのは、1877 年エジソンによる蓄音機の発明から始まる音響記録機の発達である。さらに、1888 年には LL の心臓ともいうべきテープレコーダーの基礎である録音原理が O. Smith によって発表された。1929 年には蓄音機やカイモグラフを備え、かなり進歩した Middle Burry College の音声学教室も現れ、LL の概念が形成されていった。

Language Laboratory という名称が使われ始めたのは 1930 年代オハイオ州立大学においてであった。同大学 Ralph H. Walz 教授と音声学担当の G. O. Russell 教授は、設備的にも手法的にも現在の LL の先駆といわれる設備を考案し、導入した。このようにして現れた音声教材はひとまずこの世に定着したが、LL という名称や設備自体はその時点では決定的に定着するには至らなかった。

戦後、1940 年代後半からは LL の発展期に入る。この頃になると現在の LL に非常に近い手法が採用され、50 年代にかけては、録音機が鋼線式から紙テープ式、プラスチックテープ式へと変わって、ますます LL は発展していった。LL は語学教育の立場からも電子工学的な立場からも注目され、ある程度の基礎が作られて、Language Laboratory という言葉が一般化していった。

2. 我が国における LL の歴史

1950 年に東京通信工業（現ソニー）から日本初のテープレコーダ“G 型”が、翌年 12 月には、一般用

テープレコーダとして“H-1 型”が発売されるというように、1950 年代は LL の開発期であり、試作が繰り返された。そして、当時としては高価であった機器も教育の中に取り入れられ始めた。

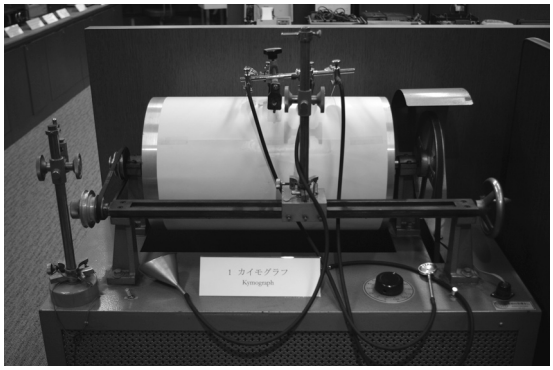
1960 年代にはシンクロリーズ、マグナファックスなどの新しい機器が開発され、語学用のレコード、ソノシートなども次々と市場に出まわり出して、LL の機種も授業内容に応じて多種多様に作られるようになった。1961 年には、当時最高水準とも言える A-A-C 型の LL が 2、3 の大学に設置され、この頃より大学に LL が普及し始めた。次いで、高校、中学、さらには一般企業、その他の語学教育機関など、広範囲に急速に普及していった。

1970 年代前半は、LL の充実期である。機器の開発と共に理論、実践面からの研究も進められた。当初、LL の機器や設備に集中した関心も、やがて教材、指導法、運営面に移り、外国語教育の実践において、必要不可欠な施設として評価され始めた。

1970 年代後半から、ブースレコーダーを中心とした聴覚面の訓練から教材提示装置、VTR 等を併置して視覚面の充実をはかり、マイクロコンピュータを内蔵したアナライザーを導入して、総合的な LL が建設されるようになってきた。

III. 展示品一覧（寄贈者と解説）

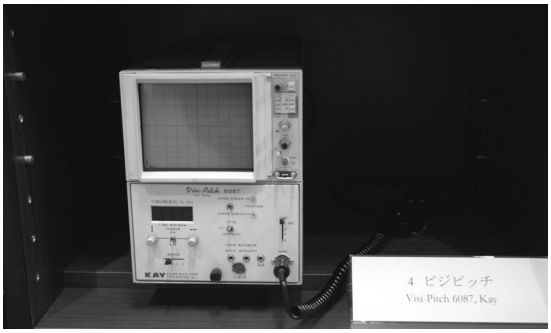
1. カイモグラフ (Kymograph)
   関西外国語大学
   Kymograph はフランスの P. J. Rousselot (1850–1938) によって製作され、これにより実験音声学は自然科学の軌道にのり、新しい時代が開かれた。わが国におけるカイモグラフを用いた研究は、故兼弘正雄関西外国語大学教授によって進められた。



2. カイモグラフ (Kymograph SH, Kent)
   関西外国語大学
   同上

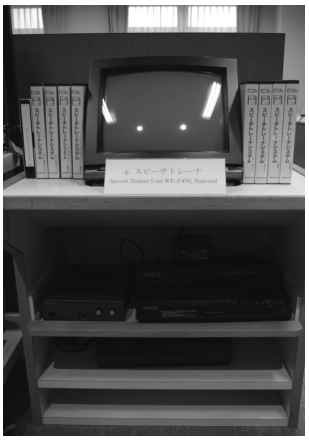
3. ビジピッチ (Visi-Pitch 6095/6097, Kay)
   関西外国語大学
   Visi-Pitch は、パーソナルコンピュータ (NEC 9801VX) と組み合わせることにより、音声の分析、検査及び語学、言語の訓練装置として使用された。

4. ビジピッチ (Visi-Pitch 6087, Kay)
   関西外国語大学
   同上



5. プロット (Prots, Kawai)
関西外国語大学
レーザーディスクを用いた音声分析図、及び発音教育プログラムが収められており、分析実験と英語母音・子音の発音教育が可能になった。

6. スピーチトレーナ (Speech Trainer Unit WE-F450, National)
関西外国語大学
松下通信工業 AV システム事業部は米国ベル電話研究所によるスペクトログラムの完成により、Visible Speech の原理をヒントに Voice pattern を利用して英語のリズムとイントネーション、母音習得に模範発音のモニタ画像と実習者の発音画像とを比較訂正させて、標準発音に近づけることで学習効果を発揮する装置を開発した。

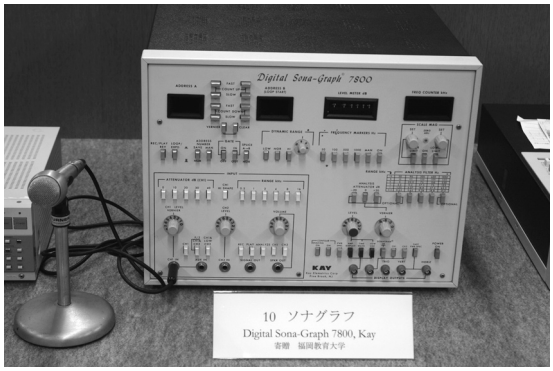


7. ソナグラフ (DSP Sona-Graph 5500, Kay)
関西外国語大学
音声波形の変化を時間・周波数・強度で表示・記録する装置で、正式には音声スペクトログラフ (Sound Spectrograph) と称するが、アメリカ Kay 社の製品名からソナグラフと呼ばれる。

8. ソナグラフモニタ (DSP Sona-Graph Monitor 5500, Kay)
関西外国語大学
同上

9. ソナグラフプリンタ (DSP Sona-Graph Gray Scale Printer 5510, Kay)
関西外国語大学
同上

10. ソナグラフ (Digital Sona-Graph 7800, Kay)
寄贈：福岡教育大学
同上

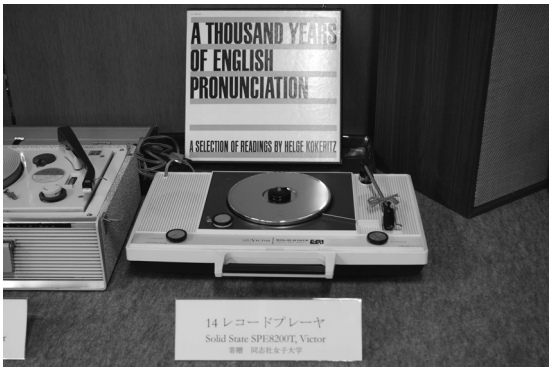


11. ソナグラフプリンタ (Sona-Graph Printer 7900)
関西外国語大学
同上

12. オシロスコープ (Oscilloscope CD-130, Shimadzu Seisakusho, LTD)
関西外国語大学
電子ビームをブラウン管の蛍光画面に当てて波形を描かせ、時間とともに変化する音声を観測・記録する装置。

13. レコードプレーヤ (Hi-Fi Stereo Portable Audiola, Victor)
寄贈：同志社女子大学
16 回転、33 1/3 回転 (LP)、45 回転 (EP)、78 回転 (SP) の 4 スピードステレオポータブルレコードプレーヤ。

14. レコードプレーヤ (Solid State SPE8200T, Victor)
寄贈：同志社女子大学
2 スピード (33 1/3, 45) のポータブルレコードプレーヤ。



15. レコードプレーヤ (Stereo Record Player SRPB 22M, Victor) + ステレオアンプ (Integrated Stereo

Amplifier, Sony)
関西外国語大学
4 チャンネルレコードの演奏ができる 2 スピード (33 1/3, 45) レコードプレーヤ。

16. リンガフォン (Linguaphone English Course, Linguaphone Institute)
寄贈：宇佐美昇三先生（駒沢女子大学）
ロンドンの Linguaphone Institute 製の SP レコードセット（英語コース・15 枚）。

17. レコードプレーヤ (Solid State 2170RM, Columbia)
寄贈：同志社女子大学
マイクロフォンとヘッドホンが使える 3 スピード (33 1/3, 45, 78) レコードプレーヤ。

18. レコードプレーヤ (Pana Pick WG100, Matsushita Communication Industrial Co., LTD)
寄贈：同志社女子大学
3 スピード (33 1/3, 45, 78) のレコードプレーヤ。

19. マグナファックス (Magnafaxe, Victor)
寄贈：同志社女子大学
レコードのように円盤の溝状の磁性体にピックアップの針先を走らせ、磁気により録音、再生を行うもので、オープンテープレコーダが普及する以前に録音機として利用され、LL のブース機として利用されていたこともあった。

20. マグナファックス (Magnafaxe, Victor)
寄贈：金田正也先生（名古屋学院大学）

21. テープレコーダ (2track 2channel Tape Corder 462, Sony)
寄贈：同志社女子大学
2 ヘッド、2 チャンネル、2 スピード (9.5, 19) のオープンテープレコーダ。

22. テープレコーダ (Tapecorder 901, Sony)
寄贈：同志社女子大学
持ち運びに便利な小型オープンテープレコーダ “Baby”。

23. マイクロフォン (Electorate Condenser Microphone ECM54, Sony)
関西外国語大学
単一指向性で音質重視のハンドマイクロフォン（マイクスタンドも使用可能）。

24. テープレコーダ (Tape Corder FT-3, Sony)
寄贈：同志社女子大学
3 ヘッド、大型据置きオープンテープレコーダ。

25. テープレコーダ (Tape Corder 601, Sony)
寄贈：同志社女子大学
同上

26. テープレコーダ (Tape Corder 262, Sony)
寄贈：宇佐美昇三先生（駒沢女子大学）
2 ヘッド、2 スピード (9.5, 19) のオープンテープレコーダ。

27. テープレコーダ (Tape Corder 5100, Sony)
関西外国語大学
2 ヘッド、3 スピード (4.8, 9.5, 19) のオープンテープレコーダ。

28. ステレオテープデッキ (4 channel Stereo Tape Deck, Akai)
関西外国語大学
3 ヘッド、4 チャンネルのステレオオープンテープレコーダ。

29. ステレオヘッドフォン・分配器 (Hi-Fi Stereo Head Phone, Fujiki Electric Co., LTD)
寄贈：同志社女子大学
音質重視で、装着時に圧迫感のないハイファイ・ステレオヘッドセット。

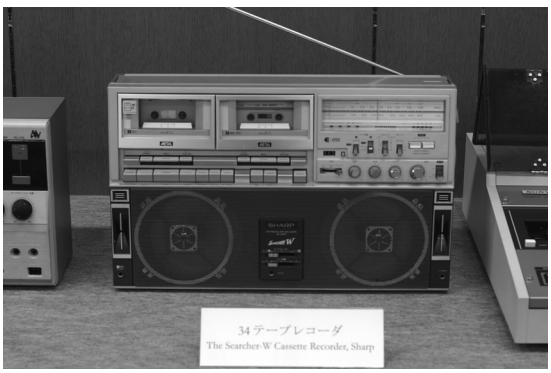
30. カセットダビングシステム (Cassette Duplicating System Copier, Wollensak)
寄贈：同志社女子大学
カセットテープへのダビング装置（アメリカ製）。

31. テレビ／ラジオ／カセットレコーダ (TV/Radio/Cassette Recorder TR-512F, National)
関西外国語大学
UHF・VHF テレビ、AM-FM ラジオ付きのポータブルカセットレコーダ。

32. ワイヤレスマイク (Wireless Mic./Transmitter, National)
寄贈：同志社女子大学
ポケットなどに取り付けて、さりげなく収音できるワイヤレスマイク。

33. カセットテープレコーダ (Cassette Tape Recorder RQ-478L, National)
関西外国語大学
教室での使用に適した拡声装置付きのカセットテープレコーダ。

34. テープレコーダ (The Searcher-W Cassette Recorder, Sharp)



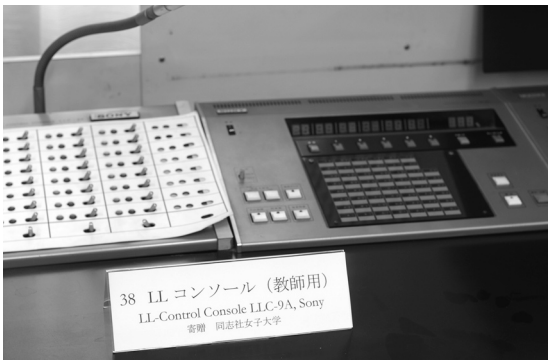
関西外国語大学
AM・FM ラジオを内蔵したダブルカセットレコーダ。

35. カセットダビングシステム (Cassette-to-Cassette Printer CCP-13A, Sony)
関西外国語大学
ステレオ・8 倍速のカセットテープ高速複製装置。同時に 3 巻のカセットテープにコピーできる。

36. LL ブース（学習者用）(LL-Booth ER-88, Sony)
寄贈：同志社女子大学
学生が各人の個別のスペースを確保できるようにするため隣とは壁があり、各人の個別学習が保証される。しかし、それでは教師が前に立って学生の顔を見ながら一斉学習できないので、前の壁の部分を手前に途中から倒すことができるようになっており、発音練習のために小さな鏡も各ブースに設置されている。

37. LL テープレコーダ (Educational Recorder ER-M 71/ER-A71, Sony)
寄贈：同志社女子大学
LL 教室用のカセットテープレコーダ。

38. LL コンソール（教師用）(LL-Control Console LLC-9A, Sony)
寄贈：同志社女子大学
きめ細かな個人指導ができるアナライザ機能と学生の学習状態をオートスキャンできる機能もそなえた調整卓。



39. LL テープレコーダ (Three Head Three Motor Tape Recorder, Sony)
寄贈：同志社女子大学
LL 教室用の 3 ヘッド、3 モータオープンテープレコーダ。

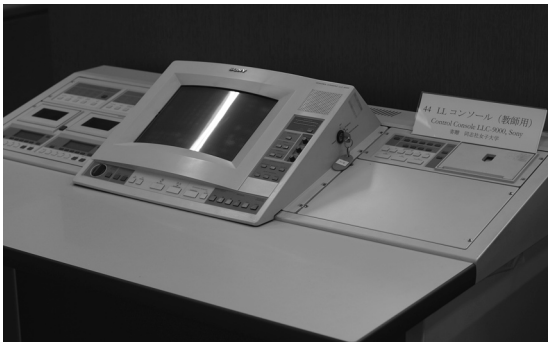
40. LL ブース（学習者用）(LL-Booth WE6510, National)
関西外国語大学
2 か国語レッスンを行いながら、学生が自分の発音を録音して教材テープとの比較学習ができるほか、多彩な自習が可能。

41. LL コンソール（教師用）(Master Console WE7810, National)
関西外国語大学
2 教材同時送り出し機能やコミュニケーション機能によりバイリンガルレッスンや個別指導を徹底的に行うことが可能な LL システム。

42. LL ブース（学習者用）(LL-Booth WE6610, Panasonic)
関西外国語大学
ブーステープレコーダにはスキップバックリッスン機能、パラグラフリピートレッスン機能があり、教材提示装置・VTR・LD 等用モニタもついている。

43. LL コンソール（教師用）(Master Console WE 9210A, Panasonic)
関西外国語大学
オーラルレッスン、会話レッスン、バイリンガルレッスン、ヒヤリングテスト、アナライザ、音声コミュニケーション機能のほか、教材編集機能もあり、教材提示装置もついている LL システム。

44. LL コンソール（教師用）(Control Console LLC-9000, Sony)
寄贈：同志社女子大学
Ｇマーク受賞のデザインで機能性、操作性に優れ、ベーシックな授業から同時通訳訓練なども可能な LL システム。



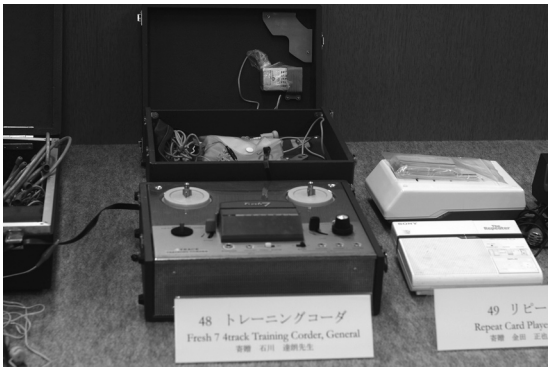
45. LL ブース（学習者用）(LL-Booth ER-9060, Sony)
寄贈：同志社女子大学
学生一人に 1 台のテレビモニタが設置されており、しかもテーブルの中に埋め込み式になっているのが特徴。つまり、テーブルより上にモニタが出ていないので、教室全体を見渡すことができ、教師は学生の顔をはっきりと見ながら授業が可能。また、モニタは 14 インチを設置し、同時にモニタの角度も、学生側に少し倒しているので、大きな画面で鮮明に映像を見ることが可能。テーブルに切り込みをいれているのは、学生のカセットデッキの操作をしやすくするため。

46. フォンテ (Phonte MS-1, Victor)
寄贈：同志社女子大学

紙のシートに録音、再生するようになっている初期録音機。

47. ポータブル LL システム (Labony PLL-701, Victor)
寄贈：石川達朗先生（聖徳大学短期大学部）
この持ち運びができるシステムを使用することにより、12 グループ（1 グループ 5 人）の LL による学習が可能。

48. トレーニングコーダ (Fresh 7 4track Training Corder, General)
寄贈：石川達朗先生（聖徳大学短期大学部）
このポータブルオープンテープレコーダで 4 グループ（1 グループ数人）の語学トレーニングが可能。



49. リピータ (Repeat Card Player, Sony)
寄贈：金田正也先生（名古屋学院大学）
カードに貼り付けたテープを再生と同時に内部記憶して、何度でも反復できる LL 機器。

50. マスターカードレコーダ (Master Card Recorder, Sony)
寄贈：金田正也先生（名古屋学院大学）
音声付き短文暗記カードを作る録音機。

51. ルックル (LookLL, Obunsha)
寄贈：金田正也先生（名古屋学院大学）
Look、Listen、Learn の頭文字を取って命名されたもので、機械本体に LookLL カードを差し込めば再生され、繰り返しリスニングも可能。A 4 サイズのカード下端に磁性体が塗布されている。

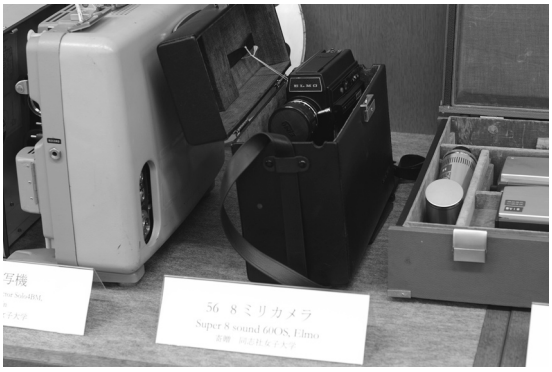
52. リピートコーダ (Repeat Corder L, Canon)
寄贈：金田正也先生（名古屋学院大学）
カセットを使用。早送りとリピートが可能。

53. タイプライタ (LEXIKON 93C, Olivetti)
関西外国語大学
簡単なキー操作で教材を作成・編集でき、発音記号も打てる電動タイプライタ。

54. スライドプロジェクタ (Ektgraphic Slide Projection, Kodak)
関西外国語大学
教室でのスライド効果を発揮するオートフォーカスプロジェクタ。

55. 映写機 (16mm Sound Projector Solo-4BM, Hokushin)
寄贈：同志社女子大学
主として学校用として使われた 16 ㎜映写機（トーキー）。

56. 8 ミリカメラ (Super 8sound 60OS, Elmo)
寄贈：同志社女子大学
教材作成の素材撮影のための 8 ミリ幅フィルム用映画カメラ。

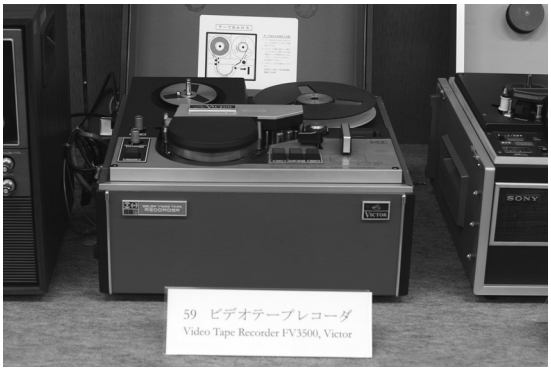


57. ビデオカメラ (Video Camera CVC2100, Sony)
寄贈：同志社女子大学

忠実な色の再現と優れた解像度、安定性を持ったビデオカメラ。

58. カラーモニタ (Color Monitor, Sony)
関西外国語大学
トリニトロン（ワンガン・スリービーム）方式のカラーテレビ兼用モニタ。

59. ビデオテープレコーダ (Video Tape Recorder FV3500, Victor)
関西外国語大学
主として業務用に使われた1インチのオープンリールテープビデオレコーダ。



60. ビデオテープレコーダ (Video Corder CV2100, Sony)
寄贈：同志社女子大学
同上

61. ビデオテープレコーダ (Video Corder CV2700)
寄贈：同志社女子大学
同上

62. ビデオカセットプレーヤ (Video Cassette Player VP2100, Sony)
関西外国語大学
Uマチック（3/4インチ幅のビデオカセットテープ）ビデオカセットレコーダ。

63. ビデオカセットレコーダ (Video Cassette Recorder AG-6200ENZ, Sony)
関西外国語大学

3 方式 (NTSC, PAL, SECAM) の VHS ビデオカセットレコーダ。

64. ワインダ (Video Cassette Rewinder/Eraser, Sony)
関西外国語大学
ビデオカセット（ベータ）の短時間での巻戻しや早送りができ、録画済テープの消去も可能。

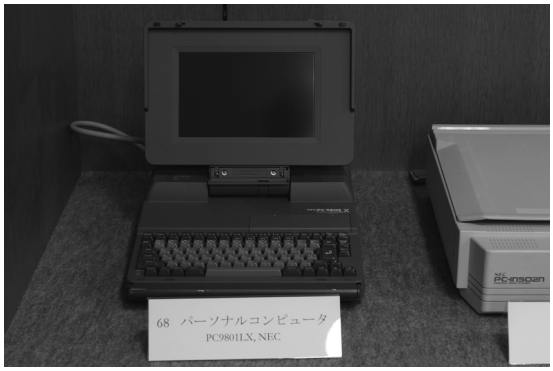
65. 編集機 (Professional Editing Recorder BR-8600, Victor)
コントロールユニット (Editing Control Unit RM-86, Victor)
関西外国語大学

編集点を素早く探り出し、美しいつなぎ録りができる電子編集機。始点・終点をエントリーして完全自動編集も可能。

66. パーソナルコンピュータ (Macintosh Classic II, Apple) + プリンタ (Personal Laser Writer, Apple)
関西外国語大学
MacEnglish (Pronunciation Plus, Inform Executive English) 用として、英会話の学習が可能。

67. パーソナルコンピュータ (PC9801VM, NEC)
関西外国語大学
TDK Computer Assisted Instruction ソフト（英検・TOEIC 等）用コンピュータ。

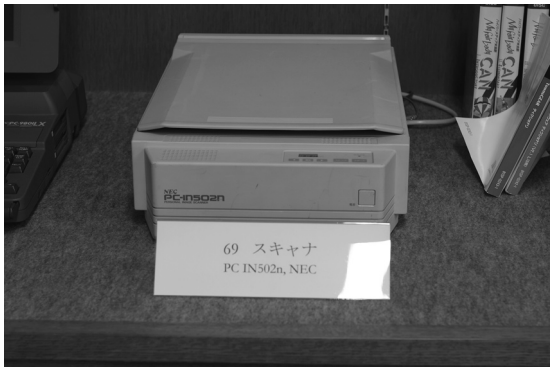
68. パーソナルコンピュータ (PC9801LX, NEC)
関西外国語大学
自主学習用ラップトップ型コンピュータ。



69. スキャナ (PCIN502n, NEC)

関西外国語大学

パソコンによる教材作成のための画像読取装置。



70. パーソナルコンピュータ (FM-TOWNS, Fujitsu)

関西外国語大学

文字や文書だけでなく、画像、音楽、音声などの多くのメディアを組み合わせたハイパーメディアパソコンで、楽しく効果的な英会話の学習が可能。

写真は、関西外国語大学短期大学部講師の山西博之先生より提供いただいた。ここに記して御礼申し上げます。

【LL 歴史資料室】

◆ 所在地

〒 573–1001　大阪府枚方市中宮東之町 16–1
関西外国語大学図書館学術情報センター
TEL 072–805–2801（内線：3130, 3131）
FAX 072–805–2872（図書館）

◆ 見学等

見学は随時可能です。見学希望者は事前に関西外大の図書館学術情報センターに連絡してください。なお現在は LL 関連機材の追加寄贈は受け付けておりません。

温故知新

（株）アンペール　**鹿野 鉄蔵**（元ゼネラル、ソニー）

振り返ってみると、私の仕事人生の大部分はLL（語学学習システム）との付き合いでした。

1968年に㈱ゼネラル（現富士通ゼネラル）に入社し、LLの製品開発、設計を経験し、その後、国内外へのLLの普及と語学力の向上を新たな目標に、1972年にソニーに移りました。ソニーでは33年間LL関係の製品開発・設計に携わりました。2005年からは株式会社アンペールでLLを担当し、現在に至っております。

1968年ゼネラルに入社した当時、LLシステムはゼネラル、ソニー、松下、ビクター、コロンビア、NEC、東芝、アカイ、日立各社により販売されていました。先生方の要望仕様により製品化し早稲田大学や明治大学、桜の聖母……等多くの学校様に納入しました。

当時の教材はオープンリールのテープでしたが、学校独自の学習方法により多種類となるため、市販の教材はその要望をほとんど満たしていませんでした。このような状況に頭を悩ませていた多くの先生方の要望を受け製品化し販売したのが、センテンスの自動ポーズや自動リピート再生ができるリピーティング・エディタです。

初めての海外出張は1979年のトロント、ニューオリンズでした。入国手続きでは身振り手振りで何とか入国できましたが、言葉の通じない不自由さを痛感しました。トロント大学やスカボロカレッジなどを訪問し、ソニー・カナダでのミーティングでも言葉の壁に悩まされながらも何とかこなし、逃げるようにカナダを脱出、ジャズのメッカ、ニューオリンズに入る事ができました。

ニューオリンズのバーボン・ストリートではジャズの生演奏で迎えられ、同時に南部訛りの英語で歓迎されましたが、ここでも言葉の壁に悩まされ、もう二度と海外には来るものかと思ったものでした。

ヨーロッパでの新商品の導入会では言語の違う8カ国からの参加者があり、アクセントの違う英語に悩まされましたが、発音はどうあれ言葉が通じる素晴らしさに感動したものでした。

ソニーの『LL通信』は、システムを導入して頂いた先生方からのLLの効果的な利用法や各種機能などに関する資料や情報等を自由に交換したいというご要望により誕生したものです。

LLシステムの普及と語学教育の発展を目指し1964年9月に第1号が発刊されて以来、LLA学会と歩調を合わせるように歴史を刻み、延べ1,200名の先生方、編集に携わって頂いた多くの関係者のご協力によって、年6回のペースで2003年9月まで続けられました。私自身も長年に渡り『LL通信』の担当をし、思い出深いものがあります。

ソニーは1961年に本格的なFULL LABのLLシステムを販売し、慶応義塾大学、青山学院大学に納入されました。1962年には社会人対象の英会話教室として、SONY Language Laboratory Schoolが新橋に開校。以後渋谷、吉祥寺、五反田、横浜にも開校しました。

私がソニーに入社した1972年には、すでに真空管から半導体、オープンリールからカセットへと発展し、ドリル学習やリピート機能も飛躍的に向上し、機能も一段と充実の方向にありました。ソニーの入社当日に「どのような仕事をしたいか」と聞かれ、とっさに「ソニーにはアナライザ・システムがないので商品化したい」と答えると、「作りなさい、但し2本の線で」と課題が出されました。当時はアナログ時代ですので、2本の線で数百端末の処理が本当にできるのかと不安と夢を持ちつつ設計をしましたが、1年後にはアナライザ・システム (RN-640) を商品として販売することができました。“ソニーは新入社員に未知の技術で商品化をさせるとはなんと無謀な会社だ、入社して失敗したかな”と思う一方、“夢を持たせてくれるのがソニーなのかも……”と、設計に没頭していた時代でした。

1975年発売のコンソールLLC-8はシーメンス・キースイッチから、レバー・スライドスイッチへ、また、発光ダイオードの採用など、信頼性向上と製造コストの削減を可能にした、低価格のシステム

として販売することができました。

昨年日立製作所工業専門学院を訪問すると、なんとLLC-8を使っている事がわかり、35年ぶりの再会に感無量でした。このように長く大事に使って頂いていることに感謝、感謝でした。「LLの商品では儲からなくとも良い、人を育てるために社会への貢献を第一に考えなさい。そして壊れない信頼性のある物を作りなさい」ソニー創業者、井深さん、盛田さんからよく言われたもので、この言葉をモットーに信頼性を追及し設計に打ち込んでいた時代を思いだしました。

アナライザの技術を調整卓（LLC-9）に搭載しました。これによりアナライザ機能は勿論ですが、オート・スキャニング・モニタの機能もできるようになり、アナライザはテストや学習効果の確認としてLLには欠かせない機能となりました。

市場に投入される他社製品は、激しい機能競争でどんどん複雑なシステムになってきましたが、LL学習の原点に立ち返り、余分な機能を省き、1機能1アクションで先生、生徒が戸惑うことがなく語学学習のツールとして使ってもらうことを目標に、1979年にLLC-2000を商品化しました。よく授業で使われるALL CALLや通話のスイッチは大きくし手前に配置するなど、全てのスイッチを人間工学的な配置にしました。また、コールしてきた学習者とワンボタンで通話できるコール・レスポンス機能やオート・スキャニング・モニタ機能も搭載しました。後継機として出されたLLC-4500、LLC-8000はソニー最後のLLとなりました。

1986年に調整卓にCRTを使用しディスプレイ・タッチ方式を採用、学習者ひとりひとりの学習を評価採点できるエバリエーション機能を搭載、指導⇒評価⇒指導の授業を可能にしました。後継機として1990年にLLA関東支部の見上先生や黄金井先生のアドバイスを頂きながら同時通訳者の学習やサイマル機能を搭載し多彩な授業形態に対応できる万能型のLLC- 9000を発売して約3,000システムを納入しました。

1987年に音声記録媒体に世界初のICメモリーを採用したカセットレスLLシステムの販売を開始しました。テープを使わず教材の録音やドリル録音ができ、更に学習者がストレスも無く瞬時に教材の頭出しができ、効率のよい授業を可能にするものでした。このようなシステムができたらLLに革命が起きると思いつつ商品作りに没頭しました。

この製品は、画期的かつ最終的なシステムということで、アルファベットの最後のZを採用し、10倍売ることを目標に“ZL-10”と名付けられました。この春、ある学校で27年間使っていたシステムの入れ替えがあり、少し寂しい気がします。

さらに改良し1993年に後継機としてMOを記録媒体として瞬時に教材の頭出しができるLLC-2000Mを発売しました。メンテナンス・フリーを謳い文句にしたところ、特約店からはメンテナンス契約ができないと不満の声もありました。

1992年に本格的なCALLシステム (Studywave) として教材作成を充実し販売を開始しました。2002年には後継機としてCAI機能を更に充実し、学習者のドリル練習を波形で表示し、教材と学習者の音声を波形で比較できるようにした「NEW CALL」の販売を開始しました。

2004年にソニーを退社したときは、大手メーカがLLから撤退した状態でした。このままLLのノーハウを無くしていいものかと思い、（株）アンペールでデジタルLLの立ち上げに参加しました。現在は次世代LLを目指してAdiLL-1000、AdiLL-500の商品化を行っています。学習者ユニットの消費電力は約1Wと、極めつきのエコ商品です。経済的で、使い易く、先生にも学習者にも機械と感じさせない為、ストレスが少なく、またバリアフリー（弱視者）対策も施したシステムです。このようなことが認められ海外での実績も多くなり、ODAルートで納入するほどになりました。LLの歴史は、第2次世界大戦中のアメリカにおいて軍人の外国語習得のための学習プログラムに、そのルーツを探ることができます。70年後にそのアメリカ国防省にアンペールから24システムも納入できたことは私の誇りです。

長年に渡り（42年間）LL関係の仕事を続けていられることは、多くの先生方や関係者のご協力とご支援の賜物と感謝しております。

12 歳からの LL 担当

森下 幸雄（元松下通信工業株式会社 AV システム事業部）

LET50 周年おめでとうございます。私は、中学校で初めて LL での授業を受けました。LL 教室でスリッパに履き替えて両耳用のチューブ式イヤホーンで授業を受けていましたが、中学 2 年生で LL 教室の準備委員になってしまいました。小学校で放送部員だった為、英語の先生から指名された訳です。私の家にはテープレコーダーが有り、親が民謡をレコードプレーヤーからダビングしていた事もあったので、当時のマスターコンソール操作は、すぐに覚える事ができました。当時の LL 設備は二人に 1 本のフレキシブルマイクが生徒用の机にあって、発言する時はマイクを自分に向ける A-A (Audio-Active) 型 LL でした。教材はオープン型のテープのみで、LL 教室の準備委員としては教材の準備や LL 教室の掃除、機器やマイクロホンの点検、イヤホーンや部品を秋葉原で探して半田付けで修理まで行っていました。それが将来の仕事になるようなことは、全く想像していませんでした。

LLA 学会への参加は 1984 年の第 24 回全国大会で東北学院に展示用機材を運んだ事に始まり、第 26 回全国大会では明治学院戸塚キャンパスに先輩の有本氏と参加し、プログラムを見ながら発表を聞かせていただきました。当時の松下通信工業（現パナソニックモバイルコミュニケーションズ（株））は補聴器も開発しており、私は補聴器担当として昭和医大に毎週訪問しながら聴力検査士の資格も取り、音のフォルマントや耳の構造・聴覚神経で脳に伝達する機能などを勉強していましたので、LLA で発表されている音声分析、言語理解などはすぐに理解する事ができ、いまでも役に立っています。

その後 LL を担当する事になり、LL 機器の大きな疑問としては、音声教材はモノラルであった為、言語理解は難しいと思いました。当時はアンビエンス (Ambience) ユニットにより「ステレオで聴くような臨場感で自然に聞こえる」と知っていましたので、アンビエンスを提案する機会が多くありました。また LL 教室のスピーカを増やし、指向性スピーカで耳元に均一に聞こえるよう提案をしていました。その後ステレオ教材やバイリンガル教材の増加に合わせて、スピードコントロールやバイリンガルテープ再生用のユニットなど常に技術部門に開発要望を出して商品化した喜びを忘れません。

第 29 全国研究大会が筑波大学で開催され当社の提案で完成した LL 教室で機器操作も行いながら浅野先生や多くの先生から LL 活用授業を学びました。第 33 回全国研究大会の早稲田大学では、私も DSP (Digital Signal Processor) の説明を OHP シートに書きながら発表した事もありました。

LL 教室の提案は、マスターコンソール卓をどの位置に配置するかで、各先生方とたえず議論があり、教室の構造上実現できない場合もありましたが、中央・前・後・横側と検討しながら教師卓を 2 台設置する場合もありました。しかし当時は pit と呼ばれる教卓と受講者机の間にケーブルを埋設する溝が必要であり、LL 準備室や教材編集室も含めて建築設計事務所や建設業者、空調業者、内装・電気設備・家具業者（机や教材収納）など打合せが多く、家を一軒建築するような設計になっていました。特にカーペットは、LL やパソコン教室用の静電気防止の物は少なく高価であった為、内装材を探し新幹線で使用されている物を使用した事もありました。ある女子大学ではハイヒールで歩く音の対策として防音ゴムシートを貼った事もありました。

マスター卓もパネルスイッチ方式からブラウン管式に操作方法が変わり、マスター卓の省スペース化で教室レイアウトも自由度が増し、配線も省線化で建築設計事務所との打合せが無くなってきました。しかし一方で言語教材が VTR、VHD、衛星放送、電子タイプライターなど多彩になり、特に音声はアナログからデジタルに移行していきました。この為、アナログ音声とデジタル処理音声が混在した LL 教室では AD 音声処理をして、全てデジタル音声にする仕様も提案していました。その後はデジタル化した LL とパソコンの組合せも多くなり、CALL 教室に変貌していきました。1992 年からは、当事松下通信工業（株）が発行していた『パナソニック LL 教育研究』誌の編集も担当し、年 5 回の発行に合わせて全国の LL 活用事例や授業内

容、各先生方との意見交換、導入事例も取りあげてきました。毎回 20 ～ 30 ページの編集は、取材した写真とインタビュー記事で構成していましたので、LLA の多くの先生方にも取材をお願いしていましたし、葉書やファックスでの質問や反響が多くあり、それらを次の編集に役立てていました。小学校での英語教育事例や海外校との交流、異文化理解教育なども取材し、LL 教室活用事例から始まった記事も多彩な内容になりましたが、その取材を通じて多くの先生方と交流ができ、パナソニック退職後も個人会員として LET に参加しています。関東支部からの情報や全国研究大会に参加することで、学ぶ機会を多く持たせていただいています。

今も語学教育や異文化教育に携わっていますが、パソコンだけでなく AV 機器との相乗効果、特に音響装置の見直しで、何よりも聞こえを大切にしています。

業界の流れを変えた我が子 LL-6700

㈱アンペール　**相原 敏明**（元日本ビクター㈱）

1．はじめに（経緯）

それは、突然訪れました。「おい相原、君は明日からLL担当」という上司からの業務命令でした。そして、翌週には沖縄でデビューすることに…。大変なショックを受けた次第です。実は、昭和62年当時の我社のLLは継子扱いで、誰も担当したくない製品でしたから…。プレゼンしても3分程度で終了してしまう様な有様で、特長が無く大変営業しにくい代物でありました。（当時、市場は二大寡占状態。）

2．新商品開発へ向けて

事業部内の根回しに成功し、新商品企画を立案する運びとなる。私と技術者、2名からのスタートで、何よりもプロダクトアウト精神は捨て、徹底的なマーケットインの発想で、多くの学校を訪問し、先生方より直接現状のご不満等のご意見を頂戴した。

その年にLET（当時LLA以下省略）関東支部大会鶴岡にも伺った。（当時、電車を乗り継いで大変遠かったことを記憶している。）

東京で大変熱心で有った佐藤先生の中学部会にも毎月出席させていただいた。

その頃には、開発チームも発足し、責任者には技術部トップの大川（生きていれば後の社長にも成りえた人物）が選任された。また、電気・ソフト・機構等設計スタッフは全てLL知識ゼロの未経験者で有ったが、各部署のエース級が投入された。（先入観に捉われなかったのも結果的に良かった。）

マーケティングの結果、膨大な情報量となった。また、相反する意見には対応に大変苦慮した。（しかし、これが後に大きな特長となる。）

仕様の詰めには毎晩夜を徹して、技術者との議論を戦わせていた。妥協は一切しなかった。また、自己共々許さなかった。

皆全ての意見を取り入れる方法に知恵を絞った。

3．新商品の誕生

平成元年お披露目は勿論LET全国大会（会場は筑波大学）手塩に掛けた娘を送り出す気持ち（未経験だが）で出展し、心は躍っていた。

展示会場は先生方・メーカー各社・業者で大変な混雑。食事も取る暇もなく、優越感に浸りながら2日間張り付き商品説明に没頭し続けた。

業界の流れを変えた新商品の誕生である。

【主な特長】

- ハード指向～ソフト指向へ（バージョンアップ化）
- イージーオペレーション（ワンタッチダイレクト）
- 先生独自の操作画面（各自FD管理）
- 操作表示⇒英語表示を日本語表示へ
- 学生名フルネーム表示 etc（全て業界初の試み）

この会場で二日間に掛けて眼を悔いるように見学いただいた津田塾大学の野沢さん（現恵泉女学園大学）にはご提案段階では残念ながら受け入れていただけなく、他社システムで決定していたが、お陰様でこれを機に大逆転の末、4教室ご用命に至った。

語学の名門津田塾大学に認めていただいたことと、本大会の前にご用命賜りました東京電機大学、恩師大八木先生（三代前LET会長）との出会いが、会社共々私が成長する上での大きな財産となりましたことは申すまでもございません。

この年の実績は例年の4倍と飛躍的な販売を記録。何しろデモした学校は100%決定！という偉業を成し遂げた。それだけ傑出したシステムで有ったことは当時を知る人はご存知であろう。

4．業界のレベルアップに貢献

翌年全社モデルチェンジを余儀なくされ、各社可也我社を意識したシステムを誕生させた。

当時ビール業界ではアサヒのスーパードライの一人勝ちで、全社ドライ戦争へ発展したのと時を同じにしてLL業界でも同様のことが一斉に起こった。

二大寡占市場に風穴を開けると同時に、業界の模範となり、全体のレベルアップに貢献出来たと思っている。それに伴って、操作性等の向上で先生方も授業に集中出来る様になったのではと、喜んでいる次第である。

5. 三強の時代へ（結び）

全社的にLL事業が認識され、ショールーム・デモカーと積極的な投資をしていただき、順調に実績を積み重ね、遂に平成4年トップに肩を並べるに至る。特に都立高校（全校設置約230校）戦線では4年連続の圧倒的な首位を保ち、同年には100校中の43校からご指名を受けたことは、誠に嬉しく感謝する次第です。社内のことで恐縮ですが、当時の実績で都立高プロジェクトチームは社長表彰金賞を受賞した。代表者は清川（現HV社長）。

末筆ながら、私を信じて思うまま業務をさせていただいた日本ビクター㈱には心より感謝申し上げる。

また、LETとLLは永遠に不滅で在ることを祈念して、ペンを置くこととする。

LL開発30年を振り返って

㈱パルデザイン代表　**白水 正和**（元赤井電機）

『LLA』から『LET』になり、10年が過ぎたでしょうか。現在の『LET』と言う名称に落ち着く際、「エルエル」という言葉の扱いで活発な議論があったことを思い出します。

私も気がつけばLLに関わり、既に30年の歳月が流れてしまいました。私のLLとの出会いは、テープレコーダーのエンジニアとして赤井電機【以下、赤井と省略】に入社したことでした。

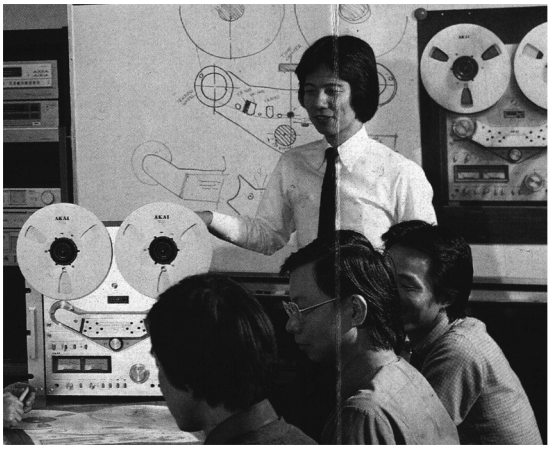
長年LLの仕事に携わり、最も記憶に残る出来事といえば阪神淡路大震災のことになります。

地震のちょうど1週間前、導入の打ち合せをさせていただくため阪神間にある大学に伺った時のことです。予定されていた教室を見せていただき、部屋の寸法を測り、最後に数枚の写真を撮りましたが、再びこの教室を訪れることはありませんでした。数週間後、その大学に地震のお見舞いに伺いました。ちょうど入学試験の時期が迫っていたので、職員の方々が地震後の対応と試験準備のため、黙々と働いていらっしゃったのを思い出します。先生も職員の方も多くは被災されていたはずですが、何とか入学試験は予定どおり行いたいと懸命になられていたのが忘れられません。

赤井のLLを導入していただいている他の学校へも、点検とお見舞いを兼ね、工具をリュックに詰め、電車を乗り継ぎ、修理に伺ったことを思い出します。訪問した学校では、LL教室の机がずれたり、書画カメラが落ちたりという程度で、大きな被害が無かったことは幸いでした。しかし、被災された先生方から、後日お話を伺い、地震の恐ろしさを改めて知ることとなりました。

また、駅から大学への通学路は爆撃を受けたかのような異様な光景で復興までに数年の歳月が必要でした。赤井の社員も二人が全壊の被害に見舞われ、彼らも家を再建するまで数年かかりました。その二人は今もLLの開発を支えてくれています。

さあ、話をLL開発に移しましょう。1970年代は、まだツートラサンパチ（2トラック38センチ速の意味）の大型オープンリールテープデッキが全盛の時代でした。“ハイファイ”と言う言葉も健在で、高級オーディオの黄金時代と言ったところでしょうか。かく言う私も学生の頃、大型のオープンデッキが欲しくて暇さえあれば、日本橋に通っていたオーディオマニアと言われる人種でした。数年後、自分がそのデッキを設計することになろうとは想像もつきませんでした。



その頃はオーディオ機器やオーディオ雑誌が街に溢れる一方、学生運動は過激になる一方でした。学部によっては授業が行えずレポート提出による試験の時期もあり、大学は2年近く変則的な状態が続いたと記憶しています。大学は激動の時代でしたが、私は真空管アンプやスピーカーを作り、アメリカ軍の放出するパーツを探し回り、JBLやアルテックの大型スピーカーを聞きに、ジャズ喫茶を巡る日々をおくっていました。この頃がオーディオメーカーの全盛期だったと思います。

カセットテープレコーダーも既にアイワがポータブル市場でリードしていましたが、ハイファイ市場ではティアック、赤井、ソニー、テクニクスがオープンデッキでしのぎを削っている状況で、赤井でも生産が追いつかず設計部から工場に応援を出すほどでした。しかし、黄金時代も長く続かず、時代はコンパクトカセットに急速にシフトしていくことになります。

カセット型ステレオデッキの時代が始まり、我々エンジニアも、如何にあの小さなメディアでオープンデッキに代わる機器を作るかに、悪戦苦闘することとな

ります。そして、その後、長くコンパクトカセットが不動の地位を保ちました。

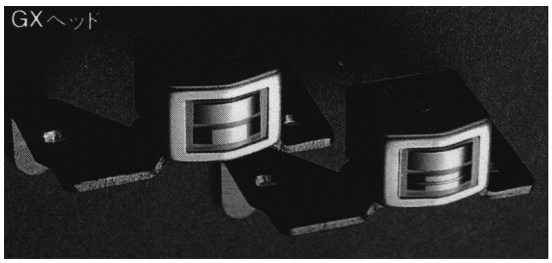
50年近く一つの規格が続くのも珍しいことで、これもフィリップスが、コンパクトカセットに関する特許を当初から無償公開してくれたことが、大きく寄与したと考えています。

この後、暫くしてVHSが出現し、赤井もVTRメーカーに変貌していくこととなります。赤井でも欧州向けVHS開発がスタートし、私もそちらに異動となりました。技術導入に際して、NHKの“プロジェクトX”に出演されていた日本ビクターの白石部長をはじめ、幹部技術者の方々に多くのことを教えていただきました。その頃、現在のデジタルオーディオの基礎となる共同実験も同時にスタートし、私も日本電子機械工業会の作業部会メンバーとなり、規格の策定に参加させていただきました。

VHSの生産が軌道に乗り、開発から抜けた後、いよいよLLの開発が始まることとなります。当時はまだ、ゼネラル（現在の富士通ゼネラル）もLLシステムを開発されていた時代でした。

私自身、大学時代にオープンリールタイプのLLを使ったことはありましたが、ほとんどLLに関する知識はありませんでした。

LLを赤井電機で開発することが決まった際もオーディオ用のデッキに比べれば楽に開発できると高を括っていました。ステレオデッキに少し改造を加えれば良い程度の認識で始めたわけです。



しかし、始めてみるとLL特有の機能を知り、録音再生ヘッドの開発から始めなければならないことが分かり、ヘッド開発部に頭を下げ,特殊ヘッドの開発をお願いすることになるとは、想像もつきませんでした。また、モーターも、最高機種に使っていたダイレクトドライブモーターを、4倍速に対応した特殊なモーターに改造する必要があると分かり、モーター開発部にもまたまた頭を下げに行くことになってしまいました。

かくしてLLの開発がスタートしたのですが、その後も「未知との遭遇」が続くこととなります。

初代のLLは慶応義塾大学、西南学院大学、西南女学院短期大学（当時）を始め、多くの大学、高校に導入していただきました。その後長くお役にたてたことは光栄に思っております。

赤井ではカセットメディアの終焉を迎えるまで、4世代のLLを開発し世に送り出しました。現在も多くの学校で15年を越え現役で使っていただいております。

（上の写真は初代LL）

私はLL開発の終了と共に赤井を退職し、放送特機などの仕事を始めることとなりました。

その後も赤井とはLLに関連する仕事で現在に至るまで長くお付き合いすることになります。

退職後も“LLにふさわしいメディアが登場しないか”待ち続け、フラッシュメモリーに出会うまで10年の時が必要でした。当初のフラッシュメモリーの価格は非常に高く、容量も最大で256MBという状況でした。しかし、必ずフラッシュメモリーは主流になると確信し、CALLとは別の視点で開発を始める決心をしました。そして、数年後smaLLのブランドで、デジタルLLを世に送り出すことができました。

携帯電話の登場以来半導体は毎年飛躍的な進歩を遂げ、私もこれらの恩恵を享受せねばと,今も30年前同様、悪戦苦闘の日々を送っております。

『LET』も50年の節目を迎えられ、次なる50年で、どのように進化するのでしょうか？いえ10年で、想像もつかない変革が起こっているかも知れません。

『LET100周年』に向け更なる御発展を心よりお祈り申し上げます。

LL から CALL へ、メディアを活用した外国語教育の変遷

LET 中部支部　**柳　善和**（名古屋学院大学）

0. はじめに：私たちは何を求めてきたのか？

外国語教育に限らず、教育活動全般にわたって視聴覚教材の利用は早くから注目されていた。

現在では電子黒板が話題になっているが、電子黒板だけでなく、教室にプロジェクターを常設して、インターネットの高速回線を導入し、教室のパソコンから必要な視聴覚教材をいつでも学習者に見せることが出来るようにしたいという構想が話題に上る。このような教室はアジア、ヨーロッパの国々ではすでに実用化されているところも多く、その効果を実際に参観することも出来る。

視聴覚機器あるいは視聴覚教材はチェコの教育者コメニウスによって 1658 年に出版された『世界図絵』がその先駆として知られている。『世界図絵』は子供のためのラテン語の教科書兼百科事典として当初ラテン語とドイツ語で発行された。その後各国語に翻訳され、教育における視聴覚教材の意義を示したものとして長く世界中に影響を与えている。

このように教室の中に教室外の出来事を持ち込む手段として視聴覚的手法は様々な形態を取って利用されてきた。例えば日本でも、小学校中学校を始めとして早くから掛け図が導入され、教室で利用されていた。また、教室に当たり前のようにして設置されている黒板（あるいはホワイトボード）も使い勝手の柔軟性に優れた視聴覚教具とも言えるだろう。

外国語教育においては、かつては、ほとんどの児童生徒たち（あるいは教員まで）が見たことのない文化・風物を扱うことから、視聴覚教材の重要性が指摘されてきた。教科書に載せられた挿絵 1 つであっても貴重な視聴覚教材であった時代もあるのである。

外国語教育の分野ではこの他に音声に関わる教材をどのように確保するか、という問題がある。教室において実際に外国語の音声を再現することができなければ、その外国語学習はかなりゆがんだものになると考えられる。現在ではどのような言語であれ、その言語が実際に話されていれば何らかの形で音声教材（場合によってはビデオ教材）が供給されるのが普通であろう。

しかし、外国語教育に対して、音声が必要であるという認識が最初からあったわけではない。音声教材が供給可能であるためには、「録音」技術の完成が前提になるからである。英語教授法の歴史の中に「Phonetic Method」が提唱されるのも「録音」が可能になったからであると言える。

「録音」以前の時代には、外国語学習はその言葉が使われている地域に行って習得するか、あるいは印刷物を手に入れ、音声を無視して（あるいは漢文のように無理やり日本語に直して）意味だけを理解できるようにするしかなかった。「できないものはできなかった」のである。

録音技術はエジソンによる 1877 年の蓄音機の発明から始まると言われる。1904 年には英国でエジソンのシリンダー型蓄音機を用いたフランス語会話コースが制作され、米国エール大学はこの様式を導入利用したとされる（金田（編）1973: 123）。しかし実際に音声教材が広く学校の教室に出回るようになるのは、日本ではテープレコーダが手に入りやすくなる 1960 年代以降であった。筆者は 1971 年に中学校に入学して英語の学習を始めたが、担当の先生はいつもテープレコーダを授業に持参し、教科書の音読の際には、まず自分でモデルとなって音読をさせ、生徒たちが教材に慣れてきたところでテープの音声について読ませた。筆者はその当時「教科書に書いてある英語が、こんなふうに変化するのか！」という感慨を持った。1 つずつの単語がつながると音が変化するのは当然だが、初めて英語を習い英語の音声に触れた中学校 1 年生には、その音声変化の仕組みがまったく理解できず相当戸惑ったこと今でも鮮明に覚えている。例えば、中学校 1 年生の最初で習う、「Yes, it is.」の音が、Yes の s と次の i がつながり、さらに次の t の音が弱くなるので、「イエッシリーズ」としか聞こえなかったのである。しばらくの間その不思議な思いは消えなかった。

その後、音声はカセットテープの時代になって、より便利に持ち運びができるようになり、操作も簡便になった。また、ほぼ同時期にビデオの時代が始まる。業務型のビデオ機器の技術を発展させて、家庭用のビ

デオ機器が発売され、外国語教育でもビデオ教材の開発が待たれるようになった。その当時まで、テレビの放送教材を利用した外国語学習もあったが、録画ができないので、放送時間に合わせて視聴しなければならなかった。そのために時間割も番組の放送時間に合わせざるを得なかった。ビデオ機器は 1980 年代に入ると価格的にも操作的にも利用しやすくなり、教室でもおおいに利用されるようになる。ただ、外国語学習に特化した教材が普及するのには後述するように、ある程度のタイムラグが必要であった。

このように、外国語学習におけるメディアの利用は当初から、現実の世界をどのようにシミュレーションするか、という点にそのねらいがあったと考えられる。

1. 外国語教育における方法論と教育機器の役割

この章では時代を追いながら、教授法の発達とメディアの利用の関係、またメディア利用の将来などについて述べてみたい。

1.1. 外国語教育における方法論

外国語教育の歴史の中で、「方法論」というものは古くから数多く存在してきた。現在の視点に立って、過去の様々な外国語教育や学習の形態に関して、記述や分類を試みることは可能であろう。しかし、外国語教育がその言語が全く話されていない場所で可能になったのは、前章で述べたように、20 世紀初頭に「録音」という技術が広く普及してから後のことである。音声が録音できるということは、その音声を「保存できる」ということであり、その音声が話された場所や時間に関わりなく利用できるということである。つまり、音声を「保存できる」ということを前提にして、外国語教育が教室で母語話者以外の教師からでも可能になり、その裾野が飛躍的に拡大したのである。

外国語教育の歴史は、まさに外国語が話されている場面を、全く別の場所（教室をはじめとして外国語学習が行われている場所）に再現することを追求した歴史でもあった。現実にその目標源言語が使われている場面を再現するということはまた、その場面を加工して、学習に都合のいい架空の場面を創り出すということでもある。

もう一つ外国語学習の歴史の中で考慮すべき側面は、「外国語を学習するには、外国語のどこをどのような順番で学習すればいいのか」ということを追究してきた、ということである。外国語をそのまま丸ごと学習するということは不可能ではない。つまり、その言語が用いられている社会の中で「自然に」習得するということは特に珍しいことではない。ある時点までは、それが唯一の外国語学習の方法であった。今でも、その言語を母語あるいは社会の共通語として使っている国や地域に留学することは、外国語学習のため有効な方法である。

しかし、教室外で全く目標言語が話されていない場合には、その言語を教室とその他のきわめて限られた言語環境で習得しなければならない。「自然に」習得するということが不可能である以上、その言語のどの部分を覚えればいいのか、また特にどの技能を最初に習得すれば効率的にその言語が習得できるのか、ということが明確にされなくてはならない。「外国語」としての言語教育が広く普及した背景には、何を学習すればその言語を習得したことになるのか、ということの研究の歴史も存在しているのである。

以下では、20 世紀の外国語教育方法論の中でもっとも影響が大きかったと考えられる Oral Approach と Communicative Approach を取り上げて、その考え方をまとめたい。さらにそれぞれの方法論に教育機器がどのように関わったかを概観する。

1.2. Oral Approach

1.2.1 Oral Approach の概要

20 世紀の半ばに構造主義言語学と行動主義心理学の影響下に、外国語教育で大きな変化が起こった。それが Oral Approach の考え方である。

Oral Approach の考え方は、以下の 2 点にまとめられる (Fries 1945: 3)。

- 音体系を習得すること：談話の流れを理解し、音の示差的特性を聞き分け、自分の発音をそれに近づけること
- その言語を形成している配列の特徴を習得する。

(Fries 1945: 3)

Oral Approach では目標言語の音声体系を習得することを第一に掲げた。ここで「音声体系を習得する」とは、「音の示差的な特性を聞き分ける」ことを指す。つまり、その言語を理解するために聞き分けなくてはならない音声を取り出して、それを集中的に訓練する。ここで「示差的な」というのは、その音声の差が

意味の差を生み出すような違いである。逆に言うと、意味の違いを生み出さないような音声の区別は、少なくとも学習の最初の段階では学習する必要がないと考えたのである。このことによって、学習の最初の段階で学習すべき項目はある程度限定され、学習を効率的に進めることが出来る。

次に、その言語を構成している文型を習得することがあげられている。音声の習得と同様に、その言語に特徴的な文型を取り出して、それを集中的に練習するのである。「min-mem」とか「pattern practice」はそのために提案された練習方法である。このような文型を習得すれば、語彙は学習が進むにつれて無理なく学習できると考えられた。つまり語彙の学習はその外国語学習の際には最初に取り組むべき課題とは考えられていないのである。これは、それまでの外国語学習では語彙の習得を中心においていたことと対照的である。

さらに、外国語学習の際には、目標言語と母語の間の違いをよく研究し、似ている部分は容易に学習でき、異なっている部分は学習が難しいという仮説に基づいて、教材などが用意された。これも学習の手順を決める上で、便利な基準になった（後にこの仮説は必ずしも正しくないことが明らかになった。）

Oral Approach の考え方が、それ以前のものと大きく異なっていたのは、言語学や心理学などの関連領域の学術成果を十分に取り入れることで、言語学習の目標をきわめて明確にして、その学習方法も併せて考案したことであろう。これによって、漠然としていた外国語学習の到達目標が明確になり、学習が格段に進めやすくなったことは間違いない。

1.2.2 Oral Approach における教育機器の利用

Oral Approach が普及していった時期は、ちょうどLL 教室の開発期に重なる。

Oral Approach の考え方は、前述のように、音声体系の習得と文型の習得の２つの柱があった。音声体系の習得のためには、音声面を個別に学習できるシステムが必要であり、当時開発されていたテープレコーダが教育機器の中心であった。しかし、大人数の教室では、一斉に発音練習をしたり、音読したりしても、集中して音声を聞き取り、発音の練習をすることは難しい。また当時テープレコーダは高価で、簡単に個人で購入できるものではなかった。

一方教授者の立場から考えると、大人数の教室で一斉に発音されても、個々の学習者の質問に答えたり、学習の進捗状況や発音の問題点などを評価したりすることができない。このように、外国語学習における音声学習の管理、さらに学習の個別化という観点からLL 教室が考案され、大学を中心として中学校、高等学校にも徐々に普及した。

当初の LL 教室は、このような観点から設計されていたために、お互いの学習者同士の席の間には仕切りがあり、「ブース」と言われた学習者一人ずつの空間ができていた。学習者は自分のブースに入って、自分の学習だけに専念できるようにしてあった。教室の前に立った教員からは学習者全員の顔が見えるのだが、学習者同士は見えない、というものである。また、初期の頃からしばらくは教室の後ろに「コンソール」と言われる部屋が設けられていた。ここには、教室全体の機器を制御するための機械が設置され、教員はそこから、それぞれの学習者の学習の様子をモニターしたり、教材の準備をしたりしていた。合わせてその部屋は「LL 準備室」という名称がつけられることもあり、LL 教室で使用する教材などを所蔵するなどの目的でも使われていた。

Oral Approach が唱えられた時期は、また、ちょうどコンピュータが民間でも利用され始めた時期と重なっている。外国語教育ばかりではなく、教育界全般でもコンピュータを利用した教育方法が模索され始めた時期である。この当時のコンピュータは、現在のパソコンのようなものではなく、mainframe と呼ばれた大型機であり、使い勝手はまったく異なる。また、実際にこのコンピュータを使った外国語教育が普及する時期は Oral Approach の全盛期よりも後になるが、その基本的な考え方は Oral Approach と重なるためにここで先に触れておきたい。

Oral Approach に影響を与えたもうひとつ考え方に行動主義心理学がある。教育の実践では、教育の目標を明確に定め、その目標を達成するための段階を設定して、その段階をひとつずつ通過していくことで目標としていた行動を達成するという方法で実現した。このような方法では、目標行動までの段階を細分化することが重要である。また、それぞれの段階を通過できない場合にどのような課題を与えて、それが通過できるようにするかも考える必要がある。このように学習目標が細分化され、課題が明確にされると、そこにコンピュータを利用する可能性が生じる。

この時代におけるコンピュータの位置づけを考える

と、大型機しか存在せず、大規模な科学計算やデータベースとしての利用がほとんど全てであったと言っていい。現在のように、音声や画像を扱うということは不得手であり、あくまでテキストを中心とした利用が想定されていた。しかし、前述のような学習方法を前提にすると、ある程度の学習の援助は可能である。すなわち、外国語学習の場合、文型の練習であれば、テキスト中心であっても問題はない。また、大量のデータを処理できるということからドリルを中心にした学習にはよく適応できる。音声が利用できないという点から、外国語学習の中心に置くことはできないが、一定の限界を認識して利用すれば、十分な成果が期待できると思われた。例えば、大量のデータを扱うことが出来るということで、学習者にどれだけでも問題を出し続けることができる。人間とは異なって、どれだけ長時間でも学習者を相手にできる。また、学習者の答えに対して瞬時に採点することができる。さらに、学習者がどの問題にいつ取り組みその結果がどうだったかはすべて記録される。このような点がコンピュータを利用した外国語学習の原点である。

次に述べるように、このようなコンピュータの利用は、批判されるべき側面はあったにしても、別の面から考えるとコンピュータの利点をよく生かした利用方法であったと考えられる。

1.3. Communicative Approach

1.3.1 Communicative Approach の概要

Oral Approach の中で外国語教育の目標とそこに至る段階が提示されたということは画期的なことであった。しかし、Oral Approach の考え方に基づく実践が積み重なるにつれて、その限界も様々に指摘されるようになった。

第 1 に、Chomsky らによって生成文法の提案がなされたことがある。これ以降、構造主義言語学から生成文法に言語学の中心が移っていく。それに伴って、その構造主義言語学をもとにしていた Oral Approach にもかげりが見え始めた。ただ、これは言語学で生成文法にその主役の座を奪われたということであって、外国語教育の分野で生成文法が全面的に取り入れられたわけではない。

むしろ、その後の外国語教育の分野で徐々に注目されていったのは、社会言語学の分野、とりわけ communicative competence に関する議論であった。Oral Approach の考え方で示された言語能力だけでは、コミュニケーションに必要な能力は養成できない、というのがその考え方である。単に発音が過不足なくできて、文型を習得し、さらにそれらを用いたドリルでそつなく正解を言えても、実際のコミュニケーション場面では役に立たない、ということが指摘されていた。

それまでの Oral Approach の考え方においては、一定の目標「音素の習得と文型の習得」が達成できれば、後の技能は「自然に身につく」とされた。Oral Approach で「自然に身につく」とされたのは、特に語彙の分野を想定していたのであるが、実際に Oral Approach の実践が広く行われるようになってみると、言語使用能力というものはそう簡単に「自然に身につく」わけではないことが分かってきたのである。

Communicative Approach では、実際の言語使用場面に基づいてシラバスが構成される。単に、言語項目をひとつずつ学習するだけでなく、それらを実際に使えるようにするのである。

実際の言語使用の場面を中心に考えると、(1) 場面中心シラバス、と (2) 概念中心シラバスの 2 種類が考えられる。これら 2 つのシラバスは競合するものでなく、相補って Communicative Approach を構成する。実際に学習指導要領では、これら 2 つの項目が併記されている。

(1) 場面中心シラバスは、言語使用の場面をもとにしたシラバスであるが、例えば、「買い物」「道案内」などの場面を中心にした教材を組むことになる。これに対して、(2) 概念中心のシラバスとは、言語を使用する際に使う様々な概念をもとにしてシラバスを組むことを指す。例えば、「喜ぶ」「相手を説得する」「説明をする」などの概念を教材として組み立てる。

1.3.2 Communicative Approach における教育機器の利用

Communicative Approach が注目を集めるのは、Canale and Swain (1980) が発表された頃からである。前述のようにその頃はちょうどビデオ機器が学校、家庭に入り始めた時期であった。またそれまでの LL 教室が大学を中心に設置されていたのに対して、徐々に普通の公立中学校、高等学校でも利用されるようになった。それにともなってそれまでの学習者の席の間に壁を作って、個別学習の利点を強調する LL 教室から、壁をなくし、普通教室としても利用でき、必要に応じて従来の LL 教室としても機能できるようにした製品が普及するようになった。それまで教員は教室後方の

コンソールから指示を出していた方式から、教室の前方にコンソールを置き、より普通の教室に近い感じで授業ができるようになった。従って、Communicative Approach のシラバスで、Communication に重点を置いた学習者間の活動なども普通の教室でやるように実施でき、また必要なときには LL 教室として音声や文型のドリルも行うことができた。

また、LL 教室にビデオ機器が導入されるようなり、外国語を使用する場面が映像で提供できるようになった。学習者にとって、外国語の音声を教室で聞くだけでも十分に衝撃的だったことを考えると、実際に外国語が使われている場面を教室で見ることができることは外国語学習にとって大きな役割を果たす。筆者は 1980 年代後半から大学で教え始めたが、LL 教室でビデオ教材を使って授業をすると、そんな教材を高校までで経験したことのない学生は、それだけで驚いて、しばらくは英語学習に熱心に取り組んでくれたものである。

これはある意味では、LL 教室が動機づけの高い外国語学習者のための「ドリルルーム」であったものが、教室で外国語が使われている場面を普通の学習者に提示する場所になっていった過程でもある。

このような Communicative Approach をもとにした外国語教育では、学習の中に、その言語が話されている場面や文脈を取り込むことが必要とされる。従って、コンピュータを利用するとしても、音声と映像が扱えなくてはならない。前述のように、コンピュータはもともとテキストをデータとして扱うことを得意としてきたが、音声や映像を扱うことは難しかった。むしろ、Communicative Approach で利用されたのは VTR であった。

実際に、コンピュータが音声や映像を本格的に扱えるようになったのは 1990 年代後半からである。コンピュータの性能が向上し、大量のデータを扱うことができるようになり、さらに CD-ROM などのようなデータを大量に記録できる媒体が普及してからである。

しかし一方で、コンピュータを利用して本当に仮想現実空間を教室（あるいはコンピュータの画面上でもいいが）に実現できれば、Communication 能力の育成には大いに貢献すると考えられる。つまり、この場合には、実際の言語使用場面とは異なり、学習者にとって都合の悪い場面（泥棒にあう、病気になる、苦情を申し立てる等）を経験することもできるのである。どれだけの現実感を学習者が持つかは、コンピュータの性能と教材の出来によるが、中・長期的な課題としては十分に考えられることである。

また後になると教材の中には、学習者の答えによって、ストーリーが分岐していくものや、あるいは音声認識システムを使って学習者とあたかも会話ができるようになっている教材も発売された。音声認識システムを使った教材は、もちろんまったく自由に学習者と話ができるわけではなく、話題や語彙、文体などを限定しながら学習するのであるが、それでも十分に興味深い。残念ながらこのような教材は開発に時間がかかり、そう簡単には作成できないが、将来的には期待できるものと考えられる。

ところで、1989 年に名古屋学院大学が外国語学部を開学部する際に、CALL 開発が行われている（町田他　1990）。開発は 1987 年頃から始まった。当時はパソコンの OS は MS-DOS の時代で、パソコンが音声や映像を自由に扱うことは難しかった。そこで考えたのは、パソコンにはテキストを担当させ、教材として必要な音声や映像はレーザーディスクからその都度取り出すという方式である。現在普及している DVD などと異なり、当時のレーザーディスクはすべての画像にフレーム番号が付けてあった。その番号を MS-DOS のコマンドで指定すればどこでも取り出すことができるし、この番号からこの番号までという形式で取り出して指示すると、動画として取り出すこともできた。1 つずつのフレームを指示できるということは画像としてみた場合には、非常に細かい指定ができることになる。この機能を利用して、レーザーディスクに収録した教材の中から、内容理解問題や書き取り問題などを作り、それぞれの問題の該当箇所をパソコンの画面上にテキストと同時に提示できるようにしたのである。書き取り問題では実際に動画を提示したことで、その会話の場面を参照しながら解答することができた。また同時に、学習者の学習データを一人ずつ回収し、授業の開始時にそれぞれのパソコンに前時までの学習状況が提示されるようにしたりして、CALL ラボでの外国語学習全体を教員も学習者も常に把握できるようにしてあった。パソコンの画面にテキストと画像を同時に提示する仕組みの開発を依頼するのに苦労したことを覚えている。現在のパソコンの技術から考えると、たわいもない仕掛けであるが、当時はこれだけでも画期的であった。

その後、CALL 教室の更新の際に Windows95 を使ったシステムを開発した。この時にはすでに音声、画

像ともパソコン上で扱えるようになっており、授業での操作も普通のパソコンの操作の延長線上にあったので、ずいぶんと機器操作が楽になった感じがしたものである。

また最初の CALL ラボの頃は、学生もパソコンの知識が全くなく、キーボードの練習から入っていた。その後は大学が学生にノートパソコンを入学時に配布して、コンピュータリテラシー教育を必修として課すようになったことで、CALL ラボでそのような手間が要らなくなったことも楽になった理由である。

2. シラバスデザイン

2.1. 外国語教育におけるシラバスの考え方

外国語教育に限らず、教育においては何を教えるか、ということが問題になる。例えば、学習指導要領などはそれぞれの教育機関で何が教えられなくてはならないか、ということを国の基準として定めている。しかし、一方では、学習者が自分で必要なものを取り入れて、自分自身で立てた計画によって学習を進める、という考え方もあるはずである。

Wilkins (1976) は外国語教育のシラバスを synthetic と analytic という 2 つの軸によって説明している。それによると、synthetic とは対象となる目標言語を様々な項目に分割して、それをひとつずつ学習者に与えるというやり方で、学習者がそれを順番に習得していくと最後には目標言語の全体像が学習者の中に形成される、という考え方である。これは現在の教育の中で一般的に取り入れられているシラバスの考え方である。

前節で取り上げた Oral Approach も Communicative Approach もそれぞれの学習項目が言語の「構造」や、あるいは言語の「機能」であり、それを一つずつ取り上げて教えているのであれば、基本的にはこの synthetic なシラバスを採用していることになる。

一方、analytic では、学習者に対して項目ごとにひとつずつ与えるというやり方は取らない。学習者に目標言語をその総体として与えて、学習者の側でその全体像を構築することを前提とする。Communicative Approach の一部で、学習者に最初から目標言語を全体として与えて、その中で学習者が自分で必要な言語項目を再構成して学習しているのであれば、それは analytic なシラバスによって学習が進められていることになる。また、後述するように、「総合的な学習の時間」として実施されている実践も、それを外国語学習を加えた形で行われれば、その外国語学習は全体としては analytic な考え方で進められることになる。

一般的に、外国語として目標言語を扱う場合にはどうしても一定の規則を教える必要があり、学習の最初は synthetic なシラバスを採用する必要がある。その上で、学習した項目を使って実際の言語使用場面でいかにふるまうかを学習する場合には、analytic なシラバスを取り入れることができる。これに対して、第 2 言語として目標言語を学習する場合には、その言語に接する機会が教室外にも豊富にあることから、学習者は最初からその言語の全体像に出会っていることになる。その場合には教室で一定の規則を扱う前に、すでにその学習者は言語を analytic に学習していることになる。現在では、その言語を使って一定の課題を行うことで、言語学習を促進するという考え方も Task-based Approach と言われて普及し始めており、今後、外国語教育の中でどのようにこの方法を取り入れていくかが問題になるだろう。

2.2. それぞれのシラバスにおける教育機器の役割

前節で取り上げたように、synthetic なシラバスでは基本的に学習する項目が、言語の「構造」であれ、「機能」であれ、あらかじめ決まっている。このような場合には、コンピュータで利用する教材の基本的な構造は、従来の印刷物の教材と同じである。最初に何を教えるか、という目次があって、それに従って教材が並べられる。ただ、印刷物の教材と異なるのは、コンピュータ上でデジタルデータを利用することによって、テキスト、音声、画像などが自由に編集できることである。例えば、現在では DVD をメディアとする教材が出回っている。それらは、単に文法のドリルをするための教材である場合もあるし、前述のように、ミステリー仕立てで学習者の反応によってストーリーがいくつも分岐したりする場合もある。最近では音声認識システムを組み込むことによって、実際に教材の中の登場人物と会話をしているかのようにして練習を行うものもある。

インターネットが利用される前までは、analytic なシラバスに対応するためにコンピュータを利用するということは、あまり考えられなかった。もともと、その言語に直接触れるということは、話し言葉であれば母語話者と直接話すかその言語の放送などを聞くしかなく、また書き言葉であれば、その言語の文献を入手して読んだり、手紙などを書いたりするしかなかったのである。ところが、コンピュータによるネットワー

クの利用が始まり、いつどこにいてもインターネットを使ってその言語によって情報のやり取りができるようになると状況は一変した。

教室の中であれ外であれ学習者が自由に外国語を使うことが可能になることは、それまで想定しなかった事態である。「ある言語を外国語として教える」ということは、教室外でその言語が使われていないことが前提であった。一方、「ある言語を第二言語として教える」ということは、教室の外の社会でその言語が何らかの社会的な機能を果たしている場合を前提としている。例えばシンガポールにおける英語が社会の共通語の1つとして使われているといった場合である。ところが、現在ではインターネットやケーブルテレビなどを通じて世界中の情報に誰でも直接アクセスできる。特に英語については、それまで外国語として考えられていた地域でも、すでに第二言語として考えてもいいのではないかと言われている。日本でも英語の地位が第二言語に近づいているとも考えられ、今後さらにインターネット等の教育機器の利用が注目されるだろう。

3. 教育機器を活用した外国語教育の展望

3.1. Learning Management System (LMS) の利用

個別のコンピュータを利用したCALLは、その後ネットワークで接続されたCALLに発展し、さらにインターネットを利用して教室の外の世界と接続した。インターネットで接続されることで、教室にいながら、調べ学習、リサーチ型学習が可能になり、様々な言語環境を教室で再現することも可能になった。さらに重要なことは、インターネットを利用することにより、外国語の生の環境に学習者がより容易に接触することが可能になったことである。

ネットワークで接続された環境の中で、別の側面からは、学習者同士が情報を交換し、外国語学習をお互いに協働して行う環境を整えることができるようになったことが挙げられる。いわゆるLMSの利用である。

LMSはMoodleなどをはじめ、e-learningのためのシステムとして理解されている。授業という時間や教室という空間を超えて学習ができることで、学習の可能性が広がる。しかしネットワークでつながったシステムを利用するということはそれだけにとどまらない。

「学習」という行為は人との関わりが必ず伴う。教授者と学習者はそのもっとも典型的な例かもしれない。しかし、教授者がいなくても学習したいという動機を持った学習者が集まれば学習は成立する。つまり、自分が望んでいる学習の内容をより広く知っている教授者がいれば、学習は効率的に進めることができるかもしれないが、そのような教授者が得られることは実はそう多くない。

しばしば言われることであるが、学校を卒業するときに、学校で習ったことを全て除いて、あとに何が残ったかが重要なのである。残るものにはいろいろなものが考えられるが、そのひとつには学習方法がある。何かを学習するとはどういうことかを学習することである。学校を卒業して、実はその後に学ばなくてはならないことは多い。このことは、2008年に改正された教育基本法の条文にも次のようにある。

> 第3条（生涯学習の理念）
> 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

また2008年に発表された高等学校学習指導要領には次のような項目が挙げられている。

> (3) 辞書の活用の指導などを通じ、生涯にわたって、自ら外国語を学び、使おうとする積極的な態度を育てるようにすること。

これはまさに教育基本法第3条の生涯学習の理念を引き写した項目であり、学校教育における外国語学習で常に念頭に置いておくべき概念であろう。ネットワークを利用して、自律した学習者集団を作り自分からそこに関わっていくことは、将来の学習のあり方として注目される。

3.2. 教育機器の使用における教材の問題

そもそも新しい教育機器が外国語学習に導入されるときには、教材の用意はされていないことが多い。全くないことはないが、それでも、特定の教材だけを想定して開発されていることがある。その場合、開発者は自分で満足のいく利用ができるが、それ以外の人は不満を持ちながら使わざるを得ない。新しい教育機器が、当初の開発者とその周辺で使われているうちは問

題ない。問題になるのは、その教育機器と教材がその他の学校や教員によって使われるようになったときである。教員は一人ずつ外国語教育に対する信念を持ち、授業に対する自分なりのイメージを持っている。新しい教育機器は、そういった外国語教育に対する概念を再構築するきっかけになるが、場合によっては、自分の教育方法への挑発とも受け取られかねない。それまで使っていた教材が使えない、あるいはうまく新しいシステムに当てはめることができないという問題が生じるのである。

ALT を最初に導入したときも同様の事態が生じたと考えることができる。最初は ALT をシラバスの中でどのように使っていいかわからなかったし、授業の中でどんな役割を果たすべきかも全く手探りだった。音読のモデルにしか ALT を使うことができず、ALT からは「自分たちは CD の代わりではない」という苦情が寄せられたのはこの頃である。

テープレコーダやビデオ機器が教室に導入されたとき、LL 教室が開発されたとき、コンピュータやネットワークが使われるようになったときにも、すべて同様の問題が起こっている。

テープレコーダの導入を例に取ると、そもそもその時に利用が可能になったとされる「音声教材」を誰も見たことはなく、それが授業の中でどんな役割をするのか、どんな教材を作れば効果的な教育ができるのかは、誰も想像ができなかった。大学の教養課程の英語教科書として販売されていた小説などを音読して録音したものが出回っていたのである。

Language Laboratory 22 号に、新井他 (1985) の「LL 設置高校に関する 58 年度全国調査結果」という論文が掲載されている。この論文は関東支部が 1983 年 11 月から 12 月にかけて、全国の LL 設置高校（全日制）を対象に行ったアンケート調査がもとになっている。この時全国で LL を設置している高校 854 校の名簿を作成し、これらの全校にアンケートを送付している。なお当時の LL 設置校の比率はこの調査によると 17.2% である。その中で、LL 運営上の問題点あげられているのは、①教材不足 (24.6%)、②助手不足 (20.6%)、③生徒の悪戯 (11.7%) となっている。他の問題点としては、機器の使いにくさ (9.7%)、外国語教師の無理解 (7.4%)、予算不足 (5.9%) が続く。

この調査は 1980 年代半ばに実施されており、ちょうどビデオ機器が出回り始めた時期である。他の項目で、ビデオ機器の所有の有無も調査されているが、この時には 89.4% の高校が所有している。ちなみにこのときにはビデオ機器の種類はオープン方式 26.5%、U マチック 20.1%、VHS 46.0%、ベータマックス 56.4% となっている。ビデオ機器の利用については、毎回利用と時々利用を合わせると 60.5% にのぼっている。具体的な教材名は尋ねていないが、何を使っていたか興味が湧くところである。

現在ではネットワークを利用した外国語学習が盛んになり、前述のように LMS への関心が高い。しかし LMS を具体的にどのように運用し、どのような教材を使うのかは、教授者自身が決める必要があるし、サイトの構築なども教授者自身が行わなくてはならない。既製品として利用できる製品が現れるまでには、今回もある程度のタイムラグを必要とする。

おわりに

「道具を使った外国語教育」ということが LLA から続く LET の基本概念であろう。学習者が豊かな学習経験を手にして、そのときの高揚感を生涯持ち続けることで、外国語学習をいろいろな形で継続できれば、私たちの教育は成功したと言える。そのために、新しい道具を見つけ、それを教室に持ち込むために改良し、周りの教員に勧め、学習者の反応を確かめる。また新しい教授方法が導入されれば、それに見合う道具を工夫して、学習者を喜ばす方法を考えてきたのである。

これからも同じ道を歩んでいきたい。

LET の前身である LLA は、まさに LL 教室での授業について考えることから出発した学会であった。その時に考えられたことの一つは、学習の個別化である。それまで、数十人のクラスでしか教えられていなかった外国語学習の環境の中で、学習者それぞれに適合した学習を企画するなどというのはまさに画期的なことであり、外国語学習の夢であった。

しかし現在では、ネットワークを利用した学習環境が整備され、学習者が自らの意志で、周囲の学習者と手を結ぶ学習空間を創り始めている。その時に、「空間」というのが、現実の空間（隣に座っている人と共有している空間））であるかもしれないし、デジタルの空間（どこかに座っている人と共有している空間）であるかもしれない。後者はまさにネットワークを利用した外国語学習の賜物である。

「協働的学習」という言葉がしばしば使われるが、

これは「仲間と情報を交換しあっての学習」ということも含まれるし、「自律的な学習者の養成」という考え方も含まれるかもしれない。もしこの「仲間」が価値観を共有する仲間であったら、面白さは半減する。年齢や価値観や、いろいろな要素が融合するところに、新しい価値が生まれるはずである。そのような学習空間を使った外国語学習の試みが、さらに発展することを願っている。

参考文献

新井利邦・佐藤 一・宇佐見昇三 (1985)「LL 設置高校に関する 58 年度全国調査結果」*Language Laboratory* 22, pp. 26–59.

Canale, M. & Swain, M. (1980) Theoretical bases of communicative approaches to second language teaching and testing. *Applied Linguistics*. 1, 1, pp. 1–47.

濱岡美都 (2008)『Moodle を使って授業する！』海文堂

金田正也（編）(1973)『教授メディアの変遷（講座英語教育工学第 4 巻)』研究社.

文部科学省 (2008)『高等学校学習指導要領』

Fries, C.(1945) *Teaching and learning English as a foreign language*. University of Michigan Press.

町田隆哉・柳 善和、スタインバーグ・美穂、山本涼一 (1990)『コンピュータ利用の英語教育―CALL ラボの開発とそのアプローチ―』メディアミックス .

松村昌紀 (2009)『英語教育を知る 58 の鍵』大修館書店.

Wilkins, D.(1976) *Notional Syllabus*. Oxford University Press.

吉田晴世・松田 憲・上村隆一・野澤和典・CIEC 外国語教育研究部会 (2008)『ICT を活用した外国語教育』東京電機大学出版局.

LET 創設 50 周年にちなんでの思い出

小池 生夫（慶應義塾大学・明海大学名誉教授）

LET が本年 8 月に創立 50 周年の記念大会を開催するという。まことにお目出度いことである。創設以来の会員のひとりとして今日まで 50 年つづいてきたことをありがたく思い、思い出をしたためてお祝いのことばとしたい。

LET は 1961 年に創設された。そのころ我が国では、戦後の混乱期から新しい秩序を創りだそうという機運が目立ち、全国レベルの英語教育の学会の設立が続いた。

1950 年（昭和 25 年）には、中学、高校の英語教員の都道府県英語教育研究会が大同団結して全国英語教育研究団体連合会（全英連）が結成、1952 年には中央教育審議会（中教審）が発足、NHK がテレビ放送を開始し、1958 年（昭和 33 年）には学習指導要領（小、中）が改正され、参考基準から国家基準に性格が変わった。英語は中学から開始、4 技能の学習、外国文化の基礎的理解を目標とした。

大学では、従来概念そのものがなかった大学英語教育の発展を目標とする大学英語教育学会、JACET が 1962 年に創設、日本英語検定協会が翌 1963 年に創設、1964 年には東京オリンピックが開催され、東海道新幹線が開通した。

国際的にみると、戦前からはじまっていた機器を利用した外国語教授法は戦後一気に花が開き、英国、米国の大学で外国語教育に LL が利用されるようになっていたが、学習者の自己学習による機器使用が主であった。日本の英語教育で視聴覚機器、LL を利用して英語学習の能率を高める手段は、ソニー、アカイ、ナショナルなどの機器製作企業とともに共同開発された。創成期の頃の指導的立場に立った人は、関東地域では黒田、天野、高本教授らであり、浅野、國吉、鈴木、宇佐美、見上氏などが補助した。ほかにも若手の人たちが現れたが、最初から機器に詳しい人たちであった。このなかには、大学英語教育学会にも入って、両方で活躍した人たちもいる。創設期の方々が第一線を退くと、補佐役にあった若手が中心となり、学会を盛り上げていった。LL 学習を中心とした研究活動は全国に広がり、関東地区 LLA、関西地区 LLA がそれぞれ学会を創立していった。やがてそれらをまとめて本部を置き、LLA 学会が組織され、今日の LET に発展した。LL 教育は学校教育と結びつくという考えから小、中、高、大、社会人が加入し、会員数約 1,500 名になる。

私は、長い間、第一回から研究大会にはほとんど出席してきたし、運営委員会にも出席した。しかし、JACET の運営と重なることが多く、十分なことはできなかったのが残念である。しかし、これら諸先生方が、LLA と JACET の役員と重なる方も少なくないし、さらに若手の諸氏も二つの学会にまたがって活躍しておられる方が少くなかったので、学会の運営も親近感をもって、仕事をしてきた。二つの学会は持ちつ持たれつで、もっとも仲のよい学会でありつづけたように思う。

LL 教室の設置は全国的に盛んになったが、その設置の費用は相当のもので、文部省の補助金でその普及につとめた。やがて全国的にコンピュータ教室を設置する傾向が強くなり、なかには LL 教室を廃止して、コンピュータ室に変更する学校もでてきた。LL は外国語科の専用教室であるが、コンピュータ教室は様々な科目で共用できるという利点があった。時あたかも、戦後 3 回目の外国語教育政策会議が開催（1991~93）され、私は座長として総合政策をまとめる立場にあった。LL 教育の発展策をとるか、コンピュータ教室の発展をとるのかという問題が起き、慎重審議の結果、前者を維持することも大事であるとし、両立することを決めた。今日、CALL システム、インターネット利用の国際的枠組みに至るまで、ずいぶん発展しているが、ますます発展の一途をたどりたいものである。学界の最近の大会テーマを見ても、脳の働き、認知心理など幅広く大会テーマを考える方向を出して成功している。これからの 50 年もますます発展することを期待したい。

LET「50 周年」“Those Were the Days”

大杉 正明（清泉女子大学教授）

今から四十数年前の話である。1960 年代、アメリカでは Civil Rights の名の下に公民権運動が人種差別撤廃に向けて盛り上がり、また一方で泥沼化したベトナム戦争に対する反戦運動も世界的な広がりを見せていた。日本にも波及した運動は種々の学生運動にもつながり、混沌とした中に奇妙な熱意があるような、ある種魅力的な時代であった。その頃ヒットしたのが、「アイルランドの天使」と言われた（いや、私が勝手にそう呼んでいるだけだが。邦題は「悲しき天使」）メアリー・ホプキンの “Those Were the Days” である。今でもこの歌を聴くと、実にノスタルジックな気分になって当時のことを思い出すのだが、そういえば、語学ラボラトリー学会 (LLA=Language Laboratory Association) の手伝いを始めたのもこの頃であった。ご指導いただいていた高本捨三郎先生は学会の重鎮ともいうべき中心メンバーで、先生からのご依頼で配布物の用意をするような簡単な仕事を手伝うようになった。学部生から大学院生、教員となるにつれ、学会への関与の度合いも進んでいった。高本先生が関東支部長になられてからは、事務局の仕事を手伝い、長い間裏方として働いた。現在では学会の重要な存在である黄金井、滝本、佐藤（寧）、それに最近はご無沙汰しているが南川（福岡女学院大）といった皆さんと東奔西走した。埼玉、福島、山形、京都と学会の度に下見に行き、会場の設営を手伝い、大量の配布物を運び、受付を設置し、会費や参加費を徴収してから懇親会…ほとんど研究発表を見たことがなかったし、研究発表もしたことがなかった。学会活動とは一体何なのか、と考え込んだこともあった。ただ、元来怠け者で勉強が嫌いな私にとっては、こういう形での関与しかなかったかもしれない、と思わないでもない。実際、皆さんとの「学会活動」は、実に楽しかった。京都での学会の際には車で行ったが、当時まだあまり走ったことがなかった東名高速道路を走ったことも、修学旅行用の安い旅館で料金を値切ったことも、今となっては愉快な思い出である。

そんな折、第 1 回の FLEAT なるものが東京で開催されることとなった。会場はなんとホテルオークラである。高本先生に「君たちは 1 週間泊り込んで、準備と運営に当たってください」と言われたのには驚いた。特別割引料金とはいえ、天下のオークラである。安くしてもらっても「安くはない」のだ。そもそも他の理由でも泊まった経験がない高級ホテルに「学会」の手伝いで泊まる、ということ自体が驚くべきことなのだ。結局この 1 週間の滞在で、ホテルオークラをくまなく知ることとなったが、当時の貧しき我が生活状況からすると、きわめてアンバランスな体験であった。私は教員にはなっていたが、まだ駆け出しの専任講師で、薄給にあえぎながら暮らしていた。今考えると、あの当時これほどの規模とレベルの国際学会を東京で開いたことは大変なことであった。応用言語学の大物学者たちが招待され、日本国内でも大きな話題となった。余談だが、学会開催中の後半、私が受付にいると、国広正雄先生がお見えになった。当時 NHK の「テレビ英会話」などで活躍され、その歯切れのよい英語にあこがれていた。そのテレビで見る有名な先生が目の前に立っていることに不思議な感慨を覚えた。

海外から著名な学者が来て、えらい先生方は楽しそうに交流していたが、私は遠くからながめているだけであった。Wilga Rivers, James Alaitis といった、著書から名前を知っているだけの人たちとは一言も言葉を交わすことがなかった。それだけではない。日本人の先生方とも親しくなる機会はないまま終った。学会で共に仕事をしていた先生方も私が教員であることすらご存じない方がほとんどであった。U 先生は、外国人参加者の質問に答えていた私に「君は学生にしては英語がうまいなあ」とおっしゃった。うれしいような、悲しいようなコメントが忘れられない。またしても研究発表はすべて聞き逃した。

振り返ると、20 代、30 代の私の個人史のなかでは LLA は大きな存在なのだが、学会にとって私はいないに等しい存在であった、というのが偽らざる実感である。それでもなお、「されどわれらが日々」と述懐する。そう、“Those were the days.”

徹夜の DTP

LET 中部支部　**尾関 修治**（名古屋大学）

LLA 中部支部事務局が中部大学にあった頃は私は福井大学教育学部に勤務していましたが、それ以前から中部大学で非常勤講師もしていたので、週 1 回福井から車で通っていました。そんな縁で FLEAT II にも運営で関わらせいただいたのでした。

FLEAT II の開催も迫ってきたある日、プログラムの冊子の DTP をしていたロブ・スコットから SOS が入りました。ロブは中部大学にオハイオ大学から派遣されてきている英語ネイティヴ教員で、私とは以前から他学会で知り合ってはいました。一方で私はプログラムの編成に関わり、折り込みの会場案内図―中部大学キャンパスをほとんど知らない私が会場の図面を描いていたのです―などを作成していました。それらを DTP でまとめるのがロブの仕事だったのですが、間に合わなくなってきたから手伝ってくれというのです。

中部大での非常勤の授業を終えてから、事務局である語学センター隅の Mac にロブと並んで向かいました。DTP ソフトは ReadySetGo という、私も当時使っていたものです。これはレイアウト紙にテキストボックスを並べていき、そこへ原稿を流しこみ、あふれたら次のテキストボックスをリンクすれば自動的に流れていくという先進的なソフトでした。（これに比べると、その後市場を独占する PageMaker はワープロに毛が生えた程度の原始的なソフトでした。）

さっそく ReadySetGo のファイルを開くのですが、動作が異常に重いのです。ファイルサイズも異常に大きい。一体これはどうしたことかとロブに聞くと、いやなぜかわからないんだという返事。苦労してテキストボックスを移動したりしているうちに、テキストボックス相互がリンクされて 1 本の原稿が流れているのでなく、バラバラのテキストボックスそれぞれにプログラムの原稿が全て詰め込まれていて、小さな窓で覗くみたいにごく一部が表示されている状態だということに気がつきました。原稿全体が何十本にもコピーされて詰め込まれていますから、動作が重い上に、原稿の修正があったときにどこを直していいのか手が付けられません。フォントサイズをちょっと変更すると、そこにあるべきでないテキストがゾロゾロと顔を出します。ちょうど、庭石をふと裏返したらびっしりと多脚の虫がうごめいているのを見てしまったというか、海辺の岩場でふと手を置いた岩にフジツボが隙間なく並んでいるのに気がついたとか、そんな鳥肌が立つような光景。びっしりずっしりとテキストが詰まっています。

お前何やってんだこれは！とロブにいっても力無く笑うだけです。長い夜が始まりました。ロブも別の作業を隣の Mac で開始。彼は何日ここに泊まっているんだろう。

少しずつ余分なテキストを削り落としてはセーブし直してファイルサイズを縮小という作業を繰り返しつつレイアウトやスペルの修正などもしていくのですが、とにかく動作が重いので待ち時間が長いのです。深夜 2 時を過ぎるとまぶたも重くなってきます。福井からちょうど 200km 車で走ってきて授業をしてそのまま作業ですから、体もくたくたです。マウスを握りキーボードに手を載せたままついうとうとしていると、シュウジ眠るな！とロブが叱ります。この野郎誰のせいでこんなことになっていると思ってるんだとこちらも本気で腹が立ちますが、とにかく作業に復帰。

それでも明け方 5 時頃にはもうろうとしてきて、大体めども立ってきたので、となりのスタジオの床に寝転がりました。ここは床がパンチカーペット敷です。でも土足で歩いてますし、窓が塞いで遮光してますから、ダニが湧いているようで体中痒くなってきます。痒いけれど眠い、痒い眠い、かゆねむで大変でした。始業時間になり事務のパートさんが来て、床に転がりからだを掻きながら眠っている非常勤講師を見てさぞ驚いたことでしょう。

のちに丹羽先生が FLEAT II の出版はさすが外人がやったのでミスがないという趣旨のことを書かれていて苦笑しましたが、福井から通っていた私は外人部隊みたいなものだったかもしれません。

その後私は中部大学に職を移しましたが、ロブは入れ違いで帰国。でもその後もメールで親交は続き、一夜を共に過ごした仲として通じ合っています。

メルマガ委員の思い出

LET 中部支部　**伊藤　隆**（名古屋学院大学）

2005 年 1 月の創刊号から 2010 年 5 月の第 64 号まで、中部地区のメールマガジン委員をやらせていただきました。

編集長は、39 号までが前田道代先生（神奈川県立外語短期大学）、62 号までが島谷浩先生（熊本大学）でした。前田先生は、「特集記事」「Marcel Van Amelsvoort 先生（神奈川県立外語短期大学）による The Treasure Hunt Club」「全国研究大会と支部大会・研究部会情報」という 3 本柱を作り上げて下さいました。この雛形は、微調整を繰り返しながら現在まで引き継がれています。これとは別に、前田先生時代に印象に残った記事は、編集長自らが執筆された「編集後記」でした。新入生がキャンパスに溢れる 4 月が終わると、息つく間もなく夏の学会シーズンで、秋の新学期が始まったと思えば、いつのまにか入試で忙しい 2 月という季節の移り変わりに合わせ、さまざまなエピソードを書いて下さいました。単なる雑感ではなく、教師として研究者として「私も頑張らなければ」と励まされるメッセージになっていて、一読者として毎月心待ちにしていた記事でした。

2 代目編集長の島谷先生は、特集記事を各支部で持ち回りするという現在のスタイルを定着させて下さいました。私自身も、全国大会を除けば、所属する支部の活動だけに目を向けがちでした。持ち回りの特集記事が定着してから、各支部の大会や研究部会がどのように運営されているのか、各地域でどのような分野の研究が盛んなのかなど、普段は伺い知ることのできない情報を知ることができました。ただし、メルマガの看板記事を各支部の委員の手に委ねるということになりましたので、編集長にはご心労をおかけしたことと思います。かくいう私も、原稿の提出はいつも締切日ぎりぎりでした。それだけならまだしも、発行数時間前に原稿の差し替えをお願いしたり、原稿中の情報が間違っていたりと、ご迷惑をおかけしてしまいました。特に発行日直前は、編集長は昼夜を問わず大変だったのではないかと思います。63 号からは、住政二郎先生（流通科学大学）が 3 代目編集長としてご担当されていますが、今後の展開が楽しみです。

前述のように、各支部持ち回りの特集記事は 44 号で復活して定着するのですが、中部支部では研究部会の例会レポートや、柳支部長による部会長インタビューを行いました。中部支部には、小学校英語教育研究部会（部会長：高橋美由紀先生、愛知教育大学）、ICT 活用研究部会（尾関修治先生、名古屋大学）、教材と授業設計研究部会（小栗成子先生、中部大学）、中学高校英語教育研究部会（伊藤佳貴先生、大同大学大同高等学校）、外国語教育方法論研究部会（柳 善和先生、名古屋学院大学）の 5 つがあります

私が取材したものとしては、小学校英語教育研究部会の例会レポートが、印象に残っています。全国大会や支部大会は限られた時間の中で行われますので、発表や質疑応答がどうしても急ぎ足になりがちですが、例会では柔軟に時間配分をすることができ、とても活発な議論が行われていました。時には苦労話や裏話が発表者から明かされることもありましたが、実際に研究を進めてゆく上で、表に出てこない努力を重ねたりコツをつかんだりすることの大切さが、よくわかりました。支部大会には、中部地区以外から来て下さる先生方もおられるのですが、研究部会の例会にまで遠方からの参加者がおられたのには、びっくりしました。こぢんまりした研究会は、内輪の常連だけになりがちですが、年に 1 回しか来られなくても初めてでも歓迎される雰囲気が、この例会にはありました。これが、幅広い参加者を集めつつ 50 回以上も例会を重ねている理由であると感じました。

また、部会長の先生方へのインタビューでは、聞き手として柳支部長にご登場いただきました。部会長は、いずれも中部支部で活動の中核を担われている先生方ですので、支部長とお話しされる機会は多いのですが、そのやりとりが文字になる機会はあまりありません。そのため、他支部の方々だけではなく、中部支部の読者の皆さんにも、楽しんでいただけた企画ではなかったかと自負しています。

私と LLA、そして LET

LET 関西支部　**東　淳一**（流通科学大学）

外国語教育メディア学会の前身である語学ラボラトリー学会、LLA に入会してから、約 35 年が経過した。入会当時は大学生であったはずである。入会にあたっては関西支部元支部長の河野守夫先生のおすすめもあり、英語教員をめざす者として専門分野の学会に入ることで多彩なことが学べるという期待も多かったように思う。当時は日本で変形生成文法が流行りだしてからまだ日が浅く、まだまだ LL の需要は十分あった。Audio-lingual Habit Theory やプログラム学習というのは何となく「教育プロセスの自動化」につながる予感がしたのだろう、当時このようなアイデアにはわくわくしたものだった。

思い出してみれば、自分自身も機械好きで、外国語教育に機械を使うという考えや、教授プロセスを自動化するといった考え方には抵抗がなかった。たしか中学校の国語の教科書に短波ラジオを自作して海外の放送を聞いて興奮したというような内容の読み物があったように思う。これを読んだ直後にラジオ制作の簡単な本を買ってきてゲルマニウムラジオの原理や作り方を自己流で学習したことを覚えている。ただ、当時ラジオのパーツを買うだけの経済的な余裕がなかったので、近隣の廃品回収業者をたびたび訪れては、回収されたラジオをそれこそ 1 キロ 5 円あたりの価格で買ってきたことをよく覚えている。要は、そこから部品を取り出してはパーツを再利用しようというわけである。しかし、当時のラジオはまだ真空管式であり、ダイオードは使われていなかった。ただ、理屈の上では、ダイオードが行なってくれる検波ができればいいわけなので、二極管（整流管）でその役割を果すことができるだろうと考えた。ところがまたまた難問が発生。真空管というのはフィラメントを点灯させて管の中の温度を上げてやらないと電子が飛ばないので機能しない。しかし、タダ同然で持ち帰ったラジオに付属しているトランスをうまく使ってフィラメント用の電流を取り出す勇気はなかった。何しろ相手は電灯線なのでショートでもさせようことなら大変だし、シャーシにきっちりと部品を配置しているわけでもないので感電する可能性も大だった。しかしここでも目的はフィラメントにせいぜい数ボルトの電圧が供給できればいいわけで、別に電池で供給してもいいだろうと勝手に考えた。使う真空管のフィラメント電圧を調べて電池をいくつか直列につなげ、ワニ口クリップを使ってフィラメントの足に電圧を供給し、無事にフィラメントは点灯した。そして後は検波をさせることに成功して、バリコンを回すと見事にクリスタルイヤホンから放送が聞こえてきたわけだ。

その後再生ラジオや真空管式ステレオアンプなどを自作したものの、新たに IC、LSI という集積回路が普及するにつれ、自作への興味が失せていった。アンプが集積回路として完成品状態で販売され、電源とシャーシ、ケースさえ調達すればアンプとしてすぐ機能する、しかも誰が作っても同じように動くという時代の到来であり、自作の面白さも個性の表現の可能性もなくなってきたように感じたのである。

その後英語の教員として働きだしてからは、主として音声の研究に注力してきたので、結構理科的な内容の発表も多かったが、日本音声学会はもちろんのこと、当時の LLA では私の発表を快く受け入れていただいた。コンピュータや音響機器を扱う研究テーマ、あるいは音響分析結果を扱うような研究内容でも気持ちよく発表させていただき、またその発表内容に対して有益なコメントをいただくことができたということで、LLA は大変懐の深い学会であったというのが私の印象である。現在では会員数もさらに増え、外国語教育全般を扱うようになり、懐はさらに深くまた広くなってきたように思う。単に先進メディア利用の研究だけではなく、学習法略などに関する心理学的な研究、認知科学的な研究、あるいはコーパスベースの言語研究や統計処理のあり方に関する研究などますますフィールドが多彩になってきているのを感じる今日この頃である。しかし、それでいてやはり今でもメディア利用関連の研究が多いことでエッジが効いていることがすばらしいと思う。今後もますます LET の懐が深まりまた広がることを期待したいが、同時に私などのオタクっぽい会員も引き続き快適に参加し続けることができる学会であることをのぞみたいものである。

メールのない時代の全国研究大会開催準備

LET 関西支部　**山根　繁**（関西大学）

今から 26 年前の 1994 年に神戸市の甲南女子大学で、当時の語学ラボラトリー学会（当時 LLA）第 34 回全国研究大会が開催されました。筆者の前任校の同大学では「メディアセンター」が 1992 年に設立されたばかりでした。情報教育の開発と実践を目標として、LL 教室、コンピュータ教室、メディアライブラリー、AV 制作スタジオなどの設備を備えたメディアセンターは、建物としても独立しており、1990 年代の初頭では全国でも珍しかったものと思われます。そのような事情もあって会場校として白羽の矢が立ったのかも知れません。また、大学としては全国規模の学会の会場校をお引き受けすることで、メディアセンターを全国的にお披露目する機会を頂いたことにもなりました。会場校に決まった甲南女子大学では、開催に向けて準備が始まることになりました。

現代、関西支部で全国大会開催の準備をする際には「全国大会実行委員会」が組織されます。これは支部運営組織とは人員的には一部重複するものの、大幅にパワーアップした実行部隊です。支部事務局とは別に選出された「全国大会事務局長」を中心にきめ細かい役割分担がなされます。全体企画、会場・機器、業者展示、渉外・広報、接遇・懇親会、会計などの各班に、実行委員が適材適所に配属されます。2009 年に神戸の流通科学大学で開催された第 49 回全国研究大会では、のべ 44 名の委員がいずれかの班に所属しました。関西支部ではすでにその道のプロがおり、この仕事はこの人に任せておけば間違いないという暗黙の了解が出来ている程です。各班では ML を立ち上げ綿密に準備を進めます。大会の日が近づけば近づくほどメールが頻繁に飛び交うことになります。すべての情報は ML を通じて全委員に瞬時に共有されますので、連絡漏れというものがほとんど生じません。各班の仕事の進捗状況は定期的に開催される全国大会準備委員会の全体会議で報告されます。「メールによる情報共有」が最近の全国大会における大会成功の鍵を握っています。当然のことながら、大会当日は実行委員どうし携帯電話で連絡をとりながら大会がスムーズに進むように万全の配慮をします。先の第 49 回全国研究大会では、会場の一部で電源が落ちるという突発事故があり参加者にはご迷惑をお掛けしましたが、携帯電話ですぐさま関連部署と連絡をとることで教室変更の対応が出来ました。

さて、1990 年代初頭ではどのように全国大会を準備していたのでしょうか。1994 年ではまだ携帯電話もそれ程普及していませんでした。政府内閣府のデータによると携帯電話の普及率は 1994 年で 5.8% ということです。筆者も当時は携帯電話を持っていませんでした。また、現代の大会準備・運営に欠かせない E メールも利用できません。Internet Explorer が登場したのが 1995 年で、同年世界的に Windows 95 ブームが起きることになり、個人のインターネット利用が急増するきっかけになったと言われています。当然の事ながら運営委員は誰もメールを使ったことはありません。現代、大会成功の鍵となっている「メールによる情報共有」が不可能だったのです。

四半世紀前の大会運営成功の鍵となっていたのは、少人数の運営委員の「フットワークの軽さ」と「ファックスによる連絡」です。当時は、関西支部事務局が全国大会運営の事務局も兼ね、支部の運営委員が大会の準備・運営に当たっていました。実質上動いていたのは 10 名弱ぐらいの当時若手の運営委員が中心だったように記憶しています。一応の役割分担はありましたが、人数が限られていたため全員がすべての仕事に関わっていたのが実情です。特に当時事務局を担っておられた先生と会場校の筆者は、頻繁に固定電話やファックスによる連絡を行いました。携帯電話のない 1994 年の大会当日で大事なのはフットワークでした。

メディアセンターの事務室も最大限の協力をしてくれました。全国大会レベルの大きな学会の会場校をお引き受けすると、会場校の事務室に普段の業務以外に追加的な仕事をお願いすることになります。大会直前には掲示用張り紙の準備など夜遅くまで残って仕事をしていただいたのを、今でも有り難く思っています。神戸の街を一望できるキャンパスの懇親会場で皆さんと乾杯し、大会の成功を確信したときの感慨を 26 年経った今でも鮮明に覚えています。

振り返れば四半世紀
—— LLA (LET) 支部大会回想——

LET 九州・沖縄支部　**樋口 晶彦**（鹿児島大学）

1984 年、（記憶が正しければ）LLA へ入会した。そして、全国研究大会が翌年に開催されることを知った。福岡市のガーデンパレスだった。福岡教育大学の池浦貞彦先生、佐賀大学の大里文人先生のおすすめもあり、研究発表をすることになった。九州の会員が積極的に発表して欲しいという趣旨のお話を伺ったように記憶している。それが、小生の LLA（後の LET）学会との四半世紀にわたる関係の始まりだった。

翌 1985 年夏、LLA 全国大会当日、緊張の中、大会へ臨んだ。当時は、SLA の形態素習得の研究をやっていて、研究発表は米国で 2 年間にわたり収集したデータの順位相関を先行研究と比較したものだった。今日の PowerPoint の発表とは異なり OHP を使用した原始的なものだった。

発表会場には、音声学、音韻論の高本捨三郎先生、大井上 滋先生、他、後に鹿児島で知己を得ることになる坂本育生先生、久木田美枝子先生、土持かおり先生などが出席されていたようだった。初めての学会発表であり、しかも司会者は、京大の安藤昭一先生で、鋭い質問にハラハラした記憶がよみがえる。

発表後、白髪オールバックの高本先生から好意的なコメントを頂いたのが嬉しかった。先生のコメントは今でもしっかりと覚えている。後に投稿した論文も無事にパスして、これが小生の LLA 学会デビューとなった。

翌1986年3月31日、新天地、鹿児島へ赴任することになった。出発直前まで、佐賀から見送りに来た父親と博多駅近くの居酒屋でしばしの別れを惜しんだ。霧雨のその夜はかなり冷え込んで、佐賀の清酒「天山」がはらわたにしみわたった。ピーという汽笛を残し、夜行列車「かいもん」がゆっくりとホームを滑り出すと、去り行く駅に深々とこうべを垂れた。熱いものがこみ上げてきて、必死にそれをこらえたことを想い出す。

あれから、ほぼ 25 年。この間、多くの方々の知己を得て助けられて今日に至っている。これもひとえに学会という組織に所属していたからこそ成し得たことであろう。あらためて、多くの先生方、友人諸兄に心より感謝したい。

学会のエピソードと言えば、大体、学会の支部研究大会、全国大会、懇親会、などのことが想い出される。

佐賀市で開催された支部研究大会では、会場の「葉隠れ荘」で初めて島谷 浩先生、太田一郎先生たちとの出会いがあった。お二人ともまだ本当に若々しかった。

近畿大学九州工学部での発表の時は、気合を入れようと飯塚駅から、大学まで歩いて行ったのだが、遠すぎてさらに、道を間違えてしまった。4 ～ 5 km も歩くはめになった。発表会場へ着いた時には、すっかり体力を消耗してしまった。あの大会では、当時長髪の大津先生が、LL コントロール室におられたことを想い出すし、中島、奥田両先生ともまだ当時は大学の学生であられた。石井先生、大津先生と初めて小生が会話を交えたのは、あの支部研究大会だったと思う。

宮崎公立大学での支部大会では、大雨に泣かされた。しかし、懇親会は楽しかった。（実は、苦手な鶏肉が中心で他にあまり食べ物もなく閉口した。空腹で眠れなかった。）

鹿児島では、結局二回小生が支部研究大会を担当することになった。1997 年の 6 月が初めてで、高専での初めての大会となった。県内はじめ多くの皆さんの協力を得て本当に助けられた大会だった。後年、教え子となる野間口先生、他、鹿児島大学の学生さんたちの参加も記憶に留めている。受付を引き受けて頂いた川上典子先生、入り口のステップをひとまたぎで歩かれた唐牛先生のお姿を想い出す。

次の鹿児島大学での大会は、全国的に麻疹の大流行で、実行委員長として薄氷を踏む思いを味わった。ほとんどあきらめけた時もあったが、なんとか開催にこぎつけることができた。木下先生の基調講演、それに続いた大谷先生の御講演が、現在、小生の研究基盤の一つとなっている。大会 Proceedings を振り返ると、もっと多くの記憶がよみがえることだろう。

それぞれの大会で多くの人々との出会いがあった。感動があった。友情が芽生えた。振り返れば四半世紀、こうした研究大会での出会いや、かけがえのない友情は、感謝とともにしっかりと記憶に留めておきたいとあらためて思うことである。

LET or Learn Everything Teachable

LET 九州・沖縄支部　**山内 ひさ子**（長崎県立大学）

私は古狸のような顔をしていますので、LET 設立当初の 50 年前からあたかも会員であったような錯覚を他の人に与えていますが、実はまだ会員になって 15 年ほどにしかなりません。しかも、支部のシンポジウムのパネリストになってほしいと頼まれたのが会員になるきっかけでしたから、私がいかに慎ましやかな人間であるかを物語っています。もともと表舞台で活躍するタイプの人間ではなく、私は裏方で力を発揮する性格なのですから。えっ、信じてはもらえないのですか？

私が英語を教え始めて間もない頃、前任校の当時の学長から直接、コンピュータ利用の英語教育をするようにと命じられ、やむなく CAI（コンピュータ援用教育）の世界に入りました。工学系の大学でしたので、1988 年には学内 LAN による CAI 室を完備していました。当時のコンピュータはまだ Dos マシンと呼ばれていた時代でした。困った私はコンピュータに詳しい同僚に泣きつき、共同で CAI 教材を作成したり、海外の大学生と電子メールの交信を英語の授業に取り入れたりすることで、学長の要求に応じました。そして LET（当時は LLA）の会員となり、全国大会や支部大会において他の会員の皆様の研究や教育成果を聞かせてもらうようになり、多くのことを学ばせてもらってきました。コンピュータを有効に使った授業法など、利用できそうな方法は積極的に自分の授業に取り入れさせてもらいました。その後、情報係の先生と協力をすることで、コンピュータ自体の進歩に伴い、テキストのみの教材開発からマルチメディア教材開発や教育研究を今日まで継続してきましたが、情報系の先生に技術支援をしてもらえますので、私自身の知識や技術は増えることはほとんどありません。最近、学生の方が私よりずっとコンピュータの知識や技術を持っています。学生から学ぶことも多くなりました。

私は LET の九州・沖縄支部大会、支部担当の全国研究大会や WorldCALL などの開催時には裏方で動き回ってきました。しかし、時々、思いもかけず矢面に立たされることもありました。例えば、全国大会の時、懇親会を博多湾のクルージング船で行ったことがあります。私はその司会を担当することになり、もし台風が来たらどうしようか、私が船酔いしてしまったらどうしようか、司会者としてどのような挨拶をしたらよいのか、人前でうまくしゃべれるだろうかなど、ドキドキしていました。しかし、内心のこのような困惑状況を見せないで、まるで普段の口調で話しているように見せる方法を私は学ばせてもらいました。

そして WorldCALL の時のことです。私は Underserved 国からのスカラシップを受けた参加者の世話をする役目を引き受けました。裏方の仕事が似合う私にとっては適役です。大会初日の間際まで受賞者と連絡を取り合い、到着日と航空会社名や便名をもらい、福岡国際空港へ出迎えに行き、宿泊ホテルまで連れていき、滞在費の支払いをするのが私の役割でした。一人で世話ができない場合は他の支部会員にも手伝ってもらい、スムーズに事は運びました。ところが、日本発着の飛行機の便数の都合で、学会がスカラシップとして提供する宿泊日数を超えて滞在する人が出てきました。その人はインドの方でした。学会負担の宿泊日数を超える宿泊費は自費で支払うようにと私が説明しましたところ、彼女は私の説明を黙って聞きながら首をずっと横に振るのです。学会が負担しない 2 泊分の宿泊料を彼女は支払うつもりがないという意思表示だと解釈した私は、一瞬ぎょっとしながらも、説明を繰り返してなんとか理解してもらおうと努めました。しかし、首を横に振り続ける彼女を見て、終いに「私の英語は通じないのかしら」とまで思うようになったのでした。しばらくして、彼女は静かな声で “All right, I'll pay for the extra two days right now.” と言ってフロントへ宿泊費を支払いに行きましたので、ようやく事態を理解してくれたと、胸をなでおろすことができました。そして、“yes” の意味をあらわすジェスチャーとして「首を横に振る文化」をもつ人と私が接した初めての経験であったことに気付きました。現在「異文化間コミュニケーション」科目の授業中にこの経験をエピソードとして私が学生に話している姿を想像していただけると思います。

LET の大会実行委員や支部運営委員の仕事を通し、

「LET は近代的科学技術を用いた英語教育研究や授業法を学べる学会であるばかりではなく、その他のことをたくさん学べる学会だ」と言いたいと思います。つまり、LET での経験が自分の実際の英語教育の場で大いに役に立っていることをこのコラムで強調したいのです。LET は私にとっては “Learn Everything Teachable” の acronym です。

本部事務局長を退任するに当たり

LET 九州・沖縄支部　**石井 和仁**（福岡大学）

2010 年 3 月の桜は、心なしかゆとりを持って眺めることができたように思います。4 月からの久しぶりの解放感が約束されていたからなのかもしれません。私にとって LET 本部事務局長の業務に携わったことは、月並みながら、思い出深い経験につながったと思います。

私の本部事務局長拝命は、少々変則的なものでした。2005 年の理事会における会長選挙で、九州・沖縄支部より木下正義会長が選出され、2006 年 4 月より本部新体制がスタートしました。それにともない本部事務局長には武井俊詳理事（西南学院大学）が就任されました。しかし、武井本部事務局長は秋の学内選挙で、めでたく副学長に選出されたため、九州・沖縄支部としては急きょロングリリーフピッチャーを本部事務局長のマウンドに送る必要性が生じたわけです。

2006 年 11 月初めに大学からの帰りの車中でいただいた本部事務局長交代依頼の電話はまさに青天の霹靂でしたが、今はそれもいい思い出となっています。

本部事務局長の交代は、公には 2007 年 4 月 1 日からでしたが、実務としては、2006 年 11 月末日で投稿が締め切られる機関誌の編集事務の業務から始める必要がありました。この業務は翌年の 6 月発行を目途に 7、8 カ月継続する業務で、4 月以降の本部事務局長としての本来の業務と並行して行うと、どうしても負担が大きくなるため、この両者はできるだけ分離しておくことが両方の業務内容の質を落とさないためにも必要であることを改めて学びました。そこで、翌年からは分離体制をとることになりました。しかし、一方で本部の業務内容をできるだけ把握し、必要に応じて本部事務局長として適切な判断を下すという意味では、機関誌編集事務（印刷・発送を含む）だけでなく *NEWSLETTER* の編集事務も手掛けておくことが貴重な経験となるため、分担作業による作業負担軽減の問題と、それに伴う本部業務に関する情報分散化の問題は今後も注意を払いつつ対処していくべき問題であろうと考えます。

任期中の最大の行事といえば、間違いなく WorldCALL 2008 in Fukuoka でした。ただ、WorldCALL 2008 自体についてはこの 50 周年記念誌の中でも触れられていますので、重複した内容について述べることは避けたいと思いますが、この世界大会はまさに LET の結束力と底力を国内外に知らしめた素晴らしい大会であったことは誰もが認めるところです。これは多くの方々が身を粉にして献身的に準備に携わってこられた結果でした。特に国内外の WorldCALL 2008 実行委員会組織の要として連絡・調整・総括に膨大な時間と労力を注がれた岩崎暁男大会実行副委員長の仕事に取り組まれる姿勢には多くを学ばせていただきました。そしてまた、国際交流における真の相互理解と信頼を築くことの難しさと重要性も同時に学んだように思います。このことはこれからの LET の国際交流の在り方を模索してゆく上での示唆を含んでいるようにも感じました。

木下体制のもと、LET 内で新たに登場したものとリニューアルされたものがあります。まずは機関誌新編集規定と新執筆規定。これは 2007 年度から 2008 年度にかけて杉野直樹機関誌編集委員長が手掛けられた労作でした。次に 2009 年度に新設された LET 学会賞の中の論文賞。これは当時の有本純学会賞選考委員長を中心に選考委員会が 2 年掛かりでまとめ上げた 3 年に亘る懸案事項でした。そして機関誌バックナンバーの PDF 化と LET 会員限定の検索システム。これは、ウェッブ管理者の吉成雄一郎委員のアドバイスと協力をいただき実現しました。最後は、本部慶弔事規定。これは歴史ある組織として当然備えておくべき規定として 50 周年記念行事を前に制定されました。

木下会長から竹内新会長に引き継がれる事業として、本 50 周年記念誌の発行と 50 周年記念全国研究大会（会場：横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校）の準備が現在進行中であります。どちらの事業も恙無く成功することを心より願う次第です。

最後に筆を置くに当たり、本部事務局長の仕事を通して出会うことのできた多くの方々、また、さまざまな形でご支援・ご協力をいただいた全国の先生方に心より感謝申し上げる次第です。

努力を継続する力
――学会の将来像と研究・実践の方向性――

LET 会長　**竹内　理**（関西大学）

1. はじめに

外国語教育学・応用言語学の分野において、日本でもっとも長い歴史を持つ学会である外国語教育メディア学会 (LET) が、いよいよその創設 50 周年を迎えることになりました。語学ラボラトリー学会 (LLA) の時代から、30 周年記念大会、40 周年記念 FLEAT IV 世界大会、そして WorldCALL 3 と、節目の出来事を自ら体験してきた一会員として、非常に感慨深いものがあります。こうして振り返ってみると、LET の歴史は、まさに日本の外国語教育学の歴史だったと言えるのではないでしょうか。

天才的棋士の羽生善治は、「才能とは努力を継続する力である」と言いましたが、この学会が 50 年の長きにわたり継続的に発展し今日に至った背景には、これまでの会員諸氏による集団的な努力と、それを継続していこうとする集団的な意志、つまり集団的な才能があったことは間違いがないでしょう。この集団的な才能があれば、次の大きな節目に至るまでの間も、本学会とその DNA が、必ずや大いなる発展を遂げるものと筆者は信じて止みません。

この 50 周年という大きな節目の年に、図らずも第 11 代会長としての任を担うことになり、これからの学会の方向性や展望を打ち出せとの原稿依頼を受けました。5 年先のことすら見通せない時代において、この依頼はいささか荷の重いものですが、筆者の信じる学会に関するいくつかのプリンシプルと、これからの研究・実践の方向性をここに記して、責めを塞ぎたいと思います。

2. 学会のあり方

(1) 学会を楽界に

2 年前、関西支部長に就任した際の挨拶文（『LET 関西支部通信』39 号巻頭言）の中で、筆者は『のだめカンタービレ』というコミックのセリフ（第 5 巻、p. 74）を引用して、「学会が楽界」となるよう運営していきたいと所信を表明しました。今般、会長に就任するにあたっても、この考えに変りはありません。会員諸氏が「さあ、楽しい学会の時間が始まりますよ」と思えるように、運営する側も、参加する側も、学会を楽界に変える努力をしていく。皆が「新しいことを学んだ」、「方向性を確認した」、そして何よりも「楽しい」、「人間関係が拡がった」と言えるように内容を充実していく。このような方向で努力を重ねていかねば、学会の存在意義は色あせ、やがては失われていくでしょう。これだけ様々な学会や研究会が乱立して、しのぎを削り、また容易に発信していける時代においては、なおさらこのプリンシプルが大切であると筆者は強く信じています。

(2) 多様性を楽しむ

「こともあろうか学会 50 周年記念誌に、コミックのセリフを基にして原則を打ち立てるなど不謹慎極まりない」とお叱りを受けるかもしれません。しかし、コミックというものは、もはや文学としての扱いを受ける時代となっています。時代は着実に変わっているのです。我々が研究や教育をおこなう際に、「新しいもの」、「異質なもの」、そして「世代間で認識のずれを感じるもの」を避けていては、恐らくはブレイクスルーは得られないでしょう。これからの学会は、あらゆるものをタブー視せずに受け入れ、それらを糧にして、自らを再編成していかねばなりません。さもなければ時代に乗り遅れてしまうでしょう。本学会は 2000 年に改称して、外国語教育メディア学会と称するようになりました。この改称には、外国語・教育・メディアという学会の守備範囲を表すキーワードをただ単に並列的に示したというだけではなく、これらを有機的に統合したいという集団の意志が顕れていると思います。本学会の発展のためには、この意志を具現化すべく、教育工学、教育学、心理学、言語学、音声学、脳科学、統計学、社会学、文学、異文化コミュニケーション研究と、ありとあらゆる分野（異分野）を受け入れ、その最先端を取り入れ、外国語教育学として統合していく努力を、これからも続けていく必要があるでしょう。本学会の特色である「学際性」と「先進性」を次の 50 年も守り続けるためには、多様で、異質で、斬新なものを受入れる懐の「広さ」と「深

さ」を失ってはならない、と筆者は考えています。

(3) 社会に働きかける

学会というと、純粋な研究団体であるとの認識が強いかもしれません。しかし、自分たちの研究の成果を世に問い、その成果を実践の器に載せ、社会を変えていくという使命も忘れてはならないと思います。このためには、言葉は悪いかもしれませんが、社会に働き掛けて改革を目ざす「圧力団体」としての学会の機能を無視してはならないでしょう。教育課程の内容、教育現場の環境改善、教員の養成、科研費の領域設定、大規模研究の方向性など、言語教育系の学会の動きは、これまで必ずしも施策決定に取り入れられてきたとは言えません。これからは、我々が実証的に示してきた研究成果と、それに基づく実践の方向性を、自信をもって世に問い、社会や教育を変えていかねばならないでしょう。

(4) 研究・実践の質をより良いものに

とは言うものの、もちろん学会の本義は研究団体です。学会の質は研究・実践の質で決まります。また、学会の社会的な発言力も、会員諸氏の質の高い研究や教育実践によって支えられるものだと思います。最先端の、質の高い研究・実践を維持するために、学会誌や研究大会のあり方をたえず検討して、より良いものへと高めていかねばなりません。また、建設的な雰囲気のなかで、新しい研究や実践が進めていけるよう、環境の改善をおこなっていくことも大切でしょう。こういったことをトップダウン・ボトムアップの両面で進められなければ、おそらくは硬直化が進み、学会のもっとも大切な機能、つまり研究機能が失われていくことになるでしょう。学会は圧力団体としてのみ生き残ることはできません。会員諸氏の集団的努力の現われとして、過去に 4 回もの国際大会を成功させてきた本学会の実績を継承しながら、研究・実践の質をさらに高めていくことが、これからも強く求められると思います。

(5) 発信力を高める

研究や実践、そしてそこから生まれる方向性を世に問うには、学会の発信力を高めることも大切です。「世に問わなければ、無に等しい。」かつて、ある方からこのように言われて刮目したことを筆者は忘れません。学会機関紙しかり、*Newsletter* しかり、ウエッブサイトしかり。あらゆるメディアを使いながら発信力を高めていくことが、これからの展望を切り開くことになるでしょう。同時に、メディアオンリーの発信だけでは道を切り開くことはできない、ということも肝に銘じておかねばなりません。学会の「場」に足を運び、そこで会員諸氏が顔をあわせて、メディア（媒介）では伝え切れない背景や感情まで伝えあっていくことが必要なのだと強く感じています。「場」（たとえば、研究大会、支部大会、研究部会、講演会など）を提供することも、発信の大切な一形態であるということは、本学会だからこそ、なお一層忘れてはならないポイントだと思います。

紙幅の関係であまり詳しくは述べられませんが、今後の研究・実践の方向性についても、この場を借りて少し私見を述べさせていただきたいと思います。

3. 研究・実践の方向性

(A) 理論的なバックボーンや枠組みを持つ

研究者・実践家として、理論的支柱や枠組みを持つことは何よりも大切である、と筆者は考えます。理論的な支柱や枠組みがなければ、何をやってもそれは思いつきであり、「やりっぱなし」であり、系統性と継続性のない試みになると思います。理論から出て、理論に返す。研究だけでなく、実践も同様です。「良い理論は良い実践を導く。良い実践は良い理論を育む。」この言葉の意味をかみしめながら、これからの研究・実践活動を進めて行く必要があるでしょう。

(B) 方法論や手続きにこだわる

「弘法は筆を選ばず」などとよく言いますが、これはどうやら正しくないようです。実のところ、弘法大師は、かなりこだわりながら筆を選んでいたようです。匠と呼ばれるような職人はみな道具や一定の手順にこだわります。専用の道具ができ、それを使って一連の流れが作りあげられるということは、その領域や分野が確立されていくことにつながります。方法論や手続きにこだわるということは、研究の専門性を高め、相互評価を容易にしていくことなのです。方法論や手続きの欠如から（ひいては評価方法の曖昧さから）、日本では永らく「学」として確立してこなかった外国語教育の領域も、自らの専門を外国語教育「学」や言語教育「学」と名乗る研究者が増え、博士や修士の学位がこの領域で出せるようになり、ついに「学」

として確立をしはじめています。このような流れの中で、外国語教育学「始発」の方法論や手順が生まれ、他の「学」や領域にまで影響を与えることができるように、方法論や手続きにこだわり続けていくのも大切なことだと思います。これは何も研究だけの問題ではありません。実践にも、その記述方法や評価方法に一定の手続きが出来て、初めて意義が世に問えるのだと思います。ぜひ方法論や手続きを確立して、カリスマではない普通の教員の手に、授業実践を取り戻していきたいものです。

(C) 複眼的な視点を取り入れる

研究も実践も、雪崩を打ったように1つの方向へなびく傾向があります。社会構成主義的な視点が隆盛を究めれば認知主義的な視点が影を潜め、トータルで見ようとするエコロジー的な視点が伸びてくると、変数を特定して関係を探ろうとする視点は輝きを失う。しかし、従来の視点から得られた知見は無意味なものなのかというと、必ずしもそうではなく、方法や手続きがしっかりしておれば、無視すべき対象には決してならないはずです。こう考えると、1つの視点に立ちながらも、他の視点から得られた知見も無視せず、むしろ知の堆積層のようにそれらも利用していく。そういった複眼的なものの見方が、研究にも実践にも必要なのではないでしょうか。

(D) 組織的な取り組みをはじめる

他分野での研究を側聞していると、人文系に位置する研究分野であっても、かなりの規模で組織的な取り組みが始まっているように思えます。これから必要となるフロンティア的な課題（たとえば脳科学的なアプローチなど）に率先してイニシアチブを取るためには、人的な側面からも、財政的な側面からも、さらにはロジスティックな側面からも、より組織的なアプローチを採用することが欠かせない、と考えられます。そのためにも、本学会などが率先して、研究拠点や組織作り、さらには共通の手続き作りを急がねばならないでしょう。

4. 未来を見据えて

これからの学会のあり方や研究・実践の方向性を、私見を基にして書き散らしてきましたが、このようなことを具現化していくためには、冒頭でも述べさせて頂いたように、会員諸氏による集団的な努力と、それを継続するための集団的な意志による協力が不可欠であることは言うまでもありません。来たるべき未来を見据えて、本学会の活動に対してより一層のご支援、ご協力、そしてご参加を賜わることができますよう、会員諸氏に強くお願い申し上げながら、本稿を終えたいと思います。

「才能とは努力を継続する力である」―羽生善治

編集後記

記念誌編集委員長　LET 関西支部　**野村 和宏**（神戸市外国語大学）

LET 外国語教育メディア学会創立 50 周年を祝う行事の一環としてこの記念誌を無事に発行することができましたこと、編集委員長として嬉しく思います。

語学ラボラトリー協会としてスタートし、語学ラボラトリー学会、外国語教育メディア学会と名称を変えながらも 50 年の歴史を積み重ねてきたこの学会の歩みを、さまざまな観点から記録することができました。学会誕生前の教育界の動きや学会創立に至る関係諸先生方の熱き想い、その後、順次各支部が設立されて 4 支部が揃い、日本の外国語教育研究を牽引する大きな力となっていくこの半世紀の流れが、貴重な多くの資料や証言を通して生々しく語られています。記事を読む中で、その折々の段階で多くの方々が常に献身的な努力を惜しまず本学会の発展に貢献してこられたことを深く認識し、今日の学会の繁栄を築き上げられた先生方、関係者の方々に心より敬意を表したいと思います。

この記念誌発行の計画は 2008 年夏の全国大会理事会で決定され、その後すぐに各支部の支部長、事務局長を中心とする編集委員会が発足しました。原稿は支部のバランスにも配慮しながらテーマ毎に各支部に依頼しました。その結果、期待どおり各原稿執筆者の個性が存分に生かされた読み応えのある原稿が集まりました。名誉会長、名誉支部長の先生方による挨拶と関係諸団体からの祝辞から始まり、学会年表や全国大会、学術交流、ニューズレター、学会紀要等にみる歩み、各支部の歴史、学会賞など学会活動そのものを記録する記事に加えて、本学会ならではの LL の歴史的機器・資料紹介や LL 開発に関わってこられた企業関係者のみなさんからの興味深い開発秘話も掲載しています。コラム記事をお寄せくださった先生方の学会との関わりからも分かるように、会員のみなさんの一人ひとりがそれぞれ思い出に残る学会のエピソードをお持ちのことと思います。もっともっと多くの方々のお話を紹介できればよかったのですが、紙面の都合で果たせませんでした。原稿は丁裁の統一のため若干の加筆修正を行いましたが、元原稿をできるだけ尊重した結果、記念誌全体として眺めた場合に表記上の不統一が残っていることは否めません。しかしこれも各支部がそれぞれの個性を生かしてダイナミックに学会の教育研究活動を展開している多様性の表れとしてご寛恕いただければ幸いです。

50 周年記念行事の一環としてこの記念誌発行が計画された当時の会長であった木下先生は折りにふれて編集作業への励ましのお声をかけてくださいました。また前本部事務局長の石井先生には特に名誉会長、名誉支部長の先生方への原稿の依頼や整理で多くのお力添えをいただきました。各支部編集委員の先生方には原稿の依頼作業、執筆に加え、最後には短い時間での校閲作業に力をふるっていただきました。お忙しい中、原稿をお寄せくださった先生方、賛助会員のみなさんにお礼申し上げます。記事の執筆者としてお名前の上がっている方々以外にも資料調査等で多くの方が協力くださっています。お名前は挙げられませんが、ここに改めてお礼申し上げます。また金星堂の佐藤さんは原稿の揃うのを忍耐強く待ってくださった上、作業の遅れを取り戻すべく迅速で的確に編集作業を進めてくださいました。この記念誌が見事な体裁に仕上がっているのは佐藤さんの細やかな助言・ご指導のお陰です。巻末には賛助会員のみなさんからの広告掲載のご協力をいただきました。これらも最新の教育機器・教材を知る資料として貴重なものです。特別会員であった氏家昭一先生からは、ご病気を理由に特別会員を辞退されるにあたり、学会宛ご寄付を頂戴いたしました。本記念誌作成の一部に充当させていただいたことを記し、感謝したいと思います。記念誌編集、出版においてお世話になった全てのみなさんにこの場をお借りしてお礼申し上げます。

50 周年の節目の年に新会長に就任された竹内先生による抱負「学会の将来展望」には、これまでの積み重ねの上にさらに新しい発展をめざして進むべく具体的なアプローチが示されています。理論的な枠組みをもち、方法論を確立し、複眼的視野で組織的な取り組みをという具体的なメッセージは今後われわれが進むべき道筋を明確に示したものといえます。会員のみなさんと共にこの素晴らしい LET の一員であるという

誇りと、学会を動かす大切な一つひとつの歯車であるという自覚を新たにし、さらなる高みをめざして歩み続けていきたいと考えています。この記念誌がその道標の役割を果たしてくれるとすれば、それに勝る喜びはありません。学会の益々の発展を祈念して編集後記とします。

編集委員会

関東支部
見上　晃（拓殖大学）.
下島 義容（拓殖大学）
中部支部
柳　善和（名古屋学院大学）
高橋美由紀（愛知教育大学）
関西支部
野村和宏（神戸市外国語大学）
神崎和男（大阪電気通信大学）
九州・沖縄支部
大津敦史（福岡大学）
島谷　浩（熊本大学）.
本部関係
木下正義（福岡国際大学）
石井 和仁（福岡大学）
竹内　理（関西大学）
小山敏子（大阪大谷大学）

外国語教育メディア学会 50 年の歩み
── LLA から LET そして未来へ ──

平成 22 年 8 月 1 日　初版発行

編 著 者　©外国語教育メディア学会
発 行 者　福　岡　靖　雄
発 行 所　株式会社 金 星 堂

〒101–0051　東京都千代田区神田神保町 3–21
Tel. (03) 3263–3828（営業部）／ (03) 3263–3997（編集部）
Fax (03) 3263–0716
http://www.kinsei-do.co.jp

編集担当／佐藤求太　編集協力／ほんのしろ
印刷／興陽社　製本／井上製本所

落丁・乱丁本はお取り替えいたします
Printed in Japan

ISBN978–4–7647–1105–1

ALC NetAcademy 2

TOEIC®テスト演習2000コース

全国約400の教育機関で採用されているe-learning教材、ALC NetAcademy 2 のラインナップに、TOEICテスト形式の演習ができる『TOEIC ®テスト演習2000コース』が加わりました（2010年2月リリース）。

1. TOEICテスト10回分、2000問を収録

TOEICテスト10回分、全2000問を収録。

フルスケール（200問／120分／10回分）
1/2スケール（100問／60分／20回分）
1/4スケール（50問／30分／40回分）

の3つのパターンで受験できます。

テスト一覧画面（テスト100サブコース）→

2. 用途に応じた使い分けが可能

同じテストを1人1回しか受験できないようにする、出題順をシャッフルする、受験後に解説を参照できるようにするなど、さまざまな設定が可能。TOEIC テスト の出題形式に慣れるための実戦練習、プレイスメントテストや実力テスト、自習用のTOEIC演習など、幅広い用途に対応しています。※設定は全学習者に適用されます。

3. テスト実施後の活用法もさまざま

テストを実施した後は、履歴データを活用して、ALC NetAcademy2 のクラス登録用データを作成できます。ほかのコースの学習等にもお役立てください。また、本コースに収録している2000問すべてに解説をつけていますので、テストを受験した後にしっかり復習することが可能です。テスト結果をグラフ付きで印刷することもできるので、提出物や学習指導の資料としてもご活用いただけます。

▲学習者結果画面をそのまま印刷可能

お問い合わせはこちらまで。営業担当者によるデモも行っております。

（株）アルク教育社
〒100-0013　東京都千代田区霞が関3-3-2　新霞が関ビル19F
TEL: 03-3595-2841　e-mail: bunkyo@alc-education.jp

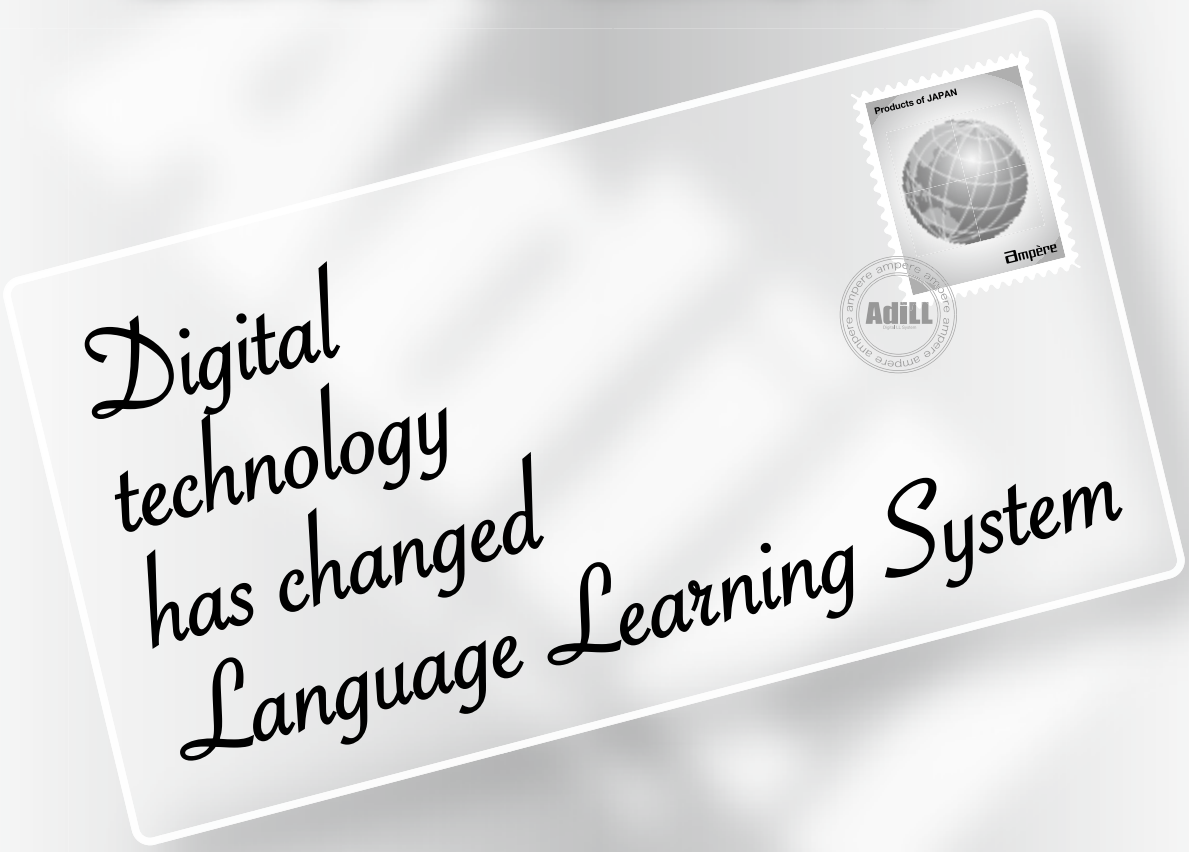
簡単・低価格・高性能フルデジタル LL

AdiLL

Digital LL System

CALL AdiLL Digital LL System LL

時代は CALL から AdiLL へ、
環境に優しく、先生に易しく



LL 回帰が始まった〜もう止められない

- サーバ方式　ランダムアクセス対応
- 教材を高速（100 倍速）でアップロード
- 高音質・遅延無し
- メンテナンスフリー

ampère
株式会社 アンペール
文教システム部
〒160-0023
東京都新宿区西新宿 7-5-3 斉藤ビル
TEL.03-5330-6805 FAX.03-5330-7027
AdiLL 検索
http://www.ampere.co.jp

LET50周年おめでとうございます

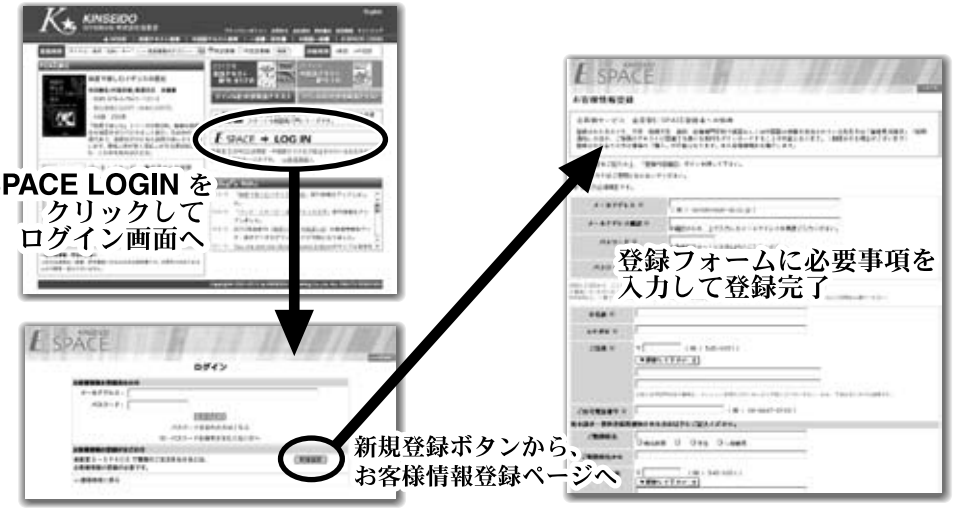
会員制無料サービス
KINSEIDO E★SPACE

会員制無料サービス「金星堂 E-SPACE」を
ご存知ですか。
下記の方法で今すぐ会員になることが可能です。

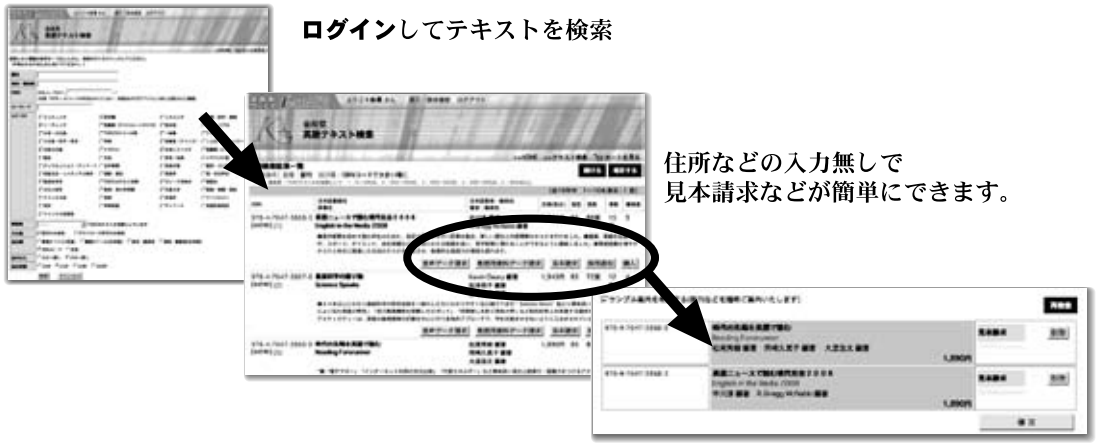
特典

- テキストの見本のご請求が簡単にできます
- 教授用素材がダウンロードできます
- さまざまな役立つ情報をご提供致します

金星堂ホームページ（http://www.kinsei-do.co.jp）へアクセス



登録後は



KINSEIDO 金星堂
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町3-21
TEL (03)3263-3828(代)　FAX (03)3263-0716
http://www.kinsei-do.co.jp　E-mail:text@kinsei-do.co.jp

Panasonic
ideas for life

見えてきたのは、
情熱でした。

その場にいるような臨場感で、コミュニケーションを見える化。

フルハイビジョン遠隔教室

●システム構成例

フルハイビジョン映像とクリアな音質で従来のテレビ会議とは異なる臨場感。

パナソニックが培ったH.264技術が高精細でなめらかな映像を実現。さらに、独自のエコーキャンセラーによる広帯域全二重ステレオ音声が音切れのないスムーズな会話を可能にします。

サブカメラをつないで、共有したい映像を手軽に表示。

テレビやカメラはHDMI※ケーブルで簡単接続。もう一台のカメラ(サブカメラ)を接続すれば、教材のアップや実験の様子、絵画鑑賞などリアルな映像を表示することができ、離れた教室間での活用度が広がります。

HD映像コミュニケーションシステム

パナソニックの「ビジュアルコミュニケーション」なら、さまざまな社会の課題を解決します!

事業継続 | 新型インフルエンザ・自然災害などのリスク対策 | 出張コスト削減 | 移動時間削減 | 交通機関のCO_2排出を削減

※HDMIは、HDMI Licensing, LLCの商標または登録商標です。●ビジュアルはイメージです。●接続するテレビにより、別途スピーカーが必要な場合があります。●システム構成により、必要な商品・オプションなどは異なります。

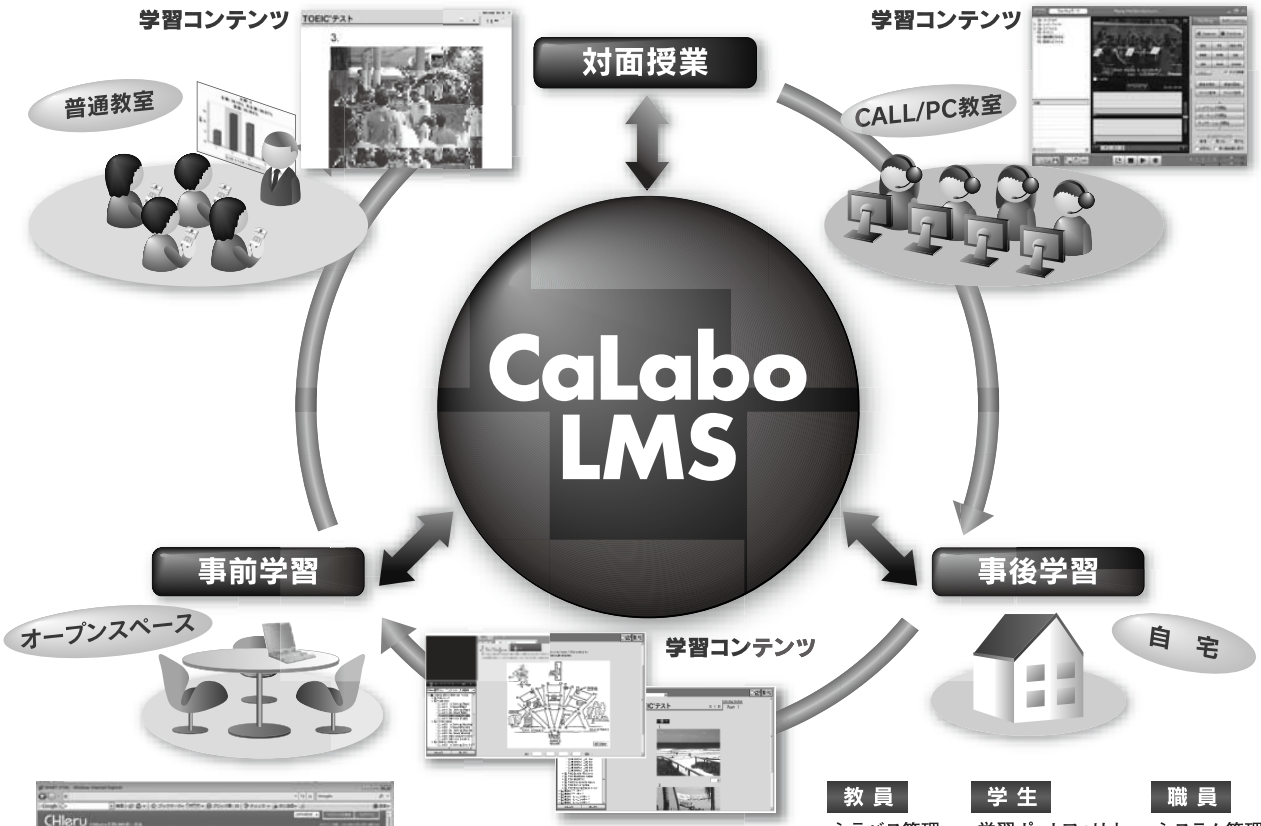
詳しくは、panasonic.biz/com/hd/

CHleru

「CaLabo LMS」この夏誕生!

一斉学習から個別学習までをシームレスに統合

チエルのCaLabo LMS（キャラボ エルエムエス）は、
学習ポートフォリオ／ティーチングポートフォリオ、シラバス管理などを提供する、学習管理システムです。
CaLabo LMSと、CALLシステム『CaLabo EX』／授業支援システム『CaLabo LX』との
システム連携により、シームレスな統合学習環境を実現できます。
一斉学習から個別学習まで、学習サイクルをトータルでサポートします。



◀ TOP画面

●授業の情報・コンテンツを管理
授業用教材や課題の提出管理、
学習結果の記録など

●CALL/e-Learningと連携
システム間で教育コンテンツを効果的に活用

教員	学生	職員
・シラバス管理	・学習ポートフォリオ	・システム管理
・出席管理	・授業の予習・復習	・ユーザ登録
・成績管理	・レポート提出	・FD/SD（※）
・理解度把握	・eラーニング	・教材開発
・ティーチング ポートフォリオ	・映像視聴（VOD）	
・課題管理	・語学学習	

※FD【ファカルティ・ディベロップメント】
教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。

※SD【スタッフ・ディベロップメント】
事務職員や技術職員など職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組を指す。

チエル 株式会社　〒145-0066　東京都大田区南雪谷1-2-7 ニッセイ雪ヶ谷ビル3F　TEL:03-3748-9611　FAX:03-3748-9620　www.chieru.co.jp